

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	国土交通省
-------	-------

法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
独立行政法人 都市再生機構	公共事業等執行型	都市再生事業	-	-	-	-	・機構が行うべき都市再生事業について基準を明確化し、民間のみでは実施困難な事業に限定する。 ・リスクが少ない民間に売却が可能であり、当該地域のまちづくりの方針との関係で支障がない事業については、売却を進め、民間の事業機会創出のバックアップに努める。 ・事業に際しては、良質なまちづくりの実現を図るとともに、土地の有効高度利用を図ることによって売却価額の高額化を図るなど、事業総価値の最大化を目指す。	
	資産債務型	賃貸住宅事業	-	-	-	-	・子育て世帯や高齢者世帯等、民間事業者による賃貸住宅の供給が十分でない世帯に向けた供給に重点化を図るなど、都市再生機構の賃貸住宅の役割の明確化を図る。また、これらの世帯の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努める。 ・全ての賃貸住宅団地を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を明確にする（平成19年内を目途）。 ・建替え事業については、事業箇所を厳選することし、広域的な集約、家賃減額制度の見直しなど、制度の抜本的な見直しを行う。 ・地方公共団体と連携し、公営住宅等としての譲渡・活用や、団地内の敷地や施設への医療・介護・子育て支援施設の誘致等に努める。 ・建替え、リニューアル、規模縮小等の円滑な実施を図るため、新規入居者との賃貸借契約については、幅広く定期借家契約を活用する。	
	公共事業等執行型	ニュータウン等事業	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立（都市再生機構法の成立）にあたり、以下の、のとり、見直しを措置した。 新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。 この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更（H17.6月）を行い、 既に着手した事業については、 ・第二期中期目標期間中（平成25年度末）に工事完了 ・第三期中期目標期間中（平成30年度末）に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進 することとし、計画的な事業完了を目指している。	-	-	-	-	
	公共事業等執行型	特定公園施設業務	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立（都市再生機構法の成立）にあたり、新規事業は行わない、という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、 既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指している。	-	-	-	-	

事務・事業の見直しを踏まえて、経営資源の重点化、組織・人員のスリム化・効率化を図る。
(1) 人員を平成20年度末目標である4,000人体制(平成14年度当初4,970人)から平成25年度末までにさらに2割削減する。
(2) ニュータウン事業に係る体制について、平成25年度末までに大幅に縮小。一方で、高齢者、子育て世帯等のための住宅セーフティネットとしての役割の充実を図る事業、密集市街地の整備改善等の都市の防災性を高める事業、中心市街地活性化等の地方都市の再生を図る事業等に係る体制を強化する。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人計

法人名		独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省	
沿革		昭和30年 7月 日本住宅公団 設立 昭和56年10月 住宅・都市整備公団 設立(日本住宅公団と宅地開発公団(昭和50年9月設立)を統合) 平成11年10月 都市基盤整備公団 設立 平成16年 7月 独立行政法人都市再生機構 設立(都市基盤整備公団と地域振興整備公団(昭和49年8月設立)の地方都市開発整備部門を統合)			
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)		役員数			職員数(実員)
		法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)	
		13人	13人	0人	4,149人
国からの財政 支出額の推移 (17～20年 度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	102,008	102,009	96,230	136,709
	特別会計	12,917	12,276	12,243	11,766
	計	114,925	114,285	108,473	148,475
	うち運営費交付金	-	-	-	-
	うち施設整備費等補助金	-	-	-	-
		114,925	114,285	108,473	148,475
支出予算額の推移(17～20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
		4,027,556	2,928,230	3,082,809	3,134,613
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)		平成17年度		平成18年度	
		591,140		495,586	
		発生要因	地価下落等の影響を受け、主にニュータウン事業及び既成市街地整備等に係る保有地において含み損が発生したことにより、当機構設立時の開始バランスシートにおいて、約7,300億円の繰越欠損金が生じた。平成17年7月に経営改善計画を公表し、この繰越欠損金を平成30年度までに解消することとした。経営改善計画に基づく販売努力やコスト削減の実施に加え、市況の回復もあり、着実に繰越欠損金を削減しているところ。		
見直し案		繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。			
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)		平成17年度		平成18年度	
		-		-	
行政サービス実施コストの推移(17～20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)
		46,691	14,808	-	-
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)		都市再生事業等において、行政サービス実施コストは低下し、賃貸住宅事業に係る金利経費の軽減や家賃収入の確保が図られる。平成18年度は、経営改善計画に基づく販売努力やコスト削減の実施に加え、市況の回復もあり、前年度に対して31,882百万円削減。			
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)		○業務運営評価(実施状況全体)は「順調」との評価(平成19年7月23日都市再生機構分科会時点)。 ○業務運営の効率化に関する事項 ・一般管理費・事業費の削減…平成15年度と比較して、一般管理費は16.9%、事業費は21.0%削減した。 ・総合的なコスト削減…平成16年度に策定した「都市機構コスト構造改革プログラム」の着実な取組により、平成14年度と比較して14.0%の総合縮減率を達成した。 ○特に、以下の項目については、前倒しで中期目標を達成した。 ・繰越欠損金の削減…平成18年度末時点で、今中期目標期間中の削減予定額1,900億円を上回る2,333億円を削減した。 ・子会社・関連会社等の整理合理化…平成18年度末時点で、関係会社数を28社(中期目標 58社を半減)とした。 ○また、ニュータウン用地の供給・処分については、平成18年度末時点で、中期目標期間中に2,000ha以上の用地を供給・処分する目標に対し、1,774haの用地の供給・処分を達成した。			

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

都市再生勘定

法人名		独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省	
沿革		法人計に記載				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
		法人計に記載			法人計に記載	
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	93,740	94,974	89,659	129,903	
	特別会計	2,609	2,557	2,439	2,738	
	計	96,349	97,531	92,098	132,641	
	うち運営費交付金	-	-	-	-	
	うち施設整備費等補助金	-	-	-	-	
うちその他の補助金等		96,349	97,531	92,098	132,641	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		2,430,198	2,039,185	2,096,427	1,973,655	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度		
		399,831		348,050		
		発生要因	法人計に記載のとおり、地価下落等の影響を受け、当機構設立時の開始バランスシートにおいて法人計で約7,300億円の繰越欠損金が生じたものであり、平成17年4月の勘定分離に際し、当勘定で5,835億円の繰越欠損金の計上となった。			
見直し案		機構全体で繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		-		-		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
		115,619	94,356	-	-	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		法人計に記載				
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）		法人計に記載				

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2 -

宅地造成等経過勘定

法人名	独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省			
沿革	法人計に記載					
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
		法人計に記載			法人計に記載	
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	8,268	7,035	6,572	6,806	
	特別会計	10,308	9,719	9,804	9,028	
	計	18,576	16,754	16,376	15,834	
	うち運営費交付金	-	-	-	-	
	うち施設整備費等補助金	-	-	-	-	
		うちその他の補助金等	18,576	16,754	16,376	15,834
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		1,597,358	889,045	986,382	1,160,958	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度		
		191,308		147,535		
		法人計に記載のとおり、地価下落等の影響を受け、当機構設立時の開始バランスシートにおいて法人計で約7,300億円の繰越欠損金が生じたものであり、平成17年4月の勘定分離に際し、当勘定で857億円の繰越欠損金の計上となった。				
	発生要因					
	見直し案	機構全体で繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		-		-		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
		162,310	109,164	-	-	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		法人計に記載				
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）		法人計に記載				

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		本社	募集販売本部	東日本支社	東京都心支社
	所在地		横浜市中区本町6-50-1	新宿区西新宿6-5-1	新宿区西新宿6-5-1	新宿区西新宿6-5-1
	職員数（H19.1.1現在）		798人	209人	581人	433人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	都市再生事業
	20年度 予算要 求額 （百万 円）	国からの財政支出 （対19年度当初予算 増減額）	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。
		支出予算額 （対19年度当初予算 増減額）				

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		千葉地域支社	神奈川地域支社	埼玉地域支社	茨城地域支社
	所在地		千葉市美浜区中瀬1-3	横浜市西区みなとみらい12-3-3	さいたま市南区沼影1-10-1	つくば市竹園1-2-1
	職員数（H19.1.1現在）		317人	270人	301人	86人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	ニュータウン等事業
	20年度 予算要 求額 （百万 円）	国からの財政支出 （対19年度当初予算 増減額）	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。
		支出予算額 （対19年度当初予算 増減額）				

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		中部支社	西日本支社	九州支社
	所在地		名古屋市中区錦3-5-27	大阪市城東区森之宮1-6-85	福岡市中央区長浜2-2-4
	職員数（H19.1.1現在）		229人	731人	194人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務
	20年度 予算要 求額 （百万 円）	国からの財政支出 （対19年度当初予算 増減額）	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、 総括表(2-1)をご参照ください。
		支出予算額 （対19年度当初予算 増減額）			

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係> 各事務・事業の支出予算額の一般管理費や財政支出等（いわゆる共通経費）は、按分により算出した。

該当類型		公共事業執行型	資産債務型	公共事業執行型	公共事業執行型
事務・事業名		都市再生事業	賃貸住宅事業	ニュータウン等事業	特定公園施設業務
事務・事業の概要		機構が取り組む都市再生の主な業務分野 産業構造の転換に伴う土地利用転換の促進 既成市街地における生活・交流・経済等の拠点の形成 地方都市における中心市街地の活性化 都市の防災性の向上と密集市街地の改善 民間への敷地供給による民間賃貸住宅供給の支援	都市基盤整備公団から承継した既存賃貸住宅ストック等の維持管理及び建替え・リニューアル等による再生・活用	新規事業を実施しないこととされたニュータウン開発事業等の計画的な工事・宅地の供給・処分（経過業務）	国営公園内における特定公園施設（国営公園内においてその利用について料金を徴収する公園施設）の管理（経過業務）
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 （対19年度当初予算増減額）	54,838,700千円 （+ 3,533,200千円）	77,802,000千円 （+37,010,000千円）	15,834,468千円 （- 541,146千円）	0 -
	支出予算額 （対19年度当初予算増減額）	423,191,044千円 （- 67,815,276千円）	1,550,463,216千円 （- 54,957,253千円）	1,156,254,923千円 （+ 173,841,783千円）	4,703,388千円 （+ 734,489千円）
事務・事業に係る職員数（平成19年4月1日現在）		1,854人	1,074人	1,215人	14人
	民間主体による実施状況 （同種の事業を行う民間主体の3社、人員等）	3年前の独立行政法人への移行時に、公団時代の事業の全てを自ら行う「フルセット型」から、全ての事業で最終的な建物建設まで自ら行うのではなく、民間の新たな事業機会を創出し、民間の潜在能力を最大限に引き出す「バックアップ型」へと見直しを行ったところ。 民間事業者は、収益性が見込める都市再生事業を実施している一方、都市機構は収益性が低く、事業期間が長期化する等リスクが大きい事業や公平性・透明性・中立性を強く求められる事業を実施している。こうした事業は収益性や事業期間の短縮化に重点を置く民間だけでは実施困難であるため、機構と民間が適切な役割分担のもとに事業を実施している。	民間賃貸住宅の経営体制は、個人経営が86%（そのうち65%が高齢者による経営）を占めているという現状にあり、経営動機についても相続対策等が上位を占め、多くが副業経営であることから、個別事例ではなく、その傾向等を以下に記載する。 1戸当りの平均床面積は、持ち家の戸建ては133㎡、集合住宅は71㎡であるのに対して、民営借家は44㎡に過ぎず、賃貸住宅の質は未だに低い水準である。 貸主が様々な理由により、高齢者、障害者、小さな子供のいる世帯、外国人等に対して、入居制限を行っている状況である。 賃貸住宅の経営は収益率が低く、民間事業においては、自己所有地を活用し長期的に事業を行う構造となっている。	民間事業者は、高い収益性が見込める小規模なニュータウン事業を実施している一方、都市機構は、地方公共団体の要請に基づき、収益性が低く、事業期間が長期化する等リスクが大きい事業や公共性・公平性・透明性・中立性を強く求められる事業を実施している。	国営公園内の施設を、自らの資産として管理している民間主体は存在しない。

		都市再生事業が廃止された場合、基盤整備が必要な低・未利用地や防災上危険な密集市街地の存在、中心市街地の衰退等、わが国の都市が抱える構造的な課題への対応が困難となる。 都市再生の実現により、都市の魅力向上を図り国際競争力を高めることが困難となる。 このような課題を早期に解消することは、わが国内政上の重要課題であり、必要性は高い。	都市再生機構の賃貸住宅事業が廃止された場合、高齢者等の居住の安定のためのセーフティネット機能を含め社会的に必要な賃貸住宅ストックを維持することが困難となる。また、現在居住中の居住者の方々の居住の安定が損なわれるおそれがある。 都市再生機構が供給するファミリー向けの比較的規模の大きい賃貸住宅や高齢者向けのバリアフリー対応がなされた賃貸住宅は、市場において不足している良質な賃貸住宅であり、それらの供給及び既存ストックのバリアフリー改修の促進に支障をきたすおそれがある。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下の、のとおりの見直しを措置した。 新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。 この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、 既に着手した事業については、 ・第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了 ・第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進 することとし、計画的な事業完了を目指している。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行わない、という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指している。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要な業務(都市機構法第3条において、「機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市に置いて、市街地の整備及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図る」ことが都市機構の目的とされている。)	主要な業務(都市機構法第3条において、「都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与する」ことが都市機構の目的とされている。)	経過業務(継続事業のみ当分の間行うこととされた業務)として位置づけられており、新規事業は行わないとともに、既に着手した事業についても、平成30年度までには宅地の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指している。	経過業務(継続業務のみ当分の間行うこととされた業務)として位置づけられており、新規事業は行わないとともに、既に着手した事業についても、平成30年度までには施設の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指している。
	事業開始からの継続年数	26年(住宅・都市整備公団発足(昭和56年)からの年数。なお、「都市の再生」を目的として掲げ、そのために民間を誘導する「バックアップ型」へと見直しがなされたのは、H16.7に都市機構となってから。)	昭和30年の日本住宅公団発足から起算すると52年	昭和30年の日本住宅公団発足から起算すると52年	26年(住宅・都市整備公団発足(昭和56年)からの年数)

(1) 事務・事業 のゼロベース での見直し		これまでの見直し内容	3年前の独立行政法人への移行時に、公団時代の事業の全てを自ら行う「フルセット型」から、全ての事業で最終的な建物建設まで自ら行うのではなく、民間の新たな事業機会を創出し、民間の潜在能力を最大限に引き出す「バックアップ型」へと見直しが行われた。具体の主な内容は以下の通り。 民間誘導の条件整備ために、コーディネート、基盤整備等を実施 民間による賃貸住宅等の供給を推進 民間都市開発事業の完遂を支援	3年前の独立行政法人への移行時及びそれ以前において、以下のとおり見直しがなされている。 都心居住、高齢者向け等施策上必要な住宅に重点化(H7年2月の整理合理化計画)、ファミリー向けを中心とした賃貸住宅の供給推進(H11年10月の都市公団の業務に関する基本方針) 平成7年以降、管理業務への民間活用の拡大 平成11年以降、原価を基準とする家賃制度から、市場家賃制度に変更 自ら土地を取得して行う賃貸住宅の新規建設は建替え、再開発等を除き行わないこととした(H13年12月整理合理化計画) 平成16年以降、既存ストックの有効活用に重点的に取り組むこととし、中長期的なストック総合活用計画に基づき、賃貸住宅ストックを再生・活用	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下の、のとお見直しを措置した。 新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。 この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、 既に着手した事業については、 ・第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了 ・第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進 することとし、計画的な事業完了を目指すしている。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、 新規事業は行わない、 という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指すしている。 この方針に基づき、既に一部施設の廃止等を実施した。
		国の重点施策との整合性	国として都市再生に向けて、都市再生本部の発足(H13/5)、都市再生特別措置法の制定(H14/6)、中心市街地活性化法の改正(H18/6月)、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の改正(H19/3月)などの施策がなされている。(なお附帯決議には機構の市町村への協力等について記載されている。) また、都市再生本部が決定した都市再生プロジェクトについて、機構は民間事業者との適切な役割分担のもとに取り組んでいるところ。	都市再生機構の賃貸住宅は、「量」から「質」への住宅政策の転換を図る「住生活基本法」(平成18年6月施行)及び同法に基づき国土交通大臣が定める「住生活基本計画(全国計画)」において、「公的賃貸住宅」として位置づけられ、住宅セーフティネットの一翼を担うものとされ、住生活基本計画に定められた目標の達成に資するよう努めるとされている。 衆参両院において全会一致で可決された「住宅セーフティネット法」(平成19年7月施行)において、都市再生機構は「公的賃貸住宅の管理者」として、入居者の選考に当たって、住宅要確保配慮者の居住の安定に努めることとされている。 また、法案の審議に際して、衆議院国土交通委員会において全会一致で都市機構の賃貸住宅について、適切な措置を講じるべき事項が決議がなされている。 具体的には、「都市再生機構の管理する賃貸住宅については、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努めること」である。	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和50年7月16日、法律第67号)、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(平成元年6月28日、法律第61号)、住生活基本法(平成18年6月8日、法律第61号)等に沿う事業を実施。	社会資本整備重点計画における国営公園利用者増の目標達成のため、多様なサービスの提供に寄与してきたところ。

	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	機構が行う都市再生事業は、公益性の高さや公共施設整備を伴うこと、また、周辺への波及効果が大きく受益の範囲が広域にわたることから受益者の特定が困難な面もあり、国の支援を受けつつ事業が実施されている。 なお、土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。	賃貸住宅の賃借人及びその同居者が受益者であり、家賃及び共益費を負担している。 都市再生機構の賃貸住宅は、原則的にすべての国民に公平公正に提供されており、国民共有の貴重な財産となっている。 なお、激甚災害の発生時等、暫定住宅として被災者に無償で提供されることがある。	土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。	受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っている。
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	20.3% この他に、H18年度末財政融資残高 10.9兆円 賃貸住宅の主財源が財政融資資であるため、機構の資産(都市再生助定13.5兆円)の大半である賃貸住宅資産(11.6兆円)に対応した財政融資残高を有している。	22.9% 20年度予算要求額から交付金とそれに伴う補給金を差し引くと依存度は、12.8%となる。 この他に、H18年度末財政融資残高 10.9兆円 賃貸住宅の主財源が財政融資資であるため、機構の資産(都市再生助定13.5兆円)の大半である賃貸住宅資産(11.6兆円)に対応した財政融資残高を有している。	7.2%	-
	諸外国における公的主体による実施状況	事例 【イングリッシュ・パートナーシップス(English Partnerships)による地域再生(イギリス)】 イングリッシュ・パートナーシップスは、イングランドの地域再生を推進するための政府の独立公共機関。1993年借地改革・住宅・都市開発法に基づき設置され、土地・建物の再生・再開発、及び低未利用地や土壌汚染地の再利用等を実施。1999年にニュータウン委員会等の機能を統合した。今後、住宅供給機能も統合した新組織として機能強化を図ることを表明。 事例 【リヨン整備建設公社(OPAC du Grand Lyon)による地区再生と住宅供給(フランス・リヨン)】 リヨン整備建設公社は、リヨン大都市圏直属の公的機関。1911年設立。都市重点プロジェクトの実施による地区の更新及び住宅の供給管理等を行う。	事例 【パリ整備建設公社(OPAC de Paris)による公的住宅供給管理(フランス・パリ)】 パリ整備建設公社は、フランスで最大の社会住宅(HLM住宅(適正家賃住宅))供給組織。1914年設立で、管理戸数約11万の多くが社会住宅であり、首都パリの中で社会住宅ストックの約半数を当公社が保有している。 事例 【サンクチュアリ・ハウジング・アソシエーションによる住宅供給管理(イギリス)】 サンクチュアリ・ハウジング・アソシエーションは、1969年設立の社会住宅供給組織で、約150の自治体におよび、管理戸数約6万3千戸を擁するイングランド最大のハウジング・アソシエーション。	イギリスをはじめヨーロッパ諸国において、公的主体が関与し、ニュータウンを整備した事例は多い。	イギリスの独立行政法人(Agency)であるThe Royal Parksが、利用料金等により、ロイヤルパークの管理を行っている例がある。

	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	以下により財政支出に見合う効果を検証の上、事業を実施している。 ・補助事業についてはB / Cの算定(費用に対する便益の算定)を行い、事業効果を検証したうえで、財政支出を行っている。 ・民間の建設投資誘発効果の推定等を行いながら、事業を実施している。	家賃減額措置等によって、低所得の高齢者世帯等の居住の安定が図られている。(市場家賃移行以前からの居住している世帯への家賃減額約4万9千戸、建替事業に伴う高齢者等家賃減額適用約5,300戸、高齢者向け優良賃貸住宅の供給戸数約1万8千戸、公営住宅入居資格を有する既存居住者への改善等住宅の供給約8,000戸)	国の財政支出を伴う補助事業については、B / Cを算定のうえ実施している。	利用料収入により事業を実施している。国営公園総利用者数約3,000万人の内約36%が利用している。
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	真に不可欠	真に不可欠	・新規事業地区は実施しない。 ・事業実施中地区については計画的な事業完了を目指す。	経過業務として位置付けられており、新規事業は行わないとともに、既に着手した事業についても、平成30年度までには施設の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指している。
事務・事業の見直し案(具体的措置)		・機構が行うべき都市再生事業について基準を明確化し、民間のみでは実施困難な事業に限定する。 ・リスクが少なく民間に売却が可能であり、当該地域のまちづくりの方針との関係で支障がない事業については、売却を進め、民間の事業機会創出のバックアップに努める。 ・事業に際しては、良質なまちづくりの実現を図るとともに、土地の有効高度利用を図ることによって売却価額の高額化を図るなど、事業総価値の最大化を目指す。	・子育て世帯や高齢者世帯等、民間事業者による賃貸住宅の供給が十分でない世帯に向けた供給に重点化を図るなど、都市再生機構の賃貸住宅の役割の明確化を図る。また、これらの世帯の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努める。 ・全ての賃貸住宅団地を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を明確にする。 ・建替え事業については、事業箇所を厳選することとし、広域的な集約、家賃減額制度の見直しなど、制度の抜本的な見直しを行う。 ・地方公共団体と連携し、公営住宅等としての譲渡・活用や、団地内の敷地や施設への医療・介護・子育て支援施設の誘致等に努める。 ・建替え、リニューアル、規模縮小等の円滑な実施を図るため、新規入居者との賃貸借契約については、幅広く定期借家契約を活用する。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下のとおり、見直しを措置した。 新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。 この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、 既に着手した事業については、 ・第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了 ・第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進 することとし、計画的な事業完了を目指すしている。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、 新規事業は行わない、 という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指すしている。

	行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)		都市再生事業に係る金利経費の軽減や土地等売却収入の増大により、行政サービス実施コストが低下する。	資産圧縮による有利子負債削減に基づく金利負担軽減・団地規模の縮小等による維持管理費用の低下や、定期借家契約による新規需要創出に基づく家賃収入の確保等により、行政サービス実施コストが低下する。	行政サービス実施コストが低下する。	特定公園施設業務には国費は投入されていない。
	理由		早期の土地等売却により事業資金の回収期間が短縮されるとともに、良好なまちづくりや土地の有効高度利用によって機構が売却する土地の経済価値が増加するため。	団地規模の縮小等による資産圧縮・空家リスクの低減、経営の効率化等が進むため。	事業の進捗状況や宅地の需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しを行うことにより、効率的な事業執行を図るため。	-
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否	否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	-	-	-	-
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-	-
		民営化に向けた措置	-	-	-	-
		民営化の時期	-	-	-	-
	否	民営化しない理由	機構が実施している都市再生事業は、収益性が低く、リスクが大きい事業や公平性・透明性・中立性を強く求められる事業など、民間では実施の困難な事業であり、こうした事業を民間と適切な役割分担のもと実施している。機構が民営化された場合には、民間を補完する役割が果たされず、都市再生の推進に重大な支障が生じるため。 また、独立行政法人都市再生機構法第13条において、「国土交通大臣は、国の利害に重大な関係があり、かつ、災害の発生その他の特別の事情により緊急の実施を要すると認められるときは、機構に対し、市街地の整備改善のための敷地の整備等の業務に関し、当該業務に関する計画を示して、その実施を求めることができる」と規定されている。	都市再生機構の賃貸住宅事業が廃止された場合、 高齢者等の居住の安定のためのセーフティネット機能を含め社会的に必要な賃貸住宅ストックを維持することが困難となる。また、現在居住中の居住者の方々の居住の安定が損なわれるおそれがある。 都市再生機構が供給するファミリー向けの比較的規模の大きい賃貸住宅や高齢者向けのバリアフリー対応がなされた賃貸住宅は、市場において不足している良質な賃貸住宅であり、それらの供給及び既存ストックのバリアフリー改修の促進に支障をきたすおそれがある。	既に計画的な事業完了を目指しており、事業継続を前提とする民営化にはなじまない。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、 新規事業は行わない、 という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、 既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指している。

(3) 官民競争入札 等の積極的な 適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、 <u>g徴収</u> 、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	<u>a施設の管理・運営</u> 、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他
	官民競争入札等の実施の可否		否	否	否	否
	可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-	-	-
		入札実施予定時期	-	-	-	-
		事業開始予定時期	-	-	-	-
		契約期間	-	-	-	-
	今後の対応	否	導入しない理由	機構が行う都市再生事業においては、リスクが大きい事業や公平性・透明性・中立性を強く求められる事業など、民間では実施の困難な事業であり、対象事業なしと判断されるためである。	機構賃貸住宅の管理業務のうち、政策立案、制度の創設、基準の作成、重要な業務判断については政策実施機関である都市再生機構が自ら実施すべきであり、居住者からの申請の承諾等の業務については賃貸住宅所有者として都市再生機構自らの責任において居住者に対応すべきものである。 なお、窓口案内等の事務的な業務については、適宜、民間事業者を活用して実施している。 また、家賃等徴収業務について、クレジットカードによる支払いの導入が検討されたことがあるが、現在、機構は、家賃等のほとんどを銀行による口座振替等により収納しており、口座振替手数料(20円 / 件程度)であるのに対して、クレジットカード利用手数料は取扱額の1%程度(家賃等が5万円の場合500円程度)と割高になることから、現行の銀行による口座振替等が最も効率的と判断したためである。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行わないこととしている。
対象となる事務・事業の内容		-	-	-	-	
	移管の可否		否	否	否	否

(4)
他の法人への
移管・一体的
実施

移管	可	移管先	—	—	—	-
		内容	—	—	—	—
		理由	—	—	—	—
	否	移管しない理由	同種の事業を多数実施する独法等がない。機構が実施する事業は、地方公共団体から要請を受けるものが多く、また地方公共団体が自ら実施できる場合は取組んでいないことから移管は難しい。	他の独立行政法人には、賃貸住宅事業を業務として実施するものがない。 機構賃貸住宅ストックの中には、実質的に低所得者向けの公営住宅に準じた役割を果たしているものがあるが、公営住宅として移管するには、地域住宅政策の中での位置付けを明確にし、かつ、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月閣議決定)に示されたとおり居住者の同意を得る必要がある。また、地方公共団体等の財政や居住者の継続居住等の問題が課題となる。	移管先として地方公共団体が想定されるが、地方公共団体では専門的マンパワーの集中、多額の集中的資金投下ができず、移管は困難(そもそも上記理由により、地方公共団体から事業要請を受け事業実施しているものが大半)。	全ての特定公園施設に係る機構の保有資産を一括して譲り受け、管理業務を実施するのに適切な地方公共団体、他の独立行政法人が見受けられない。
	一体的実施の可否		否	否	否	否
	可	一体的に実施する法人等	—	—	—	—
		内容	—	—	—	—
		理由	—	—	—	—

	一体的実施	否	一体的実施を行わない理由	同種の事業を多数実施する独法等がない。なおH16/7に地域公団の地方都市開発整備等事業を統合した。 他の独立行政法人には、賃貸住宅事業を業務として実施するものがない。 機構賃貸住宅ストックの中には、実質的に低所得者向けの公営住宅に準じた役割を果たしているものがあるが、公営住宅と一体的に実施するには、地域住宅政策の中での位置付けを明確にし、かつ、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月閣議決定)に示されたとおり居住者の同意を得る必要がある。また、地方公共団体等の財政や居住者の継続居住等の問題が課題となる。また、地方公共団体等の財政や居住者の継続居住等の問題が課題となる。	H16.7月、都市機構の設立にあたり、都市基盤整備公団と地域振興整備公団(地方都市開発整備部門)が統合している。移管先として地方公共団体が想定されるが、地方公共団体では専門的マンパワーの集中、多額の集中的資金投下ができず、移管は困難(そもそも上記理由により、地方公共団体から事業要請を受け事業実施しているものが大半)。	特定公園施設管理業務と類似する業務を実施する地方公共団体、他の独立行政法人が見受けられない。
--	-------	---	--------------	---	--	---

< 組織関係 >

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	非該当
	理由	—
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	事務・事業の見直しを踏まえて、経営資源の重点化、組織・人員のスリム化・効率化を図る。 (1) 人員を平成20年度末目標である4,000人体制(平成14年度当初4,970人)から平成25年度末までにさらに2割削減する。 (2) ニュータウン事業に係る体制について、平成25年度末までに大幅に縮小。一方で、高齢者、子育て世代等のための住宅セーフティネットとしての役割の充実を図る事業、密集市街地の整備改善等の都市の防災性を高める事業、中心市街地活性化等の地方都市の再生を図る事業等に係る体制を強化する。
	理由	都市再生機構は、旧都市基盤整備公団の時から「民間にできるものは民間に」との視点から、分譲住宅業務からの撤退などを行っており、機構移行時(H16.7)には、ニュータウン開発からの撤退、賃貸住宅の新規建設の原則廃止、国営公園内の有料施設の新規建設からの撤退など業務の抜本的な見直しを行い、民間では実施が困難な都市再生に民間投資を誘導するためのコーディネート、基盤整備及び機構賃貸住宅の管理等を現在の業務の柱とし、ニュータウン開発については、宅地の早期供給・処分を推進している状況である。 今後も、規制改革推進のための3ヵ年計画や住宅セーフティネット法付帯決議の方針を踏まえ、業務の効率化、業務運営の更なる改善のための体制の見直しを図る。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成15年9月9日付 総務大臣から各省の長宛通知)に基づき、機構のホームページ等において毎年公表。
		役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数)	平成18年度の対国家公務員指数 120.7(在職地域・学歴構成による指数 116.3)
		人件費総額の削減状況	人件費総額の削減は、人員の削減により行うこととしており、平成17年度末の人員数4,310人(役員を含めると4,326人)、平成18年度末の人員数4,150人(同4,166人)、当年度末までの人員削減率3.7%(同3.7%)となっているところ。 上記取組の結果、給与、報酬等支給総額においては、対前年度で、1,836,247千円5.1%を削減(なお、職員数削減により、退職手当支給額は対前年度比で472,762千円8.2%の増加)、最広義人件費においては、対前年度比で1,702,255千円3.5%を削減しているところ。
	一般管理費、業務費等	現状	一般管理費の削減については、常勤職員数の着実な削減等により人件費の削減に取り組むとともに、物件費についても、事務用品の全社統一単価での一括購入による単価の引き下げ、宿舍等の廃止による維持管理費の削減等の取組みを着実に推進しているところ。平成18年度53,366百万円。 事業費の削減については、目標の達成に向けて、事業コストの縮減(設計・仕様の見直し、積算方法の見直し、発注方法の見直し等)などの取組みを着実に推進しているところ。平成18年度842,872百万円。
		効率化目標の設定の内容・設定時期	一般管理費(退職手当を除く人件費を含む。)について、特殊法人時の最終年度(平成15年度)と中期目標期間の最終年度(平成20年度)を比較して20%以上削減する。 また、事業費(公租公課、敷金保証金払戻金を除く。)について、特殊法人時の最終年度と中期目標期間の最終年度を比較して25%以上削減する。【設定時期:平成17年7月1日】
	民間委託による経費節減の取組内容		「民間にできることは民間に委ねる」ことを原則とし、機構賃貸住宅の管理業務における一般の民間企業が実施可能な業務(大・中規模補修工事、植栽管理業務、窓口案内等)について民間委託拡大の取組みを行っている。また、機構本体業務との関連性、一体性を考慮しつつ、現在の居住者サービスの質を下げないこと等を前提とし、コストの削減が可能かどうかを比較検証した上で、競争性のある入札方式により外部に発注する方策の導入について検討する。
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		「都市機構情報化推進計画(H16.12.24制定)」に基づき、情報通信技術による業務運営の効率化を図るための取組を推進してきたところ。 取組事項 顧客ニーズに対応した価値の高いサービスの提供 (取組の具体例) インターネットを活用した申請・申込み等の拡充 UR賃貸住宅・宅地分譲の申込み手続きをホームページから行えるシステムを拡充するとともに、メールマガジン配信システムを導入しサービスを向上。(H16年12月より配信) 業務・システムの最適化とナレッジマネジメント(情報共有基盤の整備)の実現 (取組の具体例) 業務・システムの最適化 国の行政機関の取組に準じて、対象となる業務・システム最適化を推進。(H19年度に最適化計画策定) 情報インフラ基盤の高度化と情報セキュリティ対策 (取組の具体例) 情報インフラ基盤の整備・運用管理の高度化 最新の技術動向を踏まえ、経済的かつ安全なPC・LANシステム及び情報通信ネットワークの整備を計画的に実施。 情報化推進体制の構築と情報活用能力の向上 (取組の具体例) 推進体制の充実・強化 情報化推進体制の充実・強化のため、情報化統括責任者(CIO)及びCIO補佐官を設置。(H18年3月)
	情報公開の現状		工事等の入札結果については、工事の名称、入札者及び入札価格等を公表している。また、随意契約については、契約の名称、契約相手方、契約金額、随意契約によることとした理由等を公表している。なお、関係法人については、連結財務諸表附属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況、機構から再就職した役員の氏名等の情報について、每期記載し、公表している。

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	見直しの方向		情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。			
	関連法人	名称				合計
		契約額（H18年度実績、単位：百万円）				68,907
		うち随意契約額（％）		別紙参照		68,827 (100%)
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）				103人
	関連法人以外の契約締結先	名称				合計
		契約額（H18年度実績、単位：百万円）				273,564
		うち随意契約額（％）		別紙参照		67,234 (25%)
		当該法人への再就職者（随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）				6人
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	中期目標にしたがって認可している中期計画においては、都市機構が事業系の法人であることを踏まえ、「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」に係る計画を重点的に策定しているとともに、年度業務実績においては、27項目のうち17項目において定量的な指標を設定し、評価を行っている。
	今後の取組方針	これまで実施してきた事業をもとに、さらに、これからの新しい社会ニーズに対応するための取組み（住宅セーフティネット、環境問題、郊外市街地の縮減等）に関する目標を検討していきたい。
(2) 国民による意見の活用	現状	・一般のお客様から年間でホームページ約1,200件、本社代表電話約1万件、UR賃貸住宅にお住まいのお客様から管理サービス事務所へのお問合せ約302万件（18年度）等、幅広く国民の意見を伺い業務を行っているところ。平成16年7月以降ホームページでいただいたご意見等約3,500件については、データベース化の上で社内にも供覧。 ・都市再生を進めるため、各支社等で地域住民や地方公共団体との意見交換会等を18年度延べ259回、民間事業者との意見交換会等を18年度延べ30回実施したところ。 ・ジャーナリスト会議や各支社ごとに設置したUR地域懇談会等により、業務についての有識者等の意見等を伺っているところ。
	今後の取組方針	都市再生等公共の見地から必要とされる業務を行う法人として、国民の意見の活用は常に求められることから、問合せ等に係る総合窓口の設置やアンケート調査等国民の意見を広く集める取組みを推進する。

(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	・経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、適正に業務を推進する組織体制として、機構発足時に経営管理機能を担当する経営企画部、説明責任、法令遵守を担当するカスタマーコミュニケーション室を設置。また、監査についても、外部監査法人による監査の導入、監事の独立性の確保のための内部監査機関から独立した組織の設置等を実施。 ・法令遵守・法人倫理の確立の観点からは、法令遵守等に関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを整備するなど、体制整備を行った。 ・業務の有効性・効率性向上の観点からは、必要な経営情報の提供、業務の効率化、的確な資産管理等を目的として、業務プロセスの改善に取り組む組織を設置するとともに、経理業務システムの抜本的見直しに着手している。 ・また、研修に関しては、外部講師を招いた内部統制全般に関する研修を平成19年1月に実施(理事長以下の役員及び幹部職員約100名を対象)するとともに、コンプライアンスに関する研修については、機構発足時から、外部講師によるもの、階層別・業務別専門研修等、各種継続的に実施している(受講職員数は延べ4千人を超えている)。	
	今後の取組方針	・コンプライアンス体制の確立のため更に必要と思われる仕組みについては積極的な導入を検討すると共に、職員のコンプライアンス意識の更なる向上に向け、継続的に研修等を実施する。また、これらの取組みについては、実践状況アンケートの結果を反映させるなどして、改善を図っていく。 ・業務プロセス改善等については、平成23年の情報システム本格稼働を目指して鋭意取り組み、実施可能なものから順次実施する。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	年度計画をもとに、事業区分別及び支社別に内部管理用の計画を策定し、期中においてその実績把握、計画との差の分析等を実施。経営状況を適時に把握、分析することにより、自律的、効率的な経営に資しているものと認識。 また、平成18年度から、団地等別の収支の把握の実施により、効率的な経営管理に資するとともに、企業会計基準型の減損会計の適用が可能となり、財務情報の透明化に資している。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	新規事業の経営計画等の策定に際しては、事業期間中に発生する可能性のあるリスクの抽出、リスクの軽減方策とリスク分担の検討を行い、事業の正味現在価値の算出等により機構が負うこととなる事業リスクを踏まえた経営計画等を策定し、事業着手の可否の判断をしている。また、事業実施中のすべての地区において、年2回事業執行管理調書を作成し、定期的に採算見通しの把握、事業リスクのモニタリングを行っている。その結果、事業見直しが必要と判断される地区については、事業の見直しを行い、特に不採算事業については、徹底的な見直しを行うこととしている。	
	今後の取組方針	経営の一層の自律化、効率化、透明化を念頭に、更なる業務・システムの合理化、経営情報の充実等のための検討に取り組んでいるところ。 土地取得・資金調達・事業計画策定・工事着工・土地譲渡等の事業の各段階に応じ、事業リスクの管理を徹底し、その精度向上に努める。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金	件数:該当なし	0
	利用料	該当なし	0
	寄付金	件数:該当なし	0
	知的財産権	件数:該当なし 種類	0

		その他	管理及び譲渡収入等	1,626,955百万円
		計		1,626,955百万円
		見直し案	当機構発足時の繰越欠損金(約7,300億円)の削減ないし財務基盤の強化を主眼に置いた経営改善計画を策定し(平成17年7月)、キャッシュフローの改善等に向けて販売方法の工夫等に努めるとともに、民間事業者との連携強化により収入の確保を図ってきたところ。今後、繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。	
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	○ホームページを重要な情報発信のツールに位置付け、より使いやすく、また分かりやすいものとするため、継続的に内容の充実を図った結果、ホームページアクセス件数が、平17年度601万件/月から平18年度883万件/月に増加(+47%)。 ・お客様からのよくある問い合わせに迅速に対応するため、案内項目「よくいただく質問」を追加(平16)。 ・都市再生事業への取り組みを広報する企業広報サイト「都市をプロデュースする仕事」、並びに、法人顧客の利便性向上のための法人向け商品情報サイト「URビジネス・サポート」の立ち上げ(平18)。 ・投資家等へのIR情報の提供において、財務情報等の項目一覧表示及び新規項目(債券発行計画、投資家説明会資料、担当アナリスト等)を掲載(平18)。 ○従来からの情報公開の取り組み ・独法等の情報公開法(平14.10.1施行)に基づき、情報開示請求のあった約1,200件(平14～18)について、適切な対応実施。 ・「URpress」(広報誌)、「Profile of UR」(パンフレット及びビデオ)及び各種事業パンフレットを作成し、事業への取り組みを効果的に広報。 ・財務内容の公開として、財務諸表等において、省令による経理区分の各事業毎にその経営成績の詳細を明らかにし、セグメント情報を開示。 ・評価及び監査事項について、情報公開法所定の「年度業務実績評価」、「政策評価」及び「行政監察結果」等の情報提供を行うほか、透明性の一層の向上を図るため、法定外の「個別事業評価」についても情報提供。		
	今後改善を予定している点	提供する情報が最新の内容となっているか、また、国民に分かりやすく、利用しやすい形となっているか等を常に点検し、更なる透明性を確保するために、適宜適切に見直すこと等によって、より積極的な情報公開を行うこととしている。		
その他		独立行政法人通則法第63条第1項の趣旨を踏まえ、平成17年度から人事評価に目標管理的手法を導入するとともに、平成18年度から人事評価結果を昇給及び特別手当に反映させている。		

< 関連法人関係 >

[別紙]

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	当該法人の役員となった再就職者	
			氏名	最終職名
日本総合住生活(株)	17,445,921	100%	荒田 建	(副総裁)
			井口 怜	(神奈川地域支社長)
			宿谷 誠	(九州支社長)
			稲垣 拓男	中部支社長
			坂本 茂碩	(本社監査室長)
			吉澤 俊弘	(埼玉地域支社副地域支社長)
			小野 浩三郎	(神奈川地域支社建替業務部長)
			松川 尚	(埼玉地域支社企画総務部長)
			原田 昭二	(東京支社副支社長)
			児玉 公男(非)	(監事)
(株)新都市ライフ	228,903	100%	古屋 雅弘	(理事)
			亀田 隆義	(東京支社長)
			福田 治郎	(茨城地域支社長)
			竹石 十四雄	(東京支社副支社長)
			券田 脩	(首都圏都市開発本部八王子開発事務所副所長)
			海老澤 一博	(首都圏募集販売本部副本部長)
			石黒 久義	東京都心支社副支社長
			浜里 良雄	(千葉地域支社管理業務部長)
			佐藤 譲	(本社監査室長)
(株)関西都市居住サービス	28,350	100%	鈴木 貴雄	理事
			川端 治平	(関西支社副支社長)
			岡田 博	西日本支社副支社長
			増田 直隆	(関西支社奈良営業所長)
			田中 義弘	(関西支社震災復興事業本部総合計画部長)
			横山 良行	(関西支社阪神北部開発事務所長)
			徳永 守	(関西支社関西文化芸術研究都市事業本部業務部長)
			林 守之	(関西支社総合募集センター所長)
			前田 孝男	(関西支社副支社長)
(株)中部新都市サービス	13,258	100%	大村 芙美雄	(理事)
			鬼頭 彰	東京都心支社副支社長
			山田 尚寛	(中部支社居住環境整備・再開発部長)
			永井 久隆	(中部支社管理業務部長)
			松尾 利彦	(中部支社管理業務部長)
那覇新都心(株)	5,382	100%	柳 晃(非)	(副総裁)
(株)URリンケージ	16,887,582	100%	両角 博	(理事)
			中田 雅資	(理事)
			中山 通生	(千葉地域支社副地域支社長)
			牛島 俊二	(首都圏募集販売本部住宅募集部長)
			坂崎 哲也	(本社建築技術部次長)
			森下 庄三	(千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長)
			平山 公計	(神奈川地域支社副地域支社長)
			古坂 藤吉	埼玉地域支社副地域支社長
			長峯 清文	(本社監査室長)
			落合 庸人	(土地有効利用事業本部副本部長)
			阿部 信夫	本社技術・コスト管理室次長
			佐藤 武信	(総合研究所住環境性能研究室長)
(株)URサポート	3,446,162	100%	立石 亮一	(神奈川地域支社長)
			輔信 捷三	(関西支社副支社長)
			千葉 桂司	(関西支社副支社長)

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	当該法人の役員となった再就職者	
			氏名	最終職名
			井守 博	(本社人事部研修センター所長)
			岡崎 憲一	(関西支社管理業務部長)
			緒方 清隆	(関西支社関西文化学術研究都市事業本部事業部長)
			伊東 公	(関西支社技術監理部長)
			尾野 雅之	(関西支社関西文化学術研究都市事業本部業務部長)
(株) 中部都市整備センター	1,337,891	100%	中田 雅資	(理事)
			黒田 清宏	(中部支社住宅・再開発部長)
			宮川 勝利	(関西支社震災復興事業本部市街地整備第二部長)
			杉江 和俊	(中部支社居住環境整備・再開発部次長)
(株) 九州都市整備センター	861,675	100%	盛 重晴	神奈川地域支社長
			大堀 義隆	九州支社総務企画部長
			小浜 善和	九州支社業務部長
			永露 宗敏	(埼玉地域支社埼玉中央都市整備事務所長)
(株) URコムシステム	4,098,278	100%	吉田 吉宣	(理事)
			松本 純明	(東京支社多摩ニュータウン事業本部長)
			篠崎 光伯	(土地有効利用事業本部副本部長)
			小川 克彦	(千葉開発局企画総務部長)
			名本 公洲(非)	(理事)
新都市センター開発(株)	4,935	100%	南部 裕一	(理事)
			藤田 道男	(東京支社多摩ニュータウン事業本部長)
			斎藤 芳久	東日本支社副支社長
			赤間 正邦	(千葉地域支社副地域支社長)
			山本 裕	千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部業務部長
			安村 吉春	(茨城地域支社都市整備部長)
			武田 重昭	(本社人事部研修センター所長)
			片桐 明	(東京支社管理部長)
筑波都市整備(株)	46,847	100%	永野 博美	本社監査室長
			兼森 秀夫	(本社参事役)
			早坂 昭博	(関西支社副支社長)
			丹上 幸一	神奈川地域支社副地域支社長
関西文化学術研究都市センター(株)	92,972	100%	田中 久幸	理事
			酒井 民雄	(関西支社総務部長)
			板垣 克美	(関西支社市街地整備第三部次長)
			安川 喜一	埼玉地域支社埼玉中央都市整備事務所長
			長澤 巧	(関西支社兵庫東住宅管理センター所長)
(株) 千葉ニュータウンセンター	54,764	66%	三好 嘉尚	(千葉地域支社長)
			金子 高明	(茨城地域支社長)
			永田 俊夫	(千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部業務部長)
			桑原 玉樹	(関西支社関西文化学術研究都市事業本部長)
			内山 紘一	(首都圏都市開発本部副本部長)
			渡邊 英督	(東京支社企画総務部長)
(株) いわきニュータウンセンター	81,689	100%	(なし)	
(株) 団地通信	94,269	100%	本池 寛(非)	(関東支社副支社長)
			吉原 和生	九州支社管理業務部長
			松本 純明(非)	(東京支社多摩ニュータウン事業本部長)
(財) 茨城住宅管理協会	193,360	100%	浦丸 卓	(総合募集センター所長)
(財) 住宅管理協会	23,859,628	100%	山下 憲一	監事
			西田 哲史	千葉地域支社副地域支社長
			宮本 克夫	本社監査室長
			泉 宏佳	(本社総合研究所技術センター所長)

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	当該法人の役員となった再就職者	
			氏名	最終職名
			小山 憲一	(首都圏募集販売本部副本部長)
			今仲 昭喜	東京都心支社副支社長
			諸田 敏朗	(監事)
(財)関西文化学術研究都市推進機構	36,540	100%	(なし)	
(財)高齢者住宅財団	88,340	100%	立石 真(非)	(副総裁)
			近藤 正文	(土地有効利用事業本部計画部長)
			那珂 正(非)	(副総裁)
			名和 洋介(非)	(理事)

氏名欄内の(非)とは、非常勤の役員である。

最終職名には、機構の被承継法人である都市基盤整備公団及び地域振興整備公団の役職名を含む。

< 関連法人以外の契約締結先 >

[別 紙]

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(学)産業能率大学	5,739	100%	-
(株)BS冷熱設計	11,540	0%	-
(株)GIS関西	30,450	0%	-
(株)GIS関東	22,034	9%	-
(株)GIS九州	1,575	100%	-
(株)I&S BBDO	632,659	100%	-
(株)I・T・O	27,195	100%	-
(株)INA新建築研究所	11,813	92%	-
(株)JFE設計	6,594	0%	-
(株)JPハイテック	216,825	0%	-
(株)JR東日本建築設計事務所	1,260	100%	-
(株)JTB商事	5,733	0%	-
(株)KKC	120,173	4%	-
(株)KOUSHUコーポレーション	160,335	0%	-
(株)LAT	2,835	0%	-
(株)LAU公共施設研究所	5,460	100%	-
(株)M・B・W	342,174	0%	-
(株)NIPPOコーポレーション	462,210	15%	-
(株)NTT東日本 - 東京北	2,940	100%	-
(株)SKプランニング	1,250	100%	-
(株)TAKイーヴァック	50,925	0%	-
(株)UEエンジニア	7,140	0%	-
(株)UG都市建築	10,920	100%	-
(株)アークポイント	47,828	6%	-
(株)アーク造園設計事務所	25,862	5%	-
(株)アースコンシャス	18,690	0%	-
(株)アート杉永設計	19,719	0%	-
(株)アーバン開発研究所	2,961	100%	-
(株)アーベック	9,765	0%	-
(株)アール・アイ・エー	22,155	34%	-
(株)アイアイジェイテクノロジー	32,070	0%	-
(株)アイカ	4,124	0%	-
(株)アイジーエー	9,068	0%	-
(株)アイシーエム企画	30,954	100%	-
(株)アイテック	12,915	0%	-
(株)アイデン富陽	19,478	0%	-
(株)あい造園設計事務所	34,041	24%	-
(株)アオイテック	1,260	0%	-
(株)アオイ造園	7,978	100%	-
(株)アカシア緑化	16,304	100%	-
(株)アクアテルス	12,075	0%	-
(株)アクタス	137,971	1%	-
(株)アサダ	16,433	0%	-
(株)アサツディ・ケイ	505,121	100%	-
(株)アサヒコンサル	9,765	77%	-
(株)アサヒファシリティズ	56,900	100%	-
(株)アサヒプリンティング	1,338	0%	-
(株)アサヒペン・ホームイングサービス	12,075	0%	-
(株)アサヒ測量設計	4,515	0%	-
(株)アジア共同設計コンサルタント	4,935	100%	-
(株)アシスト	24,885	8%	-
(株)アシストテクノ	21,735	0%	-
(株)アスカ	16,485	0%	-
(株)アステック	5,145	0%	-
(株)アスト設備研究所	7,403	0%	-
(株)アズマ	4,232	0%	-
(株)アタル開発	7,140	0%	-
(株)アティ	148,302	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株) アド・アルファ	2,033	0%	-
(株) アド・とれーん	3,351	0%	-
(株) アド・プレステージ	2,636	0%	-
(株) アトリエイーツー	5,618	0%	-
(株) アド建設工業	40,299	0%	-
(株) アド電通	165,397	97%	-
(株) アバンアソシエイツ	3,885	0%	-
(株) アブコ	9,765	0%	-
(株) アベックス和光	67,305	0%	-
(株) アミックス	2,722	0%	-
(株) アライ照明	140,385	0%	-
(株) アルセッド建築研究所	5,250	100%	-
(株) アルテップ	15,068	100%	-
(株) アルファー建設	311,850	0%	-
(株) アルメック都市・建築工房	29,820	75%	-
(株) イーイー設計	36,225	0%	-
(株) イーディーエル・エンジニアリング	4,515	0%	-
(株) イイヌマ	18,165	10%	-
(株) イシヤマエンジニアリング	2,835	0%	-
(株) イズミ	37,237	0%	-
(株) イチエ	6,773	0%	-
(株) イチテック	179,235	4%	-
(株) いづみ企画	678	0%	-
(株) いわき測量設計社	11,550	0%	-
(株) インターネットイニシアティブ	65,936	93%	-
(株) インボイスRM	924	100%	-
(株) ヴィラ・アビゼ	55,469	100%	-
(株) ウーマンズアイ	5,569	100%	-
(株) ウエスコ	14,175	0%	-
(株) ウエストコンサルタント	5,040	0%	-
(株) ウエダ	11,393	0%	-
(株) ウチダ	1,080	100%	-
(株) エイチエスケイ	75,600	0%	-
(株) エイド	4,738	100%	-
(株) エイトコンサルタント	1,365	100%	-
(株) エース工業	15,645	0%	-
(株) エーユー	101,714	0%	-
(株) エキープ・エスパス	30,450	0%	-
(株) エス・ケイ・ディ	283,500	0%	-
(株) エステイ設計	5,408	100%	-
(株) エスディ設計室	16,639	0%	-
(株) エックス都市研究所	5,240	100%	-
(株) エッセ	2,719	100%	-
(株) エヌエイチケイアイテック	8,400	0%	-
(株) エヌティーキンキ	9,112	0%	-
(株) エビス	1,869	100%	-
(株) エフ・ケイ・シー	1,365	100%	-
(株) エム・テック	79,078	0%	-
(株) エムアンドピーエンジニアリング	9,450	0%	-
(株) エムシー企画	2,552	0%	-
(株) エリート印刷	2,737	0%	-
(株) エリック	19,832	0%	-
(株) エル・シー・アール国土利用研究所	3,570	100%	-
(株) エルクコンサルタント	2,310	0%	-
(株) エルグ設計事務所	6,090	0%	-
(株) エルドラード	3,780	100%	-
(株) エンジニアサカウエ	34,325	0%	-
(株) オウ環境設計事務所	3,098	100%	-
(株) オーイーエス	9,765	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)オオイ工務店	105,315	0%	-
(株)オーエス	2,730	0%	-
(株)オオクマ塗装	8,240	0%	-
(株)オーク計画研究所	12,600	100%	-
(株)オーケテック	39,375	0%	-
(株)オーシャン	28,350	0%	-
(株)オーテシー	15,120	0%	-
(株)オオニシ	9,386	0%	-
(株)オオバ	621,947	14%	-
(株)オーム電設工業	28,718	0%	-
(株)オールイン	8,366	100%	-
(株)オール商会	26,941	72%	-
(株)オガサ	7,180	0%	-
(株)オギタ	20,422	32%	-
(株)オニオン新聞社	1,402	100%	-
(株)オフィスアーク	1,713	100%	-
(株)オリエンタルコンサルタンツ	179,813	21%	-
(株)オリエンタルランド	3,425	100%	-
(株)オリス	29,243	0%	-
(株)オリンピック企画	4,897	0%	-
(株)オレンジライン	6,804	0%	-
(株)ガーデンビル	6,883	100%	-
(株)ガードロック	12,978	100%	-
(株)ガイア	7,665	0%	-
(株)ガイアートT・K	23,940	0%	-
(株)かきぬま工務店	76,755	0%	-
(株)カケン	44,835	0%	-
(株)カタヤマ	18,900	0%	-
(株)カナコー	133,455	0%	-
(株)かねぜん建設	12,338	0%	-
(株)カネミ塗工店	7,455	100%	-
(株)カノイ	25,725	33%	-
(株)カミオ	10,290	0%	-
(株)かみたに	8,557	0%	-
(株)カワサキグリーン	22,313	0%	-
(株)かんこう	12,516	0%	-
(株)カンドー	130,200	0%	-
(株)キクチコンサルタント	13,650	0%	-
(株)キタック	33,705	8%	-
(株)キタムラ	38,850	0%	-
(株)キムラ	68,670	0%	-
(株)キュートク	12,810	0%	-
(株)キンキ地質センター	6,300	0%	-
(株)グラック	23,783	36%	-
(株)グランドワーク	8,159	0%	-
(株)グリーンアンドアーツ	78,691	100%	-
(株)グリーンサービス宗像	7,823	0%	-
(株)グリーンシェルター	80,850	0%	-
(株)クリーンタウンサービス	21,105	0%	-
(株)グリーン建設	17,850	0%	-
(株)クリーン工房	2,519	100%	-
(株)クリエート	14,123	0%	-
(株)クリタス	10,080	100%	-
(株)ケイミックス	30,618	100%	-
(株)ケーエーケー技術研究所	2,625	0%	-
(株)ケーシック	42,525	0%	-
(株)コアズ	16,170	0%	-
(株)コイケ工業	164,850	100%	-
(株)コウケンテクノ	28,875	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)コウノ	1,764	0%	-
(株)コーエーコンサルタント	121,177	95%	-
(株)コームラ	5,297	0%	-
(株)コクドリサーチ	16,737	0%	-
(株)コサカ技研	2,100	0%	-
(株)コザクラ	22,305	100%	-
(株)コスモ	1,712	0%	-
(株)コスモ積算	4,830	0%	-
(株)コバ	1,671	100%	-
(株)コム計画研究所	2,100	100%	-
(株)コモ	4,610	0%	-
(株)サイシン工業	93,230	0%	-
(株)サイスイ	22,365	0%	-
(株)サイバーエージェント	27,195	100%	-
(株)ザイマックス明治安田生命(株)	28,669	100%	-
(株)サエキプランニング	29,663	29%	-
(株)サクラ	146,853	22%	-
(株)サクラプランニング	12,495	0%	-
(株)さくら総合事務所	3,570	100%	-
(株)さくら緑化	39,333	0%	-
(株)サンエート	29,925	0%	-
(株)サンコー設計	14,700	0%	-
(株)サンコー緑化	9,188	0%	-
(株)サンテック	57,173	0%	-
(株)サンテックインターナショナル	34,356	29%	-
(株)サンプラント	154,350	0%	-
(株)サンヨーナイスコーポレーション	2,940	0%	-
(株)サンレイ	6,930	71%	-
(株)サンワコン	3,146	100%	-
(株)サン設計事務所	36,015	4%	-
(株)サン電工社	75,599	0%	-
(株)シ・エルコンサル	95,603	26%	-
(株)シアテック	3,885	100%	-
(株)シー・ディ・シー	2,415	100%	-
(株)シードコンサルタント	31,920	0%	-
(株)ジーベック	1,418	0%	-
(株)ジェイアール東日本都市開発	15,188	100%	-
(株)ジェイコムせたまち	11,107	100%	-
(株)ジェイコム関東	6,502	100%	-
(株)ジェイコム東京	39,214	100%	-
(株)シオノ工業	160,860	0%	-
(株)シズデン	50,295	0%	-
(株)シビックデザイン研究所	5,775	0%	-
(株)シマソービ	7,140	0%	-
(株)ジャス	3,654	0%	-
(株)ジャスト	3,549	100%	-
(株)ジャパンメンテナンス	11,852	100%	-
(株)シンエイ	52,815	0%	-
(株)シントー	29,400	0%	-
(株)シンワ設備設計事務所	14,774	0%	-
(株)シン技術コンサル	2,100	100%	-
(株)ジン設備設計	17,588	0%	-
(株)ステーション広報社	1,050	100%	-
(株)スピック建築設計事務所	1,890	0%	-
(株)スペースプランニング	2,835	0%	-
(株)セイビ	6,523	18%	-
(株)セビラス	20,553	100%	-
(株)セラフ榎本	9,398	0%	-
(株)セリオス	11,025	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)セレスポ	2,363	100%	-
(株)セロン東北	1,544	0%	-
(株)セントラル測量	9,870	0%	-
(株)セン建築設計事務所	40,373	0%	-
(株)ソイル・プレーン	3,570	0%	-
(株)ソイルエンジニアリング	4,410	0%	-
(株)ソイルコンサルタンツ	6,300	0%	-
(株)ソトムラ	31,238	0%	-
(株)ダイエーコンサルタンツ	6,090	0%	-
(株)タイセイ・ハウジー	1,575	0%	-
(株)タイトウ	26,565	0%	-
(株)タイト総合管理	96,548	17%	-
(株)ダイヤコンサルタント	16,065	18%	-
(株)タウン・マネジメント・システム	22,418	100%	-
(株)タカダ	5,670	0%	-
(株)タシロ	5,250	0%	-
(株)タムラ建築設計事務所	6,930	0%	-
(株)タム地域環境研究所	4,515	100%	-
(株)ダンチ工業	15,404	0%	-
(株)ダンテック	34,125	0%	-
(株)チューエツ	2,373	0%	-
(株)チヨダシステム	48,384	6%	-
(株)ツールボックス	20,528	22%	-
(株)つくし電業所	20,790	0%	-
(株)つくも	14,385	0%	-
(株)ティー・オー・エム計画事務所	4,200	100%	-
(株)ディーワーク	128,688	78%	-
(株)ディエスジャパン	8,568	0%	-
(株)ディグ	5,565	0%	-
(株)テクニカルサービス産電	31,500	0%	-
(株)テクノプラン	4,725	100%	-
(株)テシマ工業	38,514	0%	-
(株)テスク	3,014	0%	-
(株)てす環境計画デザイン事務所	19,215	0%	-
(株)デュオシステムズ	15,073	100%	-
(株)テラディック	4,274	52%	-
(株)テレビ神奈川	12,180	100%	-
(株)デンケン	5,765	0%	-
(株)テンコーライフ	28,357	0%	-
(株)ドウデン	18,375	0%	-
(株)トーアテック	19,950	0%	-
(株)トーコー地質	4,200	0%	-
(株)トーニチコンサルタント	9,240	13%	-
(株)トーホー設備設計	12,285	0%	-
(株)ときわコピー	1,581	100%	-
(株)トキワ設備工業所	52,500	0%	-
(株)トデック	64,995	14%	-
(株)トヨシマ総合建設	16,800	0%	-
(株)トラスト	2,100	0%	-
(株)トリ設備計画	8,978	0%	-
(株)ナカガワ	25,515	0%	-
(株)ナカタ空間企画	15,015	14%	-
(株)ナカノアイシステム	2,468	100%	-
(株)ナカノフドー建設	39,900	100%	-
(株)ナゴヤグリーンサービス	75,850	51%	-
(株)ナブコ	13,020	0%	-
(株)ナリタ設計	7,088	0%	-
(株)にしき	11,288	0%	-
(株)にしむら	3,990	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)ニチノ緑化	224,700	0%	-
(株)ニューアイ	3,885	0%	-
(株)ニューアド社	7,328	100%	-
(株)ニュージェック	39,270	22%	-
(株)ノア技術コンサルタント	5,355	0%	-
(株)ノバック	299,775	0%	-
(株)のみ山緑地	49,980	67%	-
(株)パーク計画設計事務所	3,360	0%	-
(株)パシフィック総合開発研究所	33,075	100%	-
(株)パスコ	55,676	57%	-
(株)ハマダエンジニアリング	10,689	0%	-
(株)ハラダ工務店	24,780	0%	-
(株)ハリマピステム	7,245	100%	-
(株)はるかわ	28,980	0%	-
(株)ハンシン電気	3,654	0%	-
(株)ピーエーシー	78,803	60%	-
(株)ピーシーコンサルタント	7,140	0%	-
(株)ピーテック	280,875	0%	-
(株)ヒガシ21	35,565	95%	-
(株)ビジネスコンサルタント	1,043	100%	-
(株)ビック	143,199	0%	-
(株)ビルダーコタニ	34,388	0%	-
(株)ビルド	74,550	0%	-
(株)ビルメン	13,125	0%	-
(株)ビル代行	3,025	100%	-
(株)フオックス	19,677	0%	-
(株)フォルテック	37,800	0%	-
(株)フクユ-緑地	44,730	47%	-
(株)フジタ	346,500	100%	-
(株)フジヤ	1,699	100%	-
(株)フジヤマ	28,455	29%	-
(株)フジ住建	4,053	0%	-
(株)フタバエンジニアリング	4,988	0%	-
(株)フタバ造園	18,585	100%	-
(株)プライムプラン	18,165	0%	-
(株)プラス社会計画センター	3,906	100%	-
(株)プランテリア	10,659	51%	-
(株)プレイスメディア	6,143	0%	-
(株)ブレック研究所	36,834	30%	-
(株)ブロッグ	2,256	100%	-
(株)ハイワ	159,495	0%	-
(株)ヘッズ	42,525	6%	-
(株)ヘルム	3,150	100%	-
(株)ボーソーテック	11,445	0%	-
(株)ホ-ユーコンサルタント	1,260	100%	-
(株)ホクシン	4,948	0%	-
(株)ホクタテ	7,749	100%	-
(株)ホクデン	18,333	0%	-
(株)ポリテック・エイディディ	10,448	72%	-
(株)マイクロ岩手	4,380	100%	-
(株)マキコーポレーション	7,137	100%	-
(株)マスヤ	105,735	0%	-
(株)まちづくり工房	7,371	67%	-
(株)まつい工務店	75,600	0%	-
(株)マック東海	12,390	0%	-
(株)マルエイ	2,289	100%	-
(株)マルチサービス	88,544	97%	-
(株)マルハエンジニアリング	9,870	0%	-
(株)ミカミ	10,710	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)ミサワ設備研究所	11,918	0%	-
(株)ミズコシ	31,356	100%	-
(株)みずほコーポレート銀行	5,733	100%	-
(株)みちのく法面	2,520	100%	-
(株)ミツワ堂	1,781	100%	-
(株)ミナト事務器	2,115	0%	-
(株)ミニミニ	8,048	100%	-
(株)ミニミニ城東	2,385	100%	-
(株)ミニミニ城北	2,631	100%	-
(株)みねむら商事	3,524	100%	-
(株)みのべ建築設計事務所	68,649	29%	-
(株)ミヤモト開発	21,315	0%	-
(株)ミラノ工務店	7,350	0%	-
(株)ムサシ	6,195	0%	-
(株)ムラシマ事務所	4,725	0%	-
(株)ムラ設備設計事務所	19,194	0%	-
(株)メイト黒崎	882	100%	-
(株)メイホーエンジニアリング	10,553	0%	-
(株)モア・ファブリック	36,971	100%	-
(株)モーリックス	1,141	100%	-
(株)モジュール	115,337	14%	-
(株)モト建創工	20,160	0%	-
(株)モリタ	40,950	0%	-
(株)モンド	6,851	100%	-
(株)ヤオテック	88,977	0%	-
(株)ヤシマ	3,308	100%	-
(株)ヤチホ	24,675	0%	-
(株)ヤマキ	72,765	0%	-
(株)ヤマダ電機	8,769	0%	-
(株)やまと	1,959	0%	-
(株)ヤマモト	3,885	0%	-
(株)ユアテック	4,725	100%	-
(株)ユーマック	11,571	100%	-
(株)ユニオンテック	48,300	0%	-
(株)ユマニス	3,780	0%	-
(株)ユルキ電気工業所	2,422	100%	-
(株)ヨウタ	1,239	100%	-
(株)ヨコタテック	1,575	0%	-
(株)ヨシガイ	6,743	0%	-
(株)ヨシモト	11,235	0%	-
(株)ライクス	133,875	0%	-
(株)ライダーズ・パブリシティ	1,640	100%	-
(株)ライフ計画事務所	18,606	6%	-
(株)ラムザ都市開発	14,004	100%	-
(株)ランテック計画事務所	9,345	0%	-
(株)ランド・コンサルタント	65,247	35%	-
(株)ランドスケープデザイン	6,195	100%	-
(株)リアライズ造園設計事務所	17,745	0%	-
(株)リアルランド	1,890	100%	-
(株)リード	10,114	100%	-
(株)リクルート	177,193	100%	-
(株)リクルートマネジメントソリューションズ	17,042	100%	-
(株)リブアソシエーツ	15,088	100%	-
(株)ロイ設計事務所	4,242	0%	-
(株)ワークスアプリケーションズ	25,646	100%	-
(株)ワールド	987	0%	-
(株)ワイズビルマネジメント	52,690	100%	-
(株)ワイド	52,671	87%	-
(株)ワシノ設計	6,248	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株) エビス	20,265	0%	-
(株) 阿部工務店	78,225	0%	-
(株) 愛河調査設計	5,334	0%	-
(株) 愛工コンサルタント	15,225	0%	-
(株) 愛住設計	33,842	13%	-
(株) 愛植物設計事務所	2,625	100%	-
(株) 愛徳電工	6,719	0%	-
(株) 茜建築コンサルタント	8,400	0%	-
(株) 旭技建	61,845	4%	-
(株) 旭設備計画	14,721	0%	-
(株) 梓設計	7,875	0%	-
(株) 安井建築設計事務所	5,093	100%	-
(株) 安田建設工業	19,898	0%	-
(株) 伊勝	137,970	0%	-
(株) 伊藤建築設計事務所	2,573	100%	-
(株) 伊藤組	19,950	0%	-
(株) 井元緑地建設	14,280	0%	-
(株) 井沢設計	18,659	0%	-
(株) 井畑造園土木	6,345	100%	-
(株) 稲村設計事務所	8,894	0%	-
(株) 茨建興	40,845	49%	-
(株) 右京野造園	17,511	100%	-
(株) 宇井建設	40,531	100%	-
(株) 羽原工務店	103,950	0%	-
(株) 浦田建装	12,390	0%	-
(株) 浦野設計	46,043	70%	-
(株) 栄建実業	134,925	63%	-
(株) 栄光社	25,200	0%	-
(株) 栄進建設	30,324	0%	-
(株) 栄設備	71,119	0%	-
(株) 永井工務店	40,845	0%	-
(株) 永井電機	18,690	0%	-
(株) 永商興産	16,065	0%	-
(株) 永大興業	12,852	0%	-
(株) 衛星都市計画	18,375	64%	-
(株) 遠藤剛生建築設計事務所	81,617	94%	-
(株) 塩崎テクノブレイン	13,808	0%	-
(株) 塩谷商会	81,795	0%	-
(株) 奥村組	136,080	100%	-
(株) 応用地学研究所	17,640	0%	-
(株) 横溝豊樹園	43,995	34%	-
(株) 横芝緑化	113,190	0%	-
(株) 横打	33,495	0%	-
(株) 横浜コンサルティングセンター	46,536	70%	-
(株) 横浜みなとみらい21	1,068	100%	-
(株) 横浜ライテック	12,738	0%	-
(株) 岡村電機	65,415	0%	-
(株) 岡田造園	20,685	0%	-
(株) 岡島電気商会	24,570	0%	-
(株) 岡本組	503,685	3%	-
(株) 岡野造園	50,610	0%	-
(株) 沖縄環境開発センター	24,150	100%	-
(株) 加賀屋組	58,590	0%	-
(株) 加藤製作所	16,454	100%	-
(株) 加藤組	49,476	0%	-
(株) 加藤塗装店	4,410	0%	-
(株) 花山	12,275	0%	-
(株) 雅敍造園	35,385	0%	-
(株) 開土建設	24,990	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)開発計画研究所	1,523	0%	-
(株)開発構想研究センター	8,736	100%	-
(株)岳建築設計事務所	59,714	32%	-
(株)寒河江技術コンサルタント	12,705	0%	-
(株)寒河江測量設計事務所	2,625	100%	-
(株)幹樹園	3,465	0%	-
(株)環ヴィトーム	1,260	0%	-
(株)環境・グリーンエンジニア	4,305	0%	-
(株)環境プロデュース	8,715	100%	-
(株)環境管理センター	4,589	0%	-
(株)環境技研設計事務所	37,748	4%	-
(株)環境設計工務	8,820	0%	-
(株)環境設備計画	1,890	0%	-
(株)環境設備研究所	7,109	0%	-
(株)環境総合テクノス	3,518	100%	-
(株)環境保全サービス	824,250	0%	-
(株)環研究所	10,500	0%	-
(株)環総合設計	44,762	57%	-
(株)間瀬コンサルタント	23,415	0%	-
(株)間正測量設計事務所	1,155	0%	-
(株)間組	905,100	33%	-
(株)関口商店	2,604	0%	-
(株)関西リペア工業	219,870	0%	-
(株)丸一建装	8,421	0%	-
(株)丸孝造園土木	44,381	100%	-
(株)丸広	1,271	100%	-
(株)丸電	104,265	0%	-
(株)丸電三浦電機	43,050	0%	-
(株)岩根研究所	3,675	100%	-
(株)岩手開発測量設計	2,310	100%	-
(株)岩本組	70,875	0%	-
(株)喜多	20,580	0%	-
(株)技研エンジニアネットワーク	7,560	0%	-
(株)蟻ノ塔設計事務所	3,129	0%	-
(株)吉海工務店	122,325	0%	-
(株)吉金豊商店	3,780	0%	-
(株)吉元工務店	33,548	0%	-
(株)吉多美工業	20,790	0%	-
(株)吉田設備設計室	20,528	10%	-
(株)吉田電気設備	31,395	0%	-
(株)吉本建設	56,070	0%	-
(株)吉野アブレイザル	7,827	100%	-
(株)久志本興建	42,525	0%	-
(株)久米設計	2,625	100%	-
(株)久保田建設	54,705	0%	-
(株)宮井組	26,514	0%	-
(株)宮下興業	24,150	0%	-
(株)宮光園	4,305	100%	-
(株)宮崎建設	43,575	37%	-
(株)宮部組	120,750	0%	-
(株)宮本工務設計事務所	1,890	0%	-
(株)宮脇組	33,485	0%	-
(株)京王エージェンシー	438,483	100%	-
(株)京王設備サービス	1,519	100%	-
(株)京阪工技社	11,075	100%	-
(株)京三製作所	6,825	100%	-
(株)京都現代建設	14,175	100%	-
(株)京北設計事務所	9,398	73%	-
(株)共栄テック	20,055	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)共栄測地	1,040	0%	-
(株)共楽園緑化土木	27,405	0%	-
(株)共同技術コンサルタント	16,275	0%	-
(株)共同計画環境事務所	5,460	60%	-
(株)共同設計企画	5,880	48%	-
(株)共立エンジニアリング	29,169	0%	-
(株)共立工務店	24,875	0%	-
(株)共和電業社	18,417	0%	-
(株)協振技建	6,909	0%	-
(株)協電社	26,166	0%	-
(株)協同企画サービス	3,150	100%	-
(株)協立コンサルタンツ	25,725	10%	-
(株)協和エクシオ	202,755	0%	-
(株)協和コンサルタンツ	47,775	22%	-
(株)協和建築積算事務所	31,973	26%	-
(株)協和建築設計事務所	18,102	8%	-
(株)協和設計	22,680	42%	-
(株)協和日成	104,475	0%	-
(株)協和不動産鑑定	17,137	100%	-
(株)橋詰商会	1,155	0%	-
(株)橋詰電気工業所	24,150	0%	-
(株)橋本建設	223,608	0%	-
(株)橋本電工	42,735	0%	-
(株)狭間組	807,450	0%	-
(株)興亜設計測量	3,308	0%	-
(株)興建社	174,300	0%	-
(株)興設企画	19,688	0%	-
(株)錦光園	16,800	0%	-
(株)芹澤商店	9,765	0%	-
(株)近代設備エンジニアリング社	46,305	4%	-
(株)近鉄百貨店	3,014	100%	-
(株)近藤組	1,130,115	83%	-
(株)金丸建築事務所	1,365	0%	-
(株)金子組	99,750	0%	-
(株)金沢電機	13,157	0%	-
(株)九建設備設計	3,570	0%	-
(株)九州産業研究所	5,145	0%	-
(株)九州造園	23,898	0%	-
(株)九州緑化建設	20,475	100%	-
(株)九段建築研究所	60,260	23%	-
(株)九段都市鑑定	14,184	100%	-
(株)九友設計コンサルタント	5,828	0%	-
(株)空間創研	11,130	0%	-
(株)熊栄電設	26,040	0%	-
(株)熊谷組	316,680	60%	-
(株)栗原工務店	157,530	0%	-
(株)栗山アソシエイツ	5,000	100%	-
(株)栗田商会	2,079	0%	-
(株)栗牧電設	25,830	0%	-
(株)桑澤鑑定補償研究所	2,405	100%	-
(株)景ランドスケープ	6,825	0%	-
(株)景観デザイン	1,838	0%	-
(株)景観設計・東京	3,665	0%	-
(株)景観設計研究所	21,756	12%	-
(株)桂造園	79,800	0%	-
(株)計画技術研究所	2,100	100%	-
(株)月森工務店	3,119	0%	-
(株)建成社	21,840	0%	-
(株)建設エンジニアリング	34,398	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)建設技術研究所	35,910	54%	-
(株)建装	7,348	0%	-
(株)建築設備計画	1,050	0%	-
(株)建築設備設計研究所	7,455	68%	-
(株)県設計	3,780	0%	-
(株)県南緑化土木	27,038	0%	-
(株)原山設計事務所	6,804	0%	-
(株)原中園	66,675	16%	-
(株)現代空調研究所	6,773	0%	-
(株)古畑総合建装	39,795	0%	-
(株)戸田芳樹風景計画	21,609	57%	-
(株)五十嵐商会	19,196	54%	-
(株)五星	6,038	0%	-
(株)鯉沼工務店	68,250	0%	-
(株)光邦建設	3,885	0%	-
(株)公津園設	59,979	100%	-
(株)工営舎	28,560	0%	-
(株)広彩コンサルタント	11,235	0%	-
(株)広報戦略研究所	1,200	100%	-
(株)広和設計	2,205	0%	-
(株)恒吉建築事務所	13,440	14%	-
(株)構造計画研究所	2,625	100%	-
(株)江波戸造園土木	36,737	73%	-
(株)甲斐組	57,540	29%	-
(株)荒川建設	8,820	100%	-
(株)荒川造園	49,644	0%	-
(株)高橋上田設計事務所	13,125	0%	-
(株)高橋造園	15,099	0%	-
(株)高速オフセット	7,160	0%	-
(株)高富士建設	57,540	0%	-
(株)高木組	82,877	0%	-
(株)鴻治組	30,240	100%	-
(株)鴻池組	5,247,900	1%	-
(株)鴻和建設	30,030	0%	-
(株)麴町企画ピービー	1,336	100%	-
(株)国井組	29,295	100%	-
(株)国建	163,338	18%	-
(株)国際開発コンサルタンツ	234,749	42%	-
(株)黒田組	48,195	0%	-
(株)黒木	10,710	0%	-
(株)今重興産	34,818	0%	-
(株)今里三合園	10,584	0%	-
(株)紺野電設	17,535	0%	-
(株)佐久間電設	59,220	0%	-
(株)佐藤組	57,698	0%	-
(株)佐藤電設	21,525	0%	-
(株)佐藤渡辺	141,645	0%	-
(株)佐藤不動産コンサルティング	5,353	100%	-
(株)佐伯設計監理事務所	30,975	42%	-
(株)佐野建築研究所	6,248	100%	-
(株)再開発計画技術	4,484	100%	-
(株)再開発評価	68,869	100%	-
(株)済美建設	3,150	100%	-
(株)斎藤工務店	51,660	100%	-
(株)細井永昌堂	3,591	0%	-
(株)坂井印刷所	439	0%	-
(株)坂倉建築研究所	34,493	100%	-
(株)坂田園芸	11,865	0%	-
(株)阪神エンジニアリング	8,353	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株) 阪神コンテンツリンク	19,026	100%	-
(株) 埼玉植物園	40,425	0%	-
(株) 埼玉新聞社	3,318	100%	-
(株) 三愛設計	1,890	0%	-
(株) 三梓設計事務所	30,671	9%	-
(株) 三井造園	23,100	0%	-
(株) 三浦造園設計事務所	3,087	0%	-
(株) 三衛建築設計事務所	20,244	9%	-
(株) 三岳企画設計	49,077	2%	-
(株) 三共コンサルタント	8,054	0%	-
(株) 三協グリーン	83,163	97%	-
(株) 三協技術	14,700	0%	-
(株) 三協設計事務所	5,985	0%	-
(株) 三橋緑化興業	112,350	0%	-
(株) 三広	9,799	100%	-
(株) 三弘設備事務所	14,490	25%	-
(株) 三晃空調	136,290	0%	-
(株) 三晃社	2,464	0%	-
(株) 三座建築事務所	5,082	0%	-
(株) 三上工務店	29,400	0%	-
(株) 三千和商工	3,904	0%	-
(株) 三全建設	10,290	0%	-
(株) 三拓塗装工業	6,615	100%	-
(株) 三菱総合研究所	29,061	100%	-
(株) 三菱地所設計	38,640	100%	-
(株) 三木組	94,584	0%	-
(株) 三鈴設計事務所	9,429	0%	-
(株) 三和	91,350	0%	-
(株) 三和コンサルタント	37,275	0%	-
(株) 三和建築設備設計事務所	2,993	0%	-
(株) 三和工業	150,150	0%	-
(株) 三和広告社	1,702	0%	-
(株) 三和総合コンサル	5,198	0%	-
(株) 山越	40,215	0%	-
(株) 山下設計	10,500	100%	-
(株) 山喜建設	16,590	0%	-
(株) 山協工務店	3,969	0%	-
(株) 山形アドビューロ	8,049	100%	-
(株) 山建	29,400	0%	-
(株) 山源建設	80,850	0%	-
(株) 山口建興	19,635	0%	-
(株) 山口工務所	71,925	0%	-
(株) 山口積算	11,865	49%	-
(株) 山口設備設計事務所	10,815	0%	-
(株) 山崎組	116,697	0%	-
(株) 山設計工房	70,455	55%	-
(株) 山川	68,145	0%	-
(株) 山田工業	6,720	0%	-
(株) 山都屋	8,400	0%	-
(株) 山武	1,433	100%	-
(株) 山本工務店	3,045	100%	-
(株) 山本設計	3,990	0%	-
(株) 山本組	229,950	0%	-
(株) 山本測量事務所	3,276	0%	-
(株) 山本表具店	3,570	0%	-
(株) 山洋	25,200	0%	-
(株) 山洋塗工	14,490	0%	-
(株) 山陽コピーセンター	1,166	100%	-
(株) 産業工学研究所	8,820	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)産研設計	5,355	0%	-
(株)司工務店	20,685	0%	-
(株)四門	49,403	5%	-
(株)市浦ハウジング&プランニング	71,390	72%	-
(株)市原組	118,335	35%	-
(株)市来崎建築事務所	28,571	0%	-
(株)志賀設計	18,480	0%	-
(株)志正堂	4,478	59%	-
(株)志津ガーデン	9,975	0%	-
(株)指福商店	34,860	0%	-
(株)施設工学研究所	18,596	0%	-
(株)資産評価研究所	5,898	100%	-
(株)事業開発社	30,975	0%	-
(株)寺崎造園	9,660	0%	-
(株)寺沢電設	25,200	0%	-
(株)時事通信社	1,386	100%	-
(株)篠原塗装店	7,350	0%	-
(株)篠田川口建築事務所	16,170	0%	-
(株)柴山健工務店	3,465	0%	-
(株)柴田組	74,445	0%	-
(株)芝堅造園土木	53,340	0%	-
(株)芝玄	3,885	0%	-
(株)芝崎	1,830	0%	-
(株)社会システムプランニング	2,100	100%	-
(株)若倉	23,520	0%	-
(株)守恒造園建設	23,205	100%	-
(株)守谷商会	276,623	7%	-
(株)守谷組	21,473	0%	-
(株)酒井組	104,265	0%	-
(株)首都圏ビルマネジメント	2,394	100%	-
(株)首都圏総合計画研究所	21,242	100%	-
(株)秀建	172,830	0%	-
(株)秀商	23,604	0%	-
(株)秀設備設計コンサルタント	12,495	0%	-
(株)秀芳園	6,166	0%	-
(株)秋間ボーリング商会	21,000	0%	-
(株)秋山工業	3,513	0%	-
(株)秋山組	56,070	0%	-
(株)秋田組	8,190	0%	-
(株)週刊大阪日日新聞社	1,170	100%	-
(株)集研設計	168,305	17%	-
(株)集成社建築事務所	45,297	0%	-
(株)住宅・都市問題研究所	5,576	100%	-
(株)住友倉庫	2,500	100%	-
(株)渋谷組	48,258	0%	-
(株)重岡工務店	13,965	0%	-
(株)春潮社	914	100%	-
(株)春田建設	77,963	0%	-
(株)駿河補償積算	3,780	0%	-
(株)駿都市企画	25,515	0%	-
(株)駿府設計	5,460	0%	-
(株)緒方不動産鑑定事務所	1,085	100%	-
(株)匠建築研究所	9,450	0%	-
(株)小橋	16,275	0%	-
(株)小松原工務店	159,390	0%	-
(株)小西設計	21,105	0%	-
(株)小川電気商会	28,350	0%	-
(株)小倉工務店	186,795	0%	-
(株)小池建設	44,940	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)小池建装	28,350	0%	-
(株)小池商店	4,095	0%	-
(株)小池電機	54,390	0%	-
(株)小田急エージェンシー	107,816	95%	-
(株)小島組	180,390	0%	-
(株)小俣組	258,220	0%	-
(株)小野組	136,185	0%	-
(株)小掠塗装店	9,870	0%	-
(株)小林総合計画	12,233	0%	-
(株)小柳組	108,969	0%	-
(株)庄司組	7,560	100%	-
(株)昭和設計	19,467	100%	-
(株)昭和造園土木	169,575	0%	-
(株)松栄造園土木	20,580	0%	-
(株)松永建設	93,975	0%	-
(株)松永造園	17,115	100%	-
(株)松岡建築設計事務所	20,759	0%	-
(株)松丸開発工事	11,445	0%	-
(株)松原工務店	17,010	0%	-
(株)松田管工業	12,075	0%	-
(株)松田平田設計	9,345	100%	-
(株)松本商店	4,095	0%	-
(株)湘南	15,750	0%	-
(株)祥文堂印刷	2,861	0%	-
(株)笑花園	2,573	0%	-
(株)上栄建設	34,461	0%	-
(株)上建	8,274	0%	-
(株)上川鶯寿園	7,245	100%	-
(株)上田工務店	21,840	0%	-
(株)上野山塗工所	3,297	0%	-
(株)上野組	55,650	0%	-
(株)城戸武男建築事務所	41,717	0%	-
(株)城南	11,970	12%	-
(株)常盤ガーデン	27,983	0%	-
(株)常陽産業研究所	9,912	100%	-
(株)植健	44,835	0%	-
(株)植松	7,474	100%	-
(株)植松土木	17,640	0%	-
(株)植清園	78,960	0%	-
(株)植藤造園	46,200	0%	-
(株)植空	15,173	0%	-
(株)伸建築事務所	2,100	100%	-
(株)伸和エージェンシー	35,594	100%	-
(株)信貴開発	90,195	32%	-
(株)新コピー	1,386	100%	-
(株)新井組	638,295	42%	-
(株)新松戸造園	25,200	0%	-
(株)新倉造園土木	36,225	39%	-
(株)新大阪設計事務所	2,594	0%	-
(株)新都	6,279	0%	-
(株)新土木開発コンサルタント	15,068	0%	-
(株)新日	43,890	0%	-
(株)新日本エグザ	19,425	0%	-
(株)新日本設計センター	10,185	0%	-
(株)新日本設備計画	28,035	24%	-
(株)新和コンサルタント	4,883	0%	-
(株)新和電工	30,975	0%	-
(株)森井電機	9,857	0%	-
(株)森岡造園	23,449	81%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)森下測量設計	3,959	37%	-
(株)森口園芸土木	32,955	100%	-
(株)森工務店	296,625	0%	-
(株)森設備	17,430	0%	-
(株)森組	221,340	46%	-
(株)森村設計	67,725	100%	-
(株)森村設備	22,838	0%	-
(株)森田組	14,070	0%	-
(株)森本組	1,993,005	36%	-
(株)森本測量設計	10,479	0%	-
(株)森緑地設計事務所	11,130	0%	-
(株)深谷造園	13,335	100%	-
(株)神戸営繕	411,075	0%	-
(株)神崎組	142,800	0%	-
(株)神山設計	6,185	0%	-
(株)神田工務店	71,400	0%	-
(株)親和電機	27,720	0%	-
(株)仁建設工業	55,125	0%	-
(株)吹上技研コンサルタント	2,415	0%	-
(株)水谷設計	7,665	0%	-
(株)水田造園緑地	10,002	100%	-
(株)水野工務店	91,350	0%	-
(株)瑞光コンサルタント	8,295	0%	-
(株)杉原電工	35,595	0%	-
(株)杉本組	85,890	0%	-
(株)菅野測量設計	15,435	0%	-
(株)成和技術	14,070	0%	-
(株)星工務店	7,560	0%	-
(株)星広告	1,575	100%	-
(株)星野組	192,833	3%	-
(株)正建	115,395	0%	-
(株)清香園	17,220	0%	-
(株)清水アーネット	63,945	0%	-
(株)清水組	937,650	0%	-
(株)清水土木	16,800	0%	-
(株)清田工業	83,160	0%	-
(株)清和設備設計	15,498	0%	-
(株)生駒データサービスシステム	7,100	100%	-
(株)生光園	31,500	0%	-
(株)盛岡総合ビルメンテナンス	1,914	0%	-
(株)盛岡博報堂	7,530	100%	-
(株)精研	87,150	0%	-
(株)聖建築事務所	3,255	0%	-
(株)西原テクノサービス	1,244	100%	-
(株)西工務店	7,760	0%	-
(株)西広	209,867	100%	-
(株)西川工業所	32,235	0%	-
(株)西川商会	11,655	0%	-
(株)西川測量設計	6,510	0%	-
(株)西村風晃園	29,999	0%	-
(株)西田造園土木	9,660	0%	-
(株)西田土木	80,850	0%	-
(株)西都設備設計	7,004	0%	-
(株)西日本レイホー	4,463	0%	-
(株)西日本住宅評価センター	4,366	0%	-
(株)西日本不動産鑑定所	8,128	100%	-
(株)西部緑化	11,235	100%	-
(株)誠環	2,783	0%	-
(株)誠勲道路建設	57,225	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)青秋	10,500	0%	-
(株)石原建築設計事務所	7,455	100%	-
(株)石捨	41,475	0%	-
(株)石上建設	318,990	0%	-
(株)石川総合設計	8,295	0%	-
(株)石渡英雄塗装店	8,610	0%	-
(株)石渡康三郎塗装店	10,815	0%	-
(株)石本建築事務所	141,750	100%	-
(株)石名坂	122,850	0%	-
(株)摂丹開発コンサルタント	4,694	0%	-
(株)設備総合計画	7,665	0%	-
(株)千代田	10,815	0%	-
(株)千代田コンサルタント	259,697	9%	-
(株)千代田設計	155,442	45%	-
(株)千本杉	27,720	0%	-
(株)千葉住宅サービス社	4,746	0%	-
(株)千里ライフサイエンスセンター	33,296	100%	-
(株)川坂コンサルタント	17,325	0%	-
(株)川崎商事	4,116	100%	-
(株)川崎測量	4,074	0%	-
(株)川上管工事	29,190	0%	-
(株)川瀬電気工業所	112,875	0%	-
(株)川村積算	20,685	62%	-
(株)川村土木	92,925	0%	-
(株)川内電気商会	15,488	0%	-
(株)泉組	15,740	100%	-
(株)泉創建エンジニアリング	7,424	100%	-
(株)船場	34,230	100%	-
(株)前屋敷組	20,685	100%	-
(株)前原造園土木	13,650	0%	-
(株)前田設備設計事務所	26,933	8%	-
(株)前田造園土木	34,965	52%	-
(株)前島植物園	149,625	34%	-
(株)全土木	48,195	0%	-
(株)全日警	24,117	100%	-
(株)創英設計	13,493	0%	-
(株)創芸	1,355	100%	-
(株)創建	200,508	0%	-
(株)創建社ディーアンドアール設計	10,395	0%	-
(株)創研コンサルタント	3,518	0%	-
(株)創生コンサルタント	83,580	100%	-
(株)双葉	161,858	15%	-
(株)爽環境計画	7,802	41%	-
(株)早稲田セミナー	1,020	100%	-
(株)早房	28,854	0%	-
(株)早野組	997,185	0%	-
(株)相鉄エージェンシー	220,880	100%	-
(株)相鉄ビルマネジメント	9,957	100%	-
(株)窓建コンサルタント	629,528	80%	-
(株)窓和エンジニアリング	22,313	24%	-
(株)総研	2,143	100%	-
(株)総合印刷新報社	2,479	0%	-
(株)総合設計研究所	98,364	53%	-
(株)総合設備コンサルタント	89,040	21%	-
(株)総合設備計画	13,125	14%	-
(株)総武設備設計事務所	14,438	12%	-
(株)総合計画	6,773	0%	-
(株)総合設備研究所	13,440	0%	-
(株)総合設備設計	11,907	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株) 蒼設備設計	28,476	31%	-
(株) 増測組	324,030	40%	-
(株) 測地コンサルタント	4,904	0%	-
(株) 測地文化社	56,490	9%	-
(株) 足柄グリーンサービス	20,738	100%	-
(株) 多摩ニュータウンサービス	112,519	12%	-
(株) 多摩緑化	15,645	0%	-
(株) 太平エンジニアリング	98,175	0%	-
(株) 太平ビルケア	11,970	0%	-
(株) 太平建設	58,674	0%	-
(株) 太陽建設	12,600	0%	-
(株) 泰正	195,720	0%	-
(株) 泰地工業	111,300	0%	-
(株) 泰平組	4,200	0%	-
(株) 大栄コンストラクション	48,405	0%	-
(株) 大旺	62,160	0%	-
(株) 大貫工務店	108,150	0%	-
(株) 大橋工務店	70,035	0%	-
(株) 大橋造園土木	23,562	0%	-
(株) 大建設計	115,458	74%	-
(株) 大広	14,924	100%	-
(株) 大広神戸	3,890	100%	-
(株) 大黒屋	2,040	0%	-
(株) 大黒工業	10,343	0%	-
(株) 大阪シティドーム	11,200	100%	-
(株) 大阪電業社	27,825	0%	-
(株) 大阪読売広告社	67,524	100%	-
(株) 大治建設	22,943	0%	-
(株) 大樹設備設計事務所	17,430	0%	-
(株) 大勝	181,695	0%	-
(株) 大城組	377,979	0%	-
(株) 大新東	10,536	100%	-
(株) 大森工務店	239,169	0%	-
(株) 大神組	24,465	41%	-
(株) 大石設計	13,010	0%	-
(株) 大石造園設計事務所	13,230	21%	-
(株) 大増コンサルタンツ	12,495	0%	-
(株) 大竹組	6,720	0%	-
(株) 大津建設	15,645	0%	-
(株) 大坪コンサルタント	10,395	19%	-
(株) 大電社	5,838	0%	-
(株) 大東設計コンサルタント	21,210	0%	-
(株) 大同コンサルタンツ	13,650	0%	-
(株) 大平造園	11,362	100%	-
(株) 大方工業所	12,390	0%	-
(株) 大本組	507,675	40%	-
(株) 大洋画地	10,605	0%	-
(株) 大林組	6,745,526	8%	-
(株) 大國屋園芸場	6,825	0%	-
(株) 大氣社	11,025	100%	-
(株) 第一テクノ	4,200	100%	-
(株) 第一ヒューテック	292,898	0%	-
(株) 第一ビルディング	68,661	100%	-
(株) 第一印刷	8,794	0%	-
(株) 第一印刷所	22,170	0%	-
(株) 第一興業	97,293	0%	-
(株) 第一設計	945	0%	-
(株) 第一設計事務所	6,773	0%	-
(株) 第一調査コンサルタント	24,518	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)第一塗装店	12,411	0%	-
(株)第一土木	131,250	0%	-
(株)第一土木コンサルタント	3,780	0%	-
(株)第一豊不動産鑑定	6,536	100%	-
(株)瀧島建設	11,655	0%	-
(株)宅地開発研究所	20,255	19%	-
(株)辰巳三芳園	3,959	0%	-
(株)谷口緑地	12,758	0%	-
(株)谷澤総合鑑定所	12,158	100%	-
(株)丹野設備工業所	24,518	0%	-
(株)団地緑化サービス	22,050	100%	-
(株)地域開発コンサルタント	17,493	70%	-
(株)地域環境デザイン	2,489	100%	-
(株)地域計画建築研究所	4,022	100%	-
(株)地域計画連合	4,200	100%	-
(株)地球号	9,818	0%	-
(株)地研コンサルタント	32,655	0%	-
(株)地崎工業	1,212,254	32%	-
(株)地盤調査事務所	14,700	0%	-
(株)池田建設	24,990	0%	-
(株)竹中工務店	8,125,320	3%	-
(株)竹中土木	165,564	57%	-
(株)竹内土建	19,635	0%	-
(株)竹葉建設	2,048	0%	-
(株)中央工測事務所	11,025	0%	-
(株)中央樹景	7,331	100%	-
(株)中央設備コンサルタント	7,035	0%	-
(株)中央造園設計事務所	12,548	8%	-
(株)中央不動産鑑定所	61,430	52%	-
(株)中建	77,910	0%	-
(株)中山建設	8,925	0%	-
(株)中山組	107,730	100%	-
(株)中村園	6,825	0%	-
(株)中村植産造園	3,434	0%	-
(株)中村測建事務所	9,870	0%	-
(株)中村測量設計	19,751	100%	-
(株)中谷土建	55,020	0%	-
(株)中塚工務所	26,145	0%	-
(株)中庭測量コンサルタント	54,128	14%	-
(株)中田工務店	322,770	0%	-
(株)中尾工務店	42,945	0%	-
(株)中尾組	134,925	15%	-
(株)中部テック	4,200	100%	-
(株)中野積算	44,940	22%	-
(株)中野文一設計事務所	9,660	0%	-
(株)仲谷工務店	4,410	0%	-
(株)駐車場総合研究所	5,775	100%	-
(株)朝日コンサル	10,920	0%	-
(株)朝日工業社	127,260	3%	-
(株)朝日広告社	24,495	82%	-
(株)朝日設計事務所	60,953	11%	-
(株)潮設備コンサルタント	15,593	11%	-
(株)長楽園	65,852	64%	-
(株)長建	102,795	25%	-
(株)長測	1,386	100%	-
(株)長大	22,050	0%	-
(株)長谷駒組	163,800	0%	-
(株)長谷工コミュニティ	28,787	72%	-
(株)長谷工総合研究所	2,625	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)長田松田工業所	34,335	0%	-
(株)長陵社	3,007	100%	-
(株)津田工務店	63,945	100%	-
(株)津路建築事務所	56,427	0%	-
(株)塚本建装	14,543	0%	-
(株)辻村建設	11,435	0%	-
(株)辻本龍松園	106,597	100%	-
(株)帝国コンサルタント	114,345	55%	-
(株)庭広造園	54,285	0%	-
(株)庭司苑	79,968	0%	-
(株)鼎設計事務所	23,940	58%	-
(株)天本緑地造園	14,700	0%	-
(株)田口園芸	47,649	100%	-
(株)田口建設	175,560	0%	-
(株)田村建設	133,980	0%	-
(株)田村組	37,905	23%	-
(株)田中啓文総合建築研究所	7,770	100%	-
(株)田中建設	67,725	0%	-
(株)田中工業	168,000	0%	-
(株)田中工務店	169,575	0%	-
(株)田中商店	3,585	100%	-
(株)田中組	126,000	0%	-
(株)電工舎	4,988	100%	-
(株)電成社	47,250	0%	-
(株)電通	26,824	100%	-
(株)電通パブリックリレーションズ	27,770	100%	-
(株)電洋社	34,230	0%	-
(株)渡辺設備設計事務所	23,310	20%	-
(株)渡邊組	23,100	0%	-
(株)都市・建築設計事務所アイタック	945	0%	-
(株)都市ぶろ計画事務所	39,144	100%	-
(株)都市開発	15,435	23%	-
(株)都市開発コンサルタント	1,995	100%	-
(株)都市開発評価システム	4,017	100%	-
(株)都市環境計画研究所	33,285	0%	-
(株)都市環境研究所	2,993	100%	-
(株)都市企画工房	20,685	100%	-
(株)都市計画研究所	21,630	95%	-
(株)都市計画同人	65,247	100%	-
(株)都市研	3,885	100%	-
(株)都市樹木再生センター	73,143	100%	-
(株)都市整備技術研究所	102,480	16%	-
(株)都市設計工房	4,988	100%	-
(株)都市評価システム福岡	2,064	100%	-
(株)土質基礎コンサルタンツ	12,495	0%	-
(株)島村工業	465,675	100%	-
(株)島田電気商会	28,140	0%	-
(株)東亜エンジニアリング	5,303	24%	-
(株)東栄電業社	51,240	0%	-
(株)東海設計	5,040	0%	-
(株)東海電工社	9,198	0%	-
(株)東急コミュニティー	2,243	100%	-
(株)東急建物アメニティサポート	1,305	100%	-
(株)東急設計コンサルタント	101,745	100%	-
(株)東京ソイルリサーチ	132,300	92%	-
(株)東京ランドスケープ研究所	36,792	18%	-
(株)東京管理	18,257	23%	-
(株)東京商工リサーチ	1,313	100%	-
(株)東京総合造園	42,505	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)東建ジオテック	21,840	0%	-
(株)東建設	60,795	14%	-
(株)東建設事務所	7,907	0%	-
(株)東桜都市建築事務所	12,096	0%	-
(株)東昇	2,048	0%	-
(株)東松園	350,742	0%	-
(株)東伸	7,518	0%	-
(株)東神設計事務所	183,225	33%	-
(株)東電通	172,200	0%	-
(株)東都	3,647	100%	-
(株)東日本エンジニアリング	6,090	0%	-
(株)東日本住宅評価センター	4,106	0%	-
(株)東畑建築事務所	176,768	36%	-
(株)東武園芸	6,825	0%	-
(株)東豊	25,253	0%	-
(株)東邦建設工業	64,857	0%	-
(株)東邦地形社	112,770	6%	-
(株)東本組	29,190	0%	-
(株)東友東亜技術コンサルタント	3,045	100%	-
(株)東陽実業	1,103	100%	-
(株)棟建築企画	5,355	100%	-
(株)湯浅建設	20,580	0%	-
(株)藤井工業	15,278	0%	-
(株)藤井工務店	45,465	0%	-
(株)藤久不動産	14,647	100%	-
(株)藤田工業	81,585	0%	-
(株)藤紋	133,130	0%	-
(株)同和設備工業所	65,100	0%	-
(株)徳祥	16,380	0%	-
(株)読売エージェンシー	3,717	0%	-
(株)栃木都市計画センター	7,613	79%	-
(株)内浦	1,568	0%	-
(株)内山住宅	125,444	0%	-
(株)内山測量設計	14,490	0%	-
(株)内池建設	92,085	0%	-
(株)内田造園	31,595	0%	-
(株)内田緑化興業	63,735	0%	-
(株)内藤ハウス	35,070	0%	-
(株)檜原	7,665	0%	-
(株)縄野造園	9,345	0%	-
(株)南建築事務所	44,006	0%	-
(株)南港土建	11,267	41%	-
(株)南條設計室	5,544	100%	-
(株)楠本興業	19,349	100%	-
(株)二幸産業	17,438	100%	-
(株)二友組	23,940	0%	-
(株)二葉積算	51,839	15%	-
(株)日の出建設	6,615	0%	-
(株)日刊建設通信新聞社	1,050	100%	-
(株)日環	1,763	0%	-
(株)日建技術コンサルタント	33,180	4%	-
(株)日建設計	126,305	98%	-
(株)日建設計シビル	31,185	87%	-
(株)日建設計総合研究所	4,200	100%	-
(株)日建設備エンジニアリング	12,285	0%	-
(株)日産建設	7,613	0%	-
(株)日匠設計	64,397	0%	-
(株)日照技術コンサルタント	5,565	0%	-
(株)日新技研	11,886	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)日新技術コンサルタント	7,508	0%	-
(株)日新測量設計	12,915	0%	-
(株)日進産業	65,141	58%	-
(株)日水コン	2,625	100%	-
(株)日設	1,808	100%	-
(株)日創建設コンサルタント	7,455	0%	-
(株)日測	139,440	10%	-
(株)日展	4,200	100%	-
(株)日電	31,710	0%	-
(株)日東技術コンサルタント	2,100	0%	-
(株)日東設計事務所	187,562	5%	-
(株)日藤ホーム	6,279	0%	-
(株)日動	88,736	0%	-
(株)日本グリーン企画	24,990	0%	-
(株)日本シティーサービス	2,730	0%	-
(株)日本ピーエス	162,897	0%	-
(株)日本経営協会総合研究所	5,177	100%	-
(株)日本経済広告社	15,335	100%	-
(株)日本経済社	454,725	100%	-
(株)日本水道設計社	30,818	100%	-
(株)日本設計	74,844	100%	-
(株)日本設備総合研究所	4,883	0%	-
(株)日本地域開発研究所	1,049	100%	-
(株)日本塗工	8,348	0%	-
(株)日本都市総合研究所	15,375	100%	-
(株)日立エンジニアリング	6,300	0%	-
(株)日立ビルシステム	2,875,425	100%	-
(株)日立情報システムズ	2,079	100%	-
(株)日立製作所	2,535,138	82%	-
(株)入江三宅設計事務所	42,042	100%	-
(株)入沢工務店	40,635	0%	-
(株)能勢建築構造研究所	1,470	0%	-
(株)播磨設計コンサルタント	12,075	0%	-
(株)馬庭建築設計事務所	13,766	100%	-
(株)萩原俊研究室	5,775	100%	-
(株)伯太工業所	26,250	0%	-
(株)博報堂	439,753	100%	-
(株)柏土木工事	33,590	0%	-
(株)白青舎	6,254	24%	-
(株)白石	7,875	100%	-
(株)白石総合設備研究所	20,895	0%	-
(株)白川測量設計事務所	2,142	0%	-
(株)八州	135,156	15%	-
(株)八洲電業社	40,110	0%	-
(株)八千代グリーンテック	7,298	0%	-
(株)八千代都市建築設計	17,378	73%	-
(株)汎建築研究所	133,991	77%	-
(株)畔蒜工務店	124,635	0%	-
(株)飯沼コンサルタント	26,912	0%	-
(株)飯田工務店	35,648	0%	-
(株)飯野工業	90,195	0%	-
(株)飛鳥設備事務所	2,940	0%	-
(株)美多摩サービス社	245,375	10%	-
(株)菱熱	161,700	0%	-
(株)表養樹園	51,135	0%	-
(株)蛭間興業	25,200	0%	-
(株)敏弘社	1,650	0%	-
(株)不動産鑑定ブレインズ	7,663	100%	-
(株)不動産技術研究所	21,204	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)不二設備工業所	30,870	0%	-
(株)富山工務店	175,922	0%	-
(株)富士グリーンテック	26,775	100%	-
(株)富士技術サービス	5,565	0%	-
(株)富士技創	48,143	46%	-
(株)富士工業	47,093	6%	-
(株)富士植木	244,125	48%	-
(株)富士造園	55,020	0%	-
(株)富士測量	12,075	0%	-
(株)富沢造園	33,044	0%	-
(株)富士見建設	35,910	37%	-
(株)富士工	873,075	21%	-
(株)富田興業	10,080	0%	-
(株)府中植木	51,709	0%	-
(株)扶桑工務所	3,675	0%	-
(株)浮間興業	19,740	0%	-
(株)浮城工務店	61,215	0%	-
(株)浮島工業	44,415	0%	-
(株)武蔵野種苗園	62,990	27%	-
(株)武仲	14,385	0%	-
(株)復建技術コンサルタント	8,400	53%	-
(株)服部工務店	20,265	0%	-
(株)服部組	291,585	14%	-
(株)福永積算	61,898	20%	-
(株)福司工業	81,476	32%	-
(株)福田組	701,694	20%	-
(株)文祥堂	10,854	0%	-
(株)文寶閣	1,560	100%	-
(株)兵庫測量設計事務所	11,550	0%	-
(株)平山産業建設	35,385	0%	-
(株)平成建設工業	8,400	0%	-
(株)平沢塗装	11,235	0%	-
(株)平田園芸	13,098	23%	-
(株)平和電興	42,525	0%	-
(株)柄谷工務店	207,900	0%	-
(株)片山組	116,025	0%	-
(株)保谷園	32,622	0%	-
(株)豊文堂	1,121	0%	-
(株)鳳水道工業所	18,375	0%	-
(株)北宇工業所	29,904	0%	-
(株)北海道造園コンサルタント	10,080	0%	-
(株)北州技建	31,500	0%	-
(株)北摂グリーンセンター	35,700	0%	-
(株)北谷組	13,598	0%	-
(株)北都	12,371	0%	-
(株)北都サービス	26,292	0%	-
(株)北洋建設	36,750	0%	-
(株)北陸銀行	41,669	100%	-
(株)堀越	11,288	0%	-
(株)堀之内造園	8,400	0%	-
(株)本岡設計	5,303	0%	-
(株)本原	84,945	0%	-
(株)本州	17,325	0%	-
(株)毎日広告社	85,995	100%	-
(株)幕張テクノガーデン	192,797	100%	-
(株)榊井組	32,235	0%	-
(株)末永工務店	18,900	0%	-
(株)満重機土木	18,186	0%	-
(株)湊組	35,595	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)夢真総合設備	148,050	0%	-
(株)夢創	137,760	0%	-
(株)名研設計	4,400	0%	-
(株)名鉄交通商事	1,100	100%	-
(株)名邦テクノ	8,295	0%	-
(株)名北総合技研	8,925	0%	-
(株)明勢建設	21,000	100%	-
(株)明電舎	48,300	0%	-
(株)明和産業	10,395	100%	-
(株)木元省美堂	2,496	0%	-
(株)木戸口組	38,367	0%	-
(株)木村植物園	96,915	0%	-
(株)木村設計計画研究所	3,833	0%	-
(株)木津屋本店	1,416	0%	-
(株)目時工務店	35,595	0%	-
(株)門倉組	86,100	0%	-
(株)野島造園土木	86,551	9%	-
(株)矢城建設	3,045	0%	-
(株)矢島工務店	190,050	0%	-
(株)矢萩土建	87,150	0%	-
(株)矢野電気商会	175,887	0%	-
(株)柳澤設計事務所	5,227	0%	-
(株)有朋社	31,812	100%	-
(株)湧光	9,864	0%	-
(株)裕生	1,666	100%	-
(株)翼設備計画	19,688	20%	-
(株)淀井表具店	3,234	0%	-
(株)淀川アクテス	31,500	0%	-
(株)落合東光園	20,475	100%	-
(株)理研グリーン	68,670	0%	-
(株)立山工務店	816,900	0%	-
(株)両備システムズ	2,016	100%	-
(株)緑の風景計画	2,394	0%	-
(株)緑興	10,324	0%	-
(株)緑景	45,885	0%	-
(株)緑研	5,775	0%	-
(株)緑住環境計画	13,146	33%	-
(株)緑地建工	32,550	0%	-
(株)類設計室	12,075	70%	-
(株)鈴恭組	187,215	0%	-
(株)鈴鍵	29,925	0%	-
(株)鈴鹿設計事務所	4,043	0%	-
(株)鈴徳	16,847	100%	-
(株)鈴木塗装工務店	6,090	0%	-
(株)蓮池設計	5,460	0%	-
(株)連空間設計	5,880	0%	-
(株)浪速技研コンサルタント	5,565	0%	-
(株)六甲設計	14,333	16%	-
(株)和計画コンサルタント	14,070	0%	-
(株)和建设	19,635	0%	-
(株)和光設計積算事務所	13,020	0%	-
(株)和設計事務所	24,675	13%	-
(株)和田本舗	4,809	0%	-
(株)鷲尾建築設計事務所	15,477	0%	-
(株)雙設備研究所	12,705	0%	-
(株)巖建設工業	107,394	0%	-
(株)廣済堂	21,832	0%	-
(株)櫻井塗装工業所	17,325	0%	-
(株)浅沼組	2,313,203	2%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)浅川組	10,500	100%	-
(株)澁谷建築コンサルタント事務所	28,088	0%	-
(株)澤田計画事務所	104,864	100%	-
(株)銭高組	269,798	2%	-
(株)鐵興	5,160	0%	-
(企)建築環境システム	2,415	0%	-
(財)エヌエイチケイエンジニアリングサービス	5,355	100%	なし
(財)かながわ考古学財団	8,789	100%	なし
(財)とちぎ生涯学習文化財団	169,999	100%	なし
(財)ハウジングアンドコミュニティ財団	18,900	100%	なし
(財)ペタリーピング	79,386	77%	1人
(財)リバーフロント整備センター	8,400	100%	なし
(財)宮崎県建築住宅センター	12,002	100%	なし
(財)宮城県建築住宅センター	147,432	100%	なし
(財)京都府埋蔵文化財研究センター	35,747	100%	なし
(財)九州環境管理協会	4,095	100%	なし
(財)区画整理促進機構	22,041	100%	1人
(財)経済調査会	13,566	40%	なし
(財)計量計画研究所	5,498	100%	なし
(財)建設業技術者センター	3,150	100%	なし
(財)建設物価調査会	32,750	56%	なし
(財)建築環境・省エネルギー機構	18,000	100%	なし
(財)公園緑地管理財団	124,787	100%	なし
(財)公共用地補償機構	1,500	100%	なし
(財)国土技術研究センター	62,853	100%	なし
(財)国土計画協会	5,229	100%	なし
(財)災害科学研究所	11,319	100%	なし
(財)埼玉県公園緑地協会	6,065	100%	なし
(財)埼玉県生態系保護協会	6,945	100%	なし
(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	106,092	100%	なし
(財)三重県環境保全事業団	2,415	100%	なし
(財)鹿児島県住宅・建築総合センター	31,666	100%	なし
(財)社会経済生産性本部	1,680	100%	なし
(財)住宅生産振興財団	9,147	100%	なし
(財)神戸市都市整備公社	9,625	100%	なし
(財)瀬戸市開発公社	183,040	100%	なし
(財)大阪市都市建設技術協会	6,615	100%	なし
(財)大阪市都市工学情報センター	10,500	100%	なし
(財)地域地盤環境研究所	18,908	100%	なし
(財)駐車場整備推進機構	17,850	100%	なし
(財)都市づくりパブリックデザインセン	44,405	100%	なし
(財)都市みらい推進機構	54,831	100%	なし
(財)都市計画協会	15,561	100%	なし
(財)都市再生共済会	264,798	100%	1人
(財)都市緑化技術開発機構	21,525	100%	1人
(財)東海技術センター	5,093	100%	なし
(財)東京都生涯学習文化財団	347,004	100%	なし
(財)道路空間高度化機構	8,904	100%	なし
(財)日本がん知識普及協会	9,142	100%	なし
(財)日本開発構想研究所	15,078	100%	-
(財)日本気象協会	1,155	100%	なし
(財)日本経済研究所	16,214	100%	なし
(財)日本建設情報総合センター	3,150	100%	なし
(財)日本建築センター	18,000	100%	1人
(財)日本建築設備・昇降機センター	7,924	0%	なし
(財)日本不動産研究所	540,505	100%	なし
(財)福岡県建築住宅センター	3,087	0%	なし
(財)福島県区画整理協会	11,235	100%	なし
(財)北九州産業学術推進機構	1,155	100%	なし

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(財)民事法務協会	8,650	100%	なし
(財)名古屋市都市整備公社	1,188	100%	なし
(資)岡建築事務所	8,054	0%	-
(資)小川組	47,250	0%	-
(資)石亮組	98,438	0%	-
(資)栃南造園	5,649	0%	-
(社)JA総合研究所	2,205	100%	なし
(社)建築研究振興協会	21,893	100%	なし
(社)国際建設技術協会	3,245	100%	なし
(社)再開発コーディネーター協会	30,135	100%	なし
(社)先端技術産業調査会	9,450	100%	なし
(社)全国市街地再開発協会	40,008	100%	なし
(社)電気設備学会	25,200	100%	なし
(社)都市環境エネルギー協会	9,692	100%	なし
(社)都市住宅学会	16,450	100%	なし
(社)東京消防設備保守協会	3,944	100%	なし
(社)日本CATV技術協会	1,050	0%	なし
(社)日本建築構造技術者協会	2,310	100%	なし
(社)日本公園緑地協会	9,450	100%	1人
(社)日本住宅協会	13,650	100%	なし
(社)日本駐車場工学研究会	1,470	100%	なし
(社)日本都市計画学会	8,400	100%	なし
(同)都市設計連合	26,177	100%	-
(有)ゼルコヴァプランニング	7,823	57%	-
(有)大田建築事務所	7,350	100%	-
(有)東総測量設計社	14,700	0%	-
(有)アオイ	23,520	0%	-
(有)アシストエージェンシー	3,150	100%	-
(有)アシストプラン	15,068	0%	-
(有)アズディ-	4,496	100%	-
(有)アメニティー風景設計事務所	4,988	45%	-
(有)エアロフォトアート	1,499	100%	-
(有)エイエムイー設計事務所	13,703	0%	-
(有)エコ・ドリーム	17,498	0%	-
(有)エルファーム	3,618	100%	-
(有)オートタックス	10,263	100%	-
(有)グリーンアカサカ	6,195	0%	-
(有)クリエート	20,055	0%	-
(有)クリマ	3,150	100%	-
(有)グン企画設計一級建築士事務所	7,812	0%	-
(有)ケイ・アールテクノ	25,620	0%	-
(有)ケンドリーム	1,560	100%	-
(有)サクラ技建	3,780	0%	-
(有)サブリオ	1,009	0%	-
(有)サン設備設計事務所	4,620	0%	-
(有)ジーエム工業	41,160	0%	-
(有)システムプラン	7,035	0%	-
(有)シンユー	6,405	0%	-
(有)そう伸	13,650	0%	-
(有)タツミスタジオ	4,830	0%	-
(有)ティー・エヌ・プラン	2,520	100%	-
(有)ときわ造園設計	18,480	0%	-
(有)ハッピーカンパニー	2,520	100%	-
(有)ハンシン	28,350	0%	-
(有)ヒカリジム	9,765	0%	-
(有)ヒロ建築事務所	1,680	0%	-
(有)マルキ	20,357	100%	-
(有)マルミ水谷組	4,515	0%	-
(有)ミレー	10,210	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(有)ヤマテック	5,345	0%	-
(有)リード積算事務所	4,725	0%	-
(有)井伊測量設計事務所	5,775	0%	-
(有)井上コピ - 社	1,290	100%	-
(有)井上土木	39,585	21%	-
(有)栄山	57,089	29%	-
(有)遠藤工業所	23,415	0%	-
(有)蟻設備設計事務所	3,150	100%	-
(有)吉博造園	15,540	100%	-
(有)共和	1,320	100%	-
(有)協進工務所	12,369	0%	-
(有)協設	7,455	0%	-
(有)玉尾造園土木	17,840	0%	-
(有)金沢建築積算事務所	1,208	0%	-
(有)金本設備工業	11,708	0%	-
(有)空間創造研究所	9,450	100%	-
(有)建築設備センター	6,090	0%	-
(有)戸畑電設	34,125	0%	-
(有)五十松商事	1,106	100%	-
(有)吾妻考古学研究所	14,274	100%	-
(有)光建	25,200	0%	-
(有)光星社	6,671	0%	-
(有)光和建设	49,886	0%	-
(有)工房ジンゴロウ	7,697	100%	-
(有)荒井緑化土木	5,775	0%	-
(有)高橋造園	9,147	58%	-
(有)桜井建材	23,520	0%	-
(有)三興ソウビ	31,158	100%	-
(有)三恵社	5,985	100%	-
(有)三友測量	6,510	0%	-
(有)山吉	22,124	0%	-
(有)山武考古学研究所	26,276	100%	-
(有)市来崎設備設計事務所	11,550	0%	-
(有)糸平	80,065	100%	-
(有)写工社	1,348	100%	-
(有)宗像造園土木	7,875	37%	-
(有)昭和設備設計	7,350	0%	-
(有)深尾造園	5,124	0%	-
(有)水元設計事務所	5,775	0%	-
(有)西田水道工業	11,025	0%	-
(有)青林	23,300	0%	-
(有)前田造園	77,375	83%	-
(有)創建コンサルタント	25,830	0%	-
(有)窓建築事務所	18,816	0%	-
(有)増田	2,988	100%	-
(有)大橋水道設備	11,183	0%	-
(有)大原造園土木	24,119	0%	-
(有)大原野建設	72,345	0%	-
(有)大和測量所	1,575	0%	-
(有)滝沢流通システム開発	5,145	100%	-
(有)瀧設計事務所	6,143	100%	-
(有)地域分析	1,078	100%	-
(有)竹内建設工業	6,825	100%	-
(有)中川商会	24,990	0%	-
(有)中村測量事務所	8,190	0%	-
(有)田中工務店	44,940	56%	-
(有)田中電工	11,760	0%	-
(有)田辺造園	38,325	0%	-
(有)渡辺土木	21,998	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(有)都市設備計画	6,930	0%	-
(有)東創	1,409	0%	-
(有)東武青写真工芸社	1,540	100%	-
(有)徳世塗装工芸	9,240	0%	-
(有)奈良荘苑	8,238	66%	-
(有)南光園	2,006	100%	-
(有)南都緑化	8,568	0%	-
(有)飯塚造園	14,018	0%	-
(有)福建土木	83,990	0%	-
(有)福山建設	41,790	0%	-
(有)福重産業	32,487	0%	-
(有)平田紙文具事務機	2,289	0%	-
(有)保坂陽一郎建築研究所	2,226	100%	-
(有)末次建築設計事務所	7,245	0%	-
(有)明和工務店	39,690	0%	-
(有)悠樹建設	7,240	51%	-
(有)緑園企画	4,431	0%	-
(有)楡設計工房	48,353	7%	-
(有)鶉建築事務所	4,830	0%	-
〔個人〕	1,116	100%	-
〔個人〕	6,552	100%	-
〔個人〕	1,296	100%	-
〔個人〕	900	100%	-
〔個人〕	1,800	100%	-
〔個人〕	900	100%	-
〔個人〕	3,215	100%	-
〔個人〕	1,190	100%	-
〔個人〕	1,020	100%	-
〔個人〕	828	100%	-
〔個人〕	811	100%	-
〔個人〕	6,069	100%	-
〔個人〕	816	100%	-
〔個人〕	3,520	100%	-
〔個人〕	888	100%	-
〔個人〕	1,020	100%	-
〔個人〕	828	100%	-
〔個人〕	924	100%	-
〔個人〕	816	100%	-
〔個人〕	885	100%	-
〔個人〕	6,770	100%	-
〔個人〕	804	100%	-
〔個人〕	30,264	100%	-
〔個人〕	2,363	100%	-
〔個人〕	63,069	100%	-
〔個人〕	1,620	100%	-
〔個人〕	828	100%	-
〔個人〕	3,720	100%	-
〔個人〕	948	100%	-
〔個人〕	840	100%	-
〔個人〕	1,560	100%	-
〔個人〕	1,572	100%	-
〔個人〕	3,150	100%	-
DXアンテナ(株)	8,400	0%	-
JESCOホールディングス(株)	41,990	0%	-
JFEスチール(株)	133,253	100%	-
JFEテクノロジーサーチ(株)	4,998	100%	-
JUKI(株)	3,352	100%	-
K.E.C・西村(共)	215,565	100%	-
NECフィールディング(株)	228,186	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
NECリース(株)	800	100%	-
NTTファイナンス(株)	1,981	0%	-
TIS(株)	339,723	100%	-
TOHO(株)	297,182	0%	-
アース・サン測量設計・ヤマト測量(共)	7,770	0%	-
アートコーポレーション(株)	5,078	0%	-
アート建設(株)	10,920	0%	-
アーバンエンジニア(株)	73,500	16%	-
アールニーズ(株)	16,538	0%	-
アイサワ・徳倉JV	138,600	100%	-
アイサワ工業(株)	1,785,000	0%	-
あいち印刷(株)	7,437	0%	-
アイム・サンコム・大設(共)	6,510	0%	-
アイル・コーポレーション(株)	1,859	0%	-
アイワ・ゆたか(共)	12,075	0%	-
アオキ設計(株)	2,100	0%	-
アオケン(株)	8,862	0%	-
アキインターナショナル(株)	880	0%	-
アゴラ造園(株)	92,400	0%	-
アコン測量設計(株)	13,388	0%	-
アサヒ造園(株)	47,670	0%	-
アジア航測(株)	55,776	40%	-
あずさ監査法人	46,733	100%	-
アットホーム(株)	8,201	100%	-
アドユニバース(株)	8,716	100%	-
アトリエBBS(株)	13,125	0%	-
あびこ測量(株)	6,930	0%	-
アマノコンサルタント(株)	9,450	0%	-
アユミ電業(株)	29,925	0%	-
アロー印刷(株)	10,004	0%	-
イクタ電設(株)	19,845	0%	-
イチフジ・星輝(共)	32,130	100%	-
いであ(株)	6,195	0%	-
イビデングリーンテック(株)	220,500	0%	-
イリヤ建設(株)	101,640	0%	-
いわきリエゾンオフィス企業組合	2,511	100%	-
エイ・エフ・ビル管理(株)	10,966	100%	-
エイアンドエー(株)	3,318	0%	-
エイコウコンサルタンツ(株)	52,763	21%	-
エイユー建設(株)	35,700	0%	-
エコー建築設計事務所(株)	14,175	0%	-
エス・ター・コンサルタント(株)	19,530	0%	-
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	18,087	100%	-
エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)	3,150	100%	-
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	12,989	100%	-
エヌエス環境(株)	10,920	45%	-
エルゴテック(株)	120,435	0%	-
オー・エス・シー・エンジニアリング(株)	83,495	100%	-
オーム電機(株)	58,800	0%	-
オリエンタル建設(株)	383,565	0%	-
オリジナル設計(株)	5,355	100%	-
かたばみ興業(株)	58,590	0%	-
カツミテクノ(株)	20,580	0%	-
カネコ塗装工業(株)	39,869	0%	-
キタイ設計(株)	35,165	0%	-
キャノンシステムアンドサポート(株)	1,027	100%	-
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,827	0%	-
キョウワプロテック(株)	693	0%	-
キョーユー企業(株)	14,175	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
キンキ新生建設(株)	3,150	0%	-
クマリフト(株)	6,930	100%	-
グリーンサービス(株)	37,569	100%	-
グリーンテック(株)	26,196	100%	-
ゲンダイグリーン(株)	8,245	62%	-
コーセン建設(株)	25,515	100%	-
コーナン建設(株)	948,150	0%	-
コーヨー21(株)	1,995	0%	-
コーヨー通信工事(株)	13,125	0%	-
コクヨS&T(株)	25,165	4%	-
コスモテック(株)	45,360	0%	-
コスモ建設(株)	38,273	0%	-
コスモ石油(株)	2,092	100%	-
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	5,469	100%	-
さいたま市	1,575	100%	-
サイレキ建設工業(株)	386,400	20%	-
サカイ地産	1,002	100%	-
さくら情報システム(株)	1,922	100%	-
サン・ジオテック(株)	6,416	0%	-
サンコー(株)	1,418	100%	-
サンコーコンサルタント(株)	94,721	18%	-
サンメッセ(株)	13,151	0%	-
サンヨー設備(株)	34,650	0%	-
ジーアンドエスエンジニアング(株)	4,725	0%	-
シービー・リチャードエリス(株)	5,670	100%	-
ジェイアール九州コンサルタンツ(株)	23,415	0%	-
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	17,220	100%	-
シグマ紙業(株)	1,033	0%	-
システム管理工業(株)	22,348	100%	-
シャープドキュメントシステム(株)	1,186	100%	-
ジューキ工業(株)	115,500	0%	-
シンクレイヤ(株)	33,642	0%	-
シンソー印刷(株)	3,016	0%	-
シンドラーエレベータ(株)	285,937	100%	-
シンヨー(株)	155,400	0%	-
シンワ設備(株)	27,300	0%	-
シン建工業(株)	199,815	0%	-
スズキ造園土木(株)	2,709	0%	-
スバル広告(株)	2,394	100%	-
セコム(株)	1,890	100%	-
せんだい(共)	81,270	100%	-
セントラルコンサルタント(株)	97,230	4%	-
セントラル警備保障(株)	2,010	100%	-
ダイコー(株)	80,300	100%	-
ダイコー設計(株)	4,725	0%	-
タカックス(株)	1,710	0%	-
タカハシ(株)	34,577	49%	-
タツヲ電気(株)	68,586	0%	-
タテミチ電設(株)	14,910	0%	-
ダン企画設計コンサルタント(株)	8,295	0%	-
つくば都市緑化(株)	7,350	100%	-
ディーコープ(株)	2,685	100%	-
テクノ・ナミケン(株)	140,175	0%	-
テクノス(株)	12,705	0%	-
テクノティーアンドエイチ(株)	3,623	0%	-
でんでん建設工業(株)	6,090	0%	-
トーカツ建興(株)	9,870	0%	-
ドービー建設工業(株)	26,460	0%	-
トナミ運輸(株)	2,453	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
ナイス緑地(株)	38,010	0%	-
ナス工業(株)	406,953	0%	-
ナチュラルコンサルタント(株)	7,560	0%	-
ナントセキュリティサービス(株)	9,828	100%	-
ニチイコンサルタント(株)	9,240	0%	-
ニホン美術印刷(株)	4,652	0%	-
ニューセルポンプ工業(株)	24,150	0%	-
ハウスプラス住宅保証(株)	6,394	37%	-
パシフィックコンサルタンツ(株)	87,371	42%	-
ハゼモト建設(株)	110,229	0%	-
パナホーム(株)	2,708	100%	-
パブリックコンサルタント(株)	20,160	0%	-
ハルキ建設(株)	28,875	0%	-
ヒートパック(株)	61,215	0%	-
ヒノキブン(株)	91,140	0%	-
ファースト・ファシリティーズ(株)	2,236	100%	-
ふさ測量(株)	18,900	0%	-
フジテック(株)	1,273,846	68%	-
フジミビルサービス(株)	198,747	5%	-
フタバ緑化産業(株)	3,360	0%	-
プラチナ塗装工業(株)	10,500	0%	-
ブルームバークLP	2,728	100%	-
フレンドグラフィック(株)	3,131	0%	-
フワ建設(株)	93,975	0%	-
ヘルム・アクト環境計画設計共同体	7,770	100%	-
ベントビルダーズ(株)	121,800	0%	-
ホーチキ(株)	76,335	5%	-
ボジ設計(株)	25,410	7%	-
まち環境エンジニアリング(株)	122,273	26%	-
みかど造園(株)	34,650	0%	-
みずほ銀行(株)	16,660	100%	-
みずほ信託銀行(株)	52,500	100%	-
ミゼット電気(株)	7,296	100%	-
ミナトメイワ印刷(株)	7,960	0%	-
ミユキ建設(株)	22,890	0%	-
みらい建設工業(株)	378,000	15%	-
ムサシノアロー(株)	16,800	0%	-
むつみ造園土木(株)	80,325	0%	-
メイショウ電気土木(株)	17,115	0%	-
メディアエムジー(株)	147,093	100%	-
ヤマギシリフォーム工業(株)	71,818	0%	-
ヤマニエレックス(株)	60,774	0%	-
ユニヴ・ライフ(株)	5,416	100%	-
ユニオン設計(株)	22,575	0%	-
ユニバーサルプリント工芸(株)	1,467	0%	-
ランドスケープヴィラ(有)	11,995	0%	-
ランドブレイン(株)	6,909	100%	-
ランド緑化(株)	129,140	50%	-
リコー販売(株)	9,856	100%	-
リスト(株)	2,884	100%	-
リック(株)	57,120	0%	-
りんかい日産建設(株)	328,650	0%	-
ロイヤルスポーツ工業(株)	6,720	0%	-
ロイヤルハウジング(株)	22,697	100%	-
ロータス印刷(株)	1,611	0%	-
ワコウ環境調査(株)	11,466	21%	-
ワコー造園(株)	47,565	0%	-
阿部建設(株)	148,575	0%	-
愛知県	2,462	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
愛媛緑地(株)	3,465	0%	-
愛和測量設計(株)	10,500	0%	-
葵開発工事(株)	195,773	0%	-
旭シンクロテック(株)	179,340	0%	-
旭電気工業(株)	83,265	0%	-
旭電業(株)	59,850	0%	-
旭日電気工業(株)	219,030	0%	-
芦澤建設(株)	3,360	100%	-
安行・テラヤマ(共)	86,730	6%	-
安行園芸(株)	36,750	100%	-
安藤・間JV	2,209,200	0%	-
安藤印刷(株)	4,323	0%	-
安藤建設(株)	3,857,492	5%	-
安藤造園土木(株)	89,775	67%	-
安藤電機(株)	19,950	0%	-
以和貴建築設計事務所	15,908	10%	-
伊賀市	5,000	100%	-
伊勢屋テック(株)	4,935	0%	-
伊勢土建工業(株)	18,690	0%	-
伊田テクノス(株)	82,215	0%	-
伊藤組土建(株)	635,880	42%	-
伊藤造園土木(株)	17,535	0%	-
伊藤忠林業(株)	70,854	0%	-
井原造園(株)	44,100	100%	-
井上・前田(共)	9,923	0%	-
井上工業(株)	9,608	100%	-
井上設備工業(株)	13,650	0%	-
井上測量設計(株)	2,100	0%	-
井田起業(株)	1,470	0%	-
井田測量設計(株)	4,725	0%	-
磯部塗装(株)	11,172	0%	-
一級建築士事務所 設計ハンズ	11,970	100%	-
一協塗建(株)	108,948	0%	-
稲沢造園土木(株)	9,135	0%	-
稲葉興業(株)	7,823	0%	-
茨城県県南造園土木(業)	24,150	0%	-
茨城三陽補償コンサルタント(株)	5,985	53%	-
宇都宮市教育委員会	51,640	100%	-
宇都宮測量(株)	5,775	0%	-
烏城塗装工業(株)	5,460	0%	-
浦田塗装(株)	6,689	0%	-
浦辺建設(株)	31,500	0%	-
栄光電気(株)	39,165	0%	-
栄産業(株)	60,533	0%	-
栄豊建設興業(株)	27,605	0%	-
永岡建設	1,523	0%	-
永代エンジニアリング(株)	164,115	11%	-
永和建設(株)	108,675	0%	-
英光電設(株)	90,300	0%	-
越野建設(株)	35,249	0%	-
遠野緑地建設(株)	3,360	0%	-
塩見測量設計(株)	13,440	0%	-
塩川設計測量(株)	18,900	0%	-
奥アンソーカ(株)	6,195	100%	-
奥山ボーリング(株)	6,090	0%	-
奥泉塗建工業(株)	7,823	0%	-
奥村組土木興業(株)	330,330	0%	-
奥村電機(株)	34,650	0%	-
奥田塗装(株)	6,489	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
応用地質(株)	91,035	58%	-
横河バイオニクス(株)	5,000	100%	-
横浜エレベータ(株)	59,370	100%	-
横浜ケーブルビジョン(株)	45,240	100%	-
横浜シティ・マネジメント(株)	385,114	100%	-
横浜植木(株)	61,425	0%	-
横浜庭苑(株)	120,750	0%	-
王子木材緑化(株)	357,000	0%	-
岡根電気工事(株)	62,580	0%	-
岡崎建工(株)	46,200	0%	-
岡山県住宅供給公社	4,133	100%	-
岡田工業(株)	72,975	0%	-
沖縄市	1,760	100%	-
桶川工業(株)	75,600	0%	-
加勢造園(株)	222,915	0%	-
加島建設(株)	255,780	0%	-
加藤・北斗(共)	3,465	0%	-
加藤建設(株)	2,625	0%	-
加藤組(株)	7,875	0%	-
加藤塗装(株)	26,387	0%	-
加茂造園(株)	3,675	0%	-
科建工業(株)	7,245	100%	-
河村産業(株)	366,503	0%	-
花村・日照(共)	15,225	0%	-
花田建設(株)	15,015	0%	-
画地測量設計(株)	96,390	6%	-
岳大土木(株)	125,654	0%	-
岳南建興(株)	81,900	0%	-
笠間工業(株)	54,600	0%	-
葛飾エクステリア(株)	34,755	100%	-
株木建設(株)	1,339,422	0%	-
鎌ヶ谷造園土木(株)	35,700	0%	-
刈谷市	2,018	100%	-
環境設計(株)	8,400	0%	-
管清工業(株)	4,095	0%	-
閑林工業(株)	84,630	0%	-
関トウ(株)	33,600	0%	-
関口工業(株)	3,465	0%	-
関工第一企業(株)	60,900	0%	-
関西ハイタク事業協同組合	13,273	100%	-
関西建設工業(株)	771,750	0%	-
関西住宅品質保証(株)	6,527	0%	-
関西豊工業(株)	7,088	0%	-
関西緑地建設(株)	7,817	0%	-
関谷測量設計(株)	4,725	0%	-
関中建設(株)	50,925	0%	-
関東建設工業(株)	1,437,083	100%	-
関東産業(株)	12,548	0%	-
関東緑地土木(株)	9,345	0%	-
丸磯建設(株)	224,165	60%	-
丸栄(株)	1,672	0%	-
丸金佐々木建設(株)	46,725	0%	-
丸元電気工事	57,750	0%	-
丸光谷口電設(株)	36,855	0%	-
丸子電気工事(株)	153,878	0%	-
丸松襖(株)	5,618	0%	-
丸電工業(株)	38,325	0%	-
丸北三建工業(株)	27,195	0%	-
丸明建設(株)	92,400	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
岸田建設(株)	40,950	0%	-
岸野電気(株)	24,150	0%	-
岩間造園(株)	89,040	0%	-
岩熊土木工業(株)	61,950	0%	-
岩崎造園(株)	36,120	100%	-
岩手県中央農業協同組合	4,738	100%	-
岩倉建設(株)	118,650	0%	-
岩田建設(株)	67,830	0%	-
岩田造園土木(株)	31,605	0%	-
喜秀建設工業(株)	91,140	0%	-
基礎地盤コンサルタンツ(株)	70,875	12%	-
亀井工業(株)	148,050	0%	-
技建工務(株)	30,650	22%	-
菊池・山崎JV	795,900	0%	-
菊池建設(株)	689,975	0%	-
菊池司法書士事務所	1,557	100%	-
吉栄工業(株)	61,215	0%	-
吉永建設(株)	50,715	0%	-
吉村設備工業(株)	33,600	0%	-
吉野造園(株)	6,615	0%	-
吉野不動産鑑定事務所	2,501	100%	-
久松測量設計(株)	15,015	0%	-
久野印刷(株)	1,723	100%	-
宮崎建設(株)	9,608	0%	-
宮崎電気工事(株)	78,225	0%	-
京王自動車(株)	26,960	100%	-
京阪園芸(株)	87,150	0%	-
京成パワ園芸(株)	168,000	0%	-
京都やましろ農業協同組合	1,499	100%	-
京都交通信販(株)	3,301	100%	-
京奈建設(株)	19,110	100%	-
京葉園芸(株)	22,575	100%	-
京葉瓦斯(株)	38,052	100%	-
京葉興業(株)	267,750	14%	-
京葉銀行	1,134	100%	-
京葉工管(株)	43,470	0%	-
京葉測量(株)	6,615	0%	-
京葉都市開発(株)	102,375	0%	-
共栄建設(株)	103,950	0%	-
共栄工業(株)	47,355	0%	-
共栄商事(株)	13,637	0%	-
共栄塗工(株)	5,513	0%	-
共進調査設計(株)	24,728	16%	-
共同印刷(株)	956	0%	-
共同建設(株)	297,990	0%	-
共同測量(株)	1,050	0%	-
共立建設(株)	159,285	0%	-
共和コンサルタント(株)	10,500	0%	-
協栄測量設計(株)	10,710	0%	-
協信電業(株)	69,615	0%	-
協同印刷(株)	3,234	0%	-
協同広告(株)	226,594	100%	-
協同組合沼津商連会館	7,800	100%	-
協和ビル管理(株)	5,625	100%	-
協和营造(株)	525,807	0%	-
協和興業(株)	25,820	0%	-
協和建設(株)	27,195	100%	-
協和建物(株)	25,748	100%	-
協和設計(株)	24,990	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
協和測量設計(株)	4,620	0%	-
協和地下開発(株)	22,050	0%	-
橋本屋造園(株)	6,405	0%	-
興亜・ダイワ(共)	23,100	0%	-
興亜開発(株)	27,615	0%	-
玉野総合コンサルタント(株)	289,485	11%	-
錦設備工業(株)	14,175	0%	-
近畿ビルサービス(株)	7,310	100%	-
近畿建設工業(株)	37,989	0%	-
近畿実測(株)	5,775	0%	-
近畿総合メンテナンス(株)	7,182	82%	-
近建ビル管理(株)	1,473	100%	-
近鉄ビルサービス(株)	19,475	44%	-
近鉄造園土木(株)	402,150	0%	-
近電興業(株)	25,935	0%	-
近藤電気(株)	85,722	0%	-
近和電業(株)	55,125	0%	-
金港交通(株)	13,203	55%	-
金杉建設(株)	5,250	100%	-
金田建設工業(株)	46,200	0%	-
金澤工業(株)	49,035	0%	-
九州オリエント測量設計(株)	7,245	0%	-
九州コンサルタント(株)	9,030	0%	-
九州技術開発(株)	3,990	0%	-
九州建設(株)	108,444	0%	-
九州三建サービス(株)	5,523	100%	-
九昭電設工業(株)	49,224	0%	-
九電工・エビス建設工事共同企業体	404,250	0%	-
熊谷・橋本・高野JV	22,575	100%	-
熊谷組・アイサワ工業JV	56,700	100%	-
熊本県住宅供給公社	18,765	100%	-
隈組(有)	5,775	0%	-
栗原・日本電設特定建設工事共同企業体	1,995,000	0%	-
栗山工業(株)	41,475	0%	-
桑名市	18,940	100%	-
敬進建設(株)	16,590	0%	-
計画エンジニアリング(株)	65,205	0%	-
迎旭(株)	11,235	0%	-
月島建設(株)	108,675	11%	-
建装工業(株)	57,540	0%	-
建築工房木楽	3,969	100%	-
建電設備(株)	1,260	100%	-
犬飼建設(株)	97,440	0%	-
研友社印刷(株)	851	0%	-
県南設備工業(株)	30,450	0%	-
原建設(株)	37,254	0%	-
原田建設工業(株)	298,095	0%	-
古河総合設備(株)	115,395	0%	-
古賀工業(株)	70,340	0%	-
古賀緑地建設(株)	48,300	50%	-
古久根建設(株)	98,700	100%	-
戸大建設工業(株)	555,684	0%	-
戸田・吉川JV	388,500	35%	-
戸田・鴻池・大木JV	14,542,500	0%	-
戸田・中部JV	49,350	100%	-
戸田建設(株)	5,999,018	0%	-
五建工業(株)	112,350	0%	-
五光電機工業(株)	15,750	0%	-
五洋・飛島JV	472,080	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
五洋建設(株)	592,568	27%	-
互恵補償コンサルタント(株)	3,780	0%	-
吾妻工業(株)	146,685	0%	-
後藤工業(株)	3,885	100%	-
交通システム電機(株)	43,050	0%	-
光建設工業(株)	14,700	0%	-
光写真印刷(株)	5,988	0%	-
光青工業(株)	2,566	100%	-
光村印刷(株)	3,125	0%	-
公陽エンジニアリング(株)	45,045	4%	-
向原和実一級建築士事務所	4,305	0%	-
向洋電機土木(株)	51,240	0%	-
向陽電気工業(株)	55,755	0%	-
宏栄コンサルタント(株)	226,947	49%	-
工建設(株)	313,425	32%	-
幸和建設興業(株)	127,785	0%	-
広沢電気工事(株)	128,499	0%	-
広島県住宅供給公社	59,158	100%	-
康和建设(株)	8,610	100%	-
弘野電機(株)	48,090	0%	-
晃和調査設計(株)	36,404	0%	-
江坂設備工業(株)	86,100	100%	-
江州建設(株)	258,090	0%	-
港振興業(株)	275,926	0%	-
溝淵測量設計(株)	2,688	0%	-
高橋塗装(有)	14,322	0%	-
高元建設(株)	88,095	0%	-
高砂熱学工業(株)	210,000	0%	-
高山造園土木(株)	27,458	84%	-
高松組・今林工務店JV	619,500	0%	-
高千穂技研(株)	157,941	57%	-
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	2,676	100%	-
高村造園土木(株)	225,645	25%	-
高知建設(株)	31,500	0%	-
高分子(株)	11,109	0%	-
高野建設(株)	174,510	100%	-
鴻池・岩倉建設工事共同企業体	353,850	0%	-
鴻池・大旺JV	230,685	100%	-
国際航業(株)	81,545	94%	-
国際測地(株)	10,290	0%	-
国土情報開発(株)	40,861	57%	-
国土総合建設(株)	24,150	100%	-
国分寺市遺跡調査会	7,749	100%	-
国揚(株)	10,710	0%	-
国立大学法人東京大学	5,250	100%	-
黒川建設(株)	70,560	0%	-
今井建設(株)	123,890	12%	-
今治舗道(株)	152,985	2%	-
今田製版印刷(株)	3,363	0%	-
根本建設(株)	5,985	100%	-
佐々木建設工業(株)	95,445	0%	-
佐川印刷(株)	7,215	0%	-
佐田建設(株)	9,555	100%	-
佐藤工業(株)	1,625,106	2%	-
佐藤電気工事(株)	17,063	0%	-
佐伯建設工業(株)	69,615	100%	-
佐野コンサルタンツ(株)	8,715	0%	-
彩光建設(株)	50,925	0%	-
斎藤電気工事(株)	115,920	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
坂田建設(株)	447,300	0%	-
坂本建設(株)	124,425	0%	-
坂本電設(株)	27,300	0%	-
阪口周建設(株)	23,174	0%	-
阪神ユニテック(株)	18,690	0%	-
阪神測建(株)	4,410	0%	-
阪神測量(株)	8,610	0%	-
埼玉グリーン・安園(共)	85,785	0%	-
埼玉グリーンサービス(株)	73,028	32%	-
埼玉測量設計(株)	12,075	0%	-
埼玉電設(株)	77,280	0%	-
笹野電機(株)	16,275	0%	-
札幌工業(株)	65,100	0%	-
札幌給水工業(株)	14,700	0%	-
札幌土建工業(株)	34,125	0%	-
三ツ和総合建設業(同)	1,527,645	9%	-
三位電気(株)	72,765	0%	-
三井プレコン(株)	2,155,010	3%	-
三井共同建設コンサルタント(株)	158,540	40%	-
三井住友・小田急JV	75,128	100%	-
三井住友建設(株)	960,750	28%	-
三井造船鉄構工事(株)	50,295	0%	-
三井不動産住宅サービス(株)	2,167	100%	-
三浦建設(株)	82,950	0%	-
三栄電気工業(株)	17,850	100%	-
三機工業(株)	103,950	7%	-
三共技研(株)	13,545	9%	-
三協技建(株)	7,140	100%	-
三協建設(株)	58,800	0%	-
三協資材印刷(株)	3,558	0%	-
三協調査設計(株)	37,774	0%	-
三興建設(株)	75,810	0%	-
三建企画(株)	12,600	0%	-
三幸(株)	5,154	100%	-
三幸建設工業(株)	100,065	100%	-
三松堂印刷(株)	4,095	0%	-
三成工業(株)	39,060	0%	-
三精輸送機(株)	364,132	100%	-
三宅電気(株)	39,113	0%	-
三辰工業(株)	50,001	0%	-
三登建設(株)	26,040	100%	-
三博建設(株)	14,375	0%	-
三菱地所(株)	33,872	100%	-
三菱地所ビルマネジメント(株)	1,260	100%	-
三菱電機(株)	150,517	0%	-
三菱電機ビルテクノサービス(株)	3,507,832	100%	-
三洋テクノマリン(株)	3,728	100%	-
三陽補償コンサルタント(株)	20,790	55%	-
三立調査設計(株)	3,938	0%	-
三輪電気工事(株)	36,225	0%	-
三和エンジニアリング(株)	5,145	0%	-
三和興業(株)	1,974	0%	-
三和建装(株)	392,864	0%	-
三和航測(株)	26,114	7%	-
三和電気工事(株)	28,749	0%	-
三和電気土木工事(株)	283,185	0%	-
三和塗工(株)	5,670	0%	-
山一建設(株)	8,400	0%	-
山加電業(株)	108,465	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
山口建設(株)	25,200	0%	-
山佐産業(株)	49,298	0%	-
山崎建設(株)	193,725	0%	-
山崎田村栄(株)	4,253	0%	-
山甚産業(株)	5,922	100%	-
山川建設(株)	12,044	0%	-
山田工業(株)	10,395	0%	-
山田塗装(株)	22,260	35%	-
山二開発(株)	8,085	0%	-
山梅造園土木(株)	128,100	0%	-
山美津電気(株)	37,223	0%	-
山本水道(株)	16,853	0%	-
山本造園	13,495	100%	-
山本土木(株)	1,118,565	4%	-
山脇設備(株)	36,330	0%	-
司園造園土木(株)	8,132	100%	-
司法書士	18,213	100%	-
四国通建(株)	254,940	0%	-
市川建設(株)	40,425	38%	-
市田建設(株)	19,530	0%	-
志賀工業(株)	70,350	0%	-
志村電設(株)	75,390	0%	-
志田建設(株)	5,775	0%	-
志真建設(株)	850,500	0%	-
寺西建設(株)	259,245	29%	-
滋賀関西村上(共)	12,338	0%	-
鹿取建設(株)	82,320	0%	-
鹿島・ユニオン建設JV	126,000	100%	-
鹿島・国土総合建設工事共同企業体	228,375	100%	-
鹿島・青木あすなろJV	40,425	100%	-
鹿島・仙建JV	6,195	100%	-
鹿島・鉄建建設工事共同企業体	781,200	100%	-
鹿島建設(株)	4,204,410	5%	-
式田建設工業(株)	36,330	0%	-
篠田印刷(株)	1,103	0%	-
柴垣造園土木(株)	25,515	0%	-
柴山コンサルタント(株)	18,480	18%	-
柴田工事調査(株)	6,804	0%	-
芝辰産業(株)	85,911	61%	-
写測エンジニアリング(株)	33,600	0%	-
若井工業(株)	37,800	0%	-
若杉建設(株)	173,072	0%	-
若築建設(株)	652,575	60%	-
若鈴コンサルタンツ(株)	43,365	0%	-
守谷輸送機工業(株)	24,734	100%	-
受注連建設事業(同)	355,070	0%	-
宗像緑地建設(株)	31,710	0%	-
秀栄印刷(株)	8,006	0%	-
秀研社印刷(株)	2,341	0%	-
習和産業(株)	43,575	0%	-
住信振興(株)	19,862	100%	-
住都営繕(株)	355,835	0%	-
住友信託銀行(株)	14,490	0%	-
住友不動産(株)	119,505	100%	-
住友林業緑化(株)	124,388	2%	-
祝司法書士事務所	3,093	100%	-
駿河工業(株)	88,183	0%	-
初雁興業(株)	199,500	0%	-
勝田造園(株)	6,825	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
勝田電設工業(株)	27,195	0%	-
勝美印刷(株)	2,022	0%	-
匠建設(株)	33,600	0%	-
升川建設(株)	420,525	14%	-
小芦建設(株)	69,147	0%	-
小岩工業(株)	5,250	0%	-
小金井市土地開発公社	11,584	100%	-
小阪設備工業(株)	77,364	0%	-
小山ガーデン(株)	21,019	100%	-
小寺電業(株)	28,875	0%	-
小車電気工事(株)	91,088	0%	-
小川測量設計(株)	2,310	0%	-
小沢電気工事(株)	56,910	0%	-
小沢道路(株)	160,545	57%	-
小田急電鉄(株)	13,112	100%	-
小島電業(株)	80,304	0%	-
小島土木(株)	163,088	52%	-
小白川建設(株)	120,750	0%	-
小幡興業(株)	170,100	0%	-
小野工業(株)	1,594	100%	-
尚志建設(株)	41,754	100%	-
昌英塗装工業(株)	58,485	0%	-
昭栄興業(株)	497,700	0%	-
昭和(株)	130,935	1%	-
昭和コンクリート工業(株)	133,665	20%	-
昭和設計(株)	6,825	35%	-
昭和測量設計(株)	13,545	0%	-
松吉建設(株)	32,235	0%	-
松原工業(株)	25,788	0%	-
松崎建設(株)	86,100	0%	-
松村園芸(株)	126,609	0%	-
松代印刷(株)	2,270	0%	-
松田電気工業(株)	126,000	0%	-
松尾印刷(株)	1,555	0%	-
松尾電設工業(株)	7,665	0%	-
松本工業(株)	35,700	0%	-
沼津市	1,005	100%	-
湘南造園(株)	66,150	0%	-
上起建設(株)	40,509	0%	-
上尾興業(株)	187,740	0%	-
上野量(株)	3,255	0%	-
城南開発工業(株)	4,830	100%	-
城北建設(株)	70,351	0%	-
常総開発工業(株)	276,360	38%	-
常総土木工業(株)	3,885	100%	-
常盤工業(株)	311,115	37%	-
常盤造園建設(株)	4,515	0%	-
常盤地下工業(株)	21,105	0%	-
常磐開発(株)	25,200	0%	-
常磐開発・マツザキガーデン(共)	72,450	0%	-
常磐重機建設(株)	4,515	100%	-
常陽・成島(共)	252,525	45%	-
植音造園(株)	3,150	0%	-
植丈造園	4,348	100%	-
植忠造園土木(株)	40,425	100%	-
植田産業(株)	27,090	0%	-
伸和紙工(株)	2,300	0%	-
信和設計(株)	11,760	0%	-
信和測量(株)	4,200	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
振興電気(株)	44,625	0%	-
新栄測量設計(株)	12,600	0%	-
新潟県住宅供給公社	9,005	100%	-
新晃コンサルタント(株)	4,830	0%	-
新生テクノス(株)	145,950	0%	-
新生ビルテクノ(株)	1,121	0%	-
新太平洋建設(株)	44,625	0%	-
新大阪印刷(株)	466	0%	-
新都市緑化(株)	29,412	82%	-
新都市緑化建設(株)	7,035	0%	-
新潟湯崎温泉供給(株)	3,118	100%	-
新日軽(株)	80,745	0%	-
新日本印刷(株)	819	0%	-
新日本監査法人	52,854	100%	-
新日本管財(株)	1,789	100%	-
新日本建設工業(株)	9,345	0%	-
新日本工業(株)	226,800	0%	-
新日本測量設計(株)	2,205	0%	-
新日本法規出版(株)	1,236	100%	-
新菱・三建・菱和特定建設工事共同企業体	1,815,450	0%	-
新明和エンジニアリング(株)	145,950	0%	-
新和設計(株)	15,330	0%	-
森井総合鑑定(株)	1,200	100%	-
森越建設(株)	23,604	0%	-
森下電設(株)	7,980	0%	-
森建設(株)	6,720	100%	-
森川建設(株)	58,800	0%	-
森長・榎並建設工事共同企業体	966,000	0%	-
森本・伊藤	573,300	0%	-
森本・森建設工事共同企業体	174,300	100%	-
真生印刷(株)	2,636	0%	-
神戸市	3,600	100%	-
神谷建設(株)	86,205	0%	-
神田印刷工業(株)	14,321	0%	-
神奈川調査設計(株)	24,465	11%	-
進誠電興(株)	52,500	0%	-
仁志起興業(株)	27,300	0%	-
須賀工業(株)	175,350	0%	-
須山建設(株)	187,110	0%	-
図書印刷(株)	3,229	0%	-
水田電工(株)	3,297	0%	-
水府建設(株)	144,900	20%	-
水野建設(株)	465,675	0%	-
水野総合鑑定所	1,182	100%	-
水野電気工事(株)	95,624	0%	-
杉並公証役場公証人	1,019	100%	-
世紀東急工業(株)	45,675	100%	-
瀬戸市	3,476	100%	-
成瀬電気工事(株)	36,719	0%	-
成和補償(株)	3,360	0%	-
正京建設(株)	39,731	0%	-
清起工業(株)	143,042	0%	-
清興建設(株)	46,568	0%	-
清水・新井・日本道路JV	512,295	48%	-
清水・新井JV	308,175	100%	-
清水・青木あすなろJV	854,700	31%	-
清水・日特・佐田建設工事共同企業体	303,450	0%	-
清水・日特建設工事共同企業体	362,250	0%	-
清水・日本国土開発JV	555,975	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
清水建設(株)	1,765,785	24%	-
生駒ティビ - エム(株)	15,827	100%	-
生川建設(株)	11,729	100%	-
生田建設(株)	75,915	0%	-
盛岡市	75,000	100%	-
盛岡市農業協同組合	1,192	100%	-
西宮グリーン(株)	8,596	60%	-
西山測量(株)	13,650	0%	-
西山都市開発(株)	19,425	0%	-
西松・名工・近藤建設工事共同企業体	15,488	100%	-
西松建設(株)	345,269	32%	-
西川・森茂(共)	54,600	0%	-
西村建設(株)	8,085	0%	-
西都興業(株)	45,688	8%	-
西日本技術開発(株)	8,925	0%	-
西日本鉄道(株)	3,276	100%	-
西濃運輸(株)	17,169	0%	-
西畑建設(株)	22,050	0%	-
西武ハイヤー(株)	23,033	100%	-
西武運輸(株)	19,459	100%	-
西武建設(株)	45,570	100%	-
西武造園(株)	494,550	12%	-
西武緑化管理(株)	3,780	0%	-
西部瓦斯(株)	73,763	100%	-
西部建設(株)	40,845	0%	-
西部測量設計(株)	17,115	0%	-
西部電気建設(株)	107,100	0%	-
西部電設工業(株)	61,635	0%	-
西本建設(株)	7,644	0%	-
西野建設工業(株)	74,855	0%	-
青島・山口建築設計共同体	34,125	100%	-
青木あすなる・国土総合建設工事共同企業体	473,340	21%	-
青木あすなる建設(株)	1,059,135	39%	-
静岡コンサルタント(株)	10,500	37%	-
静岡県住宅供給公社	53,671	100%	-
静和堂竹内印刷(株)	8,798	0%	-
石井建設工業(株)	102,900	100%	-
石井工業(株)	122,850	0%	-
石井造園土木(株)	26,775	0%	-
石井測量(株)	32,865	48%	-
石元商事(株)	4,026	0%	-
石黒建設(株)	209,475	38%	-
石川県住宅供給公社	6,665	100%	-
石川造園土木(株)	82,730	0%	-
石川島プラント建設(株)	163,800	100%	-
石川徳建設(株)	133,140	0%	-
石倉営繕工業(株)	90,510	0%	-
石塚塗装(株)	14,910	0%	-
積水ハウス(株)	13,666	100%	-
積田冷熱工事(株)	62,475	0%	-
積和不動産中部(株)	876	100%	-
赤坂建設(株)	45,150	0%	-
設計ハンズ	3,791	100%	-
雪印種苗(株)	128,310	0%	-
先和建設(株)	17,325	0%	-
千歳電気工業(株)	128,940	0%	-
千種土建(株)	80,325	0%	-
千代田エンジニアリング(株)	107,625	0%	-
千代田都市鑑定(株)	23,100	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
千葉エンジニアリング(株)	16,800	0%	-
千葉テレビ(株)	1,785	100%	-
千葉県個人タクシー協同組合	6,957	100%	-
千葉高等園芸(株)	26,775	0%	-
千葉砂防植産(株)	79,170	0%	-
千葉造園土木(株)	88,725	0%	-
千葉電建(株)	105,525	0%	-
川崎地質(株)	50,715	0%	-
川西造園土木(株)	4,095	0%	-
川田工業(株)	13,829	100%	-
川辺建設(株)	35,385	0%	-
川北電気工業(株)	91,245	0%	-
川本塗装(株)	17,115	0%	-
扇建設(株)	83,979	0%	-
泉州電設工業(株)	12,673	0%	-
泉北興業(株)	45,990	0%	-
浅海電気(株)	180,600	0%	-
船林建装(株)	9,713	0%	-
銭高組・高松組・吉原建設JV	12,600	100%	-
前村電気工事(株)	75,600	0%	-
前田建設(株)	38,324	73%	-
前田建設工業(株)	45,465	100%	-
全建産業(株)	8,820	0%	-
全日本コンサルタント(株)	12,075	0%	-
相原造園土木(株)	195,720	0%	-
相武造園土木(株)	35,385	0%	-
増田工業(株)	31,822	0%	-
増島土地開発(株)	4,855	100%	-
造園土木伊藤園(株)	8,274	0%	-
足立工業(株)	211,575	0%	-
村井測量設計(株)	4,200	0%	-
村井電気(株)	84,608	0%	-
村山電気(株)	44,940	0%	-
村田建設(株)	86,369	0%	-
村繁造園土木(株)	21,315	0%	-
村防工業(株)	9,240	0%	-
村本・増岡JV	98,700	100%	-
村本建設(株)	219,660	2%	-
多田建設(株)	422,100	23%	-
多摩住宅サービス(株)	92,454	55%	-
多摩住宅保全(株)	23,610	46%	-
多摩商工会議所	8,945	100%	-
多摩川電気(株)	46,813	0%	-
太啓建設(株)	109,200	0%	-
太平ビルサービス(株)	20,823	90%	-
太平工業(株)	5,985	100%	-
太平電気(株)	84,000	0%	-
太平塗装(株)	7,329	0%	-
太平洋航業(株)	29,295	0%	-
太洋エンジニアリング(株)	14,070	0%	-
太洋建設(株)	55,419	0%	-
太洋建設コンサルタント(株)	77,175	0%	-
太洋電機(株)	49,140	0%	-
太洋塗装工業(株)	12,705	0%	-
太陽産業(株)	20,895	0%	-
太陽舗道(株)	33,705	0%	-
太陽緑化建設(株)	24,675	0%	-
泰昌建設(株)	84,000	0%	-
泰平コンサルタント(株)	11,393	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
大栄建設(株)	163,485	0%	-
大栄電気(株)	94,290	0%	-
大栄土木建設(株)	19,604	0%	-
大丸建設(株)	30,986	0%	-
大岩産業(株)	106,365	0%	-
大喜建設(株)	3,675	100%	-
大貴設備(株)	7,340	0%	-
大輝測量(株)	27,111	33%	-
大久保塗装工業(株)	11,130	0%	-
大熊造園土木(株)	14,175	100%	-
大建測量設計(株)	22,859	0%	-
大原建設(株)	74,550	0%	-
大好建設(株)	35,144	0%	-
大阪ガスセキュリティサービス(株)	3,995	100%	-
大阪瓦斯(株)	707,958	100%	-
大阪警察病院	9,261	100%	-
大阪市	7,236	100%	-
大阪市住宅供給公社	5,935	100%	-
大阪畳(株)	3,339	0%	-
大阪神鉄豊中タクシー(株)	20,777	100%	-
大阪測量(株)	3,150	0%	-
大阪府森林組合	26,807	100%	-
大阪放送(株)	17,010	100%	-
大阪湾広域臨海環境整備センター	1,838	100%	-
大崎園芸(有)	13,440	100%	-
大崎電設(株)	34,335	0%	-
大商造園(株)	12,474	0%	-
大昭建設(株)	155,400	0%	-
大森造園建設(株)	20,934	100%	-
大成・ピーエス三菱・タカハタJV	3,414,705	100%	-
大成・加賀田特定建設工事共同企業体	77,700	100%	-
大成・岐建JV	58,170	100%	-
大成・三井プレコン建設工事共同企業体	6,930	100%	-
大成・大成ロテックJV	945,735	100%	-
大成・飛島建設工事共同企業体	160,650	100%	-
大成エンジニアリング(株)	25,515	39%	-
大成ユーレック(株)	2,379,489	0%	-
大成ロテック(株)	328,335	0%	-
大成温調(株)	135,450	0%	-
大成基礎設計(株)	172,935	55%	-
大成基盤設計(株)	4,694	100%	-
大成建設(株)	2,878,446	10%	-
大成建設・久米設計企業体	39,953	100%	-
大成測量(株)	32,445	13%	-
大星ビル管理(株)	35,830	100%	-
大石興業(株)	13,209	0%	-
大谷建興(株)	438,900	0%	-
大鉄工業(株)	3,885	100%	-
大登建設(株)	19,530	0%	-
大都美装(株)	52,763	100%	-
大島建設(株)	34,514	0%	-
大東ガス(株)	77,805	100%	-
大東印刷工芸(株)	52,483	100%	-
大東建設工業(株)	17,955	100%	-
大東測量設計(株)	7,140	26%	-
大同コンサルタンツ(株)	11,550	0%	-
大道設備工業(株)	9,030	0%	-
大日・中建・宮島(共)	10,290	0%	-
大日通信工業(株)	77,175	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
大日本・NIPPOJV	708,750	100%	-
大日本コンサルタント(株)	86,940	82%	-
大日本土木(株)	807,066	16%	-
大豊・西武JV	912,387	61%	-
大豊建設(株)	663,915	100%	-
大木リフォーム(株)	212,972	0%	-
大木建設(株)	369,075	69%	-
大野木総合会計事務所	18,690	100%	-
大雄建設(株)	63,872	0%	-
大雄電設工業(株)	15,750	100%	-
大洋印刷(株)	5,296	0%	-
大洋測量設計(株)	2,625	0%	-
大林・NIPPOJV	61,425	100%	-
大林・みらい特定JV	745,500	100%	-
大林・大日本JV	41,328	100%	-
大林・名工建設工事共同企業体	275,625	100%	-
大林道路(株)	53,550	0%	-
大冷・ダイトー特定建設工事共同企業体	160,440	0%	-
大和ハウス工業(株)	9,233	100%	-
大和工業(株)	175,350	0%	-
大和工商リース(株)	304,185	0%	-
大和航空(株)	5,093	70%	-
大和試錐工業(株)	13,440	0%	-
大和測量(株)	5,775	0%	-
大和測量設計(株)	55,409	20%	-
大和土木(株)	76,440	0%	-
大和不動産鑑定(株)	25,092	62%	-
大崎園芸(有)	12,800	0%	-
第一建築サービス(株)	37,346	57%	-
第一航業(株)	16,275	0%	-
第一測量設計(株)(a)	3,885	100%	-
第一測量設計(株)(b)	2,468	0%	-
第一測量設計(株)(C)	12,600	0%	-
第一復建(株)	69,300	0%	-
第七工業(株)	18,060	0%	-
第進産業(株)	12,968	0%	-
沢田建設(株)	105,095	0%	-
只松建設(株)	72,167	0%	-
谷河建設(株)	14,070	0%	-
谷元フスマ工師(株)	7,455	0%	-
丹羽造園(株)	21,735	100%	-
丹波建設(株)	14,175	0%	-
淡路土建(株)	22,050	100%	-
地域総合コンサル(株)	2,394	100%	-
地崎・升川JV	414,540	0%	-
地理情報サービス(株)	12,600	0%	-
池田建設(株)	355,530	10%	-
池田煖房工業(株)	157,500	0%	-
竹中土木・大木	214,620	100%	-
竹内建設(株)	16,695	0%	-
竹内塗装(株)	127,050	0%	-
竹林塗装工業(株)	4,169	0%	-
中井聖建設(株)	32,655	0%	-
中衛工業(株)	76,965	0%	-
中央エレベーター工業(株)	101,563	49%	-
中央コンサルタンツ(株)	39,900	0%	-
中央開発(株)	224,910	20%	-
中央管財(株)	388,048	99%	-
中央技研(株)	47,933	7%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
中央建設(株)	26,775	0%	-
中央建設(同)	59,325	0%	-
中央建鉄(株)	15,750	40%	-
中央工業(株)	29,400	100%	-
中央鋼建(株)	90,825	0%	-
中央三井信託銀行(株)	12,367	100%	-
中央水道(株)	30,608	0%	-
中央電化工事(株)	19,845	0%	-
中央復建コンサルタンツ(株)	3,728	100%	-
中外商工(株)	151,367	0%	-
中京コピー(株)	2,309	0%	-
中京建設工業(株)	52,500	0%	-
中原建設(株)	243,600	18%	-
中川工務店	23,568	0%	-
中川塗装(株)	10,500	0%	-
中村建設(株)	97,650	0%	-
中村建設コンサルタント(株)	22,050	0%	-
中村建設工業(株)	15,057	0%	-
中村工業(株)	14,280	0%	-
中村電設工業(株)	43,239	0%	-
中村塗装(株)	5,670	0%	-
中村瀝青工業(株)	16,275	0%	-
中嶋・梅森特定建設工事共同企業体	155,400	0%	-
中日本建設コンサルタント(株)	6,720	0%	-
中日本航空(株)	8,085	0%	-
中日本電設工事(株)	127,365	0%	-
中部互光(株)	3,059	100%	-
中部電工(株)	24,990	0%	-
中部土木(株)	512,274	33%	-
中部復建(株)	6,615	0%	-
中立電気(株)	58,118	0%	-
朝倉建設(株)	6,563	0%	-
朝日・川崎JV	696,150	0%	-
朝日オフセット印刷(株)	12,049	0%	-
朝日リビング(株)	7,480	100%	-
朝日電気工業(株)	38,220	0%	-
長井電気工業(株)	55,125	0%	-
長江測量設計(株)	8,400	0%	-
長崎県住宅供給公社	4,372	100%	-
長周電気工業(株)	19,184	0%	-
長谷川・太閤木下(共)	368,550	0%	-
長谷川建設工業(株)	4,022	0%	-
長谷川総合企画(株)	977	100%	-
長苗印刷(株)	1,344	0%	-
鳥井建設(株)	20,097	0%	-
鳥栖市	22,187	100%	-
鳥栖倉庫(株)	7,881	100%	-
津坂建設工業(株)	44,940	0%	-
槌屋産業(株)	8,820	0%	-
辻産業(株)	7,245	0%	-
辻本建装(株)	22,034	0%	-
辻本総合設備(株)	5,355	0%	-
坪井工業(株)	292,950	3%	-
鶴ヶ谷建設(株)	124,730	0%	-
堤地所(株)	148,034	100%	-
帝人エコ・サイエンス(株)	21,840	0%	-
鉄建・大木JV	113,400	100%	-
鉄建建設(株)	303,975	100%	-
天満総合管理(株)	4,410	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
天理技研(株)	2,520	0%	-
天龍造園建設(株)	97,650	0%	-
田辺工業(株)	55,335	0%	-
田野井造園(株)	21,000	100%	-
渡部産業(株)	184,275	17%	-
渡部電設(株)	30,660	0%	-
渡辺建設(株)	111,300	0%	-
渡辺電気工事(株)	19,950	0%	-
渡辺物産(株)	575,076	0%	-
都市開発リサーチ(株)	5,460	52%	-
都造園(株)	38,220	50%	-
都築電気(株)	1,512	100%	-
土井不動産(株)	15,700	100%	-
土浦タクシー(株)	17,459	100%	-
土岐市	3,456	100%	-
土佐建設(株)	66,150	0%	-
土志田建設(株)	57,698	0%	-
土地家屋調査士	16,378	100%	-
島津印刷(株)	3,516	0%	-
嶋田公認会計士事務所	4,620	100%	-
東レエンジニアリング(株)	10,868	0%	-
東亜建設技術(株)	9,450	0%	-
東亜塗装工業(株)	15,750	0%	-
東海リース(株)	10,018	100%	-
東海興業(株)	963,638	0%	-
東海建設(株)	48,615	100%	-
東海電設(株)	121,590	0%	-
東海塗装(株)	3,423	0%	-
東海林建設(株)	126,000	0%	-
東関東測量設計(株)	13,860	0%	-
東急グリーンシステム(株)	77,490	0%	-
東急ビルメンテナンス(株)	11,673	87%	-
東京ガレージ(株)	1,386	100%	-
東京瓦斯(株)	1,850,270	100%	-
東京企画装飾(株)	840	100%	-
東京圏駅ビル開発(株)	19,567	100%	-
東京建物(株)	26,669	100%	-
東京互光(株)	13,220	74%	-
東京四社営業委員会	2,500	100%	-
東京住宅サービス(株)	363,304	0%	-
東京電力(株)	3,078	100%	-
東京都個人タクシー協同組合	28,433	100%	-
東京無線共同組合	1,007	100%	-
東建工業(株)	60,953	0%	-
東建設(株)	12,527	0%	-
東光園緑化(株)	113,400	0%	-
東工業(株)	72,510	0%	-
東江防水(株)	20,685	0%	-
東阪建設工業(株)	52,395	0%	-
東芝エレベータ(株)	738,784	82%	-
東芝プラントシステム(株)	147,000	0%	-
東新緑地(株)	5,859	0%	-
東進電気(株)	63,945	0%	-
東電タウンプランニング(株)	3,255	0%	-
東都造園(株)	12,075	100%	-
東日本住宅(株)	30,809	100%	-
東日本電信電話(株)	23,232	100%	-
東武計画(株)	178,364	0%	-
東宝ビル管理(株)	88,523	99%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
東峰建設(株)	15,225	0%	-
東方興業(株)	8,322	100%	-
東豊建設(株)	83,370	0%	-
東邦瓦斯(株)	112,707	100%	-
東邦技術(株)	1,470	0%	-
東邦地水(株)	22,260	25%	-
東邦電気工事(株)	61,950	0%	-
東洋グリーン産業(株)	50,085	100%	-
東洋プランニング(株)	5,040	0%	-
東洋ランテック(株)	57,750	60%	-
東洋印刷(株)	1,802	0%	-
東洋建設(株)	553,770	41%	-
東洋建設工業(株)	72,975	0%	-
東洋紙業高速印刷(株)	2,107	0%	-
東洋測量(株)	6,615	0%	-
東洋測量設計(株)	8,295	0%	-
東洋電気工事(株)	34,440	0%	-
東洋緑地建設(株)	18,680	0%	-
東葉建設(株)	8,925	100%	-
東和施設工業(株)	36,645	0%	-
東和測量設計(株)	1,470	0%	-
東和電気工事(株)	9,765	0%	-
藤コンサル(株)	43,050	20%	-
藤井ビル(株)	2,099	100%	-
藤山庭園	24,665	0%	-
藤庄印刷(株)	6,635	0%	-
藤造園建設(株)	24,570	100%	-
藤並造園(株)	116,550	0%	-
藤本造園	4,095	0%	-
藤野建設(株)	91,350	0%	-
藤浪会計事務所	39,449	100%	-
藤和・アカギ・山田(共)	8,400	0%	-
藤和建興(株)	15,120	0%	-
道建工事(株)	75,180	0%	-
徳安建設(株)	22,155	0%	-
徳倉建設(株)	7,455	100%	-
特定非営利活動法人ラプタージャパン(日本猛禽類研究機構)	14,527	100%	-
独立行政法人都市再生機構健康保険組合	49,877	100%	-
凸版印刷(株)	2,531	0%	-
奈良県環境緑化(同)	68,985	0%	-
奈良県緑化土木(同)	53,004	0%	-
奈良造園土木(株)	74,214	0%	-
内外エンジニアリング(株)	13,755	15%	-
内山緑地建設(株)	43,155	100%	-
内村建設(株)	15,435	0%	-
内田電気工業(株)	28,350	0%	-
南海カツマ(株)	37,538	0%	-
南海工業(株)	73,290	0%	-
南海電気鉄道(株)	5,880	100%	-
南街建設(株)	11,529	0%	-
南大阪コンサルタント(株)	13,283	11%	-
楠元建設(株)	12,810	0%	-
二幸産業(株)	8,925	100%	-
尼崎市	1,134	100%	-
日栄建設(株)	39,711	0%	-
日栄地質測量設計(株)	10,185	0%	-
日管(株)	211,680	24%	-
日管建設(株)	14,175	0%	-
日機道路(株)	22,050	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
日起建設(株)	430,861	0%	-
日興化成(株)	20,895	0%	-
日興建設(株)	78,855	0%	-
日経メディアマーケティング(株)	8,898	100%	-
日産緑化(株)	88,883	15%	-
日商印刷(株)	10,574	0%	-
日新建設(株)	45,045	0%	-
日新工業(株)	242,466	0%	-
日新製畳(株)	4,148	0%	-
日新電設工業所	9,240	0%	-
日進建設(株)	63,578	5%	-
日成ビルド工業(株)	27,090	0%	-
日測技研(株)	6,237	0%	-
日通商事(株)	5,035	0%	-
日鉄環境エンジニアリング(株)	2,079	0%	-
日塗(株)	114,240	0%	-
日東・松原(共)	336,000	0%	-
日東エンジニアリング(株)	115,500	16%	-
日東電工(株)	32,498	0%	-
日特・東武谷内田JV	711,585	100%	-
日特建設(株)	417,900	0%	-
日之出商事(株)	1,562	100%	-
日比谷・平村JV	135,450	0%	-
日比谷総合設備(株)	333,375	0%	-
日豊コンサルタント(株)	7,875	0%	-
日邦電設(株)	26,250	0%	-
日本ERI(株)	13,154	0%	-
日本エレベーター製造(株)	883,801	100%	-
日本オーチス・エレベータ(株)	887,489	96%	-
日本コムシス(株)	235,536	0%	-
日本コンピュータグラフィック(株)	5,985	0%	-
日本テクノ(株)	4,725	0%	-
日本パーク・グリーン(共)	61,950	0%	-
日本ハイコム(株)	2,137	0%	-
日本ヒューム(株)	31,500	100%	-
日本メックス(株)	110,040	0%	-
日本ユニシス・サプライ(株)	3,143	0%	-
日本医科大学付属病院岸田浩	1,320	100%	-
日本貨物鉄道(株)	8,068	100%	-
日本環境(株)	22,470	68%	-
日本環境サービス(株)	7,853	0%	-
日本環境技研(株)	17,588	58%	-
日本管財(株)	63,864	79%	-
日本技術開発(株)	121,380	38%	-
日本空間情報技術(株)	15,960	0%	-
日本交通技術(株)	4,200	100%	-
日本工営(株)	35,385	100%	-
日本構造技術(株)	3,780	0%	-
日本国土開発(株)	475,650	18%	-
日本上下水道設計(株)	35,280	0%	-
日本植物園(株)	29,715	0%	-
日本振興(株)	21,315	0%	-
日本生命保険相互会社	62,462	100%	-
日本製紙総合開発(株)	151,906	41%	-
日本設備工業(株)	266,910	0%	-
日本総合サービス(株)	22,781	100%	-
日本総合補償鑑定(株)	37,895	15%	-
日本測地設計(株)	401,541	16%	-
日本地研(株)	5,250	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
日本通運(株)	130,448	66%	-
日本電気(株)	141,750	0%	-
日本電工(株)	79,590	0%	-
日本電設・浅海JV	807,179	0%	-
日本電設工業・星電気工業JV	149,100	0%	-
日本都市整備(株)	21,525	27%	-
日本土建工業(株)	283,553	0%	-
日本土地評価システム(株)	1,044	100%	-
日本道路(株)	360,675	50%	-
日本道路興運(株)	16,119	100%	-
日本物理探鑛(株)	13,440	0%	-
日本郵政公社	2,543	100%	-
日本緑地(株)	32,595	0%	-
日野ケーブルテレビ(株)	32,892	100%	-
日立キャピタル(株)	20,548	100%	-
入江建設(株)	11,529	0%	-
乃一塗装工業(株)	10,248	0%	-
能美防災(株)	1,595	100%	-
柏原建設(株)	29,400	0%	-
柏原塗研工業(株)	99,540	0%	-
白鷺土建(株)	24,455	0%	-
白木メディア(株)	2,675	0%	-
畑末建設(株)	7,298	0%	-
八極設計(株)	3,360	0%	-
八交建設(株)	25,410	0%	-
八重園建設(株)	157,080	0%	-
八生建設(株)	198,660	0%	-
八千代エンジニアリング(株)	173,891	56%	-
八千代電設工業(株)	102,900	0%	-
板谷土建(株)	64,470	0%	-
飛島・山本土木建設工事共同企業体	650,475	0%	-
飛島建設(株)	632,100	39%	-
樋口用樹園	1,894	0%	-
尾林緑化(株)	4,554	0%	-
表示灯(株)	1,104	100%	-
浜野商事(株)	25,725	0%	-
不動テトラ・新井建設工事共同企業体	102,900	100%	-
不二オフセット(株)	10,518	0%	-
不二開発(株)	14,070	0%	-
不二友(株)	291,900	0%	-
富山県住宅供給公社	6,732	100%	-
富山工業(株)	158,760	0%	-
富士・田中(共)	22,050	0%	-
富士エンジニアリング(株)	41,685	0%	-
富士グリーン・広田建設工事共同企業体	191,835	0%	-
富士ゼロックス(株)	77,834	99%	-
富士ゼロックスオフィスサプライ(株)	5,206	100%	-
富士産業(株)	30,975	44%	-
富士車輛(株)	1,361	100%	-
富士設計(株)	24,675	0%	-
富士倉電設(株)	26,250	0%	-
富士総建(株)	7,035	100%	-
富士測地(株)	14,595	0%	-
富士測量(株)	10,395	0%	-
富士通(株)	128,564	2%	-
富士通エフ・アイ・ピー(株)	100,220	100%	-
富岡・大同・測研(共)	15,036	0%	-
富士開発(株)	7,350	0%	-
扶桑管工業(株)	132,300	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契約・国交省所管 公益法人の場合(人)
芙蓉建設(株)	125,979	0%	-
武州瓦斯(株)	45,287	100%	-
武蔵産業(株)	36,576	5%	-
武蔵野建設産業(株)	72,240	0%	-
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	1,260	100%	-
武田建設工業(株)	74,865	0%	-
武藤建設(株)	32,550	100%	-
復建調査設計(株)	5,985	100%	-
服部エンジニア(株)	8,085	0%	-
福岡興業(株)	45,843	5%	-
福岡昭和タクシー(株)	16,983	100%	-
福岡土地区画整理(株)	154,718	0%	-
福岡土木(同)	23,100	0%	-
福津市	33,112	100%	-
福田・森本建設工事共同企業体	6,825	100%	-
福田土木工業(株)	20,192	0%	-
福島興業(株)	97,377	0%	-
文化印刷(株)	5,963	100%	-
文化興業(株)	60,848	0%	-
文吾林造園(株)	16,800	0%	-
兵庫県住宅供給公社	16,644	100%	-
兵藤建設(株)	72,240	0%	-
平成建設(株)	131,870	0%	-
平野設営(株)	20,895	0%	-
平和ハウジング(株)沼津店	1,008	100%	-
平和フィールド(株)	4,515	0%	-
平和奥田(株)	132,300	0%	-
平和興業(株)	50,086	100%	-
平和測量設計(株)	3,014	0%	-
平和電工(株)	56,805	0%	-
並木造園(株)	23,520	100%	-
片岡工業(株)	95,970	0%	-
片貝印刷(株)	2,117	0%	-
弁護士	1,019	100%	-
弁護士	1,166	100%	-
弁護士	1,449	100%	-
保全工業(株)	399,429	1%	-
宝測量設計(株)	21,840	0%	-
宝電設工業(株)	34,020	0%	-
法城建設(株)	66,465	0%	-
芳屋印刷(株)	4,226	0%	-
豊建設工業(株)	29,925	0%	-
豊国総合建設(株)	71,715	0%	-
豊和建设(株)	148,050	0%	-
邦栄建設(株)	62,475	0%	-
邦宝建設(株)	8,048	100%	-
房州測量設計(株)	10,500	0%	-
北海道瓦斯(株)	93,240	100%	-
北海道測量事業(同)	2,678	100%	-
北海道地域暖房(株)	23,210	100%	-
北九州高速鉄道(株)	6,754	100%	-
北九州市	2,966	100%	-
北原工業(株)	19,320	0%	-
北光営繕(株)	154,980	0%	-
北工電気(株)	225,698	0%	-
北川ヒューテック(株)	695,100	7%	-
北辰建設(株)	66,045	0%	-
北炭化成工業(株)	6,405	0%	-
北斗理研(株)	6,983	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契約割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
北都建設工業(株)	57,225	0%	-
北嶋工業(株)	41,790	0%	-
北陸パブリックメンテナンス(株)	10,395	0%	-
北陸開発(株)	85,470	100%	-
北陸電気工事(株)	162,750	0%	-
北陵興発(株)	40,950	0%	-
牧草コンサルタンツ(株)	23,100	24%	-
牧野電設工業(株)	33,600	0%	-
本橋測量(株)	1,260	0%	-
本州コンサルタント(株)	20,265	0%	-
本田全産(株)	34,335	0%	-
本田電気(株)	12,390	0%	-
埋蔵文化財発掘調査支援協同組合	14,239	100%	-
榎本建設	28,193	0%	-
末廣屋電機(株)	21,000	100%	-
満世興業(株)	38,535	0%	-
岬建設(株)	47,124	0%	-
名古屋近鉄タクシー(株)	9,909	100%	-
名古屋地下鉄振興(株)	4,114	100%	-
名工建設(株)	184,800	0%	-
名鉄環境造園(株)	81,690	0%	-
名東建設工業(株)	20,475	0%	-
明治コンサルタント(株)	11,025	21%	-
明治安田生命保険(相)	3,715	100%	-
明成建設(株)	11,340	0%	-
明正工業(株)	49,770	9%	-
明石・泉(共)	186,900	0%	-
明和・八神(共)	99,750	0%	-
鳴世建設(株)	44,699	0%	-
木更津市	2,874	100%	-
木材開発(株)	8,663	100%	-
木内建設(株)	1,467,900	0%	-
木名瀬商事(株)	39,900	0%	-
野間電気(株)	26,775	0%	-
野口試錐工業(株)	7,350	0%	-
野崎印刷紙器(株)	5,230	0%	-
野里電気工業(株)	35,700	0%	-
矢作建設工業(株)	11,130	100%	-
矢野・奈良(共)	279,615	47%	-
柳生・コスモテック(共)	121,485	0%	-
優建設	2,707	0%	-
友愛建設工業(株)	46,558	100%	-
友信電気(株)	16,275	0%	-
有楽土地(株)	5,229	100%	-
有限会社おぎや事務器	2,304	0%	-
有馬設備設計事務所	4,200	0%	-
有隣堂印刷(株)	4,201	0%	-
陽光産業(株)	24,177	100%	-
来島建設(有)	17,477	0%	-
頼白・前田・ニシダ建設工事共同企業体	356,790	0%	-
理建工業(株)	86,585	0%	-
陸地・国土(共)	3,045	0%	-
立川市	1,080	100%	-
両毛設備工事(株)	2,940	0%	-
緑造園土木(株)	15,320	0%	-
林園緑地建設(株)	14,952	0%	-
林建設(株)	100,800	0%	-
林塗装(株)	5,880	0%	-
林土木(株)	43,050	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
鈴中工業(株)	426,300	0%	-
鈴木工業(株)	36,750	100%	-
六興電気(株)	285,075	0%	-
六合建設(株)	104,790	0%	-
和歌山県住宅供給公社	35,150	100%	-
和紀設計(株)	15,698	0%	-
和光技研(株)	2,069	0%	-
和合建設コンサルタント(株)	13,650	0%	-
和泉測量設計(株)	5,250	0%	-
蕨ケーブルビジョン(株)	5,706	100%	-
蕨市	40,278	100%	-
廣告社(株)	24,413	100%	-
櫻井建設工業(株)	106,995	0%	-
櫻井工業(株)	88,620	0%	-
淵上畳店	5,145	0%	-
澤田組(有)	2,520	0%	-
眞生工業(株)	112,350	0%	-
總美建設(株)	14,333	0%	-
總武建設(株)	6,825	100%	-
萬世建設(株)	35,280	0%	-
銭高・中山JV	802,200	0%	-
槇町商事(株)	30,724	100%	-

随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	国土交通省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 都市再生機構	公共事業執行型	ニュータウン等事業	—	ニュータウン事業については、事業の廃止に向けた用地の早期処分等を示した「経営改善に向けた取組みについて」(平成17年7月1日)が策定されており、その確実な実行を図る観点から、地区ごとの供給・処分計画の進捗状況を把握するとともに、譲渡の促進、事業の縮小・早期終了を含む事業内容の見直し、事業コストの縮減等の取組み実績をふまえた厳格な評価を行うべきである。 (平成17年度)	政策評価・ 独立行政法 人評価委員 会	、	供給・処分計画を策定した117地区について、計画と実績の乖離を分析し、さらに、事業の早期完了を図るための事業見直しや販売促進に努めるとともに、その実現のために不可欠なまちづくりに係る取組みを実施している。 「枠組み協定一括発注方式」の本格的な実施等により効率的な工事執行を行い、15.8%のコスト削減を達成している。 (平成18年度)
	—	—	—	多額の割賦等譲渡債権等(1兆3,432億円(うち貸倒懸念債権、破産更正債権等の合計756億円))(H16年度決算)を抱えているが、割賦等譲渡債権等については、現在、検討されている割賦債権証券化等の実施状況にも着目し、その回収状況についての評価を行うべきである。 (平成17年度)		、	割賦等譲渡債権等については、平成17年度において個人向け割賦債権約3,214億円を信託スキームにより証券化したほか、回収に当たっては、早期に譲受人の返済能力等を見極め、滞納解消が困難と判断される場合には速やかに法的措置に着手するなどの取り組みを行っている。 (平成17年度～)
	—	—	—	機構への依存度が高い(80%以上)関連公益法人等との取引については、当該法人の業務の内容、当該法人への再委託の状況をも把握した上で、当該法人との契約の必要性・妥当性について厳格な評価を行うべきである。 (平成17・18年度)		、	機構に係る売上高の割合が高いのは、「民間でできることは民間に委ねる」ことを前提に、民間が実施可能な業務から撤退し、機構本体の代行補完機能に重点化を図っているためである。 機構業務の外部化は、機構自体が経営改善に取り組むなか、人員・経費等のコスト削減を図りつつ、業務の一時的な増減にも対応可能な弾力的で効率的な業務運営を行うためには不可欠である。 また、機構から当該法人への委託業務は、当該法人が自ら行うことを原則とするが、当該業務のうち企画・判断事務にかかる部分については自らが実施することを前提に、効率性・特殊性の観点から業務の一部について再委託を認めているところである。 現在、当該法人は、機構の競争入札に参加せず、機構本体の代行補完的役割に限定して、随意契約に基づき受注している。引き続き、随意契約の厳格化を図り、民間事業者の事業機会の拡大に努めることとしている。 (平成17年度～)

資産債務型	賃貸住宅事業	—	機構の持つ77万戸の賃貸住宅について適正化に向けた今後の削減目標を明確にすべきである。 (平成19年度)	規制改革会議		賃貸住宅ストックの新たな再生・活用方針を平成19年中に策定し、ストック量の適正化の見通しを明確にする予定。 (平成19年度～)
—	—	—	機構においては、地方公共団体などのほかの株主の同意を得つつ、平成13年度末で58社あった特定関連会社及び関連会社を18年度末までに28社に再編整理したところである。その内訳は清算が1社、株式売却による自立化が8社、残り21社は合併となっている。特定関連会社及び関連会社数は半減するなど一定の成果が見られるが、今後の関連会社等の整理合理化は、整理合理化の効果に着目し、関連指標を見据えつつ、経営が安定し、出資目的が達成されたものについては、株式売却等に努めるよう、出資者である地方公共団体等との協議を進める。 (平成19年度)			関連会社等については、地方公共団体などの他の株主の同意を得つつ、平成13年度末で58社あった特定関連会社及び関連会社を、18年度末までに28社まで再編整理したところである。 今後も経営が安定し、出資目的が達成されたものについては、株式売却等に努めるよう、地方公共団体等との協議を推進していく。 (平成19年度～)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

・事務・事業等の類型別視点			独立行政法人の整理合理化案様式		
1.公共事業等執行型					
単位:千円)					
法人名		独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省
事務・事業の名称		都市再生事業			
事務・事業の内容		機構が取り組む都市再生の主な業務分野 産業構造の転換に伴う土地利用転換の促進 既成市街地における生活・交流・経済等の拠点の形成 地方都市における中心市街地の活性化 都市の防災性の向上と密集市街地の改善 民間への敷地供給による民間賃貸住宅供給の支援			
国からの財政支出額		54,838,700	支出予算額		423,191,044
対19年度当初予算増減額		+ 3,533,200	対19年度当初予算増減額		67,815,276
見直しの方向性及び当該措置による効果	契約（競争入札）の信頼性確保（ ）		公共工事の発注者としての責務を踏まえ、入札及び契約手続きにおける透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底等をより一層推進する。 1 入札方法の見直し[一般競争入札方式の拡大 指名競争入札における指名業者の事前公表の廃止、不落随意契約の原則廃止 現場説明会の原則廃止 総合評価の改善、拡大] 2 チェック機能の強化[工事費内訳書提出条件付入札の実施 情報開示の改善 学識経験者等によって構成される入札監視委員会による審議] 3 制裁の強化[違約金の引上げ 指名停止措置の強化] 4 職員教育の徹底[談合防止研修の実施]		
	事業効果（事前事後）（ ）	実施状況	事業評価実施規程等に基づき事業評価を実施している。個別事業の着手にあたっては、当該事業の政策効果等の分析し新規採択時に評価を行い、事業を実施しているところ。また、一定期間経過後の事業については、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会の意見を聴取し、事業継続が事業中止かの判断を行っているところ。また事業完了後の事後評価についても実施しているところ。また、平成18年度より、機構事業の特性に対応した評価手法を新たに導入し、事業評価を実施している。		
		見直し案	個別事業の効率性及びその実施過程の透明性を図るために、引き続き事業評価の適切な実施に努める。なお事業評価の実施状況は適宜点検し、必要に応じて実施方法等を機動的に見直す。		
		公表状況	事業評価の結果を、機構の各本支社に設置されている情報公開窓口、機構ホームページの情報公開や記者発表のサイト等で公表。		
		見直し案	評価結果の公表に引き続き努める。		
	受益者負担の適正化（ ）		機構が行う都市再生事業は、公益性の高さや公共施設整備を伴うこと、また、周辺への波及効果が大きく受益の範囲が広域にわたることから受益者の特定が困難な面もあり、国の支援を受けつつ事業が実施されている。 なお、土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。		
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小（ ）		・国の重要施策である都市再生の実現に向け、個別プロジェクトの執行管理を徹底し効率的に当該事業を実施する。 ・機構が行うべき都市再生事業について基準を明確化し、民間のみでは実施困難な事業に限定する。 ・リスクが少なく民間に売却が可能であり、当該地域のまちづくりの方針との関係で支障がない事業については、売却を進め、民間の事業機会創出のバックアップに努める。 ・事業に際しては、良質なまちづくりの実現を図るとともに、土地の有効高度利用を図ることによって売却価額の高額化を図るなど、事業総価値の最大化を目指す。		
	透明性確保と無駄な取引排除や経費削減（ ）	引関等連に法係人等性資金の確保の間流のれ補の助透・明取	実施状況	関係法人については、連結財務諸表附属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況等の情報について、每期記載し、公表している。	
			見直し方針	情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。	
		随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減		国における取組み(国土交通省「随意契約見直し計画」)を参考にして、競争性のない随意契約について、真にやむを得ない場合を除き、一般競争入札等(競争入札・企画競争等)に移行していく。 なお、機構の関連会社等においては、累次の閣議決定等に基づき、民間と競合する実施設計、測量業務など民間に委ね得る業務から撤退するなど、段階的に一般の民間企業が実施可能な業務から撤退してきたところである。また、現在、機構の関連会社等は機構の競争入札には参加しないこととしている。 今後とも、機構関連業務については、競争入札を原則として、関連会社等との随意契約の適用を厳格に行い、機構の関連会社等が行っている業務についても、機構本体業務との関連性、一体性を考慮しつつ、代行の範囲については随時見直しを図っていく。	

独立行政法人の整理合理化案様式

1. 公共事業等執行型

単位:千円)

法人名		独立行政法人都市再生機構		府省名		国土交通省	
事務・事業の名称			ニュータウン等事業				
事務・事業の内容			新規事業を実施しないこととされたニュータウン開発事業等の計画的な工事・宅地の供給・処分（経過業務）				
国からの財政支出額			15,834,468		支出予算額		1,156,254,923
対19年度当初予算増減額			541,146		対19年度当初予算増減額		+173,841,783
見直しの方向性及び当該措置による効果	契約（競争入札）の信頼性確保（ ）		公共工事の発注者としての責務を踏まえ、入札及び契約手続きにおける透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底等をより一層推進する。 1 入札方法の見直し[一般競争入札方式の拡大 指名競争入札における指名業者の事前公表の廃止 不落随意契約の原則廃止 現場説明会の原則廃止 総合評価の改善、拡大] 2 チェック機能の強化[工事費内訳書提出条件付入札の実施 情報開示の改善 学識経験者等によって構成される入札監視委員会による審議] 3 制裁の強化[違約金の引上げ 指名停止措置の強化] 4 職員教育の徹底[談合防止研修の実施]				
	事業効果（事前、事後）（ ）	実施状況	事業評価実施規程等に基づき事業評価を実施している。一定期間経過後の事業については、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会の意見を聴取し、事業継続が事業中止かの判断を行っているところ。また事業完了後の事後評価についても実施しているところ。				
		見直し案	事業評価の適切な実施に引き続き努める。				
		公表状況	事業評価の結果を、情報公開窓口、機構ホームページ等で公表。				
		見直し案	評価結果の公表に引き続き努める。				
	受益者負担の適正化（ ）		土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。				
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小（ ）		整理合理化計画（H13.12）に基づき、都市機構の設立（都市再生機構法の成立）にあたり、以下の 、 のとおり、見直しを措置した。 新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更（H17.6月）を行い、既に着手した事業については、・第二期中期目標期間中（平成25年度末）に工事完了 ・第三期中期目標期間中（平成30年度末）に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進することとし、計画的な事業完了を目指している。				
	透明性確保と無駄な取引排除や経費削減（ ）	引関等連に法人等と資金の間の流れの補助・明取	実施状況	関係法人については、連結財務諸表附属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況等の情報について、毎期記載し、公表している。			
		見直し方針	情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。				
	随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減		国における取組み（国土交通省「随意契約見直し計画」）を参考にして、競争性のない随意契約について、真にやむを得ない場合を除き、一般競争入札等（競争入札・企画競争等）に移行していく。 なお、機構の関連会社等においては、累次の閣議決定等に基づき、民間と競合する実施設計、測量業務など民間に委ね得る業務から撤退するなど、段階的に一般の民間企業が実施可能な業務から撤退してきたところである。また、現在、機構の関連会社等は機構の競争入札には参加しないこととしている。 今後とも、機構関連業務については、競争入札を原則として、関連会社等との随意契約の適用を厳格に行い、機構の関連会社等が行っている業務についても、機構本体業務との関連性、一体性を考慮しつつ、代行の範囲については随時見直しを図っていく。				

独立行政法人の整理合理化案様式

1. 公共事業等執行型

単位: 千円)

法人名	独立行政法人都市再生機構			府省名	国土交通省		
事務・事業の名称		特定公園施設業務					
事務・事業の内容		国営公園内における特定公園施設（国営公園内においてその利用について料金を徴収する公園施設）の管理（経過業務）					
国からの財政支出額		0		支出予算額		4,703,388	
対19年度当初予算増減額		-		対19年度当初予算増減額		+734,489	
見直し の方向性 及び当該 措置による 効果	契約（競争入札）の信頼性確保（ ）		現地における特定公園施設の営業は、それぞれの施設ごとに、公募により選定した民間事業者に委任しているところ。				
	事業 効果 （事前、 事後） （ ）	実施状況	受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っている。				
		見直し案	整理合理化計画（H13.12）に基づき、都市機構の設立（都市再生機構法の成立）にあたり、新規事業は行なわない、という見直しを措置した。この見直しを踏まえ、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了、することとし、計画的な事業完了を目指している。				
		公表状況	特定公園施設業務については、財務諸表及び財務諸表付属明細書において、特定公園施設業務に係る情報について、毎期記載し、公表している。				
		見直し案	整理合理化計画（H13.12）に基づき、都市機構の設立（都市再生機構法の成立）にあたり、新規事業は行なわない、という見直しを措置した。この見直しを踏まえ、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了、することとし、計画的な事業完了を目指している。				
	受益者負担の適正化（ ）		受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っている。				
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小（ ）		利用料収入により事業を実施している。 また、整理合理化計画（H13.12）に基づき、都市機構の設立（都市再生機構法の成立）にあたり、新規事業は行なわない、という見直しを措置した。この見直しを踏まえ、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了、することとし、計画的な事業完了を目指している。				
	透明性 確保と 無駄な 取引 排除 や経費 削減 （ ）	引関 等連 に法 係入 る等 性資 との 確金 の保 の 間流 の補 の助 透・ 明取	実施状況	関係法人については、連結財務諸表付属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況等の情報について、毎期記載し、公表している。			
見直し方針			情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。				
			随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減	受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っているところ。			

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省	
資産との関連を有する事務・事業の名称	賃貸住宅事業				
資産との関連を有する事務・事業の内容	都市基盤整備公団から承継した既存賃貸住宅ストック等の維持管理及び建替え・リニューアル等による再生・活用				
国からの財政支出額	77,802,000	支出予算額	1,550,463,216		
対19年度当初予算増減額	+37,010,000	対19年度当初予算増減額	54,957,253		
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	・子育て世帯や高齢者世帯等、民間事業者による賃貸住宅の供給が十分でない世帯に向けた供給に重点化を図るなど、都市再生機構の賃貸住宅の役割の明確化を図る。また、これらの世帯の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努める。 ・全ての賃貸住宅団地を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を明確にする。 ・建替え事業については、事業箇所を厳選することとし、広域的な集約、家賃減額制度の見直しなど、制度の抜本的な見直しを行う。 ・地方公共団体と連携し、公営住宅等としての譲渡・活用や、団地内の敷地や施設への医療・介護・子育て支援施設の誘致等に努める。 ・建替え、リニューアル、規模縮小等の円滑な実施を図るため、新規入居者との賃貸借契約については、幅広く定期借家契約を活用する。				

実物資産の処分に係わる具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独立行政法人 都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	本社（横浜アイランドタワー）	3	神奈川県横浜市中区本町6-50-1	2	1	—	—
2	都市住宅技術研究所	3	東京都八王子市石川町2683-3	1	1	25,320	4,126
3	新宿アイランドタワー	2	東京都新宿区西新宿6-5-1	1	6	—	—
4	多摩ニュータウン事業本部	3	東京都多摩市諏訪2-14	1	1	15,860	1,300
5	千葉住宅管理センター	3	千葉県千葉市美浜区高洲4-5-15	1	1	1,844	611
6	南多摩住宅管理センター	3	東京都多摩市永山2-3	1	1	—	—
7	千葉ニュータウン事業本部	3	千葉県印西市中央南1-501	1	3	10,117	1,691
8	西埼玉住宅管理センター（ココネ）	3	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1-2-27-301	1	1	—	—
9	東埼玉住宅管理センター	3	埼玉県草加市松原1-1-6	1	1	—	—
10	茨城地域支社	3	茨城県つくば市竹園1-2-1	1	1	7,093	1,456
11	西日本支社	3	大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	1	1	3,190	1,832
12	旧奈良営業所	3	奈良県奈良市西大寺国見町2-2132-5	1	1	438	272
13	森之宮第2 現地案内所	3	大阪府大阪市城東区森之宮2	1	1	—	—
14	泉北営業所	3	大阪府堺市南区竹城台1-1	1	1	—	—
15	大阪営業所	3	大阪府大阪市城東区森之宮2-9-204	1	1	—	—
16	新多聞現地案内所	3	兵庫県神戸市垂水区本多聞4-1	1	1	—	—
17	武庫川現地案内所	3	兵庫県西宮市高須町2-1	1	1	—	—
18	九州支社	3	福岡県福岡市中央区長浜2-2-4	1	1	—	—
19	北九州住宅管理センター	3	福岡県北九州市小倉北区金田1-1-4	1	1	—	—
20	福岡住宅管理センター	3	福岡県福岡市中央区大名2-6-20	1	1	—	—
21	分室（3施設）	1/3	—	1	1	2,583	1,119
22	研修センター	3	神奈川県横浜市中区北山田4-25-1	1	1	15,000	3,361
23	保養所（5施設）	3	—	1	1	18,217	2,901

実物資産の処分に係わる具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独立行政法人 都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
24	堀の内	2	東京都杉並区堀の内3-32-10	1	1	1,222	333
25	下井草	2	東京都杉並区下井草4-32-22	1	1	972	272
26	西荻(単)	2	東京都杉並区松庵3-10-27	1	1	394	186
27	江古田第二	2	東京都中野区丸山2-22-14	1	1	114	55
28	鷺宮第二	2	東京都中野区鷺の宮5-2-9	1	1	123	47
29	松原第一	2	東京都世田谷区松原3-26-13	1	1	641	231
30	松原第二	2	東京都世田谷区松原3-19-17	1	1	126	49
31	尾山台	2	東京都世田谷区尾山台2-31-13	1	1	520	154
32	弦巻第二	2	東京都世田谷区弦巻4-24-18	1	1	1,333	561
33	柏(単)	2	東京都品川区北品川3-5-8	1	1	826	313
34	中村南第二	2	東京都練馬区中村南3-22-3	1	1	846	311
35	高島平第一	2	東京都板橋区高島平9-39-1	1	1	3,877	596
36	高島平第二	2	東京都板橋区高島平8-32-16	1	1	1,341	283
37	高島平第三	2	東京都板橋区高島平1-81-3	1	1	1,515	528
38	竹の塚	2	東京都足立区竹の塚6-17-1	1	1	2,672	392
39	国領	3	東京都調布市国領町8-4-6	1	1	3,964	785
40	神代	3	東京都調布市西つつじヶ丘4-23	1	1	3,377	529
41	花小金井(単を含む)	3	東京都小平市花小金井2-19-1	1	1	6,350	1,276
42	小平第一	3	東京都小平市喜平町3-1-1	1	1	2,756	540
43	小平第二	3	東京都小平市学園東町2-16-20	1	1	906	287
44	百草	3	東京都日野市百草999 2-3	1	1	4,780	941
45	鶴川第一	3	東京都町田市鶴川3-4	1	1	3,745	730
46	鶴川第二	3	東京都町田市鶴川3-1-1	1	1	2,641	237

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独立行政法人 都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
47	清瀬	3	東京都清瀬市旭ヶ丘5-2-7	1	1	1,425	300
48	左近山	3	神奈川県横浜市旭区左近山1-1	1	1	2,868	434
49	洋光台	3	神奈川県横浜市磯子区洋光台4-35	1	1	7,285	1,265
50	名瀬	3	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町799-6	1	1	1,836	313
51	元住吉	3	神奈川県川崎市中原区木月住吉町16-36	1	1	4,528	1,606
52	百合ヶ丘第一	3	神奈川県川崎市麻生区百合丘1-7-9	1	1	3,501	105
53	百合ヶ丘第二	3	神奈川県川崎市麻生区百合丘1-11-1	1	1	7,600	1,538
54	寺尾台第一	3	神奈川県川崎市多摩区寺尾台2-4-1	1	1	7,046	1,252
55	寺尾台第二	3	神奈川県川崎市多摩区寺尾台2-4-3	1	1	3,785	880
56	登戸	3	神奈川県川崎市多摩区登戸3112	1	1	1,074	323
57	西三田	3	神奈川県川崎市多摩区三田4-9-6	1	1	2,912	565
58	袖ヶ浦	3	千葉県習志野市袖ヶ浦3-4-1	1	1	1,983	308
59	習志野台第一(第二、単身含む)	3	千葉県船橋市習志野台6-3-6、6-3-3	1	1	9,421	1,829
60	習志野台第三	3	千葉県船橋市習志野台2-62-33	1	1	1,268	238
61	習志野台第四	3	千葉県船橋市習志野台2-62-23	1	1	1,147	238
62	小金原	3	千葉県松戸市小金原7-22-1	1	1	4,006	567
63	湖北台	3	千葉県我孫子市湖北台10-16-23	1	1	3,823	860
64	南柏(単を含む)	3	千葉県流山市向小金4-23-6	1	1	1,771	525
65	戸田	3	埼玉県戸田市喜沢1-13-13	1	1	1,113	277
66	弦巻第一(区分所有)	2	東京都世田谷区弦巻3-22-21	1	6	—	—
67	サニーコーポ蔵(区分所有)	3	埼玉県川口市芝新町8-11	1	6	—	—
68	さつきが丘	3	千葉県千葉市花見川区さつきが丘2-37-1	1	1	5,408	996
69	江戸川ハイツ(区分所有)	2	東京都江戸川区江戸川6-25	1	6	—	—

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独立行政法人 都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
70	墨水南越谷マンション(区分所有)	3	埼玉県越谷市南越谷5-16-18,19	1	6	—	—
71	草加松原ハイツ(区分所有)	3	埼玉県草加市北谷1-1-1	1	6	—	—
72	桜町単身宿舎	3	茨城県土浦市桜町4-3222-1	1	1	506	274
73	鳩岡	3	愛知県名古屋市北区鳩丘1-7	1	1	4,861	996
74	西一社	3	愛知県名古屋市名東区西一社	1	1	4,403	828
75	高座台	3	愛知県春日井市高座台2-2-1	1	1	4,848	320
76	香里G	3	大阪府枚方市香里ヶ丘1-9	1	1	2,114	239
77	淀川403	3	大阪府大阪市東淀川区東中島1-21-2	1	6	—	—
78	千里315	3	大阪府豊中市上新田2-11-3	1	6	—	—
79	六甲単身寮	3	兵庫県神戸市灘区六甲台町10-16	1	1	642	408
80	千里山単身寮	3	大阪府吹田市千里山虹ヶ丘100	1	1	2,044	348
81	千里桃山台	3	大阪府吹田市桃山台2-7	1	1	3,221	356
82	香里(F棟及び建替)	3	大阪府枚方市香里ヶ丘1-4 他	1	1	6,386	1,310
83	鈴蘭台	3	兵庫県神戸市北区南五葉2-3-15・16	1	1	1,470	328
84	西宮	3	兵庫県西宮市柳本町4-33	1	1	1,037	337
85	若山台	3	大阪府三島郡島本町若山台2-1	1	1	4,277	836
86	金剛(単身寮)	3	大阪府富田林市久野喜台1-9 他	1	1	3,453	386
87	北緑ヶ丘	3	大阪府豊中市北緑丘2-5	1	1	2,932	582
88	宝塚	3	兵庫県宝塚市泉町28-7	1	1	1,239	240
89	雲雀丘	3	兵庫県宝塚市雲雀丘2-4-45	1	1	1,568	290
90	男山	3	京都府八幡市男山美桜15-1～5	1	1	2,118	272
91	向ヶ丘	3	大阪府堺市上野芝向ヶ丘町6-5-10 他	1	1	5,108	619
92	富雄(単身寮含)	3	奈良県奈良市鳥見町4-4-2-A	1	1	9,655	1,303

実物資産の処分に係わる具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独立行政法人 都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
93	五月ヶ丘	3	大阪府池田市五月丘1-5	1	1	6,073	1,496
94	輝国	3	福岡県福岡市中央区輝国2-14-17	1	1	823	364
95	室住	3	福岡県福岡市早良区室住団地	1	1	1,804	291
96	皿山	3	福岡県福岡市南区皿山4-5-27	1	1	2,039	223
97	長住	3	福岡県福岡市南区長住5-7	1	1	2,871	1,073
98	若久	3	福岡県福岡市南区若久149-1	1	1	3,280	512
99	荒江	3	福岡県福岡市城南区荒江団地8	1	1	795	153
100	高島平倉庫	2	東京都板橋区高島平2-2-12	1	1	481	288
101	保土ヶ谷倉庫	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町123-2	1	1	—	—
102	ファーレ立川7-4	3	東京都立川市曙町	1	1	—	—
103	東京北事務所用倉庫	2	東京都板橋区高島平2丁目28-6	1	1	—	—
104	旧南多摩営業所(車庫)	3	東京都多摩市永山2-3	1	1	—	—
105	豊島5丁目防災倉庫	2	東京都北区豊島5丁目4-5	1	1	—	—
106	亀戸2丁目防災倉庫	2	東京都江東区亀戸2丁目6-4	1	1	—	—
107	南六郷2丁目防災倉庫	2	東京都大田区南六郷2丁目35-1	1	1	—	—
108	牧の原倉庫	3	千葉県松戸市牧の原435	1	1	—	—
109	塩浜倉庫	3	千葉県市川市塩浜4丁目	1	1	—	—
110	八千代倉庫	3	千葉県八千代市村上1113-1	1	1	—	—
111	神奈川西住宅管理センター倉庫	3	神奈川県秦野市下大槻289-1	1	1	—	—
112	公田町(管理倉庫)	3	神奈川県横浜市栄区公田町740	1	1	—	—
113	霧が丘グリーンタウン(防災用)	3	神奈川県横浜市緑区霧が丘3-22	1	1	—	—
114	磯子杉田台(防災用)	3	神奈川県横浜市磯子区杉田坪呑2-3	1	1	—	—
115	西埼玉住宅管理センター	3	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1-1-1	1	1	—	—

実物資産の処分に係る具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独立行政法人 都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
116	西埼玉住宅管理センター 倉庫	3	埼玉県坂戸市東坂戸2-213-1	1	1	—	—
117	北本倉庫	3	埼玉県北本市下石田下703-3	1	1	—	—
118	所沢倉庫	3	埼玉県所沢市並木8-1-111	1	1	—	—
119	堀田団地倉庫	3	愛知県名古屋市瑞穂区新開町27-15	1	1	—	—
120	岩成台団地防災倉庫	3	愛知県春日井市岩成台6-2-3	1	1	—	—
121	萱場団地防災倉庫	3	愛知県名古屋市千種区萱場2-5-25	1	1	—	—
122	千里住管倉庫	3	大阪府豊中市新千里北町1-1	1	1	—	—
123	金剛倉庫(泉北住管)	3	大阪府富田林市高辺台 他	1	1	—	—
124	鳴滝団地倉庫	3	和歌山県和歌山市園部421	1	1	—	—
125	びわ湖美空団地倉庫	3	滋賀県大津市美空町1-3	1	1	—	—
126	森之宮管理用倉庫	3	大阪府大阪市城東区森之宮1	1	1	—	—
127	中登美第三防災倉庫	3	奈良県奈良市登美ヶ丘1-1994-3	1	1	—	—
128	千島橋防災倉庫	3	大阪府大阪市此花区伝法1-1	1	1	—	—
129	千島管理用倉庫	3	大阪府大阪市大正区千島2-4	1	1	—	—
130	玉串元町防災倉庫	3	大阪府東大阪市玉串元町2-11-53	1	1	—	—
131	武庫川防災倉庫	3	兵庫県西宮市高須町2-1	1	1	—	—
132	管理倉庫(近畿公園事務所)	3	大阪府大阪市城東区森之宮1	1	1	—	—
133	大阪住宅管理センター倉庫	3	大阪府大阪市城東区森之宮2-9	1	1	—	—
134	福浜二丁目倉庫	3	福岡県福岡市中央区福浜2丁目団地	1	1	—	—
135	金山倉庫	3	福岡県福岡市城南区金山団地	1	1	—	—
136	下大利倉庫	3	福岡県大野城市下大利団地	1	1	—	—
137	本城西倉庫	3	福岡県北九州市八幡西区光貞台1-1	1	1	—	—
138	筈松倉庫	3	福岡県福岡市東区筈松4-4	1	1	—	—

実物資産の処分に係る具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独立行政法人 都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
139	春日公園倉庫	3	福岡県春日市春日公園1	1	1	—	—
140	周陽二丁目倉庫	3	山口県周南市周陽2丁目1番	1	1	—	—
141	鴨池二丁目倉庫	3	鹿児島県鹿児島市鴨池2丁目2-28	1	1	—	—
	計					298,550	57,392

※「敷地面積」・「建面積」欄は、1棟建物の一部を使用しているもの以外を記入した。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1	23,233	2004		2		65	27	商業	60	1,080	-
2	6,635	1979		27		65	2	準工	60	200	0.1310
3	13,474	1995		11		60	44	商業	80	800	-
4	3,886	1975		31		65	3	近隣商業	80	300	0.0817
5	929	2003		3		65	2	1種中高層	60	200	0.2519
6	508	1974		32		65	2	1種中高層	60	200	-
7	3,814	1987		19		65	3	商業・防火	80	400	0.0942
8	1,205	2006		0		70	4	2種中高層	60	200	-
9	773	1999		7		70	30	商業	80	400	-
10	3,799	1982		24		65	3	商業	80	400	0.1339
11	10,030	1972		34		65	6	商業	80	600	0.5241
12	297	1966		40		45	2	1種低専	40	80	0.8477
13	49	1972		34		70	1	1種住居	60	300	-
14	739	1972		34		70	1	商業	80	400	-
15	797	1976		30		70	2	1種住居	60	300	-
16	93	1974		32		70	1	近隣商業	60	300	-
17	389	1978		28		70	1	1種中高層	60	200	-
18	5,063	1999		7		70	3	商業	80	500	-
19	444	1973		33		70	1	商業	80	400	-
20	642	1979		27		70	1	商業	80	400	-
21	2,697	1959～1976		31～48		60/65	2/3	2低/準工/2種住居	60～80	200～400	0.29～0.51
22	8,298	1994		12		65	4	2低	60	150	0.3688
23	6,064	1970～1999		8～37		65	2～4	調整区域/無指定/1種住居	60/70	200	0.26～0.30

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
24	567	1976		30		60	2	1低	50	100	0.4635
25	544	1973		33		60	2	1低	50/60	100/150	0.5601
26	508	1969		37		60	3	1低	50	100	1.2900
27	104	1982		24		60	2	1低	60	150	0.6125
28	93	1980		26		60	2	1低/1住	50/60	150/300	0.5017
29	363	1974		32		60	2	1中	60	200	0.2830
30	93	1975		31		60	2	1低	60	150	0.4906
31	245	1975		31		60	2	1低	40	80	0.5883
32	469	1977		29		60	2	1中	60	200	0.1760
33	819	1958		48		60	3	1中	60	300	0.3305
34	571	1971		35		60	2	1低	60	200	0.3375
35	2,632	1973		33		60	5	準工	60	300	0.2263
36	1,001	1974		32		60	5・2	1中	60	200	0.3735
37	5,095	1977		29		60	10	商業	80	400	0.8406
38	1,777	1975		31		60	5	1中	60	300	0.2217
39	2,509	1963		43		60	4	1中	60	200	0.3165
40	2,103	1965		41		60	5	1中/1住	60	200	0.3113
41	3,722	1962		44		60	4	1低	40	80	0.7327
42	2,630	1964		42		60	5	1中	60	200	0.4771
43	610	1971		35		60	3	1低	40	80	0.8418
44	2,019	1970		36		60	5・2	1中	60	200	0.2112
45	1,452	1968		38		60	2	1低	50	100	0.3878
46	1,130	1968		38		60	5	2中	50	100	0.4278

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
47	1,420	1970		36		60	5	1中	60	200	0.4984
48	2,080	1968		38		60	5	1中	60	150	0.4836
49	2,204	1976		30		60	2	1低	40	80	0.3782
50	676	1979		27		60	2	1住	60	200	0.1842
51	7,408	2001		5		60	6	1住	60	200	0.8181
52	1,027	1962		44		60	5	1低	50	100	0.2932
53	5,969	2004		2		60	5	1中	60	200	0.3927
54	5,312	1973		33		60	5・4	1低	40	80	0.9425
55	1,947	1973		33		60	3・2	1低	40	80	0.6430
56	500	1979		27		60	2	1住	60	200	0.2325
57	2,597	1969		37		60	6	1中	60	200	0.4460
58	1,560	1967		39		60	5	1中	60	200	0.3933
59	6,547	1959		47		60	5	1中	60	200	0.3475
60	403	1975		31		60	2	1低/1中	40/60	80/200	0.3968
61	403	1975		31		60	2	1低/1中	40/60	80/200	0.4387
62	2,519	1971		35		60	5・4	1低	50	100	0.6289
63	2,373	1974		32		60	3	1住	60	200	0.3103
64	1,775	1977		29		60	4	1中	60	200	0.5010
65	1,004	1976		30		60	4	1住	60	200	0.4510
66	1,343	2001		5		60	7(区分所有)	1中	60	200	-
67	111	1977		29		60	8(区分所有)	商業	80	400	-
68	2,767	1975		31		60	3	1低	50	100	0.5116
69	432	1975		31		60	9(区分所有)	近商/1住	80/60	300/200	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
70	385	1974		32		60	7(区分所有)	1中	60	200	-
71	66	1976		30		60	10(区分所有)	準住/1中	60	200	-
72	514	1999		7		60	2	近隣商業	80	400	0.2537
73	3,647	1999		7		60	5	1種住居	60	200	0.3752
74	2,138	1970		36		60	4	1種中高層	50	150	0.3238
75	1,435	1976		30		60	5	1種中高層	60	200	0.1480
76	846	1975		31		60	4	1種中高層	60	200	0.2001
77	47	1974		32		60	13(区分所有)	商業	80	600	-
78	62	1977		29		60	7(区分所有)	1種住居	60	200	-
79	941	1968		38		60	4	1種中高層	60	200	0.7333
80	986	1969		37		60	5	1種中高層	60	200	0.2413
81	1,674	1970		36		60	5	1種中高層	60	200	0.2598
82	4,621	1998(建替)	1972(F棟)	8(建替)	34(F棟)	60	4	1低/1中	40/60	80/200	0.3618
83	504	1978		28		60	2	1種低専	40	80	0.4290
84	955	1974		32		60	3	1種中高層	60	200	0.4604
85	2,174	1977		29		60	5	1種中高層	60	200	0.2542
86	1,405	1969		37		60	5	1種中高層	60	200	0.2035
87	1,730	1980		26		60	4	1種中高層	60	200	0.2950
88	670	1972		34		60	3	1種中高層	60	200	0.2702
89	791	1981		25		60	3	1種低専	50	100	0.5047
90	402	1980		26		60	2	1種中高層	60	200	0.0949
91	2,475	1965		41		60	4	1種中高層	60	200	0.2423
92	5,161	1973		33		60	5	1種中高層	60	200	0.2673

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
93	5,280	2005		1		60	5	1種中高層	60	200	0.4347
94	918	2000		6		60	3	1種中高層	60	150	0.7432
95	863	1974		32		60	4	1種中高層	60	100	0.4784
96	675	1968		38		60	4	1種低層	50	80	0.4135
97	2,085	2002		4		60	3	1種低層	50	80	0.9077
98	1,099	1969		37		60	3	1種低層	50	80	0.4189
99	574	1975		31		60	4	1種中高層	60	150	0.4816
100	864	1971		35		65	3	2 低	60	200	0.8980
101	712	1981		25		65	11	2 種中高	60	150	－
102	210	2003		3		70	1	商業	80	600	－
103	67	1973		33		70	14	1種中高層	60	200	－
104	83	1974		32		65	1	1種中高層	60	200	－
105	137	1972		34		70	14	1種住居	60	200	－
106	65	1968		38		70	11	1種中高層	60	300	－
107	48	1970		36		70	14	工業	60	200	－
108	364	1975		31		70	1	1種中高層	60	200	－
109	271	1980		26		70	1	1種中高層	60	200	－
110	94	1976		30		40	1	1種中高層	60	200	－
111	172	1983		23		45	1	1種中高層	60	200	－
112	302	1964		42		70	1	1種中高層	60	150	－
113	42	1981		25		70	1	1種中高層	60	150	－
114	35	1988		18		70	1	準住居	60	200	－
115	467	1969		37		70	2	2種中高層	60	200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
116	61	1985		21		45	1	市街化調整区域	—	—	—
117	54	1971		35		45	1	1種中高層	60	200	—
118	61	1979		27		45	1	2種中高層	60	200	—
119	82	1984		22		45	11	1種住居	60	200	—
120	105	1970		36		70	5	1種中高層	60	200	—
121	100	1975		31		70	11	準工	60	200	—
122	372	1970		36		70	1	1種中高層	60	200	—
123	30	1967		39		70	1	近隣商業	80	300	—
124	70	1966		40		45	1	1種中高層	60	200	—
125	79	1975		31		45	1	1種中高層	60	200	—
126	1,353	1967		39		70	1	1種住居	60	300	—
127	91	1967		39		70	1	1種中高層	60	200	—
128	47	1971		35		70	1	1種住居	60	300	—
129	865	1972		34		70	1	1種住居	60	200	—
130	131	1976		30		70	1	1種中高層	80	200	—
131	158	1978		28		70	1	1種中高層	60	200	—
132	149	1972		34		70	1	1種住居	60	300	—
133	241	1972		34		40	1	1種住居	60	300	—
134	128	1979		27		70	1	1種中高層	60	150	—
135	19	1968		38		70	1	1種中高層	60	100	—
136	543	1974		32		70	1	2種中高層	50	150	—
137	63	1978		28		70	1	近隣商業	80	200	—
138	63	1978		28		70	1	1種住居	60	200	—

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
139	56	1982		24		70	1	1種住居	60	200	-
140	48	1976		30		70	1	近隣商業	80	200	-
141	55	1979		27		70	1	2種住居	60	200	-
	231,367										

※「耐用年数」欄は機構の定める耐用年数を記入した。

※「法規制」、「利用率」欄は、建ぺい率、容積率の指定のないものは除いて記入した。

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		8,046	2,599	5,406	41	626	1	2（全事業）		
2		5,624	4,757	766	101	96	1	2（全事業）		
3		17,861	11,140	6,452	269	4,250	1	2（全事業）		
4		3,143	2,541	547	55	145	1	2（ニュータウン）		
5		359	248	101	10	140	1	2（賃貸住宅）		
6		52	0	52	0	145	1	2（賃貸住宅）		
7		358	0	316	42	110	1	2（ニュータウン）	千葉県企業庁	
8		277	22	255	0	320	1	2（賃貸住宅）		
9		162	0	162	0	235	1	2（賃貸住宅）		
10		543	328	205	10	200	1	2（ニュータウン）		
11		1,687	928	744	15	320	1	2（全事業）		Ⅳ
12		44	44	0	0	110	1	2（賃貸住宅）		
13		7	0	7	0	260	1	2（賃貸住宅）		
14		52	0	52	0	105	1	2（賃貸住宅）		
15		125	0	125	0	260	1	2（賃貸住宅）		
16		10	0	10	0	115	1	2（賃貸住宅）		
17		56	0	56	0	155	1	2（賃貸住宅）		
18		1,404	844	545	15	380	1	2（全事業）		
19		43	0	43	0	190	1	2（賃貸住宅）		Ⅲ
20		69	0	67	2	800	1	2（賃貸住宅）		Ⅳ
21		924	813	109	2	－	3	2（全事業）		Ⅲ/Ⅳ他
22		4,297	3,137	1,160	0	148	4	2（全事業）		
23		584	291	282	11	－	5	2（全事業）		Ⅳ他

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
24		450	424	25	1	350	8	2（全事業）		
25		402	390	11	1	360	8	2（全事業）		
26		179	166	13	0	370	8	2（全事業）		Ⅲ
27		49	45	4	0	340	8	2（全事業）		
28		18	16	2	0	340	8	2（全事業）		
29		308	242	66	0	450	8	2（全事業）		
30		70	67	3	0	460	8	2（全事業）		
31		240	237	3	0	500	8	2（全事業）		
32		647	643	3	1	490	8	2（全事業）		
33		315	315	0	0	500	8	2（全事業）		Ⅳ
34		338	328	10	0	340	8	2（全事業）		
35		1,157	1,123	33	1	280	8	2（全事業）		
36		406	369	35	2	270	8	2（全事業）		
37		1,312	1,002	307	3	340	8	2（全事業）		Ⅳ
38		944	910	33	1	310	8	2（全事業）		Ⅳ
39		1,260	1,154	102	4	285	8	2（全事業）		
40		1,097	1,073	22	2	290	8	2（全事業）		Ⅲ
41		1,430	1,354	73	3	200	8	2（全事業）		Ⅲ
42		801	757	43	1	220	8	2（全事業）		
43		211	199	12	0	215	8	2（全事業）		
44		603	556	46	1	115	8	2（全事業）		
45		522	501	21	0	115	8	2（全事業）		
46		440	417	22	1	130	8	2（全事業）		

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
47		321	282	39	0	115	8	2（全事業）		
48		492	449	41	2	130	8	2（全事業）		
49		515	515	0	0	145	8	2（全事業）		
50		311	112	73	126	140	8	2（全事業）		
51		3,068	2,114	904	50	270	8	2（全事業）		
52		484	484	0	0	190	8	2（全事業）		
53		2,924	1,891	1,033	0	200	8	2（全事業）		
54		1,491	1,300	179	12	160	8	2（全事業）		
55		620	577	39	4	160	8	2（全事業）		
56		213	213	0	0	200	8	2（全事業）		
57		768	689	73	6	170	8	2（全事業）		Ⅳ
58		333	301	29	3	110	8	2（全事業）		
59		1,627	1,479	142	6	120	8	2（全事業）		Ⅳ
60		196	169	26	1	135	8	2（全事業）		
61		178	152	25	1	135	8	2（全事業）		
62		611	525	81	5	105	8	2（全事業）		
63		441	359	79	3	61	8	2（全事業）		
64		242	170	67	5	100	8	2（全事業）		
65		342	292	49	1	190	8	2（全事業）		
66		753	458	295	0	490	8	2（全事業）		
67		18	9	9	0	310	8	2（全事業）		
68		667	531	133	3	85	8	2（全事業）		
69		94	66	28	0	275	8	2（全事業）		

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
70		37	16	21	0	150	8	2（全事業）		
71		7	3	4	0	115	8	2（全事業）		
72		105	43	61	1	28	8	2（全事業）		
73		1,172	894	262	16	120	8	2（全事業）		
74		766	703	60	3	135	8	2（全事業）		
75		453	416	35	2	67	8	2（全事業）		
76		247	247	0	0	110	8	2（全事業）		IV
77		8	5	3	0	310	8	2（全事業）		
78		6	3	3	0	140	8	2（全事業）		
79		188	125	55	8	130	8	2（全事業）		IV
80		414	395	18	1	160	8	2（全事業）		IV
81		720	688	30	2	195	8	2（全事業）		IV
82		864	560	290	14	103	8	2（全事業）		IV
83		135	116	18	1	71	8	2（全事業）		IV
84		257	229	28	0	170	8	2（全事業）		IV
85		599	470	124	5	81	8	2（全事業）		IV
86		359	330	28	1	83	8	2（全事業）		IV
87		563	499	61	3	140	8	2（全事業）		IV
88		207	187	19	1	110	8	2（全事業）		IV
89		258	228	30	0	165	8	2（全事業）		IV
90		130	119	8	3	65	8	2（全事業）		IV
91		498	498	0	0	94	8	2（全事業）		IV
92		541	541	0	0	81	8	2（全事業）		IV

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
93		1,796	727	1,069	0	155	8	2（全事業）		Ⅳ
94		217	144	51	22	135	8	2（全事業）		
95		162	140	22	0	77	8	2（全事業）		Ⅳ
96		231	221	7	3	82	8	2（全事業）		Ⅳ
97		661	445	158	58	105	8	2（全事業）		
98		237	237	0	0	69	8	2（全事業）		Ⅳ
99		145	121	24	0	110	8	2（全事業）		Ⅳ
100		129	87	41	1	275	9	2（全事業）		
101		194	0	194	0	165	9	2（全事業）		
102		390	120	270	0	1,030	9	2（全事業）		
103		8	0	8	0	280	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
104		9	0	9	0	145	9	2（賃貸住宅）		
105		16	0	16	0	225	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
106		7	0	7	0	300	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
107		6	0	6	0	280	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
108		39	0	39	0	130	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
109		34	0	34	0	120	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
110		10	0	10	0	81	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
111		2	0	2	0	86	9	2（賃貸住宅）		
112		25	0	25	0	115	9	2（賃貸住宅）		
113		5	0	5	0	170	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
114		5	0	5	0	150	9	2（賃貸住宅）		
115		76	0	76	0	320	9	2（賃貸住宅）		

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
116		7	0	7	0	109	9	2（賃貸住宅）		
117		5	0	5	0	74	9	2（賃貸住宅）		
118		7	0	7	0	125	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
119		7	0	0	7	97	9	2（賃貸住宅）		
120		9	0	9	0	69	9	2（賃貸住宅）		
121		11	0	11	0	135	9	2（賃貸住宅）		
122		34	0	34	0	185	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
123		4	0	4	0	105	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
124		1	0	1	0	59	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
125		1	0	1	0	59	9	2（賃貸住宅）		
126		133	0	133	0	275	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
127		7	0	7	0	88	9	2（賃貸住宅）		
128		5	0	5	0	150	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
129		102	0	102	0	165	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
130		14	0	14	0	86	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
131		22	0	22	0	155	9	2（賃貸住宅）		
132		16	0	16	0	320	9	2（賃貸住宅）		Ⅱ
133		38	0	38	0	260	9	2（賃貸住宅）		
134		16	0	16	0	145	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
135		2	0	2	0	115	9	2（賃貸住宅）		
136		55	0	55	0	77	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
137		7	0	7	0	92	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
138		7	0	7	0	84	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価（千円）	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
139		7	0	7	0	115	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
140		5	0	5	0	69	9	2（賃貸住宅）		Ⅲ
141		6	0	6	0	175	9	2（賃貸住宅）		Ⅳ
		89,101	62,674	25,452	975					

※「耐震」欄は国土交通省により認定された耐震診断基準により計算された構造耐震指標（ I_s 値）に基づき
機構が別途定めた「分類」を用いて表記したもの。分類毎の耐震性能と判定基準は次のとおり。

Ⅰ：ピロティ階の耐震改修を速やかに行う必要あり（ピロティ階の $I_s < 0.6$ ）
Ⅱ：住宅階の耐震改修を速やかに行う必要あり（住宅階の $I_s < 0.3$ ）
Ⅲ：住宅階の耐震改修の必要あり（ $0.3 \leq$ 住宅階の $I_s < 0.6$ ）
Ⅳ：耐震改修不要（ $I_s \geq 0.6$ ）
詳細は別紙「分類毎の耐震性能と判断基準」を参照。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

※賃貸事業用事務所等施設は区分所有建物であるため、「敷地面積」「建面積」の各欄は「-」表記としています。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

※賃貸事業用事務所等施設は区分所有建物であるため、「延面積」欄は区分所有建物の専有面積を記載している。また、利用率が算出できないため、「利用率」欄は「-」表記としています。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置（その①）

府省名： 国土交通省			独立行政法人名： 独）都市再生機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
143	東雲キャナルコートCODAN （民間供給支援型定期借地（底地））	2	東京都江東区東雲1-1-8他	1	1	7,739	-
144	桃井三丁目（同）	2	東京都杉並区桃井3-17-13他	1	1	7,555	-
145	芝浦アイランド（同・住友信託BK）	1	東京都港区芝浦4-31-24他	1	1	11,280	-
146	芝浦アイランド（同・SPC）	1	東京都港区芝浦4-31-24他	1	1	13,847	-
147	ハートアイランド新田（同）	2	東京都足立区新田3	1	1	9,906	-
148	リバーハーププラザ（同）	2	東京都荒川区南千住4-346-48他	1	1	8,738	-
149	汐留西（同）	1	東京都港区東新橋2-8-22	1	1	1,305	-
150	西新井駅西口（同）	2	東京都足立区西新井栄町1-369-38他	1	1	9,900	-
151	南千住四丁目第二（同・SPC）	2	東京都荒川区南千住3-192-6他	1	1	3,570	-
152	南千住四丁目第二（同・双日KK）	2	東京都荒川区南千住3-192-6他	1	1	4,813	-
153	豊洲三丁目（同）	2	東京都江東区豊洲3-1-44他	1	1	8,818	-
154	花小金井（同）	3	東京都小金井市花小金井1-8他	1	6	9,854	-
155	元浜町（同）	3	神奈川県横浜市中区元浜町2-13-1	1	1	1,767	-
156	MM50街区（同）	3	神奈川県横浜市西区みなとみらい5-50	1	1	4,990	-
157	MM50街区北-W（同）	3	神奈川県横浜市西区みなとみらい5-50	1	1	4,990	-
158	中丸子Ⅱ・2・3街区（同）	3	神奈川県川崎市中原区中丸子字中町135-1他	1	1	8,493	-
159	川口並木元町（同）	3	埼玉県川口市並木元町1-1-20	1	1	5,125	-
	首都圏小計					122,690	
160	千種アーススクエア（同・SPC）	3	愛知県名古屋市中千種区千種2-16-13他	1	1	6,615	-
161	千種アーススクエア（同・大和ハウス工業KK）	3	愛知県名古屋市中千種区千種2-16-13他	1	1	6,906	-
162	湊町西街区（同）	3	大阪府大阪市浪速区湊町2-5	1	1	2,316	-
163	桃坂コンフォガーデンⅡ街区（同）	3	大阪府大阪市天王寺区筆ヶ崎町50	1	1	5,895	-
164	桃坂コンフォガーデンⅢ街区（同）	3	大阪府大阪市天王寺区筆ヶ崎町50	1	1	3,044	-
165	博多駅前四丁目（同）	3	福岡県福岡市博多区博多駅前4-299	1	1	2,457	-
166	今泉一丁目（同）	3	福岡県福岡市中央区今泉1	1	1	4,124	-
167	築港本町（同）	3	福岡県福岡市博多区築港本町88-2	1	1	2,513	-
	その他圏域小計					33,868	
	合計					156,559	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
143		-	-	-	-	255	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
144		-	-	-	-	358	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
145		-	-	-	-	303	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
146				-	-		9	1 (既成市街地整備改善事業)		
147		-	-	-	-	128	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
148		-	-	-	-	253	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
149		-	-	-	-	1, 451	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
150		-	-	-	-	573	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
151		-	-	-	-	290	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
152				-	-		9	1 (既成市街地整備改善事業)		
153		-	-	-	-	567	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
154	一部定期借地	-	-	-	-	-	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
155		-	-	-	-	457	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
156		-	-	-	-	423	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
157		-	-	-	-	512	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
158		-	-	-	-	193	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
159		-	-	-	-	251	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
		66, 680	66, 680							
160		-	-	-	-	104	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
161				-	-		9	1 (既成市街地整備改善事業)		
162		-	-	-	-	189	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
163		-	-	-	-	295	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
164				-	-		9	1 (既成市街地整備改善事業)		
165		-	-	-	-	163	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
166		-	-	-	-	309	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
167		-	-	-	-	201	9	1 (既成市街地整備改善事業)		
		11, 579	11, 579							
	計	78, 259	78, 259							

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
169	牟礼	3	東京都三鷹市牟礼六丁目23	1	7	-	-
170	西新井	2	東京都足立区西新井一丁目20	1	1	1,658	-
171	金町	2	東京都葛飾区東金町二丁目25	1	1	4,570	-
172	芦花公園	2	東京都世田谷区南烏山二丁目30	1	1	13,683	-
173	仙台花壇	3	宮城県仙台市青葉区花壇3	1	1	10,294	-
174	多摩平	3	東京都日野市多摩平四丁目	1	1	96,405	-
175	薄野	3	北海道札幌市中央区南6条西四丁目11-1	1	7	-	-
176	荻窪	2	東京都杉並区荻窪三丁目7	1	1	63,375	-
177	東伏見	3	東京都西東京市富士町一丁目7	1	1	1,335	401
178	野方	2	東京都中野区野方五丁目7	1	1	6,999	-
179	ひばりが丘	3	東京都東久留米市ひばりが丘三丁目	1	7	-	-
180	赤坂	1	東京都港区赤坂八丁目10-21	1	1	1,488	419
181	目白	2	東京都豊島区目白二丁目27-13	1	1	2,927	993
182	常盤台	2	東京都板橋区南常盤台一丁目30-6	1	2	-	-
183	渋谷公会堂通り	2	東京都渋谷区恵比寿西二丁目8-1	1	3	-	-
184	池袋	2	東京都豊島区東池袋三丁目11-1	1	7	-	-
185	亀戸一丁目	2	東京都江東区亀戸一丁目29-7	1	7	-	-
186	常盤台第二	2	東京都板橋区常盤台二丁目1-22	1	7	-	-
187	勝どき四丁目	1	東京都中央区勝どき四丁目7-19	1	7	-	-
188	錦糸町	2	東京都墨田区江東橋四丁目11-5	1	7	-	-
189	渋谷二丁目	2	東京都渋谷区渋谷二丁目14-13	1	7	-	-
190	南三条	3	北海道札幌市中央区南3条西二丁目6	1	7	-	-
191	阿佐ヶ谷南二丁目	2	東京都杉並区阿佐ヶ谷南二丁目14-3	1	7	-	-
192	豊田駅前第一	3	東京都日野市多摩平二丁目3-1	1	7	-	-
193	豊田駅前第二	3	東京都日野市多摩平2-3-3	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (m ²)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
169	－	1956	1956	50	50	70・45	4～5	準工	60	200	－
170	678	1957	1957	49	49	45	2	1住	60	200	0.2044
171	1,137	1958	1958	48	48	45	2	1中高	60	200	0.1244
172	11,989	1958	1958	48	48	70・45	4～5	1中高	60	200	0.4381
173	5,889	1959	1958	47	48	70	4	2住	60	200	0.2860
174	88,098	1960	1958	46	48	70・45	2～4	1中高/2中高/近商/商	60/60/80/80	200/200/200/400	－
175	－	1958		48		70	5	商	80	800	－
176	33,150	1959	1958	47	48	70・45	4～5	1低	50	100	0.5231
177	1,204	1958		48		70・45	3	1中高/準住	60/60	200/200	－
178	4,364	1959	1959	47	47	70・45	4	1低	60	150	0.4157
179	－	1996	1959	10	47	70・45	2～7	1中高/近商	60/80	200/200	－
180	2,515	1959		47		70	6	1中高/商	60/80	300/500	－
181	3,972	1959		47		70	4	1住	60	300	0.4524
182	－	1960		46		70	5	2住/商	60/80	200/400	－
183	－	1960		46		70	6	1住/商	60/80	300/500	－
184	－	1960		46		70	7	商	80	700	－
185	－	1960		46		70	5	準工	60	300	－
186	－	1961		45		70	5	近商	60	300	－
187	－	1961		45		70	7	2住	60	400	－
188	－	1961		45		70	9	商	80	600	－
189	－	1961		45		70	10	商	80	700/800	－
190	－	1961		45		70	7	商	80	600	－
191	－	1961		45		70	5	商	80	500	－
192	－	1962		44		70	5	商	80	400	－
193	－	1962		44		70	5	商	80	400	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
169	分譲住宅と敷地の一部を共有	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
170		-	-	-	-	163	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
171		-	-	-	-	188	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
172		-	-	-	-	270	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
173		-	-	-	-	27	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
174		-	-	-	-	4	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
175	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
176		-	-	-	-	244	9	1 (賃貸住宅事業)		I, Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
177		-	-	-	-	158	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
178		-	-	-	-	279	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
179	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外, 新耐震
180		-	-	-	-	1, 550	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
181		-	-	-	-	342	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
182	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
183	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
184	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
185	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
186	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
187	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
188	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
189	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
190	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
191	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
192	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
193	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
194	鍋屋横丁	2	東京都中野区本町四丁目43-11	1	7	-	-
195	松ヶ丘二丁目	2	東京都中野区松ヶ丘二丁目5-13	1	7	-	-
196	赤羽台	2	東京都北区赤羽台一丁目1	1	1	185,640	-
197	中野桃園町	2	東京都中野区中野三丁目37-7	1	7	-	-
198	西神田二丁目	1	東京都千代田区西神田二丁目4-1	1	7	-	-
199	三鷹台	3	東京都三鷹市牟礼二丁目14	1	1	43,985	-
200	渋谷一丁目	2	東京都渋谷区渋谷一丁目17-1	1	7	-	-
201	亀有五丁目	2	東京都葛飾区亀有五丁目35	1	7	-	-
202	戸塚三丁目	2	東京都新宿区高田馬場三丁目3-8	1	7	-	-
203	北千住	2	東京都足立区千住二丁目16	1	7	-	-
204	天沼二丁目	2	東京都杉並区天沼二丁目4-1	1	7	-	-
205	野田北	3	東京都武蔵野市吉祥寺北町一丁目1-1	1	7	-	-
206	四谷三丁目	2	東京都新宿区四谷三丁目11	1	7	-	-
207	東久留米	3	東京都東久留米市上の原一丁目2	1	1	136,012	-
208	南池袋一丁目	2	東京都豊島区南池袋一丁目13-21	1	7	-	-
209	深川佐賀町	2	東京都江東区佐賀一丁目6-2	1	7	-	-
210	東武練馬	2	東京都練馬区北町一丁目37-3	1	2	-	-
211	三鷹駅前第二	3	東京都三鷹市下連雀三丁目28-21	1	7	-	-
212	北青山三丁目	1	東京都港区北青山三丁目3-7	1	7	-	-
213	市ヶ谷田町	2	東京都新宿区市ヶ谷田町一丁目14	1	7	-	-
214	新大橋	2	東京都江東区新大橋一丁目1-13	1	7	-	-
215	南台	3	東京都東村山市富士見町一丁目14	1	1	18,964	-
216	上馬三丁目第二	2	東京都世田谷区上馬三丁目18-6	1	7	-	-
217	大塚三丁目	2	東京都文京区大塚三丁目2-1	1	7	-	-
218	あけぼの	3	北海道札幌市南区真駒内曙町1-1	1	1	113,452	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
194	-	1962		44		70	7	1住/商	60/80	200/400	-
195	-	1962		44		70	6	1低/1住	60	164	-
196	151,011	1966	1962	40	44	70	5~7	1中高	60	150	0.5423
197	-	1962		44		70	7	1中高/商	60/80	200/400	-
198	-	1962		44		70	5	商	80	500/600	-
199	29,609	1962	1962	44	44	70	2~5	1中高	60	200	0.3366
200	-	1962		44		70	10	商	80	700/800	-
201	-	1962		44		70	5	商	80	500	-
202	-	1962		44		70	9	商	80	600	-
203	-	1962		44		70	5	近商/商	80	300/600	-
204	-	1962		44		70	10	商	80	400	-
205	-	1962		44		70	5	1低/近商	40/80	80/300	-
206	-	1962		44		70	6	商	80	700	-
207	82,531	1963	1962	43	44	70	5	1中高	60	200	0.3034
208	-	1963		43		70	10	商	80	500/600	-
209	-	1963		43		70	7	商	80	400/600	-
210	-	1963		43		70	5	1住/近商	60/80/80	200/300/400	-
211	-	1963		43		70	5	商	80	500	-
212	-	1963		43		70	11	商	80	700	-
213	-	1963		43		70	10	商	80	600	-
214	-	1963		43		70	10	準工	60	300	-
215	13,777	1963	1963	43	43	70	4~5	1中高	60	200	0.3632
216	-	1963		43		70	5	1住/近商	60/80/80	200/300/500	-
217	-	1963		43		70	6	1住/商	60/80	400/600	-
218	64,910	1967	1963	39	43	70・45	4~5	1中高	60	200	0.2861

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
194	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
195	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
196		-	-	-	-	183	9	1 (賃貸住宅事業)		I, II, III, (III), IV, 新耐震
197	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
198	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
199		-	-	-	-	281	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
200	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
201	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
202	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
203	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
204	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
205	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
206	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
207		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		I, III, IV, 対象外
208	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
209	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
210	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
211	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
212	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
213	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
214	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
215		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
216	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
217	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
218		-	-	-	-	40	9	1 (賃貸住宅事業)		IV

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
219	三鷹駅前第一	3	東京都三鷹市下連雀三丁目28-23	1	7	-	-
220	潮路橋	1	東京都港区海岸三丁目2-15	1	7	-	-
221	渋谷一丁目第二	2	東京都渋谷区渋谷一丁目17-6	1	7	-	-
222	西ヶ原	2	東京都北区西ヶ原一丁目31-1	1	1	1,322	765
223	上目黒大橋	2	東京都目黒区大橋二丁目22-9	1	7	-	-
224	上野毛	2	東京都世田谷区上野毛一丁目17-6	1	7	-	-
225	青物横丁	2	東京都品川区南品川五丁目3-13	1	7	-	-
226	代々木駅前	2	東京都渋谷区代々木一丁目35-7	1	7	-	-
227	花畑	2	東京都足立区花畑五丁目6	1	1	191,305	-
228	上馬三丁目	2	東京都世田谷区上馬三丁目18-7	1	7	-	-
229	志村一丁目	2	東京都板橋区志村一丁目1-2	1	7	-	-
230	調布千鳥町	2	東京都大田区千鳥二丁目34-15	1	7	-	-
231	南青山三丁目	1	東京都港区南青山三丁目8-40	1	7	-	-
232	南青山三丁目第二	1	東京都港区南青山三丁目1-34	1	7	-	-
233	千住仲町	2	東京都足立区千住仲町49-11	1	7	-	-
234	西新井第三	2	東京都足立区西新井3-12	1	1	43,493	-
235	東綾瀬	2	東京都足立区東綾瀬二丁目5	1	1	61,617	-
236	代田六丁目	2	東京都世田谷区代田六丁目34-13	1	3	-	-
237	弥生町五丁目	2	東京都中野区弥生町五丁目26-9	1	7	-	-
238	小平	3	東京都小平市喜平町三丁目	1	1	145,259	-
239	竹の塚第一	2	東京都足立区竹の塚三丁目7	1	1	93,021	-
240	竹の塚第二	2	東京都足立区竹の塚一丁目20	1	1	59,675	-
241	神代	3	東京都調布市西つつじヶ丘四丁目23-1	1	1	127,210	-
242	金町三丁目	2	東京都葛飾区金町三丁目49-2	1	7	-	-
243	西麻布一丁目	1	東京都港区西麻布一丁目7-2	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
219	－	1963		43		70	5	商	80	500	－
220	－	1963		43		70	10	準工	60	400	－
221	－	1963		43		70	10	商	80	700	－
222	3,826	1963		43		70	5	1中高	60	150	1.9291
223	－	1963		43		70	10	商	80	500	－
224	－	1963		43		70	6	2住/近商	60/80	150/300	－
225	－	1963		43		70	7	1住/商	60/80	200/500	－
226	－	1963		43		70	10	商	80	600	－
227	124,500	1974	1964	32	42	70・45	2～8	1中高/1住/近商	60	207	0.3144
228	－	1964		42		70	10	1住/近商/商	60/80/80	200/300/500	－
229	－	1964		42		70	7	商/準工	60/80	200/400	－
230	－	1964		42		70	10	準工	60	300	－
231	－	1964		42		70	10	2住/近商/商	60/80/80	400/400/700	－
232	－	1964		42		70	10	2住/商	60/80	400/700	－
233	－	1964		42		70	10	近商	80	300/400	－
234	48,313	1964	1964	42	42	70	4～5	1中高/1住	60/60	200/300	－
235	54,067	1964	1964	42	42	70・45	4～5	1中高/1住	60/60	300/300	－
236	－	1965		41		70	10	1低/近商	80	300	－
237	－	1965		41		70	7	近商	80	300/400	－
238	92,550	1981	1965	25	41	70	5	1中高	60	200	0.3186
239	80,373	1996	1965	10	41	70	5～10	1中高/1住/近商	60/60/80/80	200/300/300/400	－
240	40,670	1992	1965	14	41	70・45	4～9	1中高/近商	60/60	200/300	－
241	111,890	1987	1965	19	41	70	2～8	1中高/1住	60	200	0.4398
242	－	1965		41		70	10	商	60/80	400/500	－
243	－	1965		41		70	7	商	80	600	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
219	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
220	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
221	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
222		-	-	-	-	397	9	1 (賃貸住宅事業)		I, III
223	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
224	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
225	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
226	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
227		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		(III), IV, 対象外
228	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
229	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
230	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
231	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
232	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
233	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
234		-	-	-	-	134	9	1 (賃貸住宅事業)		I, III, (III), IV
235		-	-	-	-	156	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
236	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
237	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
238		-	-	-	-	137	9	1 (賃貸住宅事業)		III, (III), IV, 対象外
239		-	-	-	-	149	9	1 (賃貸住宅事業)		III, (III), 新耐震
240		-	-	-	-	149	9	1 (賃貸住宅事業)		III, (III), IV, 新耐震
241		-	-	-	-	183	9	1 (賃貸住宅事業)		III, (III), IV, 対象外, 新耐震
242	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
243	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
244	国立富士見台	3	東京都国立市富士見台一丁目7	1	1	156,578	-
245	三鷹駅前第三	3	東京都三鷹市下連雀三丁目28-20	1	7	-	-
246	竹の塚第三	2	東京都足立区竹の塚六丁目7	1	1	35,360	-
247	札幌北大通	3	北海道札幌市中央区大通西十丁目4	1	7	-	-
248	田町駅前	1	東京都港区芝五丁目34-2	1	6	-	-
249	幡ヶ谷	2	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31-7	1	7	-	-
250	渋谷並木橋	2	東京都渋谷区渋谷三丁目12-5	1	7	-	-
251	港南三丁目	1	東京都港区港南三丁目4-12	1	7	-	-
252	黒松	3	宮城県仙台市泉区黒松三丁目2	1	1	30,321	-
253	東池袋三丁目	2	東京都豊島区東池袋三丁目23-23	1	7	-	-
254	けやき台	3	東京都立川市若葉町一丁目13	1	1	97,016	-
255	東池袋五丁目	2	東京都豊島区東池袋五丁目2-1	1	7	-	-
256	北品川二丁目	2	東京都品川区北品川二丁目28-15	1	7	-	-
257	下目黒二丁目	2	東京都目黒区下目黒二丁目21-23	1	7	-	-
258	北青山三丁目第二	1	東京都港区北青山三丁目5-7	1	7	-	-
259	東中神	3	東京都昭島市玉川町一丁目3	1	1	12,128	-
260	竹の塚駅前	2	東京都足立区竹の塚一丁目41	1	7	-	-
261	平塚二丁目	2	東京都品川区平塚二丁目3-4	1	7	-	-
262	清瀬旭が丘	3	東京都清瀬市旭が丘	1	1	182,835	-
263	大塚宮町	3	北海道江別市大塚宮町4	1	1	35,458	-
264	栗原	2	東京都足立区栗原二丁目7	1	1	52,516	-
265	円山北町	3	北海道札幌市中央区北6条西28丁目2-1	1	1	8,663	-
266	鶴川	3	東京都町田市鶴川五丁目	1	1	150,028	-
267	日の出町	2	東京都足立区日の出町27	1	1	23,761	-
268	金町駅前	2	東京都葛飾区東金町一丁目36	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
244	107,983	1994	1965	12	41	70	5~7	1中高	50	150	0.4598
245	-	1965		41		70	7	商	80	500	-
246	44,599	1992	1965	14	41	70・45	5~11	1住/近商/商	60/80/80	300/300/500	-
247	-	1965		41		70	10	商	80	600	-
248	-	1966		40		70	10	商	80	700	-
249	-	1966		40		70	8	1住	60	300	-
250	-	1966		40		70	6	商	80	500	-
251	-	1966		40		70	10	準工	60	400	-
252	17,853	1967	1966	39	40	70・45	5	1中高	60	200	0.2944
253	-	1966		40		70	7	商	80	500/600	-
254	62,536	1966	1966	40	40	70	5	1中高/1住	60	200	0.3223
255	-	1966		40		70	11	1住/商	60/80	300/500	-
256	-	1966		40		70	10	1住/商	60/80	300/400	-
257	-	1967		39		70	10	商	80	600	-
258	-	1967		39		70	10	商	80	700	-
259	35,109	1969	1967	37	39	70	7~11	近商	80	400	0.7237
260	-	1967		39		70	10	商	80	500	-
261	-	1967		39		70	10	商	60	200	-
262	88,285	1967	1967	39	39	70	2~5	1中高/2中高	60/60	200/200	-
263	19,978	1968	1967	38	39	70	5	1中高	60	200	0.2817
264	29,943	1973	1967	33	39	70	5~8	1中高/1住/近商	60/60/80	200/300/300	-
265	6,621	1967	1967	39	39	70	5	1中高/近商	60/80	200/300	-
266	86,782	1968	1967	38	39	70	5	1中高/近商	52	108	0.5356
267	52,312	1968	1968	38	38	70	11	1住	60	300	0.7339
268	-	1968	1968	38	38	70・45	5~15	2住	60	230	-

実物資産の処分に係る具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
244		-	-	-	-	201	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ)、Ⅳ、対象外、新耐震
245	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
246		-	-	-	-	292	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ、(Ⅲ)、Ⅳ、対象外、新耐震
247	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
248	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
249	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
250	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
251	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
252		-	-	-	-	54	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
253	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
254		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ、(Ⅲ)、Ⅳ
255	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
256	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
257	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
258	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
259		-	-	-	-	202	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ、対象外
260	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
261	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
262		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ)、Ⅳ、対象外、新耐震
263		-	-	-	-	29	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
264		-	-	-	-	157	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ、(Ⅲ)、Ⅳ
265		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
266		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ、(Ⅲ)、Ⅳ
267		-	-	-	-	195	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
268	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ、Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
269	亀戸二丁目	2	東京都江東区亀戸二丁目6	1	1	26,035	-
270	町田山崎	3	東京都町田市山崎町2200	1	1	425,239	-
271	仙台外記丁	3	宮城県仙台市青葉区錦町一丁目3-9	1	3	-	-
272	仙台幸町	3	宮城県仙台市宮城野区幸町三丁目6	1	1	36,410	-
273	東池袋四丁目	2	東京都豊島区東池袋四丁目6-3	1	6	-	-
274	大麻園町	3	北海道江別市大麻園町23	1	1	42,152	-
275	滝山	3	東京都東久留米市滝山六丁目1	1	1	78,729	-
276	毛利二丁目	2	東京都江東区毛利二丁目2-8	1	6	-	-
277	函館湯の川	3	北海道函館市湯の川一丁目16-18	1	7	-	-
278	竹園	3	茨城県つくば市竹園三丁目21-1	1	1	5,608	1,338
279	小平駅南口	3	東京都小平市美園町一丁目33-1	1	7	-	-
280	大島四丁目	2	東京都江東区大島四丁目1	1	1	87,201	-
281	大森北五丁目	2	東京都大田区大森北五丁目8-11	1	6	-	-
282	芝浦二丁目	1	東京都港区芝浦二丁目17-9	1	6	-	-
283	大井六丁目	2	東京都品川区大井六丁目9-32	1	6	-	-
284	板橋一丁目第二	2	東京都板橋区板橋一丁目34-2	1	6	-	-
285	晴海四丁目	1	東京都中央区晴海四丁目1-1	1	6	-	-
286	百草	3	東京都日野市百草999	1	1	268,021	-
287	双葉台センター公団住宅	3	茨城県水戸市双葉台二丁目1	1	7	-	-
288	大麻中町	3	北海道江別市大麻中町27	1	1	16,394	-
289	仙台長町	3	宮城県仙台市太白区長町四丁目3-33	1	3	-	-
290	大島六丁目	2	東京都江東区大島六丁目1	1	6	-	-
291	藤の台	3	東京都町田市本町田3486	1	1	256,042	-
292	札幌豊平	3	北海道札幌市豊平区豊平4条一丁目3	1	6	-	-
293	南六郷二丁目	2	東京都大田区南六郷二丁目35	1	1	30,462	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
269	58,961	1968	1968	38	38	70	11	1中高	60	300	0.7549
270	202,277	1969	1968	37	38	70	5	1中高/2住	52	122	0.3899
271	-	1968		38		70	11	商	80	500	-
272	21,021	1969	1968	37	38	70	5	1住	60	200	0.2887
273	-	1968		38		70	11	商	80	600	-
274	20,442	1971	1968	35	38	70・45	3~5	1中高	60	200	0.2425
275	48,127	1968	1968	38	38	70	5	1中高	60	200	0.3056
276	-	1968		38		70	7	準工	60	300	-
277	-	1968		38		70	10	商	80	400	-
278	12,039	1977		29		70	9	近商	80	200	1.0733
279	-	1969		37		70	10	商	80	400	-
280	155,979	1969	1969	37	37	70	8~14	1中高/商	61	303	0.5903
281	-	1969		37		70	11	近商/準工	80/60	300/300	-
282	-	1969		37		70	10	準工	0	400	-
283	-	1969		37		70	8	1低/1住	60/60	150/200	-
284	-	1969		37		70	11	商	80	500	-
285	-	1969		37		70	14	商	80	600	-
286	62,310	1970	1969	36	37	70	3~11	1中高	60	200	0.1162
287	-	1978	1978	28	28	70	3~4	近商	80	200	-
288	6,940	1975	1969	31	37	70・45	5	1中高	60	200	0.2117
289	-	1969		37		70	9	商	80	400	-
290	-	1971	1970	35	36	70	11~14	1中高	61	312	-
291	114,921	1971	1970	35	36	70	2~5	1中高/2住	50/60	100/200	-
292	-	1970		36		70	11	商	80	400	-
293	64,887	1970	1970	36	36	70	14	工	60	200	1.0650

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
269		-	-	-	-	237	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
270		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外, 新耐震
271	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
272		-	-	-	-	119	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
273	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
274		-	-	-	-	33	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
275		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
276	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
277	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
278		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
279	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
280		-	-	-	-	183	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
281	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
282	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
283	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
284	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
285	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
286		-	-	-	-	60	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
287	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
288		-	-	-	-	34	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
289	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
290	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
291		-	-	-	-	67	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
292	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
293		-	-	-	-	233	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
294	高幡台	3	東京都日野市程久保650	1	1	121,632	-
295	仙台鶴ヶ谷	3	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷二丁目5	1	1	45,602	-
296	札幌菊水	3	北海道札幌市白石区菊水5条一丁目8-14	1	3	-	-
297	木場二丁目	2	東京都江東区木場二丁目1-3	1	6	-	-
298	大森中二丁目	2	東京都大田区大森中二丁目2-1	1	6	-	-
299	港南一丁目	1	東京都港区港南一丁目8-23	1	6	-	-
300	毛利二丁目第二	2	東京都江東区毛利二丁目7-5	1	6	-	-
301	多摩ニュータウン諏訪	3	東京都多摩市諏訪	1	1	83,237	-
302	多摩ニュータウン永山	3	東京都多摩市永山	1	1	290,238	-
303	港南三丁目第二	1	東京都港区港南三丁目4-8	1	6	-	-
304	仙台原町	3	宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目1-1	1	3	-	-
305	立川幸町	3	東京都立川市幸町四丁目52-1	1	1	78,987	-
306	立川若葉町	3	東京都立川市若葉町四丁目25-1	1	1	137,001	-
307	札幌琴似	3	北海道札幌市西区琴似2条四丁目1-8	1	6	-	-
308	江北六丁目	2	東京都足立区江北六丁目	1	1	57,161	-
309	月島一丁目	1	東京都中央区月島一丁目27-9	1	6	-	-
310	東品川一丁目	2	東京都品川区東品川一丁目5-2	1	6	-	-
311	教育大南ハイツ	3	新潟県上越市大字岩木2140-3	1	7	-	-
312	五輪	3	北海道札幌市南区真駒内緑町四丁目1	1	1	72,350	-
313	札幌南三条第二	3	北海道札幌市中央区南3条西八丁目7	1	6	-	-
314	札幌北十三条	3	北海道札幌市北区北13条西三丁目13	1	6	-	-
315	高島平	2	東京都板橋区高島平	1	1	222,453	-
316	札幌北十二条	3	北海道札幌市中央区北12条西23丁目1	1	6	-	-
317	羽村	3	東京都羽村市富士見平一丁目18	1	1	55,159	-
318	仙台柏木一丁目	3	宮城県仙台市青葉区柏木一丁目2-34	1	6	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
294	65,725	1971	1970	35	36	70	5～11	1中高	60	200	0.2702
295	24,232	1971	1970	35	36	70	5	1中高	60	200	0.2657
296	－	1970		36		70	10	近商	80	300	－
297	－	1971		35		70	14	商	80/80	400/600	－
298	－	1971		35		70	14	近商/商	80/80	300/500	－
299	－	1971		35		70	11	商	80	600	－
300	－	1971		35		70	12	準工	60	500	－
301	40,865	1979	1971	27	35	70	2～11	1中高	60	200	0.2455
302	152,921	1976	1971	30	35	70	2～11	1中高/2中高	60	200	0.2634
303	－	1971		35		70	14	準工	60	400	－
304	－	1971		35		70	11	1住/2住/近商	60/60/80	200/200/300	－
305	56,457	1992	1971	14	35	70	5～8	1中高	60	200	0.3574
306	74,460	1990	1971	16	35	70	2～5	1中高	60	200	0.2717
307	－	1971		35		70	10	商	80	400	－
308	37,804	1971	1971	35	35	70	5	1住/準工	60	239	0.2767
309	－	1971		35		70	14	商	80	500	－
310	－	1971		35		70	11	準工	60	300	－
311	－	1985		21		70	11	指定なし	70	200	－
312	45,303	1975	1972	31	34	70・45	5	1中高	60	200	0.3131
313	－	1972		34		70	10	商	80	600	－
314	－	1972		34		70	10	近商	80	300	－
315	478,888	1973	1972	33	34	70	11～14	1中高/近商	61	310	0.6944
316	－	1971		35		70	7	準工	60	200	－
317	8,474	1972	1972	34	34	70	5	1中高/住	60	200	0.0768
318	－	1972		34		70	8	商	80	500	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
294		-	-	-	-	76	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ
295		-	-	-	-	41	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
296	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
297	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
298	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
299	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
300	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
301		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
302		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
303	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
304	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
305		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 新耐震
306		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外, 新耐震
307	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
308		-	-	-	-	152	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
309	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
310	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
311	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
312		-	-	-	-	51	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
313	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
314	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
315		-	-	-	-	216	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ
316	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
317		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
318	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
319	豊島五丁目	2	東京都北区豊島五丁目4	1	1	141,139	-
320	つくば・並木四丁目	3	茨城県つくば市並木四丁目1-1	1	1	5,175	-
321	希望ヶ丘	2	東京都世田谷区船橋	1	1	55,718	-
322	札幌南三条第三	3	北海道札幌市中央区南3条西11丁目330-2	1	3	-	-
323	仙台鶴ヶ谷五丁目	3	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷五丁目23	1	1	29,451	-
324	練馬北町一丁目	2	東京都練馬区北町一丁目11-12	1	6	-	-
325	上馬二丁目	2	東京都世田谷区上馬二丁目26-20	1	6	-	-
326	むつみ台	2	東京都練馬区光が丘一丁目	1	1	35,673	-
327	萩山	3	東京都小平市小川東町四丁目3	1	1	34,398	-
328	深大寺町	3	東京都調布市深大寺元町一丁目11-1	1	6	-	-
329	将監	3	宮城県仙台市泉区将監九丁目1	1	1	57,982	-
330	札幌北二十四条	3	北海道札幌市北区北24条西六丁目1-7	1	3	-	-
331	札幌本郷	3	北海道札幌市白石区本郷通り三丁目北2-1	1	3	-	-
332	仙台榴ヶ岡	3	宮城県仙台市宮城野区五輪一丁目4-22	1	3	-	-
333	札幌琴似第二	3	北海道札幌市西区琴似2条七丁目1-35	1	3	-	-
334	大島七丁目	2	東京都江東区大島七丁目28-1	1	5	-	-
335	成増二丁目	2	東京都板橋区成増二丁目9-5	1	6	-	-
336	福生	3	東京都福生市南田園二丁目7	1	1	47,940	-
337	仙台桜ヶ岡	3	宮城県仙台市青葉区桜ヶ岡公園4-1	1	3	-	-
338	小島町二丁目	2	東京都江戸川区西葛西五丁目8	1	1	42,410	-
339	立花一丁目	2	東京都墨田区立花一丁目24	1	1	51,160	-
340	札幌月寒中央通	3	北海道札幌市豊平区月寒中央通10丁目6-34	1	6	-	-
341	札幌平岸	3	北海道札幌市豊平区平岸6条10丁目1-58	1	3	-	-
342	館ヶ丘	3	東京都八王子市館町1097	1	1	296,307	-
343	東四ツ木二丁目	2	東京都葛飾区東四ツ木二丁目8-12	1	6	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
319	297,694	1973	1972	33	34	70	7~14	1住	60	200	1.0546
320	6,916	1987	1987	19	19	70	5	近商	80	200	0.6683
321	97,012	1973	1972	33	34	70	2~14	1中高/1住	60/60	200/200	-
322	-	1972		34		70	13	商	80	400	-
323	16,529	1972	1972	34	34	70	5	1中高	60	200	0.2806
324	-	1973		33		70	13	準工	60	300	-
325	-	1973		33		70	14	商	80	700	-
326	78,553	1973	1973	33	33	70	10	1中高	60	200	1.1010
327	47,892	1973	1973	33	33	70	5~11	1中高	60	200	0.6961
328	-	1973		33		70	11	準工	60	200	-
329	12,638	1978	1973	28	33	70	5	1中高	60	200	0.1090
330	-	1973		33		70	11	商	80	400	-
331	-	1973	1973	33	33	70	5~7	近商	80	200	-
332	-	1973		33		70	11	近商	80	300	-
333	-	1973		33		70	11	商	80	400	-
334	-	1973		33		70	14	準工	60	300	-
335	-	1973		33		70	12	商	80	500	-
336	44,735	1974	1974	32	32	70	5~11	1中高	60	200	0.4666
337	-	1974		32		70	17	商	80	400	-
338	85,568	1979	1974	27	32	70	9~14	1住/近商	62	300	0.6725
339	96,063	1975	1974	31	32	70	14	1住	60	300	0.6259
340	-	1974		32		70	6	商	80	400	-
341	-	1974	1974	32	32	70	5~7	近商	80	300	-
342	149,008	1975	1975	31	31	70	2~11	1中高	50	150	0.3353
343	-	1975		31		70	11	工	60/60	200/400	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
319		-	-	-	-	176	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
320		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
321		-	-	-	-	296	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
322	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
323		-	-	-	-	44	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
324	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
325	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
326		-	-	-	-	236	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
327		-	-	-	-	133	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
328	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
329		-	-	-	-	46	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
330	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
331	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
332	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
333	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
334	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
335	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
336		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
337	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
338		-	-	-	-	306	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
339		-	-	-	-	187	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
340	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
341	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
342		-	-	-	-	29	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
343	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
344	福住一丁目	2	東京都江東区福住一丁目8-8	1	6	-	-
345	王子五丁目	2	東京都北区王子五丁目2	1	1	71,157	-
346	多摩ニュータウン貝取	3	東京都多摩市貝取	1	1	52,893	-
347	車返	3	東京都府中市白糸台五丁目25-1	1	1	31,716	-
348	多摩ニュータウン豊ヶ丘	3	東京都多摩市豊ヶ丘	1	1	97,714	-
349	多摩ニュータウン松が谷	3	東京都八王子市松ヶ谷	1	1	38,259	-
350	東札幌六条	3	北海道札幌市白石区東札幌6条三丁目1-1	1	1	19,021	-
351	函館川原町	3	北海道函館市川原町18	1	1	10,775	-
352	新田二丁目	2	東京都足立区新田二丁目3-16	1	1	5,393	769
353	下篠崎町	2	東京都江戸川区下篠崎町18	1	1	6,910	-
354	札幌西月寒	3	北海道札幌市豊平区月寒西4条九丁目3-1	1	1	27,447	-
355	北広島駅前	3	北海道北広島市栄町1-2	1	6	-	-
356	赤羽北二丁目	2	東京都北区赤羽二丁目15-1	1	5	-	-
357	大谷田一丁目	2	東京都足立区大谷田一丁目1	1	1	59,192	-
358	北砂五丁目	2	東京都江東区北砂五丁目20	1	1	92,818	-
359	仙台宮城野	3	宮城県仙台市宮城野区東宮城野4	1	1	19,998	-
360	東四ッ木二丁目第二	2	東京都葛飾区東四ッ木二丁目4-3	1	1	2,913	473
361	青戸第三	2	東京都葛飾区青戸三丁目11	1	1	7,149	-
362	札幌北一条	3	北海道札幌市中央区北1条西八丁目2	1	1	807	346
363	札幌山の手	3	北海道札幌市西区山の手2条七丁目1-25	1	1	4,125	-
364	札幌新琴似四番通	3	北海道札幌市北区新琴似7条12丁目3-39	1	6	-	-
365	南六郷一丁目	2	東京都大田区南六郷一丁目29	1	1	13,878	-
366	仙台中山	3	宮城県仙台市青葉区中山八丁目14	1	1	16,259	-
367	日野大久保	3	東京都日野市大坂上四丁目10-1	1	1	20,862	-
368	北砂七丁目	2	東京都江東区北砂七丁目7-1	1	1	18,033	2,807

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
344	-	1975		31		70	10	準工	60	300	-
345	135,172	1992	1976	14	30	70	10~14	1住	60	225	0.8443
346	48,613	1978	1976	28	30	70	5	1中高	60	200	0.4595
347	38,817	1979	1975	27	31	70	2~11	1中高/2中高	60/60	200/200	-
348	46,135	1980	1976	26	30	70	5~11	1中高	60	200	0.2361
349	8,688	1976	1976	30	30	70	5~8	1中高	60	200	0.1135
350	32,959	1978	1976	28	30	70	7~11	準住/準工	60/60	300/200	-
351	6,356	1976	1976	30	30	70	5	1中高	60	200	0.2949
352	6,919	1976		30		70	9	準工	60	200	0.6415
353	9,699	1976	1976	30	30	70	9	1住	60	200	0.7018
354	13,982	1978	1976	28	30	70	4~5	1中高	60	200	0.2547
355	-	1978	1976	28	30	70	8	商	80	400	-
356	-	1989	1977	17	29	70	11~14	1住	60/60	200/300	-
357	72,369	1979	1977	27	29	70	11~14	1中高/1住	60	224	0.5458
358	116,498	1996	1977	10	29	70	9~14	1中高	60	300	0.4184
359	34,092	1978	1977	28	29	70・45	11~14	近商	80	300	0.5682
360	2,364	1977		29		70	5	工	60	200	0.4058
361	15,504	1977	1977	29	29	70	8~11	準工	60	200	1.0843
362	3,457	1977		29		70	10	商	80	600	0.7137
363	5,646	1977	1977	29	29	70	5~9	1中高/準住	60/60	200/200	-
364	-	1977		29		70	8	1低/近商	50/80	80/200	-
365	18,231	1977	1977	29	29	70	11	工	60	200	0.6568
366	6,795	1977	1977	29	29	70	2~5	2中高/1住	60/60	200/200	-
367	9,733	1978	1978	28	28	70	4	1低	50	100	0.4666
368	39,299	1977		29		70	14	準工	60	300	0.7264

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
344	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
345		-	-	-	-	261	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
346		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
347		-	-	-	-	157	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
348		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
349		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
350		-	-	-	-	56	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
351		-	-	-	-	47	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
352		-	-	-	-	130	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
353		-	-	-	-	153	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
354		-	-	-	-	45	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
355	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
356	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
357		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
358		-	-	-	-	208	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
359		-	-	-	-	60	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
360		-	-	-	-	134	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
361		-	-	-	-	176	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
362		-	-	-	-	181	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
363		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
364	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
365		-	-	-	-	256	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
366		-	-	-	-	38	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
367		-	-	-	-	121	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
368		-	-	-	-	179	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
369	金町第二	2	東京都葛飾区南水元三丁目6	1	1	27,111	-
370	青戸第四	2	東京都葛飾区青戸四丁目25	1	1	3,306	-
371	北大塚二丁目	2	東京都豊島区北大塚二丁目24-20	1	6	-	-
372	南原台	3	東京都八王子市大和田一丁目2	1	1	37,422	-
373	函館赤川通	3	北海道函館市美原四丁目15	1	1	22,646	-
374	澄川	3	北海道札幌市南区澄川6条三丁目2-1	1	1	33,895	-
375	八広五丁目	2	東京都墨田区八広五丁目7	1	1	7,251	-
376	金町五丁目	2	東京都葛飾区金町五丁目3	1	1	10,482	-
377	赤羽南一丁目	2	東京都北区赤羽南一丁目16	1	1	8,270	-
378	船堀一丁目	2	東京都江戸川区船堀一丁目1	1	1	25,281	-
379	舟渡二丁目	2	東京都板橋区舟渡二丁目16	1	1	2,648	-
380	蒲田本町一丁目	2	東京都大田区蒲田本町一丁目1	1	1	19,787	-
381	苫小牧旭町	3	北海道苫小牧市旭町二丁目5-4	1	5	-	-
382	仙台沖野	3	宮城県仙台市若林区沖野六丁目5	1	1	28,980	-
383	札幌北十一条	3	北海道札幌市東区北11条東七丁目1	1	3	-	-
384	北広島北進町	3	北海道北広島市北進町2-1	1	1	41,963	-
385	花川中央	3	北海道石狩市花川北3条三丁目6	1	1	71,640	-
386	青戸第五	2	東京都葛飾区青戸三丁目9-1	1	1	6,420	1,198
387	豊洲四丁目	2	東京都江東区豊洲四丁目10	1	1	32,637	-
388	笹塚駅前	2	東京都渋谷区笹塚一丁目48-19	1	6	-	-
389	羊ヶ丘	3	北海道札幌市豊平区月寒東2条一七丁目1-1	1	1	19,439	-
390	東陽パークサイドハイツ	2	東京都江東区東陽六丁目5-13	1	1	2,505	739
391	札幌北十条	3	北海道札幌市東区北10条東七丁目2	1	7	-	-
392	浮間三丁目エステート	2	東京都北区浮間三丁目1	1	1	15,116	-
393	アクティ佐貫	3	茨城県竜ヶ崎市佐貫町740	1	1	10,974	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
369	43,269	1978	1978	28	28	70	8～11	1中高/1住	60/60	200/200	－
370	4,222	1977	1977	29	29	70	5	準工	60	200	0.6386
371	－	1978		28		70	14	商	100	496	－
372	20,820	1984	1978	22	28	70	4～5	準工	60	200	0.2782
373	15,402	1983	1978	23	28	70	5	2住/準住	60	200	0.3400
374	32,176	1982	1978	24	28	70	4～11	1中高	60	200	0.4746
375	9,873	1978	1978	28	28	70	8～11	準工	60	200	0.6808
376	8,386	1978	1978	28	28	70	4～8	1住/商	60/80	200/500	－
377	19,761	1979	1979	27	27	70	8	1住	60	300	0.7966
378	46,609	1979	1979	27	27	70	11～14	準工	60	200	0.9218
379	2,868	1979	1979	27	27	70	4～5	1住	60	200	0.5415
380	44,692	1979	1979	27	27	70	14	1住/近商	60/80	200/400	－
381	－	1978		28		70	10	商	80	400	－
382	12,365	1979	1979	27	27	70	3～4	1低/1住	50/60	80/200	－
383	－	1979		27		70	13	商	80	400	－
384	22,984	1981	1979	25	27	70	5	1中高	60	200	0.2739
385	42,507	1983	1979	23	27	70	5	1中高	60	200	0.2967
386	11,979	1979		27		70	10	1中高	60	200	0.9329
387	100,621	1986	1979	20	27	70	12～14	準工	60	300	1.0277
388	－	1979		27		70	12	商	80	400	－
389	8,840	1980	1979	26	27	70	4	1住	60	200	0.2274
390	7,385	1979		27		70	10	準工	60	400	0.7369
391	－	1979	1979	27	27	70	5～9	商	80	400	－
392	12,929	1980	1980	26	26	70	5	1住	60	200	0.4277
393	13,173	1998	1995	8	11	70	5	1住/近商	60/60	200/300	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
369		-	-	-	-	123	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
370		-	-	-	-	221	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
371	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
372		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
373		-	-	-	-	45	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
374		-	-	-	-	48	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
375		-	-	-	-	189	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
376		-	-	-	-	140	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
377		-	-	-	-	316	9	1 (賃貸住宅事業)		*
378		-	-	-	-	203	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
379		-	-	-	-	220	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
380		-	-	-	-	196	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
381	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
382		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
383	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
384		-	-	-	-	22	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
385		-	-	-	-	16	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
386		-	-	-	-	207	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
387		-	-	-	-	187	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
388	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
389		-	-	-	-	47	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
390		-	-	-	-	341	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
391	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
392		-	-	-	-	187	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
393		-	-	-	-	38	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
394	成瀬駅前ハイツ	3	東京都町田市南成瀬一丁目2-1	1	1	12,004	-
395	もみじ台西タウン	3	北海道札幌市厚別区もみじ台西三丁目3-1	1	1	22,430	-
396	蒲田駅前ハイツ	2	東京都大田区蒲田五丁目13-26	1	5	-	-
397	リバーサイド桜木	2	東京都足立区千住桜木二丁目17	1	1	14,717	-
398	西新小岩リバーハイツ	2	東京都葛飾区西新小岩二丁目1	1	1	12,602	-
399	グリーンヒル寺田	3	東京都八王子市寺田町432	1	1	58,698	-
400	昭島つつじが丘ハイツ	3	東京都昭島市つつじが丘三丁目5	1	1	45,426	-
401	札幌狸小路	3	北海道札幌市中央区南2条西10丁目1001	1	7	-	-
402	菊水三条	3	北海道札幌市白石区菊水3条五丁目2-1	1	1	20,394	-
403	多摩ニュータウンエスレート鶴牧-5	3	東京都多摩市鶴牧五丁目1	1	1	5,108	767
404	エスレート東新小岩	2	東京都葛飾区東新小岩二丁目9	1	1	14,133	-
405	白石本通りハイツ	3	北海道札幌市白石区本通一丁目南2-20	1	1	2,950	1,105
406	多摩ニュータウンエスレート貝取-1	3	東京都多摩市貝取一丁目45	1	1	5,569	887
407	木場公園三好住宅	2	東京都江東区三好三丁目1	1	1	4,389	-
408	東大島駅前ハイツ	2	東京都江東区大島七丁目39	1	1	8,918	-
409	光ヶ丘パークタウンゆりの木通り北	2	東京都板橋区赤塚新町三丁目32	1	1	18,932	-
410	葛西クリーンタウン清新プラザ	2	東京都江戸川区清新町一丁目3	1	1	19,642	-
411	光が丘パークタウン公園南	2	東京都練馬区光が丘五丁目	1	1	5,881	652
412	北広島若葉町	3	北海道北広島市若葉町二丁目1	1	1	26,531	-
413	札幌創成橋	3	北海道札幌市中央区南3条東一丁目4	1	6	-	-
414	品川八潮パークタウン潮路北	2	東京都品川区八潮五丁目3	1	1	25,127	-
415	エスレート西台	2	東京都板橋区西台四丁目8-20	1	1	3,436	1,134
416	木場公園平野住宅	2	東京都江東区平野二丁目	1	1	1,488	459
417	小山田桜台	3	東京都町田市小山田桜台二丁目4	1	1	87,193	-
418	清瀬旭が丘第二	3	東京都清瀬市旭が丘五丁目4	1	1	10,658	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
394	29,321	1980	1980	26	26	70	5～14	近商	80	300	0.8142
395	11,108	1980	1980	26	26	70	5	1中高	60	200	0.2476
396	－	1980		26		70	13	商	80	700	－
397	12,613	1981	1981	25	25	70	5	1住	60	200	0.4285
398	27,253	1981	1981	25	25	70	14	1住	60	300	0.7208
399	47,746	1982	1981	24	25	70	3～11	1中高	50	150	0.5423
400	65,634	1982	1981	24	25	70	11～14	1中高	50	150	0.9632
401	－	1981	1981	25	25	70	10	商	80	400	－
402	16,979	1983	1981	23	25	70	5～9	2住	60	200	0.4163
403	3,833	1982		24		70	5	2中高	60	200	0.3752
404	17,025	1982	1982	24	24	70	5	1中高	60	200	0.6023
405	5,523	1983		23		70	5	1住/商	60/80	200/400	－
406	3,550	1983		23		70	4	2中高	60	200	0.3187
407	5,212	1984	1982	22	24	70	3～4	準工	60	300	0.3958
408	25,664	1983	1983	23	23	70	14	準工	80	336	0.8565
409	28,436	1983	1983	23	23	70	5～9	1中高	60	200	0.7510
410	18,031	1984	1983	22	23	70	14	1住	60	200	0.4590
411	9,125	1983		23		70	14	1中高	60	200	0.7758
412	16,182	1984	1983	22	23	70	5	1中高	60	200	0.3050
413	－	1983		23		70	11	商	80	600	－
414	43,821	1984	1983	22	23	70	3～14	1住	60	300	0.5813
415	5,670	1983		23		70	5	準工	60	200	0.8250
416	2,293	1983		23		70	5	準工	70	300	0.5135
417	46,332	1986	1984	20	22	70	3～5	1中高	50	150	0.3542
418	4,175	1985	1985	21	21	70	3	1中高	60	200	0.1959

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
394		-	-	-	-	177	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
395		-	-	-	-	283	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
396	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
397		-	-	-	-	136	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
398		-	-	-	-	193	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
399		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
400		-	-	-	-	144	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
401	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
402		-	-	-	-	40	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
403		-	-	-	-	152	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外, 新耐震
404		-	-	-	-	192	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
405		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
406		-	-	-	-	127	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
407		-	-	-	-	203	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
408		-	-	-	-	255	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
409		-	-	-	-	231	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
410		-	-	-	-	217	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外, 新耐震
411		-	-	-	-	257	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
412		-	-	-	-	20	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
413	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
414		-	-	-	-	162	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
415		-	-	-	-	229	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
416		-	-	-	-	244	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
417		-	-	-	-	53	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
418		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
419	葛西クリーンタウン清新南ハイツ	2	東京都江戸川区清新町一丁目1	1	1	65,229	-
420	坂下けやき台ハイツ	2	東京都板橋区坂下二丁目1	1	1	10,117	-
421	品川八潮パークタウン潮路南	2	東京都品川区八潮五丁目6	1	1	18,767	-
422	多摩ニュータウン落合六丁目ハイツ	3	東京都多摩市落合六丁目1	1	1	4,099	676
423	立川一番町東	3	東京都立川市一番町六丁目8-1	1	1	63,389	-
424	光が丘パークタウン大通り南	2	東京都練馬区光が丘七丁目	1	1	81,104	-
425	エステート堀切	2	東京都葛飾区堀切七丁目19-13	1	7	-	-
426	エステート東堀切	2	東京都葛飾区東堀切二丁目21-10	1	7	-	-
427	多摩ニュータウンシティハイツ南大沢	3	東京都八王子市南大沢四丁目10	1	1	30,083	-
428	多摩ニュータウンエステート聖ヶ丘-2	3	東京都多摩市聖ヶ丘二丁目25	1	1	3,957	-
429	エステート松江	2	東京都江戸川区松江七丁目26-1	1	1	4,608	-
430	品川八潮パークタウン潮路中央	2	東京都品川区八潮五丁目5	1	1	14,009	-
431	神田小川町ハイツ	1	東京都千代田区神田小川町一丁目7	1	6	-	-
432	多摩ニュータウン諏訪一丁目ハイツ	3	東京都多摩市諏訪一丁目66	1	1	7,650	-
433	富士見台	3	東京都東村山市富士見町一丁目2-54	1	1	12,958	-
434	木場三丁目パークハイツ	2	東京都江東区木場三丁目6	1	1	6,125	-
435	パークサイド田無向台	3	東京都西東京市向台町五丁目4	1	1	6,180	1,970
436	大森南二丁目ハイツ	2	東京都大田区大森南二丁目1	1	1	5,920	-
437	狛江セントラルハイツ	3	東京都狛江市和泉本町一丁目36-4	1	1	1,295	267
438	光が丘パークタウンいちょう通り八番街	2	東京都練馬区光が丘三丁目	1	1	20,811	-
439	タウンハウス鶴ヶ谷西	3	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷東三丁目4	1	1	5,919	1,640
440	メゾン堀切七丁目	2	東京都葛飾区堀切七丁目22-23	1	7	-	-
441	メゾン堀切八丁目	2	東京都葛飾区堀切八丁目3-20	1	7	-	-
442	木場公園平野三丁目ハイツ	2	東京都江東区平野三丁目3-9	1	1	1,591	552
443	船堀六丁目パークハイツ	2	東京都江戸川区船堀六丁目5	1	1	10,400	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
419	119,104	1987	1984	19	22	70	4~14	1中高	60	200	0.9130
420	8,948	1983	1983	23	23	70	10~11	近商/準工	65	223	0.3966
421	44,480	1984	1984	22	22	70	14	1住	60	300	0.7900
422	4,733	1984		22		70	7	2中高	60	200	0.5773
423	50,655	1986	1984	20	22	70	2~5	1中高	32	71	1.1255
424	92,550	1987	1984	19	22	70	8~25	1中高	60	205	0.5566
425	-	1985		21		70	5	1住	70	200	-
426	-	1985		21		70	5	1住	60	200	-
427	34,849	1987	1985	19	21	70	5~10	1中高	42	150	0.7723
428	3,836	1985	1985	21	21	70	5	1中高	60	200	0.4848
429	7,752	1985	1985	21	21	70	4~5	準工	60	200	0.8412
430	16,518	1985	1985	21	21	70	14	2住	60	300	0.3930
431	-	1985		21		70	10	商	80	600	-
432	11,274	1986	1985	20	21	70	3~14	1中高	60	200	0.7369
433	19,971	1986	1985	20	21	70	4~5	1中高/1住	60/60	200/200	-
434	16,413	1985	1985	21	21	70	3~14	準工	60	300	0.8932
435	9,852	1985		21		70	5	1中高	60	200	0.7971
436	11,141	1985	1985	21	21	70	2~8	準工	60	200	0.9410
437	801	1985		21		70	3	準工	60	293	0.2111
438	33,174	1986	1986	20	20	70	5~14	1中高	0	0	-
439	3,280	1981		25		70	2	1低/1住/準工	50/60/60	80/200/200	-
440	-	1986		20		70	4	1住	60	200	-
441	-	1986		20		70	5	1住	70	200	-
442	5,516	1986		20		70	10	準工	60	300	1.1555
443	24,409	1987	1986	19	20	70	5~14	1住	60	300	0.7823

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
419		-	-	-	-	204	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
420		-	-	-	-	242	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
421		-	-	-	-	214	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
422		-	-	-	-	152	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
423		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
424		-	-	-	-	261	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
425	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
426	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
427		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
428		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
429		-	-	-	-	205	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
430		-	-	-	-	350	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
431	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
432		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
433		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
434		-	-	-	-	223	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
435		-	-	-	-	185	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
436		-	-	-	-	180	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
437		-	-	-	-	231	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
438		-	-	-	-	204	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
439		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
440	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
441	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
442		-	-	-	-	313	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
443		-	-	-	-	228	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
444	本郷真砂アーバンハイツ	2	東京都文京区本郷四丁目8-3	1	5	-	-
445	清瀬駅前ハイツ	3	東京都清瀬市元町一丁目4	1	1	11,873	-
446	哲学堂公園ハイツ	2	東京都新宿区西落合2-20	1	1	5,732	-
447	赤羽北二丁目ハイツ	2	東京都北区赤羽北二丁目22-10	1	1	7,517	1,371
448	エステート北新宿	2	東京都新宿区北新宿三丁目27-3	1	1	2,121	742
449	グリーンプラザ加賀	2	東京都板橋区加賀一丁目10-14	1	1	5,500	1,343
450	曳舟駅前プラザ	2	東京都墨田区京島一丁目38-1	1	5	-	-
451	立川一番町東第二	3	東京都立川市一番町六丁目17-70	1	1	2,540	510
452	多摩ニュータウンメゾン聖ヶ丘-1	3	東京都多摩市聖ヶ丘一丁目13	1	1	8,000	-
453	八王子パークヒル宇津木台	3	東京都八王子市久保山町二丁目46-2	1	1	28,552	-
454	多摩ニュータウングリーンヒル豊ヶ丘-1・2	3	東京都多摩市豊ヶ丘	1	1	20,100	-
455	光が丘パークタウン四季の香武番街	2	東京都練馬区光が丘五丁目	1	1	21,367	-
456	滝山東	3	東京都東久留米市滝山六丁目	1	1	3,368	623
457	エステート大南公園	3	東京都武蔵村山市大南四丁目21-1	1	1	12,659	-
458	コラム南青山	1	東京都港区南青山七丁目1-5	1	7	-	-
459	アンサンブル大山西	2	東京都板橋区大山西町3-10	1	7	-	-
460	多摩ニュータウンリベレ向陽台	3	東京都稲城市向陽台五丁目10	1	1	28,955	-
461	神谷堀公園ハイツ	2	東京都北区神谷	1	1	20,645	-
462	リバーシティ21イーストタワーズ	1	東京都中央区佃二丁目2	1	1	16,037	-
463	トリニティー芝浦	1	東京都港区芝浦四丁目13-3	1	7	-	-
464	南台第二	3	東京都東村山市富士見町一丁目14	1	1	1,510	439
465	エステート前野町	2	東京都板橋区前野町二丁目1	1	1	4,427	-
466	南千住七丁目ハイツ	2	東京都荒川区南千住七丁目31-3	1	1	6,867	1,456
467	アンサンブル大井	2	東京都品川区大井一丁目21-2	1	7	-	-
468	アンサンブル宮地	2	東京都荒川区荒川三丁目76-1	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
444	-	1986		20		70	8	1住	60	240	-
445	24,834	1986	1986	20	20	70	5~9	1中高/2中高	60	200	1.0458
446	14,120	1986	1986	20	20	70	11	1住	60	200	1.2317
447	19,198	1986		20		70	14	1住	60	200	1.2771
448	3,710	1986		20		70	5	1中高	60	300	0.5830
449	12,086	1986		20		70	9	準工	60	300	0.7325
450	-	1987		19		70	14	近商/商	80/80	300/400	-
451	2,039	1987		19		70	4	1中高	60	200	0.4014
452	9,025	1987	1987	19	19	70	5	1中高	60	200	0.5640
453	25,234	1992	1987	14	19	70	5~9	1中高	50	150	0.5892
454	14,772	1987	1987	19	19	70	4~6	1中高	60	200	0.3675
455	28,074	1988	1987	18	19	70	12~14	1低/1中高	0	0	-
456	3,116	1987		19		70	5	1中高	60	200	0.4627
457	23,649	1988	1987	18	19	70	5	1中高	60	200	0.9340
458	-	1987		19		70	10	近商	73	364	-
459	-	1987		19		70	11	商	80	499	-
460	35,201	1989	1988	17	18	70	6	1中高	60	200	0.6079
461	41,487	1991	1988	15	18	70	4~11	1住	60	300	0.6699
462	73,098	1991	1988	15	18	70	6~13	商	80	600	0.7597
463	-	1988		18		70	24	準工	60	400	-
464	2,195	1988		18		70	5	1中高	60	200	0.7269
465	7,640	1988	1988	18	18	70	5	準工/近商	63	213	0.8102
466	16,014	1988		18		70	11	準工	60	300	0.7773
467	-	1988		18		70	9	商	80	500	-
468	-	1989		17		70	12	商/準工	94	540	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
444	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
445		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
446		-	-	-	-	287	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
447		-	-	-	-	262	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
448		-	-	-	-	264	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
449		-	-	-	-	274	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
450	敷地共有	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
451		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
452		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
453		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
454		-	-	-	-	93	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
455		-	-	-	-	244	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
456		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
457		-	-	-	-	127	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
458	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
459	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
460		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
461		-	-	-	-	217	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
462		-	-	-	-	505	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
463	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
464		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
465		-	-	-	-	2,393	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
466		-	-	-	-	191	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
467	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
468	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
469	多摩ニュータウンライフステージ豊ヶ丘-1	3	東京都多摩市豊ヶ丘一丁目58	1	1	2,301	-
470	多摩ニュータウンベルコリーヌ南大沢	3	東京都八王子市南大沢五丁目16	1	1	31,713	-
471	光が丘パークタウンプロムナード+番街	2	東京都練馬区光が丘二丁目	1	1	24,904	-
472	シティハイツ日野旭が丘	3	東京都日野市旭が丘四丁目7-5	1	1	26,148	-
473	セーラ小松川	2	東京都江戸川区小松川一丁目5	1	1	12,045	-
474	パティオ新蒲田三丁目	2	東京都大田区新蒲田三丁目7-6	1	1	1,280	531
475	リバーピア吾妻橋ライフタワー	2	東京都墨田区吾妻橋1-23-30	1	1	8,658	1,204
476	グリーンハイツ車返南	3	東京都府中市押立町一丁目16	1	7	-	-
477	町田もみじ台	3	東京都町田市図師町字3号730-1	1	1	5,928	-
478	すまいる亀有	2	東京都葛飾区亀有一丁目10	1	1	34,181	-
479	多摩ニュータウンコリナス長池	3	東京都八王子市別所二丁目	1	1	42,425	-
480	多摩ニュータウンビュープラザ向陽台	3	東京都稲城市向陽台四丁目4-2	1	1	20,086	-
481	光が丘パークタウン大通り中央	2	東京都練馬区光が丘三丁目	1	1	28,717	-
482	エステート千歳希望ヶ丘	2	東京都世田谷区船橋七丁目8	1	1	1,480	412
483	アーバンライフゆりの木通り東	2	東京都板橋区赤塚新町3-2	1	1	8,721	-
484	成城通りパークウエスト	2	東京都世田谷区上祖師谷四丁目2	1	1	18,924	-
485	エステート池上	2	東京都大田区池上八丁目5-8	1	1	1,186	377
486	グリーンプラザ高松	2	東京都練馬区高松四丁目27-3	1	1	3,712	983
487	多摩ニュータウンプラザ永山	3	東京都多摩市永山一丁目3-3	1	1	2,372	1,115
488	新蓮根	2	東京都板橋区蓮根二丁目28	1	1	33,028	-
489	トレフル東池袋	2	東京都豊島区東池袋五丁目26-8	1	7	-	-
490	多摩ニュータウンビスタノーレ向陽台	3	東京都稲城市向陽台六丁目11	1	1	14,800	-
491	ビオトープしたや	2	東京都台東区下谷三丁目14-3	1	7	-	-
492	新柳沢	3	東京都西東京市柳沢三丁目4	1	1	29,865	-
493	青戸第一	2	東京都葛飾区青戸三丁目15	1	1	70,041	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
469	3,450	1989	1989	17	17	70	5	2中高	60	200	0.7497
470	36,080	1990	1989	16	17	70	6～10	1中高	50	150	0.7585
471	58,089	1990	1989	16	17	70・45	6～8	1中高/1住/商	62	236	0.9883
472	53,176	1998	1989	8	17	70	6～14	工	60	200	1.0168
473	62,371	1990	1989	16	17	70	11	1住	60	400	1.2946
474	2,654	1989		17		70	5	1住	60	200	1.0370
475	36,112	1989		17		70	30	商	70	509	0.8194
476	－	1989		17		70	8	1中高	60	200	－
477	2,588	1990	1990	16	16	70	3	1低	30	60	0.7275
478	48,719	1994	1989	12	17	70	6～14	1住	60	200	0.7127
479	45,665	1992	1990	14	16	70	5～14	1中高	44	150	0.7176
480	21,886	1990	1990	16	16	70	13～14	1中高	60	200	0.5448
481	83,029	1992	1990	14	16	70	14～30	1中高/1住/商	40	207	1.3967
482	1,646	1990		16		70	4	1中高/1住	60/60	200/200	－
483	12,454	1990	1990	16	16	70	5	1中高	60	200	0.7140
484	27,963	1991	1990	15	16	70	5	1中高/2中高	60	155	0.9533
485	2,259	1990		16		70	6	準工	70	200	0.9527
486	4,915	1990		16		70	5	1低/1中高	60	183	0.7236
487	10,037	1991		15		70	9	近商	80	300	1.4106
488	50,601	1993	1991	13	15	70	4～11	1中高/準工	60/60	200/300	－
489	－	1991		15		70	7	1住/近商	60/80	300/300	－
490	14,584	1992	1992	14	14	70	5～8	1中高	60	200	0.4927
491	－	1992		14		70	13	商	80	486	－
492	36,655	1994	1992	12	14	70	4～10	1中高	60	200	0.6137
493	80,776	2002	1993	4	13	70	5～10	1中高	60	200	0.5766

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
469		-	-	-	-	156	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
470		-	-	-	-	76	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
471		-	-	-	-	229	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
472		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
473		-	-	-	-	190	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
474		-	-	-	-	290	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
475		-	-	-	-	318	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
476	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
477		-	-	-	-	63	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
478		-	-	-	-	179	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
479		-	-	-	-	96	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
480		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
481		-	-	-	-	275	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
482		-	-	-	-	295	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
483		-	-	-	-	262	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
484		-	-	-	-	295	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
485		-	-	-	-	337	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
486		-	-	-	-	237	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
487		-	-	-	-	303	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
488		-	-	-	-	240	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
489	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
490		-	-	-	-	105	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
491	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
492		-	-	-	-	163	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
493		-	-	-	-	177	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
494	デュプレ芝浦	1	東京都港区芝浦四丁目7-5	1	7	-	-
495	トワコート西八王子	3	東京都八王子市台町三丁目21	1	1	7,000	-
496	エステート富士見台	3	東京都東村山市富士見町一丁目8-8	1	1	2,365	845
497	経堂赤堤通り	2	東京都世田谷区桜上水一丁目1	1	1	22,017	-
498	府中グリーンハイツ	3	東京都府中市晴見町一丁目28	1	1	34,441	-
499	アーバンライフ東新小岩	2	東京都葛飾区東新小岩三丁目8	1	1	21,655	-
500	グリーンタウン美住一番街	3	東京都東村山市美住町一丁目4-1	1	1	79,051	-
501	多摩ニュータウン長池公園せせらぎ通り北	3	東京都八王子市別所二丁目42	1	1	13,300	-
502	多摩ニュータウン南大沢学園二番街	3	東京都八王子市上柚木三丁目5	1	1	33,100	-
503	多摩ニュータウン蓮生寺公園通り二番街	3	東京都八王子市別所1-31	1	1	10,600	-
504	多摩ニュータウンエステート愛宕	3	東京都多摩市愛宕四丁目35	1	1	6,170	528
505	多摩ニュータウン長池公園せせらぎ通り南	3	東京都八王子市別所二丁目46	1	1	14,200	-
506	プラザ新小金井	3	東京都小金井市東町四丁目23	1	1	14,645	-
507	シティハイツ調布小島町	3	東京都調布市小島町三丁目51-2	1	1	8,207	-
508	シティハイツ烏山	2	東京都世田谷区北烏山九丁目21-10	1	1	6,492	1,971
509	恵比寿ビュータワー	2	東京都目黒区三田一丁目4-4	1	7	-	-
510	グリーンハイツ武蔵境通り	3	東京都西東京市新町一丁目4	1	1	26,657	-
511	世田谷通りシティハイツ若林	2	東京都世田谷区若林三丁目10-1	1	1	2,888	838
512	パークサイド石神井	2	東京都練馬区石神井台三丁目18	1	1	25,901	-
513	多摩ニュータウン南大沢学園四番街	3	東京都八王子市上柚木三丁目10	1	1	9,531	-
514	多摩ニュータウン長峰杜の一番街	3	東京都稲城市長峰三丁目2	1	1	37,800	-
515	アーバンライフ西新井	2	東京都足立区西新井栄町三丁目1-1	1	1	5,203	1,230
516	リバーシティ21新川	1	東京都中央区新川二丁目27-4	1	1	5,587	1,342
517	シャレール糀谷	2	東京都大田区糀谷西3-23-8	1	1	2,213	746
518	にしき平和台	2	東京都練馬区平和台一丁目37	1	1	18,915	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
494	-	1993		13		70	14	準工	60	400	-
495	11,173	1993	1993	13	13	70	5	1住	58	200	0.7981
496	4,227	1993		13		70	5	1中高/1住	60	200	0.8937
497	27,558	1995	1993	11	13	70	4~8	1低/1中高/2中高	50/60/60	100/200/200	-
498	39,404	1998	1993	8	13	70	5~10	1中高	60	200	0.5720
499	41,627	1997	1993	9	13	70	7~14	1住/準工	60	226	0.8506
500	68,015	2003	1994	3	12	70	4~13	1中高/近商	60	200	0.4302
501	14,912	1994	1994	12	12	70	5~9	1中高	44	150	0.7474
502	38,245	1994	1994	12	12	70	4~10	1中高	50	150	0.7703
503	8,074	1994	1994	12	12	70	4~5	1中高	60	200	0.3808
504	2,642	1994		12		70	5	2中高	60	200	0.2141
505	15,885	1994	1994	12	12	70	9	1中高	50	150	0.7458
506	12,163	1994	1994	12	12	70	3~4	1中高/近商	50/80	150/300	-
507	11,562	1994	1994	12	12	70	3~5	1中高	60	200	0.7044
508	9,854	1994		12		70	5	1住	60	200	0.7589
509	-	1994		12		70	32	1住	93	364	-
510	54,037	1998	1995	8	11	70	6~12	1住	60	200	1.0136
511	5,863	1994		12		70	7	1中高/近商	68	224	0.9065
512	28,215	1997	1994	9	12	70	4~11	1低/1中高	50/60	100/200	-
513	15,369	1995	1995	11	11	70	8	1中高	50	150	1.0750
514	36,366	1996	1995	10	11	70	10~14	1中高	60	200	0.4810
515	13,534	1995		11		70	11	1住/近商	72	260	1.0004
516	46,960	1995		11		70	35	商	100	663	1.2677
517	4,476	1995		11		70	6	準工	60	200	1.0114
518	23,942	1998	1995	8	11	70	4~10	1低/1中高/1住	60/60/60	200/200/200	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
494	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
495		-	-	-	-	114	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
496		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
497		-	-	-	-	262	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
498		-	-	-	-	200	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
499		-	-	-	-	217	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
500		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
501		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
502		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
503		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
504		-	-	-	-	102	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
505		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
506		-	-	-	-	216	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
507		-	-	-	-	208	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
508		-	-	-	-	238	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
509	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
510		-	-	-	-	175	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
511		-	-	-	-	416	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
512		-	-	-	-	212	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
513		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
514		-	-	-	-	91	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
515		-	-	-	-	206	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
516		-	-	-	-	408	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
517		-	-	-	-	276	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
518		-	-	-	-	233	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
519	新川・島屋敷通り	3	東京都三鷹市新川四丁目25	1	1	65,692	-
520	天王洲ビュータワー	2	東京都品川区東品川二丁目5-6	1	6	-	-
521	赤羽アボードⅡ	2	東京都北区赤羽西一丁目6-1	1	6	-	-
522	西国分寺ゆかり壱番街	3	東京都国分寺市泉町三丁目3	1	1	7,120	-
523	フレール西経堂	2	東京都世田谷区船橋五丁目17	1	1	45,100	-
524	武蔵野緑町パークタウン	3	東京都武蔵野市緑町二丁目3	1	1	57,561	-
525	シーリアお台場三番街	1	東京都港区台場一丁目3	1	3	-	-
526	シャレール新蒲田	2	東京都大田区新蒲田二丁目12-18	1	1	2,606	790
527	プロムナード東伏見	3	東京都西東京市富士町一丁目7	1	1	58,027	-
528	シーリアお台場五番街	1	東京都港区台場一丁目5	1	3	-	-
529	コンフォール拝島	3	東京都昭島市松原町四丁目1-5	1	1	2,123	801
530	多摩ニュータウンステラ聖ヶ丘	3	東京都多摩市聖ヶ丘一丁目26-1	1	1	4,165	-
531	アミティ大森東	2	東京都大田区大森東一丁目27	1	1	3,060	-
532	グリーンヒル八王子南	3	東京都八王子市子安町三丁目35-22	1	1	3,817	1,145
533	シティコート下連雀	3	東京都三鷹市下連雀五丁目8	1	1	15,481	-
534	スクエア一世田谷桜丘	2	東京都世田谷区桜丘一丁目2-20	1	1	6,257	1,502
535	晴海アイランドトリトンスクエアビュプラザ	1	東京都中央区晴海一丁目6	1	1	4,272	-
536	八王子みなみ野シティヴェルディールみなみ野西	3	東京都八王子市みなみ野一丁目11	1	1	5,746	1,718
537	フレール西新井第一	2	東京都足立区西新井一丁目33	1	1	22,288	-
538	晴海アイランドトリトンスクエアガーデンプラザ	1	東京都中央区晴海一丁目7	1	1	5,388	2,593
539	アーベイン神谷	2	東京都北区神谷三丁目11-1	1	1	6,528	1,319
540	いちょう並木国立	3	東京都国立市北三丁目35-1	1	1	20,080	-
541	シティコート世田谷給田	2	東京都世田谷区給田五丁目8-5	1	1	16,330	-
542	アーバンライフ目白駅前	2	東京都豊島区目白一丁目4-15	1	1	4,208	-
543	多摩ニュータウン南大沢絹の道一番街	3	東京都八王子市鏈水二丁目81	1	1	28,780	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
519	73,023	2004	1995	2	11	70	4～14	1低/1中高/2中高	40	150	0.7411
520	－	1995		11		70	33	商	100	500	－
521	－	1996		10		70	18	商	80	600	－
522	14,426	1995	1995	11	11	70	8～9	1住/近商	72	209	0.9694
523	50,326	2003	1996	3	10	70	5～10	1中高	60	200	0.5579
524	133,179	2003	1996	3	10	70	5～12	1中高/1住	60	200	1.1568
525	－	1996	1996	10	10	70	5～33	準工	60	200	－
526	6,317	1996		10		70	8	1住	60	200	1.2120
527	53,431	2005	1996	1	10	70	4～12	1中高/準住	40	150	0.6139
528	－	1996	1996	10	10	70	13	準工	60	200	－
529	4,006	1996		10		70	5	近商	80	200	0.9433
530	2,639	1996	1996	10	10	70	3～5	1中高	80	200	0.3168
531	3,900	1996	1996	10	10	70	2～5	準工	60	200	0.6372
532	5,723	1996		10		70	5	2中高	60	200	0.7498
533	22,332	1996	1996	10	10	70	7～13	工	60	200	0.7213
534	12,016	1996		10		70	8	1中高	60	200	0.9601
535	28,551	1996	1996	10	10	70	5	1住	60	400	1.6708
536	8,588	1997		9		70	5	1中高	50	150	0.9964
537	21,929	2002	1997	4	9	70	6～8	1住	60	200	0.4919
538	46,674	1997		9		70	18	1住	60	400	2.1658
539	18,468	1997		9		70	14	準工	74	285	0.9926
540	27,812	2001	1997	5	9	70	4～12	1中高	60	200	0.6925
541	22,920	1998	1997	8	9	70	4～11	1中高/1住	60	200	0.7018
542	11,725	1997	1997	9	9	70	7	2住	60	300	0.9287
543	20,779	1998	1998	8	8	70	2～11	1中高	50	150	0.4813

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
519		-	-	-	-	188	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
520	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
521	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
522		-	-	-	-	213	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
523		-	-	-	-	275	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
524		-	-	-	-	214	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
525	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
526		-	-	-	-	265	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
527		-	-	-	-	158	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
528	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
529		-	-	-	-	146	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
530		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
531		-	-	-	-	253	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
532		-	-	-	-	127	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
533		-	-	-	-	255	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
534		-	-	-	-	317	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
535		-	-	-	-	524	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
536		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
537		-	-	-	-	163	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
538		-	-	-	-	359	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
539		-	-	-	-	285	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
540		-	-	-	-	144	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
541		-	-	-	-	234	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
542		-	-	-	-	397	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
543		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
544	ヴェッセル木場南	2	東京都江東区塩浜二丁目18	1	1	22,670	-
545	アミティ南六郷	2	東京都大田区南六郷三丁目18-1	1	1	4,938	694
546	アクシス東四つ木	2	東京都葛飾区東四つ木二丁目	1	1	7,471	-
547	アーバンライフ月島駅前イースト	1	東京都中央区月島二丁目101	1	6	-	-
548	シティコート大島	2	東京都江東区大島六丁目606-8	1	1	21,590	-
549	多摩ニュータウンビューコート若葉台	3	東京都稲城市若葉台四丁目32	1	1	19,005	-
550	八王子みなみ野シティヴェルディールふれあい通り	3	東京都八王子市片倉町3218-1	1	1	12,875	-
551	シティコート立川曙町	3	東京都立川市曙町三丁目107-4	1	7	-	-
552	聖蹟桜ヶ丘ビュータワー	3	東京都多摩市関戸四丁目	1	6	-	-
553	アーバンライフ亀戸	2	東京都江東区亀戸	1	1	8,731	-
554	サンヴァリエ桜堤	3	東京都武蔵野市桜堤一丁目	1	1	80,050	-
555	西国分寺ゆかり四番街	3	東京都国分寺市泉町二丁目1-2	1	1	4,787	1,010
556	フレーシエル王子神谷	2	東京都北区豊島八丁目27	1	1	15,524	-
557	取手井野	3	茨城県取手市井野団地	1	1	196,633	-
558	戸頭	3	茨城県取手市戸頭	1	1	113,676	-
559	新潟南	3	新潟県新潟市高志一丁目21	1	1	9,854	-
560	竹園第二	3	茨城県つくば市竹園三丁目24-1	1	1	2,263	-
561	つくば・さくら	3	茨城県つくば市竹園一丁目6-2	1	1	11,685	-
562	エスカード牛久駅前ハイツ	3	茨城県牛久市牛久町280	1	6	-	-
563	つくば・吾妻一丁目	3	茨城県つくば市吾妻一丁目4-3	1	1	5,075	828
564	つくば・松代三丁目	3	茨城県つくば市松代三丁目25	1	1	11,091	-
565	取手井野第二	3	茨城県取手市井野二丁目3-30	1	1	4,487	832
566	つくば・二の宮	3	茨城県つくば市二の宮四丁目8-3	1	1	19,367	-
567	つくば・二の宮第二	3	茨城県つくば市二の宮四丁目13-1	1	1	6,200	-
568	つくば・春日	3	茨城県つくば市春日二丁目37	1	1	10,088	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
544	41,400	1998	1998	8	8	70	11	準工	60	200	0.9131
545	9,026	1998		8		70	13	工	60	200	0.9139
546	20,446	1998	1998	8	8	70	8~14	準工/工	60/60	400/200	-
547	-	1998		8		70	14	2住/商	84	545	-
548	34,613	2001	1999	5	7	70	6~10	1住/2住	60	305	0.5257
549	19,214	1999	1999	7	7	70	4~10	1中高	60	200	0.5055
550	11,328	1999	1999	7	7	70	7	1中高	50	150	0.5866
551	-	1999		7		70	5	1低/準工	57	173	-
552	-	1999		7		70	27	商	90	600	-
553	20,749	1999	1999	7	7	70	12~14	準工	60	300	0.7922
554	65,098	2005	1999	1	7	70	3~10	1中高	30	110	0.7393
555	10,096	2000		6		70	10	1住	60	200	1.0546
556	44,852	2000	2000	6	6	70	12~14	工	50	400	0.7223
557	105,227	1969	1969	37	37	70	1~5	1中高	60	200	0.2676
558	77,897	1985	1975	21	31	70	2~12	1中高/1住/近商	60/60/80	200/200/200	-
559	4,476	1978	1978	28	28	70	5	1中高	60	200	0.2271
560	2,766	1985	1985	21	21	70	5	1中高	60	200	0.6110
561	12,514	1986	1986	20	20	70	3~5	商	80	400	0.2677
562	-	1987		19		70	13	商	80	400	-
563	6,623	1988		18		70	8	1中高	60	200	0.6525
564	8,924	1990	1990	16	16	70	5	1中高	60	200	0.4023
565	9,154	1991		15		70	11	1住	60	200	1.0201
566	24,201	1992	1991	14	15	70	4~14	1中高	60	200	0.6248
567	7,086	1992	1992	14	14	70	5	2中高	60	200	0.5714
568	10,651	1994	1992	12	14	70	5	近商	80	200	0.5279

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
544		-	-	-	-	159	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
545		-	-	-	-	325	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
546		-	-	-	-	165	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
547	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
548		-	-	-	-	243	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
549		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
550		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
551	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
552	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
553		-	-	-	-	260	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
554		-	-	-	-	220	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
555		-	-	-	-	222	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
556		-	-	-	-	216	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
557		-	-	-	-	42	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
558		-	-	-	-	37	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
559		-	-	-	-	56	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
560		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
561		-	-	-	-	105	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
562	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
563		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
564		-	-	-	-	67	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
565		-	-	-	-	43	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
566		-	-	-	-	69	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
567		-	-	-	-	56	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
568		-	-	-	-	60	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
569	つくば松代四丁目	3	茨城県つくば市松代四丁目22	1	1	4,216	-
570	つくば松代四丁目第二	3	茨城県つくば市松代四丁目15-2	1	1	3,244	-
571	プラザシティ立川	3	東京都立川市曙町一丁目204-1	1	1	12,731	-
572	新木の花	3	北海道札幌市豊平区平岸一条五丁目他	1	1	43,983	-
573	アミティ大山西町	2	東京都板橋区大山西町17-8	1	1	3,063	959
574	リバーハーブタワー南千住	2	東京都荒川区南千住四丁目346	1	1	12,494	-
575	多摩ニュータウングランピア南大沢	3	東京都八王子市上柚木二丁目63	1	1	30,849	-
576	多摩ニュータウンビューコート別所	3	東京都八王子市別所一丁目38	1	1	16,000	-
577	グリーンタウン小金井	3	東京都小金井市緑町三丁目他	1	1	33,865	-
578	リバーシティ21イーストタワーズⅡ	1	東京都中央区佃二丁目1-2	1	1	6,981	1,542
579	アクティ目黒駅前	2	東京都品川区上大崎二丁目24、目黒区目黒一丁目	1	1	7,654	-
580	ココスクエア国領	3	東京都調布市国領三丁目1-38	1	6	-	-
581	エルアージュ小石川	2	東京都文京区一丁目24	1	6	-	-
582	グリーンプラザひばりヶ丘南	3	東京都西東京市谷戸一丁目22	1	1	23,057	-
583	板橋ビュータワー	2	東京都板橋区板橋一丁目53	1	1	7,127	1,487
584	シーリアお台場一番街	1	東京都港区台場一丁目16	1	3	-	-
585	アクシス台東	2	東京都台東区台東一丁目68	1	3	-	-
586	西国分寺ゆかり参番街	3	東京都国分寺市泉二丁目5	1	1	11,150	-
587	オーバルコート大崎ビュープラザ	2	東京都品川区東五反田二丁目550-5他	1	6	-	-
588	金町第一	2	東京都葛飾区東金町二丁目24他	1	1	17,397	-
589	晴海アイランドトリトンスクエアアーバンタワー	1	東京都中央区晴海一丁目75	1	6	-	-
590	フレール西新井第二	2	東京都足立区西新井二丁目5他	1	7	-	-
591	コラム神泉	2	東京都渋谷区神泉町1-22	1	1	2,194	658
592	アートアベニュー立川	3	東京都立川市曙町三丁目109-2他	1	1	10,886	-
593	潮見駅前プラザ一番街	2	東京都江東区潮見二丁目2-17	1	1	3,766	1,199

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
569	4,769	1993	1993	13	13	70	5	1中高	60	200	0.5656
570	3,208	1995	1995	11	11	70	5	近商	80	200	0.4945
571	22,438	2001	2000	5	6	70	14	1住/商	61	213	0.8274
572	36,388	2005	2000	1	6	70	6～10	2中高/準住	60/60	200/300	-
573	3,837	2000		6		70	4	1中高	70	160	0.7828
574	48,114	2000	2000	6	6	70	8	準工	80	400	0.9627
575	53,261	2004	2000	2	6	70	4～12	1中高	50	150	1.1510
576	23,192	2001	2000	5	6	70	5～10	1中高	50	150	0.9663
577	26,258	2004	2000	2	6	70	3～6	1低/1住	45	106	0.7315
578	66,317	2000		6		70	43	商	49	472	2.0126
579	17,983	2000	2000	6	6	70	10～11	1中高/1住	70	219	1.0728
580	-	2000		6		70	16	商	80	400	-
581	-	2000		6		70	20	商/準工	80/60	600/300	-
582	48,674	2002	2001	4	5	70	3～14	1中高	60	200	1.0555
583	47,590	2001		5		70	32	商	100	600	1.1129
584	-	2001		5		70	32	1住	60	400	-
585	-	2001		5		70	14	商	100	500	-
586	26,630	2001	2001	5	5	70	12～13	1住	60	200	1.1942
587	-	2001		5		70	10	準工	60	300	-
588	44,288	2004	2001	2	5	70	6～8	1中高	60	200	1.2728
589	-	2001		5		70	28	1住/商/準工	63	418	-
590	-	2004	2001	2	5	70	5～8	1住/近商	63	228	-
591	7,900	2001		5		70	12	1住	60	300	1.2004
592	17,672	2002	2001	4	5	70	7～14	準工	60	200	0.8117
593	13,194	2002		4		70	11	近商	80	300	1.1679

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
569		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
570		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
571		-	-	-	-	402	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
572		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
573		-	-	-	-	260	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
574		-	-	-	-	302	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
575		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
576		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
577		-	-	-	-	178	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
578		-	-	-	-	505	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
579		-	-	-	-	611	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
580	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
581	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
582		-	-	-	-	163	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
583		-	-	-	-	305	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
584	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
585	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
586		-	-	-	-	192	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
587	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
588		-	-	-	-	183	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
589	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
590	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
591		-	-	-	-	559	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
592		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
593		-	-	-	-	300	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
594	潮見駅前プラザ二番街	2	東京都江東区潮見二丁目2-20他	1	1	6,810	1,876
595	アクティ三軒茶屋	2	東京都世田谷区野沢一丁目1	1	1	19,781	-
596	中目黒ゲートタウンハイツ	2	東京都目黒区上目黒二丁目1	1	6	-	-
597	多摩平の森	3	東京都日野市多摩平四丁目6	1	1	68,749	-
598	シティコート目黒	2	東京都品川区上大崎二丁目10-34	1	1	16,089	-
599	ムーンアイランドタワー	1	東京都中央区月島二丁目1001	1	6	-	-
600	シティコート上馬	2	東京都世田谷区上馬一丁目586-1	1	1	2,381	964
601	大泉学園ゆめりあタワー	2	東京都練馬区東大泉五丁目600	1	6	-	-
602	シティコート二子玉川	2	東京都世田谷区玉川四丁目1672-1他	1	1	15,018	-
603	シティハイツ吉祥寺通り	3	東京都三鷹市下連雀五丁目943-12	1	1	10,993	-
604	ライフタウン国領	3	東京都調布市国領町八丁目2-9	1	1	18,575	-
605	三鷹台	3	東京都三鷹市牟礼二丁目1086-1	1	1	20,100	-
606	ラ・ヴェール東陽町	2	東京都江東区塩浜二丁目483-6	1	1	6,770	1,839
607	河田町コンフォガーデン	2	東京都新宿区河田町7-1他	1	1	25,467	-
608	リバーハープコート南千住	2	東京都荒川区南千住三丁目194-1	1	1	20,651	-
609	ビュータワー八王子	3	東京都八王子市八日町4	1	6	-	-
610	ジェイタワー西大井	2	東京都品川区西大井一丁目	1	6	-	-
611	東雲キャナルコートCODAN	2	東京都江東区東雲一丁目7	1	1	40,366	-
612	品川シーサイドビュータワー	2	東京都品川区東品川四丁目100-21他	1	1	12,384	-
613	青戸第二	2	東京都葛飾区青戸四丁目27-1	1	1	12,098	-
614	牟礼団地	3	東京都三鷹市牟礼六丁目1978-11	1	1	3,222	723
615	芦花公園団地	2	東京都世田谷区南烏山二丁目30	1	7	-	-
616	アーバンライフ立川	3	東京都立川市緑町3173-8	1	1	5,461	1,684
617	ハートアイランド新田一番街	2	東京都足立区新田三丁目16-12	1	1	12,159	-
618	アクティ汐留	1	東京都港区海岸一丁目1-6	1	1	11,605	1,596

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
594	26,258	2002		4		70	14	近商	80	300	1.2853
595	75,739	2002	2002	4	4	70	6～14	1中高	60	200	1.9145
596	－	2002		4		70	15	商	80	500	－
597	32,712	2006	2002	0	4	70	6～13	1中高/2中高	60	200	0.2379
598	43,873	2002	2002	4	4	70	6～13	1中高/2中高/商	72	224	1.2174
599	－	2002		4		70	38	2住/商	80/80	400/600	－
600	2,891	2002		4		70	3	1低	70	150	0.8094
601	－	2002		4		70	27	商	80	500	－
602	9,128	2004	2003	2	3	70	3～4	1低	40	100	0.6078
603	18,342	2003	2003	3	3	70	7	準工	60	200	0.8342
604	37,257	2004	2003	2	3	70	11～14	準工	60	200	1.0029
605	24,068	2003	2003	3	3	70	8～9	1低/1中高/近商	37	131	0.9141
606	22,069	2003		3		70	12	準工	60	300	1.0866
607	86,121	2003	2003	3	3	70	8～41	2住/近商	61	306	1.1051
608	30,684	2005	2003	1	3	70	10～14	1住	60	200	0.7429
609	－	2003		3		70	28	商	80	600	－
610	－	2003		3		70	28	準工	60	400	－
611	119,389	2005	2003	1	3	70	10～14	2住	60	400	0.7394
612	83,182	2004	2003	2	3	70	30	準工	70	590	1.1385
613	13,493	2006	2003	0	3	70	6～10	準工	60	200	0.5576
614	5,062	2004		2		70	7	準工	60	200	0.7856
615	－	2004	2004	2	2	70	11～14	1中高	60	200	－
616	23,570	2003		3		70	14	商	100	600	0.7193
617	31,504	2004	2004	2	2	70	11～14	1住	60	300	0.8637
618	89,398	2004		2		70	56	商	100	600	1.2839

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
594		-	-	-	-	262	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
595		-	-	-	-	304	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
596	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
597		-	-	-	-	96	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
598		-	-	-	-	642	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
599	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
600		-	-	-	-	333	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
601	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
602		-	-	-	-	322	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
603		-	-	-	-	203	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
604		-	-	-	-	177	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
605		-	-	-	-	159	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
606		-	-	-	-	303	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
607		-	-	-	-	396	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
608		-	-	-	-	190	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
609	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
610	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
611		-	-	-	-	249	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
612		-	-	-	-	453	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
613		-	-	-	-	185	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
614		-	-	-	-	105	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
615	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
616		-	-	-	-	545	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
617		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
618		-	-	-	-	1, 271	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
619	シャレール成城	2	東京都世田谷区祖師谷三丁目66-2	1	6	-	-
620	ひばりが丘パークヒルズ	3	東京都西東京市ひばりが丘三丁目1616-1他	1	1	43,165	-
621	ラ・ヴェール明石町	1	東京都中央区明石町145-1	1	3	-	-
622	アクティ上池袋	2	東京都豊島区上池袋一丁目39-10	1	1	1,029	414
623	光が丘パークタウンゆりの木通り33番街	2	東京都板橋区赤塚新町三丁目2-92	1	1	10,000	-
624	ハートアイランド新田二番街	2	東京都足立区新田三丁目16-12	1	1	7,429	-
625	プロムナード荻窪	2	東京都杉並区桃井三丁目17-23他	1	1	16,276	-
626	グリーンヒルズ東久留米	3	東京都東久留米市上の原1-333-8	1	1	27,229	-
627	トルナーレ日本橋浜町	1	東京都中央区日本橋浜町3-5-30	1	6	-	-
628	シャレール本駒込	2	東京都文京区本駒込二丁目242-5	1	1	3,490	940
629	アクティ芦花公園	2	東京都世田谷区南烏山2丁目608	1	1	250	138
630	常盤平	3	千葉県松戸市常盤平四丁目	1	1	354,939	-
631	前原	3	千葉県船橋市前原西六丁目1	1	1	37,548	-
632	高根台	3	千葉県船橋市高根台一丁目2	1	1	431,542	-
633	市川真間	3	千葉県市川市市川一丁目21-2	1	7	-	-
634	常盤平駅前	3	千葉県松戸市常盤平三丁目1-1	1	7	-	-
635	園生	3	千葉県千葉市稲毛区園生町1109-3	1	1	17,402	-
636	豊四季台	3	千葉県柏市豊四季台一丁目	1	1	362,206	-
637	千草台	3	千葉県千葉市稲毛区千草台一丁目	1	1	209,197	-
638	松戸市役所前	3	千葉県松戸市根本351-1	1	7	-	-
639	あやめ台	3	千葉県千葉市稲毛区あやめ台	1	1	155,913	-
640	習志野台	3	千葉県船橋市習志野台三丁目	1	1	150,628	-
641	袖ヶ浦	3	千葉県習志野市袖ヶ浦	1	1	213,748	-
642	習志野台(市)	3	千葉県船橋市習志野台三丁目2	1	7	-	-
643	花見川	3	千葉県千葉市花見川区花見川	1	1	512,063	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
619	-	2004		2		70	6	1住/近商	61	203	-
620	35,575	2004	2004	2	2	70	5~12	1中高/近商	30	80	1.0302
621	-	2004		2		70	22	2住	80	400	-
622	5,380	2004		2		70	13	1中高/近商/商	100	498	1.0498
623	11,471	2004	2004	2	2	70	4~5	1中高	32	138	0.8312
624	19,645	2005	2005	1	1	70	6~14	準工	60	200	1.3221
625	32,129	2005	2005	1	1	70	11	準工	60	200	0.9870
626	30,937	2005	2005	1	1	70	8~10	1中高	60	200	0.5681
627	-	2005		1		70	47	商	80/80	500/700	-
628	6,582	2005		1		70	7	1中高	60	200	0.9429
629	415	2006		0		70	3	2中高	60	200	0.8278
630	202,739	1962	1960	44	46	70	2~5	1中高/近商	60/80	200/200	-
631	17,868	1960	1960	46	46	70	4~5	1中高	60	200	0.2379
632	188,848	1963	1961	43	45	70・45	2~7	1中高/2中高/1住/近商	60/60	200/200/200/200	-
633	-	1963		43		70	5	商/1住	80/60	400/200	-
634	-	1963		43		70	7	近商	80	200	-
635	10,805	1963	1963	43	43	70	5	1中高/2住	60/60	200/200	-
636	222,941	1964	1964	42	42	70	2~5	1中高/1住	60/60	200/200	-
637	97,004	1966	1966	40	40	70・45	2~6	1中高/1住	60/60	200/200	-
638	-	1966		40		70	8	商	80	400	-
639	74,009	1967	1966	39	40	70	4~5	1中高/準住	60/60	200/200	-
640	95,313	1967	1967	39	39	70	5	1中高/1住	60/60	200/200	-
641	148,927	1993	1967	13	39	70・45	5	1中高/2中高/1住	60/60	200/200	-
642	-	1967		39		70	7	近商	80	200	-
643	301,723	1992	1968	14	38	70	1~11	1中高/2中高	60/60	200/200	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
619	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
620		-	-	-	-	125	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
621	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
622		-	-	-	-	459	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
623		-	-	-	-	219	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
624		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
625		-	-	-	-	273	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
626		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
627	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
628		-	-	-	-	414	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
629		-	-	-	-	329	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
630		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
631		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
632		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外, 新耐震
633	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
634	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
635		-	-	-	-	13	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
636		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
637		-	-	-	-	37	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
638	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
639		-	-	-	-	48	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
640		-	-	-	-	109	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
641		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外, 新耐震
642	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
643		-	-	-	-	51	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外, 新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
644	前原西二丁目	3	千葉県船橋市前原西二丁目39-8	1	7	-	-
645	小金原	3	千葉県松戸市小金原	1	1	171,635	-
646	千葉幸町	3	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目	1	1	393,214	-
647	若松二丁目	3	千葉県船橋市若松二丁目	1	1	123,988	-
648	稲毛駅前	3	千葉県千葉市稲毛区小仲台二丁目6-1	1	6	-	-
649	湖北台	3	千葉県我孫子市湖北台七丁目	1	1	213,162	-
650	米本	3	千葉県八千代市米本1359	1	1	300,066	-
651	千葉弁天町	3	千葉県千葉市中央区弁天町580-3	1	6	-	-
652	千葉神明町	3	千葉県千葉市中央区神明町26-3	1	6	-	-
653	浦安駅前	3	千葉県浦安市北栄一丁目10-20	1	6	-	-
654	金杉台	3	千葉県船橋市金杉台	1	1	71,824	-
655	千葉出洲港	3	千葉県千葉市中央区出洲港7	1	1	5,036	-
656	高津	3	千葉県八千代市大和田新田15	1	1	247,123	-
657	検見川町三丁目	3	千葉県千葉市花見川区検見川町三丁目1995-3	1	6	-	-
658	さつきが丘	3	千葉県千葉市花見川区さつきが丘	1	1	148,846	-
659	常盤平中央	3	千葉県松戸市常盤平三丁目30-2	1	5	-	-
660	高洲第一	3	千葉県千葉市美浜区高洲	1	1	299,480	-
661	常盤平一丁目	3	千葉県松戸市常盤平一丁目29-3	1	6	-	-
662	真砂第一	3	千葉県千葉市美浜区真砂	1	1	81,420	-
663	梨香台	3	千葉県松戸市高塚新田512-10	1	1	69,620	-
664	野菊野	3	千葉県松戸市野菊野1	1	1	27,885	-
665	牧の原	3	千葉県松戸市牧の原435-1	1	1	128,758	-
666	真砂第二	3	千葉県千葉市美浜区真砂三丁目13	1	1	28,387	-
667	高洲第二	3	千葉県千葉市美浜区高洲四丁目	1	1	145,518	-
668	行田	3	千葉県船橋市行田三丁目1	1	1	110,599	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
644	－	1968		38		70	6	商	80	400	－
645	97,497	1969	1969	37	37	70	4～5	1中高	60	200	0.2840
646	223,469	1987	1969	19	37	70・45	1～11	1中高/1住	60/60	200/200	－
647	74,521	1969	1969	37	37	70・45	5～7	1住	60	200	0.3005
648	－	1969		37		70	10	商	80	400	－
649	124,574	1970	1970	36	36	70	2～6	1中高	60	200	0.2922
650	148,014	1971	1970	35	36	70	5	1中高	60	200	0.2466
651	－	1970		36		70	10	近商	80	200	－
652	－	1970		36		70	8	近商	80	300	－
653	－	1971		35		70	6	1住/近商	60/80	200/300	－
654	28,088	1971	1971	35	35	70	2～5	1中高/2中高	60/60	200/200	－
655	8,476	1971	1971	35	35	70	7	準工	60	200	0.8415
656	148,549	1988	1972	18	34	70	1～5	1中高/2中高	60/60	200/200	－
657	－	1972		34		70	7	1中高	60	200	－
658	104,394	1972	1972	34	34	70・45	5	1中高	60	200	0.3507
659	－	1972		34		70	11	近商	80	200	－
660	232,529	1974	1973	32	33	70	5～11	1中高/1住	60/60	200/200	－
661	－	1973		33		70	14	近商	80	200	－
662	110,182	1974	1974	32	32	70	5～14	1中高/1住	60/60	200/200	－
663	51,968	1975	1975	31	31	70	2～11	1中高/1住	60/60	200/200	－
664	47,319	1975	1975	31	31	70	8～14	準工	60	200	0.8485
665	120,615	1975	1975	31	31	70	8～11	1中高/2住	60/60	200/200	－
666	26,268	1975	1975	31	31	70	5～11	1中高	60	200	0.4627
667	96,406	1976	1976	30	30	70	5～11	1中高/1住	60/60	200/200	－
668	81,521	1978	1976	28	30	70	2～11	1中高/2中高	60/60/60	200/200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
644	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
645		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
646		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
647		-	-	-	-	69	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
648	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
649		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
650		-	-	-	-	28	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
651	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
652	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
653	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
654		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
655		-	-	-	-	35	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ)
656		-	-	-	-	90	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
657	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
658		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
659	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
660		-	-	-	-	98	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
661	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
662		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
663		-	-	-	-	39	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
664		-	-	-	-	143	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
665		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
666		-	-	-	-	94	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
667		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 新耐震
668		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
669	村上	3	千葉県八千代市村上1113-1	1	1	260,968	-
670	芝山	3	千葉県船橋市芝山	1	1	228,130	-
671	みつわ台	3	千葉県千葉市若葉区みつわ台3-4	1	1	38,187	-
672	大津ヶ丘	3	千葉県柏市大津ヶ丘	1	1	48,139	-
673	成田ニュータウン加良部一丁目	3	千葉県成田市加良部一丁目7	1	1	15,055	-
674	成田ニュータウン加良部四丁目	3	千葉県成田市加良部四丁目	1	1	25,357	-
675	成田ニュータウン加良部五丁目	3	千葉県成田市加良部五丁目3	1	1	58,253	-
676	成田ニュータウン橋賀台	3	千葉県成田市橋賀台一丁目1	1	1	110,057	-
677	浦安ニューシティ美浜西エステート	3	千葉県浦安市美浜二丁目	1	1	62,368	-
678	千葉ニュータウン清水口	3	千葉県白井市清水口2-4	1	1	43,045	-
679	千葉ニュータウン堀込	3	千葉県白井市堀込一丁目5	1	1	15,921	-
680	成田ニュータウン吾妻南	3	千葉県成田市吾妻南二丁目1	1	1	12,743	-
681	習志野海浜秋津	3	千葉県習志野市秋津二丁目	1	1	47,324	-
682	千葉ニュータウン小室ハイランド	3	千葉県船橋市小室町906	1	1	34,488	-
683	ハイタウン塩浜	3	千葉県市川市塩浜四丁目3	1	1	79,349	-
684	サニータウンにれの木台	3	千葉県千葉市花見川区朝日ヶ丘町2646	1	1	17,069	-
685	北柏ライフタウン松葉町一丁目	3	千葉県柏市松葉町一丁目12	1	1	11,809	-
686	千葉ニュータウン内野	3	千葉県印西市内野	1	1	77,056	-
687	常盤平セントラルハイツ	3	千葉県松戸市常盤平三丁目27-2	1	1	4,423	-
688	エステート市川大洲	3	千葉県市川市大洲三丁目16-13	1	1	3,048	895
689	幕張四丁目	3	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544-14	1	1	15,780	-
690	大津ヶ丘第二	3	千葉県柏市大津ヶ丘3-17	1	1	16,206	-
691	ハイタウン塩浜第二	3	千葉県市川市塩浜四丁目2	1	1	9,384	-
692	エステート江戸川台	3	千葉県流山市江戸川台西三丁目31-1	1	7	-	-
693	常盤平けやき通り住宅	3	千葉県松戸市常盤平七丁目20-3	1	1	2,208	833

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
669	167,795	1982	1976	24	30	70	2～11	1中高/2中高	60/60	200/200	－
670	200,269	1979	1977	27	29	70	2～11	1中高/2中高	60/60/60	200/200	－
671	16,390	1977	1977	29	29	70	5	1中高/1住	60/60	200/200	－
672	25,990	1979	1978	27	28	70	2～8	1中高/1住	60/60	200/200	－
673	11,081	1978	1978	28	28	70	5	1中高	60	200	0.3680
674	12,517	1978	1978	28	28	70	5	1中高	60	200	0.2468
675	30,415	1978	1978	28	28	70	5	1中高	60	200	0.2611
676	72,876	1978	1978	28	28	70	5～11	1中高	60	200	0.3311
677	73,924	1980	1979	26	27	70	1～11	1中高/1住	60/60	200/200	－
678	26,746	1980	1979	26	27	70	5	1中高	60	200	0.3107
679	11,349	1979	1979	27	27	70	5	1中高	60	200	0.3564
680	9,169	1979	1979	27	27	70	5	1中高	60	200	0.3598
681	38,534	1980	1980	26	26	70	5～8	1中高	30	100	0.8143
682	25,393	1980	1980	26	26	70	8～11	1中高	60	200	0.3681
683	85,940	1986	1981	20	25	70	4～14	1住	60	200	0.5415
684	20,412	1984	1983	22	23	70	5～11	1中高	60	200	0.5979
685	5,312	1983	1983	23	23	70	5	1中高	60	200	0.2249
686	59,757	1986	1984	20	22	70	3～11	1中高	60	200	0.3877
687	5,616	1983	1983	23	23	70	4～8	1住	60	200	0.6348
688	4,475	1984		22		70	5	1住	60	200	0.7340
689	17,519	1985	1984	21	22	70	5	2住	60	200	0.5551
690	17,185	1984	1984	22	22	70	4～5	1中高	60	200	0.5302
691	11,297	1984	1984	22	22	70	11	1住	60	200	0.6019
692	－	1985	1985	21	21	70	3	1低	50	100	－
693	4,164	1985		21		70	5	1中高	60	200	0.9432

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
669		-	-	-	-	46	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
670		-	-	-	-	94	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
671		-	-	-	-	51	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
672		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
673		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
674		-	-	-	-	46	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
675		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
676		-	-	-	-	48	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
677		-	-	-	-	222	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
678		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
679		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
680		-	-	-	-	46	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
681		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
682		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
683		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
684		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
685		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
686		-	-	-	-	37	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 新耐震
687		-	-	-	-	133	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
688		-	-	-	-	144	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
689		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
690		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
691		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
692	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
693		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
694	谷津パークタウン壹番街	3	千葉県習志野市谷津	1	1	29,478	-
695	千葉ニュータウン原山	3	千葉県印西市原山三丁目8	1	1	59,788	-
696	千葉ニュータウン高花	3	千葉県印西市高花	1	1	47,610	-
697	エステート登戸	3	千葉県千葉市中央区登戸一丁目18-25	1	7	-	-
698	浦安マリナースト21フォーラム海風の街	3	千葉県浦安市日の出5	1	1	12,836	-
699	豊四季台第二	3	千葉県柏市豊四季台二丁目1	1	1	5,172	-
700	谷津パークタウン貳番街	3	千葉県習志野市谷津	1	1	4,781	1,136
701	小金原けやき通り	3	千葉県松戸市小金原九丁目1-1	1	1	2,487	671
702	行田第二	3	千葉県船橋市行田町三丁目	1	1	1,037	415
703	谷津パークタウン参番街	3	千葉県習志野市谷津	1	1	41,216	-
704	千葉ニュータウン原山第二	3	千葉県印西市原山	1	1	56,371	-
705	千葉ニュータウンファーストアベニュー小倉台	3	千葉県印西市小倉台	1	1	26,332	-
706	クレール志津	3	千葉県佐倉市西志津三丁目1	1	1	16,049	-
707	八千代ゆりのき台ライフタワー	3	千葉県八千代市ゆりのき台四丁目5-2	1	6	-	-
708	大久保	3	千葉県習志野市本大久保二丁目4	1	1	22,513	-
709	アクティ北松戸	3	千葉県松戸市上本郷364-3	1	1	12,283	-
710	千葉ニュータウンプロムナード桜台三番街	3	千葉県白井市桜台二丁目3	1	1	11,840	-
711	ピコティ北小金	3	千葉県松戸市小金1他	1	6	-	-
712	浦安マリナースト21望海の街	3	千葉県浦安市明海13	1	1	52,600	-
713	浦安マリナースト21潮音の街	3	千葉県浦安市高洲15-4	1	1	20,490	-
714	千葉ニュータウン堀込第二	3	千葉県白井市堀込一丁目2-4	1	1	2,981	787
715	千葉ニュータウンプラザ西白井二番街	3	千葉県白井市けやき台二丁目2	1	1	15,887	-
716	プロムナード北松戸	3	千葉県松戸市新作134-5	1	1	27,797	-
717	グリーンタウン光ヶ丘	3	千葉県柏市光ヶ丘団地3	1	1	35,980	-
718	幕張ベイタウンパティオス七番街	3	千葉県千葉市美浜区打瀬一丁目5	1	3	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
694	51,201	1987	1986	19	20	70	3~11	1中高	60	200	0.8684
695	38,412	1990	1986	16	20	70	5	1中高	60	200	0.3212
696	32,615	1990	1987	16	19	70	5	1中高	60	200	0.3425
697	-	1987		19		70	5	商	80	400	-
698	33,307	1989	1988	17	18	70	11~14	1中高	60	200	1.2974
699	9,468	1988	1988	18	18	70	8~9	1中高	60	200	0.9153
700	15,904	1988		18		70	14	1中高	60	200	1.6633
701	3,353	1988		18		70	5	1低/2住	50/60	100/200	-
702	2,076	1988		18		70・45	5	1中高/2中高	60/60/60	200/200	-
703	75,649	1990	1988	16	18	70	4~14	1中高	60	200	0.9177
704	36,166	1992	1989	14	17	70	5	1中高	60	200	0.3208
705	26,313	1991	1990	15	16	70	4~5	1中高	60	200	0.4996
706	17,671	1992	1992	14	14	70	5	1中高	60	200	0.5505
707	-	2001	1993	5	13	70	10~24	1中高/近商	60/80	200/300	-
708	30,733	1997	1993	9	13	70	6~9	1中高/1住	60/60	200/200	-
709	22,982	1993	1993	13	13	70	14	準工	60	200	0.9355
710	13,567	1994	1994	12	12	70	5	2中高	60	200	0.5729
711	-	1994	1994	12	12	70	11~13	商	80	400	-
712	72,945	1998	1994	8	12	70	7~28	1中高	60	200	0.6934
713	18,001	1994	1994	12	12	70	10~14	1中高	600	200	0.4393
714	3,937	1994		12		70	5	近商	80	200	0.6604
715	16,973	1995	1995	11	11	70	5	1中高	60	200	0.5342
716	40,705	1998	1995	8	11	70	14	準工	60	200	0.7322
717	51,755	2003	1995	3	11	70・45	7~11	1中高	60	200	0.7192
718	-	1995		11		70	6	2住	60	300	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
694		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
695		-	-	-	-	37	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
696		-	-	-	-	33	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
697	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
698		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
699		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
700		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
701		-	-	-	-	91	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
702		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
703		-	-	-	-	90	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
704		-	-	-	-	37	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
705		-	-	-	-	47	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
706		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
707	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
708		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
709		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
710		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
711	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
712		-	-	-	-	186	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
713		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
714		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
715		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
716		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
717		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
718	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
719	稲毛海岸駅前プラザ	3	千葉県千葉市美浜区高洲三丁目6	1	1	14,001	-
720	千葉ニュータウンアバンドーネ原四番街	3	千葉県印西市原四丁目4	1	1	14,893	-
721	パークサイド鎌ヶ谷	3	千葉県鎌ヶ谷市東中沢二丁目21	1	1	59,246	-
722	幕張ベイタウンミラリオ	3	千葉県千葉市美浜区打瀬二丁目22	1	3	-	-
723	千葉ニュータウングリーンプラザ滝野	3	千葉県印旛郡本埜村滝野三丁目7	1	1	10,000	-
724	稲毛海岸駅前プラザボナーージュ稲毛海岸	3	千葉県千葉市美浜区高洲三丁目20-47	1	7	-	-
725	八千代ゆりのき台パークシティ	3	千葉県八千代市ゆりのき台三丁目7	1	1	56,186	-
726	千葉ニュータウンプロムナード桜台12番街	3	千葉県白井市桜台2-12	1	1	7,229	-
727	浦安マリナイースト21海園の街	3	千葉県浦安市有海14	1	1	42,769	-
728	コンフォール浦安弁天	3	千葉県浦安市弁天一丁目6-14	1	1	16,602	-
729	幕張ベイタウンパティオス15番街	3	千葉県千葉市美浜区打瀬	1	3	-	-
730	エステート荒工山	3	千葉県柏市東二丁目2	1	1	6,149	-
731	グリーンプラザ幕張	3	千葉県千葉市花見川区幕張町五丁目417-6	1	1	12,823	-
732	アルビス前原	3	千葉県船橋市前原西	1	1	38,429	-
733	ウィンズタウン稲毛海岸	3	千葉県千葉市美浜区高浜一丁目14	1	1	30,239	-
734	幕張ベイタウンパティオス20番街	3	千葉県千葉市美浜区打瀬三丁目4	1	3	-	-
735	ヴェルディール市川南	3	千葉県市川市市川南二丁目1	1	1	17,692	-
736	幕張ベイタウンミラマール	3	千葉県千葉市美浜区打瀬三丁目6	1	3	-	-
737	千葉ニュータウンアバンドーネ原一番街	3	千葉県印西市原四丁目1	1	1	12,058	-
738	アミティ八千代台	3	千葉県八千代市八千代台六丁目2	1	1	5,640	-
739	アートヒル高根台	3	千葉県船橋市高根台1-1他	1	1	27,871	-
740	幕張ベイタウンパティオス22番街	3	千葉県千葉市美浜区打瀬三丁目9	1	3	-	-
741	グリーンプラザ園生	3	千葉県千葉市稲毛区園生町1107-1	1	1	16,690	-
742	磯子	3	神奈川県横浜市磯子区磯子1-3-11	1	3	-	-
743	砂子	3	神奈川県川崎市川崎区砂子2-10-1	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
719	41,850	1998	1996	8	10	70	12～14	近商/商	80/80	300/400	－
720	15,859	1996	1996	10	10	70	5	1中高	60	200	0.5324
721	59,384	2003	1996	3	10	70	5～9	1中高	60	200	0.5012
722	－	1998	1996	8	10	70	5～14	2住	60	300	－
723	8,924	1997	1997	9	9	70	5	1中高	60	200	0.4462
724	－	1998		8		70	13	近商	80	300	－
725	61,538	2003	1998	3	8	70	5～14	1住/1中高	60/60	200/200	－
726	10,632	1998	1998	8	8	70	5	2中高	60	200	0.7354
727	52,674	2002	1998	4	8	70	8～14	1中高	60	200	0.6158
728	15,684	1999	1999	7	7	70	3～5	1低/1住	50/60	100/200	－
729	－	1999		7		70	7	2住	60	300	－
730	4,804	1999	1999	7	7	70	3～6	1低/1住	50/60	100/200	－
731	21,581	2000	2000	6	6	70	10～14	準工	60	200	0.8415
732	32,186	2004	2000	2	6	70	5～10	1中高/1住	60/60	200/200	－
733	44,275	2003	2000	3	6	70	9～13	1中高	60	200	0.7321
734	－	2002		4		70	7	2住	60	300	－
735	32,186	2005	2001	1	5	70	9～14	工業	60	200	0.9096
736	－	2003	2003	3	3	70	7～14	近商	80	300	－
737	8,458	2003	2003	3	3	70	3	1中高	60	200	0.3507
738	5,397	2004	2004	2	2	70	3～8	2住	60	200	0.4785
739	25,528	2005	2004	1	2	70	6～10	1中高	60	200	0.4580
740	－	2005		1		70	7	2住	60	300	－
741	14,761	2005	2005	1	1	70	7～14	1中高/2住	60	200	0.4422
742	－	1957		49		70	5	近商/工	80/60	200/200	－
743	－	1957		49		70	4	商	80	600	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
719		-	-	-	-	164	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
720		-	-	-	-	34	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
721		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
722	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
723		-	-	-	-	39	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
724	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
725		-	-	-	-	94	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
726		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
727		-	-	-	-	186	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
728		-	-	-	-	200	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
729	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
730		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
731		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
732		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
733		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
734	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
735		-	-	-	-	146	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
736	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
737		-	-	-	-	34	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
738		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
739		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
740	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
741		-	-	-	-	126	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
742	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
743	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
744	海岸通	3	神奈川県横浜市中区海岸通5-25-2	1	6	-	-
745	花咲	3	神奈川県横浜市西区花咲町4-111-2	1	6	-	-
746	菊名池	3	神奈川県横浜市港北区菊名町1-8-12	1	3	-	-
747	福富町	3	神奈川県横浜市中区福富町仲通1-10	1	7	-	-
748	下平間	3	神奈川県川崎市幸区下平間宮前耕地208-1	1	7	-	-
749	松影町	3	神奈川県横浜市中区松影町2-6-2	1	7	-	-
750	福富町西通	3	神奈川県横浜市中区福富町西通52	1	7	-	-
751	榎町	3	神奈川県川崎市川崎区榎町3-1	1	7	-	-
752	井土ヶ谷	3	神奈川県横浜市中区南太田四丁目1-1	1	3	-	-
753	若葉町	3	神奈川県横浜市中区若葉町1-5	1	7	-	-
754	仏向町	3	神奈川県横浜市中区保土ヶ谷区仏向町843-1	1	1	27,810	-
755	新山下町	3	神奈川県横浜市中区新山下2-11-8	1	7	-	-
756	新丸子	3	神奈川県川崎市中原区新丸子町699-3	1	7	-	-
757	小杉町	3	神奈川県川崎市中原区小杉町3-1	1	7	-	-
758	下末吉町	3	神奈川県横浜市中区鶴見区下末吉町3-8-1	1	7	-	-
759	山下公園	3	神奈川県横浜市中区山下町30-1	1	7	-	-
760	御所山	3	神奈川県横浜市中区御所山77-2	1	7	-	-
761	高島橋	3	神奈川県横浜市中区桜木町7-45	1	7	-	-
762	福富町西通第二	3	神奈川県横浜市中区福富町西通39	1	7	-	-
763	堀之内	3	神奈川県川崎市川崎区榎町9-21	1	7	-	-
764	新城	3	神奈川県川崎市中原区新城1-1-2	1	7	-	-
765	長者町九丁目	3	神奈川県横浜市中区長者町9-140	1	7	-	-
766	蒔田	3	神奈川県横浜市中区蒔田町伊勢山841-1	1	1	20,376	-
767	公田町	3	神奈川県横浜市中区公田町740	1	1	93,779	-
768	辻堂	3	神奈川県藤沢市辻堂西海岸二丁目	1	1	124,791	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
744	－	1960	1958	46	48	70・45	4～5	商	80	400	－
745	－	1958	1958	48	48	70	4	近商	80	300	－
746	－	1959		47		70	4	1住	60	200	－
747	－	1960		46		70	4	商	80	500	－
748	－	1960		46		70	5	近商	80	200	－
749	－	1961		45		70	5	商	80	500	－
750	－	1961		45		70	5	商	80	500	－
751	－	1961		45		70	6	商	80	500	－
752	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
753	－	1961		45		70	4	商	80	400	－
754	17,105	1962	1961	44	45	70	2～5	1住	60	200	0.3075
755	－	1962		44		70	5	準工	60	200	－
756	－	1962		44		70	5	商	80	400	－
757	－	1962		44		70	5	商	80	400	－
758	－	1962		44		70	5	近商/1住	80	300/200	－
759	－	1962		44		70	10	商	80	600	－
760	－	1962		44		70	4	1住	60	200	－
761	－	1963		43		70	5	商/商	80/80	400/600	－
762	－	1963		43		70	5	商	80	500	－
763	－	1963		43		70	5	商/近商	80/80	500/300	－
764	－	1963		43		70	5	商	80	400	－
765	－	1964		42		70	5	商/商	80/80	400/600	－
766	11,964	1964	1964	42	42	70	5	1住	60	200	0.2936
767	50,860	1964	1964	42	42	70・45	5	1中高	60	150	0.3616
768	89,279	1964	1964	42	42	70・45	5	1中高/2中高/4号湘南風致地区	40/40	200/200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
744	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
745	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
746	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
747	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
748	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
749	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
750	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
751	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
752	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
753	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
754		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
755	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
756	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
757	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
758	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
759	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
760	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
761	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
762	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
763	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
764	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
765	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
766		-	-	-	-	122	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
767		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
768		-	-	-	-	143	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, Ⅳ, 対象外

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
769	浜見平	3	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	1	1	229,809	-
770	武蔵中原	3	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目27-5	1	7	-	-
771	大師中町	3	神奈川県川崎市川崎区大師駅前1-8-2	1	7	-	-
772	小杉三丁目	3	神奈川県川崎市中原区小杉町3-414	1	7	-	-
773	善行	3	神奈川県藤沢市善行団地	1	1	167,213	-
774	相模台	3	神奈川県相模原市相模台団地	1	1	78,859	-
775	末吉町四丁目	3	神奈川県横浜市中区末吉町4-74	1	7	-	-
776	睦町	3	神奈川県横浜市南区睦町1-15-15	1	3	-	-
777	青葉台	3	神奈川県横浜市青葉区青葉台1-7-5	1	7	-	-
778	新城第二	3	神奈川県川崎市中原区新城1-3-1	1	7	-	-
779	鶴ヶ台	3	神奈川県茅ヶ崎市鶴ヶ台	1	1	179,525	-
780	飯島	3	神奈川県横浜市栄区飯島町527	1	1	101,980	-
781	左近山	3	神奈川県横浜市旭区左近山16-8	1	1	217,696	-
782	金沢文庫第一	3	神奈川県横浜市金沢区泥亀2-5-1	1	7	-	-
783	金沢文庫第二	3	神奈川県横浜市金沢区泥亀1-25-2	1	7	-	-
784	金沢文庫第三	3	神奈川県横浜市金沢区泥亀1-25-3	1	7	-	-
785	金沢文庫第四	3	神奈川県横浜市金沢区泥亀1-25-4	1	7	-	-
786	上和田	3	神奈川県大和市上和田2412	1	1	98,591	-
787	南幸	3	神奈川県横浜市西区南幸2-16-1	1	6	-	-
788	洋光台北	3	神奈川県横浜市磯子区洋光台二丁目	1	1	128,589	-
789	洋光台中央	3	神奈川県横浜市磯子区洋光台四丁目	1	1	36,543	-
790	西ひかりが丘	3	神奈川県横浜市旭区上白根町字大池上891	1	1	85,546	-
791	海岸通四丁目	3	神奈川県横浜市中区海岸通4-23-1	1	6	-	-
792	子母口	3	神奈川県川崎市高津区子母口458-3	1	6	-	-
793	井土ヶ谷東	3	神奈川県横浜市中区井土ヶ谷下町215-1	1	6	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
769	199,722	1993	1964	13	42	70・45	2～5	1中高/高度地区(15m)	60	200	0.4345
770	－	1965		41		70	5	近商/1住	80/60	300/200	－
771	－	1965		41		70	5	商	80	400	－
772	－	1965		41		70	5	商	80	400	－
773	114,513	1966	1965	40	41	70	2～5	1中高	60	200	0.3424
774	44,299	1966	1966	40	40	70	5	1中高	60	200	0.2809
775	－	1966		40		70	10	商/商	80/80	500/400	－
776	－	1967		39		70	7	近商	80	300	－
777	－	1967	1967	39	39	70	10	商	80	400	－
778	－	1967		39		70	5	商	80	400	－
779	125,388	1968	1968	38	38	70	2～5	1中高	60	200	0.3492
780	60,097	1968	1968	38	38	70	5～7	1中高/1住	60/60	150/200	－
781	121,628	1969	1968	37	38	70	2～11	1中高/2中高	60/60	150/150	－
782	－	1968		38		70	10	商	80	400	－
783	－	1968		38		70	7	商	80	400	－
784	－	1968		38		70	7	商	80	400	－
785	－	1968		38		70	7	商	80	400	－
786	69,489	1969	1969	37	37	70	1～5	1中高	60	200	0.3524
787	－	1969		37		70	10	商/商	80/80	600/700	－
788	91,916	1971	1970	35	36	70	5～10	1中高	60	150	0.4765
789	76,514	1971	1970	35	36	70	2～15	近商	80	400	0.5235
790	54,663	1991	1970	15	36	70	2～5	1中高/2中高	60/60	150/150	－
791	－	1970		36		70	10	商	80	600	－
792	－	1970	1970	36	36	70	7～10	準住	60	200	－
793	－	1971	1971	35	35	70	14	商	80	400	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
769		-	-	-	-	123	9	1 (賃貸住宅事業)		I, III, IV, 対象外, 新耐震
770	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
771	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
772	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
773		-	-	-	-	122	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外
774		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
775	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
776	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
777	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
778	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
779		-	-	-	-	136	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外
780		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		III, (III), IV, 対象外
781		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外
782	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
783	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
784	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
785	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
786		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
787	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
788		-	-	-	-	141	9	1 (賃貸住宅事業)		I, II, III, IV, 対象外
789		-	-	-	-	255	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外, 新耐震
790		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
791	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		I, III
792	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
793	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
794	南太田	3	神奈川県横浜市南区南太田四丁目18-1	1	6	-	-
795	奈良北	3	神奈川県横浜市青葉区奈良町2913	1	1	83,619	-
796	くぬぎ台	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川島町1404	1	1	96,625	-
797	西菅田	3	神奈川県横浜市神奈川区菅田町488	1	1	161,151	-
798	磯子三丁目	3	神奈川県横浜市磯子区磯子3-6	1	7	-	-
799	下大槻	3	神奈川県秦野市下大槻410	1	1	133,784	-
800	鶴見町	3	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央三丁目20-9	1	6	-	-
801	峰沢町	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町35-1	1	6	-	-
802	本郷台駅前	3	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷一丁目4	1	1	19,936	-
803	本郷町	3	神奈川県横浜市中区本郷町2-50	1	6	-	-
804	南神大寺	3	神奈川県横浜市神奈川区神大寺2-9	1	1	61,797	-
805	南永田	3	神奈川県横浜市南区永田みなみ台	1	1	67,220	-
806	すすき野	3	神奈川県横浜市青葉区すすき野3-6-1	1	1	21,262	-
807	港南台ちどり	3	神奈川県横浜市港南区港南台二丁目2	1	1	58,223	-
808	洋光台西	3	神奈川県横浜市磯子区洋光台5-19	1	1	22,991	-
809	虹ヶ丘	3	神奈川県川崎市麻生区虹ヶ丘二丁目	1	1	106,959	-
810	港南台かもめ	3	神奈川県横浜市港南区港南台二丁目1	1	1	87,040	-
811	前田町	3	神奈川県横浜市戸塚区前田町字原田67-3	1	7	-	-
812	天王町	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町2-42-2	1	1	28,247	-
813	鶴見町第二	3	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目10	1	1	17,065	-
814	平塚高村	3	神奈川県平塚市高村203	1	1	71,374	-
815	鳶尾	3	神奈川県厚木市鳶尾三丁目	1	1	72,704	-
816	川崎日進	3	神奈川県川崎市川崎区日進町23-1	1	1	10,518	1,128
817	橋本四丁目	3	神奈川県相模原市橋本四丁目11	1	1	24,539	-
818	金沢シーサイドタウン並木一丁目第一	3	神奈川県横浜市金沢区並木一丁目	1	1	51,627	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
794	-	1971		35		70	7	近商	80	200	-
795	86,884	1991	1971	15	35	70	4~11	1中高	60	150	0.6927
796	51,732	1971	1971	35	35	70	1~5	1中高	60	150	0.3569
797	72,232	1993	1971	13	35	70	2~5	1中高/2中高	60/60	150/150	-
798	-	1972	1972	34	34	70	12~16	商	80	400	-
799	79,196	1991	1972	15	34	70	5~7	1中高	60	200	0.2960
800	-	1972		34		70	14	商	80	600	-
801	-	1973		33		70	7	近商/1低	80/50	300/100	-
802	56,356	1974	1973	32	33	70	1~15	近商	80	300	0.9423
803	-	1974		32		70	7	近商	80	300/400	-
804	73,724	1974	1974	32	32	70	2~14	2中高	60	150	0.7953
805	66,813	1974	1974	32	32	70	2~14	2中高	60	150	0.6626
806	16,118	1974	1974	32	32	70・45	5~8	1中高	60	150	0.5054
807	59,892	1974	1974	32	32	70	11	1中高	60	150	0.6858
808	14,282	1975	1975	31	31	70	5~7	2中高	60	150	0.4141
809	84,452	1976	1976	30	30	70	5~11	1中高	60	200	0.3948
810	87,115	1976	1976	30	30	70	8~14	1中高	60	150	0.6672
811	-	1976		30		70	7	準工	60	200	-
812	54,187	1977	1977	29	29	70	11~14	1住	60	200	0.9592
813	26,095	1977	1977	29	29	70	8~11	準工	60	200	0.7646
814	46,316	1977	1977	29	29	70	5~8	1中高/1住	60/60	200/200	-
815	52,965	1991	1977	15	29	70・45	5~11	1中高/1住	60/60	200/200	-
816	12,410	1977		29		70	11	商	80	400	0.2950
817	24,079	1978	1978	28	28	70	4~8	1住	60	200	0.4906
818	68,085	1978	1978	28	28	70	7~14	1住	60	200	0.6594

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
794	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
795		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		I, II, III, IV
796		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外
797		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外, 新耐震
798	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
799		-	-	-	-	39	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外
800	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
801	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
802		-	-	-	-	272	9	1 (賃貸住宅事業)		II, III, IV, 対象外
803	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
804		-	-	-	-	127	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外
805		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		III, (III), IV, 対象外
806		-	-	-	-	124	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
807		-	-	-	-	131	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
808		-	-	-	-	134	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
809		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
810		-	-	-	-	133	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
811	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
812		-	-	-	-	109	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外
813		-	-	-	-	202	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV
814		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV
815		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		III, IV, 対象外, 新耐震
816		-	-	-	-	171	9	1 (賃貸住宅事業)		III
817		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
818		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		(III), IV, 対象外

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
819	南永田第二	3	神奈川県横浜市南区永田みなみ台	1	1	20,905	-
820	えびな	3	神奈川県海老名市中新田117	1	1	19,442	-
821	金沢シーサイドタウン並木一丁目第二	3	神奈川県横浜市金沢区並木一丁目	1	1	35,026	-
822	霧が丘グリーンタウン	3	神奈川県横浜市緑区霧ヶ丘三丁目	1	1	73,319	-
823	金沢シーサイドタウン並木二丁目	3	神奈川県横浜市金沢区並木二丁目	1	1	39,633	-
824	保土ヶ谷駅前ハイツ	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町123-2	1	1	10,247	-
825	金沢シーサイドタウン並木三丁目	3	神奈川県横浜市金沢区並木三丁目	1	1	7,565	-
826	サニーメゾン平塚	3	神奈川県平塚市田村5234-1	1	1	9,580	-
827	グリーンメゾン平戸	3	神奈川県横浜市戸塚区平戸一丁目2	1	1	13,960	-
828	サンスクエア川崎	3	神奈川県川崎市川崎区日進町1	1	7	-	-
829	テラス長谷	3	神奈川県厚木市長谷381-1	1	7	-	-
830	港北ニュータウンさるびあ第一	3	神奈川県横浜市都筑区荏田南一丁目6	1	7	-	-
831	港北ニュータウンさるびあ第二	3	神奈川県横浜市都筑区荏田南一丁目2	1	7	-	-
832	星が丘パークランドつぐみ台	3	神奈川県川崎市多摩区菅仙谷三丁目1	1	1	21,339	-
833	中山駅前ハイツ	3	神奈川県横浜市緑区中山町329-1	1	1	15,175	-
834	港北ニュータウンろべりあハイツ	3	神奈川県横浜市都筑区荏田東三丁目13-23	1	7	-	-
835	ロビーシティ相模大野五番街	3	神奈川県相模原市相模大野四丁目5	1	7	-	-
836	アーベイン百合ヶ丘第一	3	神奈川県川崎市麻生区百合ヶ丘一丁目7-71	1	1	745	169
837	アーベイン百合ヶ丘第二	3	神奈川県川崎市麻生区百合ヶ丘一丁目8-4	1	1	1,442	217
838	星が丘パークランドひよどり台	3	神奈川県川崎市多摩区菅北浦五丁目7	1	1	19,347	-
839	さがみ野さくら	3	神奈川県座間市東原五丁目1	1	1	14,898	-
840	西久保町公園ハイツ	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区西久保町1-4	1	1	22,860	-
841	辻堂駅前ハイツ	3	神奈川県藤沢市辻堂新町一丁目2	1	1	3,444	435
842	かわさきテクノピア堀川町ハイツ	3	神奈川県川崎市幸区堀川町66-13	1	1	2,215	598
843	金沢シーサイドタウン柴	3	神奈川県横浜市金沢区柴町367-1	1	1	7,822	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
819	12,192	1982	1978	24	28	70	5	2中高	60	150	0.3888
820	18,408	1979	1979	27	27	70	3～8	1住	60	200	0.4734
821	24,741	1980	1980	26	26	70	3～5	1中高	60	150	0.4709
822	67,290	1987	1981	19	25	70	5～6	近商/1中高	80/60	200/150	－
823	45,769	1981	1981	25	25	70	5～11	1中高	60	150	0.7699
824	22,286	1982	1982	24	24	70	11	近商/2中高	80/60	300/150	－
825	7,735	1983	1983	23	23	70	5	1住	60	200	0.5112
826	13,099	1985	1984	21	22	70	5	準工	60	200	0.6837
827	11,620	1984	1984	22	22	70	4～5	1中高/2住	60/60	150/200	－
828	－	1985	1985	21	21	70	11～14	近商	80	400	－
829	－	1985	1985	21	21	70	2	準工	60	200	－
830	－	1985	1985	21	21	70	2	1低	40	80	－
831	－	1986	1986	20	20	70	2	1低	40	80	－
832	16,334	1986	1986	20	20	70	3～5	1中高	60	200	0.3827
833	27,026	1987	1986	19	20	70	5～11	1住	60	200	0.8905
834	－	1986		20		70	5	2中高	60	150	－
835	－	1990	1987	16	19	70	5～14	1住/近商	60/80	200/300	－
836	844	1987		19		70	5	1低	50	100	1.1323
837	1,086	1987		19		70	5	1低	50	100	0.7529
838	17,122	1987	1987	19	19	70	5	1中高	60	200	0.4425
839	20,162	1987	1987	19	19	70	5	1中高/1住	60/60	200/200	－
840	52,118	1989	1987	17	19	70	14～15	1住	60	200	1.1399
841	5,658	1987		19		70	13	2住/1住/近商	60/60/80	200/200/200	－
842	8,370	1988		18		70	14	商	80	500	0.7558
843	7,742	1988	1988	18	18	70	4～5	1中高	60	150	0.6598

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
819		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
820		-	-	-	-	123	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
821		-	-	-	-	128	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
822		-	-	-	-	152	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
823		-	-	-	-	126	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
824		-	-	-	-	169	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
825		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
826		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
827		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
828	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
829	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
830	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
831	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
832		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
833		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
834	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
835	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
836		-	-	-	-	93	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
837		-	-	-	-	102	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ
838		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
839		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
840		-	-	-	-	105	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
841		-	-	-	-	213	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
842		-	-	-	-	206	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
843		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
844	グリーンスクエア大野台	3	神奈川県相模原市大野台六丁目5	1	1	6,881	-
845	善行第二	3	神奈川県藤沢市善行団地4-10	1	1	1,879	523
846	川崎旭町ハイツ	3	神奈川県川崎市川崎区旭町一丁目2-5	1	1	2,847	652
847	磯子杉田台	3	神奈川県横浜市磯子区杉田坪呑	1	1	15,893	-
848	港北ニュータウンメゾンふじのき台	3	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南四丁目12	1	1	28,906	-
849	星が丘パークランドほおじろ台	3	神奈川県川崎市多摩区菅北浦四丁目15	1	1	12,227	-
850	小杉御殿	3	神奈川県川崎市中原区小杉御殿町2-47	1	1	17,181	-
851	善行第三	3	神奈川県藤沢市善行団地3	1	1	12,537	-
852	港北ニュータウンサントウル中川	3	神奈川県横浜市都筑区中川二丁目9	1	1	18,329	-
853	モアレ山田町	3	神奈川県横浜市中区山田町8-2	1	1	4,156	1,100
854	ベイサイト本牧Ⅰ	3	神奈川県横浜市中区本牧和田34-1	1	1	4,282	1,198
855	ベイサイト本牧Ⅱ	3	神奈川県横浜市中区本牧原11	1	1	4,492	-
856	新山下ベシティ	3	神奈川県横浜市中区新山下三丁目15	1	6	-	-
857	鶴が台第二	3	神奈川県茅ヶ崎市鶴が台9	1	1	5,623	-
858	善行第四団地	3	神奈川県藤沢市善行団地2-17	1	1	5,509	992
859	ビューコート仏向	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区仏向町1037-1	1	1	11,068	-
860	くぬぎ台Ⅱ	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川島町1374-13	1	1	3,526	794
861	湘南ライフタウンパークサイド駒寄	3	神奈川県藤沢市大庭5682	1	1	9,442	-
862	グリーンヒル鴨志田中央	3	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町539-3	1	1	4,154	-
863	ライトタウン茅ヶ崎	3	神奈川県茅ヶ崎市香川8-2	1	1	3,547	871
864	東戸塚ビューハイツ	3	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町799-2	1	1	3,223	945
865	プラザシティ相模大野	3	神奈川県相模原市相模大野六丁目23	1	1	50,822	-
866	アルテ横浜	3	神奈川県横浜市神奈川区大野町1-8	1	7	-	-
867	左近山第三	3	神奈川県横浜市旭区左近山1010-1	1	1	2,485	472
868	木月住吉	3	神奈川県川崎市中原区木月住吉町1885-5	1	1	14,661	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
844	8,872	1988	1988	18	18	70	4	1低/準住	50/60	100/200	-
845	2,616	1988		18		70	5	1中高	60	200	0.6960
846	9,787	1988		18		70	15	商/2住	80/60	400/200	-
847	21,691	1989	1989	17	17	70	5~7	1低/準住	50/60	80/200	-
848	41,328	1990	1989	16	17	70	5~14	1中高	60	150	0.9532
849	9,541	1989	1989	17	17	70	5	1中高	60	200	0.3902
850	14,292	1991	1989	15	17	70	5	1住	60	200	0.4159
851	9,449	1990	1990	16	16	70	5	1中高	60	200	0.3769
852	30,157	1990	1990	16	16	70	12~13	1中高/2中高/準住	60/60/60	150/150/200	-
853	12,100	1991		15		70	11	商	80	400	0.7279
854	8,387	1991		15		70	7	準住	60	200	0.9793
855	8,804	1991	1991	15	15	70	3~12	1住	60	200	0.9799
856	-	2004	1991	2	15	70	7	1住/準住	60/60	200/200	-
857	5,622	1991	1991	15	15	70	5	1住	60	200	0.4999
858	4,961	1991		15		70	5	1中高	60	200	0.4502
859	15,886	1991	1991	15	15	70	7	1低/1住	40/60	80/200	-
860	3,970	1992		14		70	5	1中高	60	150	0.7506
861	19,533	1992	1992	14	14	70・45	5~10	1中高	60	200	1.0344
862	6,330	1992	1992	14	14	70	5	2中高	60	150	1.0160
863	8,710	1992		14		70	10	1住/1中高	60/60	200/200	-
864	6,616	1992		14		70	7	1住	60	200	1.0264
865	79,921	2003	1992	3	14	70	5~14	1住	60	200	0.7863
866	-	1992		14		70	27	工業	60	200	-
867	2,362	1993		13		70	5	1中高	60	150	0.6336
868	21,632	1995	1993	11	13	70	5~7	1住	60	200	0.7377

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
844		-	-	-	-	121	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
845		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
846		-	-	-	-	205	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
847		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
848		-	-	-	-	146	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
849		-	-	-	-	91	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
850		-	-	-	-	173	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
851		-	-	-	-	131	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
852		-	-	-	-	129	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
853		-	-	-	-	187	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
854		-	-	-	-	221	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
855		-	-	-	-	186	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
856	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
857		-	-	-	-	136	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
858		-	-	-	-	131	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
859		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
860		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
861		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
862		-	-	-	-	123	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
863		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
864		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
865		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
866	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
867		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
868		-	-	-	-	150	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
869	港北ニュータウンビュプラザセンター北	3	神奈川県横浜市都筑区南山田一丁目3	1	1	37,629	-
870	港北ニュータウンコンフォール東山田	3	神奈川県横浜市都筑区東山田四丁目5	1	1	18,155	-
871	コンフォール西寺尾	3	神奈川県横浜市神奈川区西寺尾二丁目26	1	1	13,220	-
872	アーバンハイツみぞのくち	3	神奈川県川崎市高津区下作延558	1	1	2,948	811
873	コンフォール上倉田	3	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町259	1	1	25,413	-
874	ヨコハマポートサイドロア武番館	3	神奈川県横浜市神奈川区栄町6-1	1	6	-	-
875	アーバンハイツ菅生ヶ丘	3	神奈川県川崎市宮前区菅生ヶ丘34-1	1	1	2,499	752
876	ビーコンヒル能見台ウエストヒル	3	神奈川県横浜市金沢区堀口131-10	1	1	12,872	-
877	サンヴァリエ日吉	3	神奈川県横浜市港北区下田町四丁目1	1	1	39,150	-
878	ビューコート小港	3	神奈川県横浜市中区小港町一丁目1-2	1	1	34,074	-
879	港北ニュータウンプロムナード仲町台	3	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目7	1	1	20,005	-
880	港北ニュータウンプロムナード仲町台ボナージュ横浜	3	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目7	1	1	5,623	-
881	鶴ヶ丘	3	神奈川県相模原市南台五丁目2	1	1	33,179	-
882	ステラ月見ヶ丘	3	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町11-1	1	1	5,785	1,980
883	シティコート元住吉	3	神奈川県川崎市中原区木月1417-2	1	1	7,845	-
884	港北ニュータウン山田富士公園ハイツ	3	神奈川県横浜市都筑区北山田三丁目27-1	1	1	22,539	-
885	サンラフレ百合ヶ丘	3	神奈川県川崎市麻生区百合丘一丁目17	1	1	64,420	-
886	アーベインルネス長者町	3	神奈川県横浜市中区不老町三丁目15-1	1	1	2,371	899
887	ヴェルディール奈良	3	神奈川県横浜市青葉区奈良四丁目4-1	1	1	30,009	-
888	コンフォール高島台	3	神奈川県横浜市神奈川区高島台8-1	1	1	8,645	-
889	プロムナード矢部	3	神奈川県神奈川県横浜市戸塚区矢部町321	1	1	44,357	-
890	コンフォール平塚	3	神奈川県平塚市浅間町11-1	1	1	14,292	-
891	アーベイン相模原駅前	3	神奈川県相模原市相模原一丁目1	1	1	5,794	-
892	コンフォール生田菅生ヶ丘	3	神奈川県川崎市宮前区菅生ヶ丘24	1	1	4,794	-
893	ベイサイト本牧Ⅲ	3	神奈川県横浜市中区本牧和田33-8	1	1	2,954	949

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
869	36,136	1994	1993	12	13	70	9～14	1中高/準住	60/60	150/200	-
870	18,206	1994	1993	12	13	70	5～6	1中高	60	150	0.6685
871	18,888	1997	1993	9	13	70	4～7	1住	60	200	0.7144
872	4,057	1993		13		70	5	1中高	60	200	0.6880
873	41,488	1999	1994	7	12	70	11～14	1住	60	200	0.8163
874	-	1994		12		70	14	工業	60	200	-
875	4,515	1994		12		70	6	1中高	60	200	0.9035
876	23,147	1995	1995	11	11	70	13～14	2住	60	200	0.8991
877	50,295	2001	1994	5	12	70	4～11	2中高	60	150	0.8564
878	58,981	2002	1995	4	11	70	10～14	1住/準住	60/60	200/200	-
879	17,735	1995	1995	11	11	70	11～14	1中高/2住/準住	60/60/60	150/200/200	-
880	23,146	1996	1995	10	11	70	13～14	1中高	60	150	2.7440
881	38,652	2000	1995	6	11	70	6～7	1中高/2住	60/60	200/200	-
882	9,901	1995		11		70	5	2中高	60	150	1.1410
883	16,078	1997	1996	9	10	70	5	1住	60	200	1.0248
884	31,167	1999	1997	7	9	70	7～14	1中高	60	150	0.9219
885	85,000	2003	1996	3	10	70	4～10	1中高	60	200	0.6597
886	8,986	1996		10		70	10	商	80	500	0.7581
887	16,118	1997	1996	9	10	70	5～11	2中高	60	150	0.3581
888	10,142	1999	1996	7	10	70	4～5	2中高	60	150	0.7821
889	66,108	2003	1996	3	10	70	6～13	1住	60	200	0.7452
890	28,448	2001	1997	5	9	70	14	1住	60	200	0.9953
891	22,049	1998	1997	8	9	70	14	近商/商	80/80	300/500	-
892	3,252	1997	1997	9	9	70	3	1低	40	80	0.8480
893	6,644	1997		9		70	7	準住	60	200	1.1247

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
919	コンフォール藤沢	3	神奈川県藤沢市藤が岡一丁目1	1	1	40,387	-
920	リーデンスフォート横浜	3	神奈川県横浜市神奈川区東神奈川一丁目12-5	1	7	-	-
921	コンフォール南日吉	3	神奈川県横浜市港北区日吉本町四丁目986	1	1	41,199	-
922	コンフォール菅仙谷	3	神奈川県川崎市多摩区菅仙谷2-9-1	1	1	9,889	-
923	プロムナード本牧	3	神奈川県横浜市中区本牧宮原6-1	1	1	10,008	-
924	コンフォール十日市場14番街	3	神奈川県横浜市長緑区十日市場町1258	1	1	8,135	-
925	コンフォール小松ヶ丘	3	神奈川県横浜市戸塚区下倉田町615-1他	1	1	17,023	-
926	ミラリオ鶴見小野	3	神奈川県横浜市鶴見区小野町6-5	1	1	5,026	1,232
927	シティコート山下公園	3	神奈川県横浜市中区山下町24-7他	1	1	966	600
928	コンフォール川崎富士見	3	神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目6-11	1	1	18,787	-
929	コンフォール篠原	3	神奈川県横浜市港北区篠原町72-2他	1	1	6,302	-
930	アミティ横浜	3	神奈川県横浜市神奈川区栄町16-1	1	1	3,748	948
931	港北ニュータウンコンフォール鴨池公園	3	神奈川県横浜市都筑区大丸15	1	1	12,052	-
932	コンフォール相模上原	3	神奈川県相模原市文京二丁目8番	1	1	4,709	693
933	十日市場ヒルタウンコンフォール十日市場九番街	3	神奈川県横浜市長緑区十日市場町1258番	1	1	3,474	713
934	百合ヶ丘みずき街	3	神奈川県川崎市麻生区百合ヶ丘3-21他	1	1	17,029	-
935	西鳩ヶ谷	3	埼玉県鳩ヶ谷市大字里958-1	1	1	7,614	-
936	上木崎	3	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4-5-2	1	1	3,671	-
937	領家立野	3	埼玉県さいたま市浦和区領家6-10	1	1	11,844	-
938	霞ヶ丘	3	埼玉県上福岡市霞ヶ丘一丁目3	1	1	4,097	-
939	北浦和	3	埼玉県さいたま市浦和区元町2-4-8	1	7	-	-
940	草加	3	埼玉県草加市中央2-5	1	1	857	161
941	上野台	3	埼玉県上福岡市上野台一丁目	1	1	142,638	-
942	川口栄町	3	埼玉県川口市栄町3-11-24	1	3	-	-
943	仁志町	3	埼玉県川口市西川口3-34-1	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
869		-	-	-	-	98	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
870		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
871		-	-	-	-	153	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
872		-	-	-	-	132	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
873		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
874	敷地共有	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
875		-	-	-	-	122	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
876		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
877		-	-	-	-	169	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
878		-	-	-	-	153	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
879		-	-	-	-	129	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
880		-	-	-	-	129	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
881		-	-	-	-	102	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
882		-	-	-	-	198	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
883		-	-	-	-	170	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
884		-	-	-	-	785	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
885		-	-	-	-	142	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
886		-	-	-	-	255	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
887		-	-	-	-	48	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
888		-	-	-	-	156	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
889		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
890		-	-	-	-	133	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
891		-	-	-	-	162	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
892		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
893		-	-	-	-	221	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
894	港北ニュータウンコンフォールセンター南	3	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎東三丁目5	1	1	27,860	-
895	コンフォール十日市場五番街	3	神奈川県横浜市緑区十日市場町1258	1	1	3,801	-
896	コンフォール滝ノ上	3	神奈川県横浜市中区滝ノ上120	1	1	7,025	-
897	コンフォール横須賀本町	3	神奈川県横須賀市横須賀本町二丁目1-22	1	1	3,464	1,034
898	港北ニュータウンコンフォール仲町台	3	神奈川県横浜市都筑区勝田南二丁目2-24	1	1	4,847	786
899	ベイシティ本牧南	3	神奈川県横浜市中区本牧原21	1	1	25,984	-
900	港北ニュータウンコンフォール城山の丘	3	神奈川県横浜市都筑区東山田3-23-1	1	1	27,317	-
901	コンフォール鶴間ライラック通り	3	神奈川県大和市下鶴間乙九号2777-5	1	1	19,984	-
902	アーバンドエル瀬谷	3	神奈川県横浜市瀬谷区橋戸1-35-1	1	1	31,511	-
903	コンフォール相模原共和	3	神奈川県相模原市協和1-1873	1	1	5,588	1,797
904	コンフォールさがみ南	3	神奈川県相模原市相南1-5204-2	1	1	42,947	-
905	コンフォール永田東	3	神奈川県横浜市南区永田東3-44-2	1	1	4,964	932
906	ビーコンヒル能見台サウスヒル	3	神奈川県横浜市金沢区堀口101-2	1	1	36,929	-
907	コンフォール十日市場七番街	3	神奈川県横浜市緑区十日市場1258-51	1	1	4,734	843
908	コンフォール清水ヶ丘	3	神奈川県横浜市南区清水ヶ丘238-1	1	1	9,449	-
909	コンフォール十日市場六番街	3	神奈川県横浜市緑区十日市場町	1	1	5,169	-
910	磯子杉田台Ⅱ	3	神奈川県横浜市磯子区杉田坪呑1818-1	1	1	1,786	368
911	コンフォール北原	3	神奈川県横浜市神奈川区六角橋	1	1	21,544	-
912	ウェルシティ横須賀ポートバレーヌ	3	神奈川県横須賀市東逸見町一丁目1-62	1	1	4,076	763
913	ビーコンヒル能見台イーストプラザ	3	神奈川県横浜市金沢区堀口88-38	1	1	5,615	701
914	レーベンスガルデン山崎	3	神奈川県鎌倉市山崎1390	1	1	29,996	-
915	ベイスクエアよこすか三番館	3	神奈川県横須賀市元町三丁目33	1	7	-	-
916	コンフォール明神台	3	神奈川県横浜市保土ヶ谷区明神台10	1	1	40,243	-
917	オルトヨコハマビュータワー	3	神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目11-1	1	6	-	-
918	アーベインビオ川崎	3	神奈川県川崎市幸区大宮町26-3	1	1	8,892	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
894	38,352	2001	1997	5	9	70	3～14	1中高	60	150	0.9177
895	6,372	1997	1997	9	9	70	5～7	1中高	60	150	1.1177
896	8,061	2000	1997	6	9	70	4～5	1中高	60	150	0.7651
897	14,474	1998		8		70	14	商	80	400	1.0445
898	7,073	1998		8		70	9	1低/2住	40/60	80/200	－
899	52,557	2002	1998	4	8	70	8～12	1住/2住/準住	60/60/60	200/200/200	－
900	38,496	2000	1998	6	8	70	5～14	1中高	60	150	0.9395
901	32,519	2002	1998	4	8	70	6～14	工業	60	200	0.8136
902	37,763	2005	1998	1	8	70	4～10	1低/1住/2住	50/60/60	100/200/200	－
903	10,782	1998		8		70	6	2中高	60	200	0.9647
904	55,476	2003	1998	3	8	70	5～14	1住	60	200	0.6459
905	10,257	1999		7		70	11	近商/近商	80/80	200/300	－
906	80,460	2005	1999	1	7	70	8～14	工業	60	200	1.0894
907	7,584	1999		7		70	9	1中高	60	150	1.0680
908	10,664	2001	1999	5	7	70	3～5	2中高	60	150	0.7524
909	5,974	1999	1999	7	7	70	5	1中高	60	150	0.7704
910	2,209	1999		7		70	6	準住	60	200	0.6184
911	20,431	2002	1999	4	7	70	3～6	1低	60	100	0.9483
912	9,162	2000		6		70	12	準工	60	200	1.1238
913	6,306	2000		6		70	9	工業	60	200	0.5615
914	40,584	2002	2000	4	6	70	7～10	準工	60	200	0.6765
915	－	2000		6		70	14	商	80	500	－
916	60,695	2006	2000	0	6	70	5～14	1中高	60	150	1.0055
917	－	2001		5		70	40	1住	60	200	－
918	53,466	2004	2001	2	5	70	13～35	商	80	400	1.5033

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
894		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
895		-	-	-	-	167	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
896		-	-	-	-	166	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
897		-	-	-	-	217	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
898		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
899		-	-	-	-	172	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
900		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
901		-	-	-	-	114	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
902		-	-	-	-	123	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
903		-	-	-	-	166	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
904		-	-	-	-	105	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
905		-	-	-	-	192	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
906		-	-	-	-	119	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
907		-	-	-	-	156	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
908		-	-	-	-	122	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
909		-	-	-	-	139	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
910		-	-	-	-	48	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
911		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
912		-	-	-	-	129	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
913		-	-	-	-	139	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
914		-	-	-	-	160	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
915	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
916		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
917	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
918		-	-	-	-	212	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
919	59,966	2004	2001	2	5	70・45	4～14	1中高	60	200	0.7424
920	－	2002		4		70	19	商	80	400	－
921	56,371	2004	2002	2	4	70	4～10	1中高/2中高/準住	60/60/60	150/150/200	－
922	14,816	2003	2002	3	4	70	6～9	1中高	60	200	0.7491
923	23,477	2003	2003	3	3	70	9～10	1住	60	200	1.1729
924	14,448	2004	2002	2	4	70	8～11	1中高	60	150	1.1841
925	12,066	2003	2003	3	3	70	3～4	1低	40	80	0.8860
926	12,321	2003		3		70	10	工業	60	200	1.2256
927	5,997	2004		2		70	10	商	80	600	1.0346
928	42,835	2006	2004	0	2	70	7～14	工業	60	200	1.1400
929	5,689	2004	2004	2	2	70	3	1低	50	100	0.9026
930	13,269	2004		2		70	14	工業	60	200	1.7704
931	6,878	2004	2004	2	2	70	3	1低	40	80	0.7133
932	6,236	2005		1		70	9	1中高	60	200	0.6622
933	4,990	2005		1		70	7	1中高	60	150	0.9576
934	19,231	2006	2006	0	0	70	5～10	1中高	60	200	0.5647
935	7,354	1958	1958	48	48	45	2	1住	60	200	0.4829
936	3,215	1958	1958	48	48	70	4	1住	60	200	0.4379
937	9,125	1958	1958	48	48	70・45	4	2中高	60	200	0.3852
938	2,190	1959	1959	47	47	70	2	1中高/2中高	60	200	0.2672
939	－	1959		47		70	5	商	80	400	－
940	323	1960		46		70	2	2中高/近商/商	60	200	0.1882
941	79,465	1961	1960	45	46	70・45	2～5	1中高	60	200	0.2786
942	－	1960		46		70	4	商	80	400	－
943	－	1961		45		70	5	近商/2住	80	200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
919		-	-	-	-	133	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
920	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
921		-	-	-	-	172	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
922		-	-	-	-	105	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
923		-	-	-	-	232	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
924		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
925		-	-	-	-	92	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
926		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
927		-	-	-	-	385	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
928		-	-	-	-	168	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
929		-	-	-	-	160	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
930		-	-	-	-	222	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
931		-	-	-	-	134	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
932		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
933		-	-	-	-	43	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
934		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
935		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
936		-	-	-	-	165	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
937		-	-	-	-	138	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
938		-	-	-	-	9	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
939	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
940		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
941		-	-	-	-	139	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, Ⅳ, 対象外
942	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
943	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
944	川口幸町	3	埼玉県川口市幸町3-8-25	1	3	-	-
945	浦和仲町	3	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-6	1	7	-	-
946	鶴瀬第二	3	埼玉県富士見市鶴瀬西二丁目8	1	1	75,087	-
947	浦和領家	3	埼玉県さいたま市浦和区領家4-21-20	1	3	-	-
948	草加松原	3	埼玉県草加市松原一丁目	1	1	411,949	-
949	川口仲町	3	埼玉県川口市西川口5-2-1	1	3	-	-
950	戸田笹目通	3	埼玉県戸田市下前1-8-20	1	7	-	-
951	川口並木町	3	埼玉県川口市並木2-3-6	1	3	-	-
952	川口青木町	3	埼玉県川口市青木1-6-1	1	7	-	-
953	西大和	3	埼玉県和光市西大和団地	1	1	112,592	-
954	田島	3	埼玉県さいたま市桜区田島六丁目	1	1	150,512	-
955	武里	3	埼玉県春日部市大字大枝89	1	1	489,098	-
956	西川口	3	埼玉県川口市並木3-23-19	1	7	-	-
957	川口本町	3	埼玉県川口市本町1-17-1	1	3	-	-
958	原市	3	埼玉県上尾市大字原市3336	1	1	131,868	-
959	尾山台	3	埼玉県上尾市大字瓦葺2716	1	1	150,312	-
960	川口朝日町	3	埼玉県川口市朝日2-16-5	1	3	-	-
961	西上尾第一	3	埼玉県上尾市大字小敷谷845-1	1	1	270,337	-
962	西上尾第二	3	埼玉県上尾市大字小敷谷77-1	1	1	245,749	-
963	北園	3	埼玉県川口市北園町11-1	1	3	-	-
964	新座	3	埼玉県新座市新座三丁目	1	1	118,208	-
965	草加旭町	3	埼玉県草加市旭町3-3-1	1	1	2,666	984
966	川口芝	3	埼玉県川口市大字芝3905	1	5	-	-
967	八潮	3	埼玉県八潮市大字八条1567	1	1	93,712	-
968	北本	3	埼玉県北本市大字下石戸下703-3	1	1	238,102	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
944	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
945	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
946	46,250	1962	1962	44	44	70	2～5	1中高/1住	60	200	0.3080
947	－	1962		44		70	5	1中高/近商	60	200	－
948	263,373	1964	1962	42	44	70・45	1～4	1中高/準住/1住	60	200	0.3197
949	－	1962		44		70	5	近商/2住	80	200	－
950	－	1963		43		70	5	近商	80	300	－
951	－	1964		42		70	5	商	80	400	－
952	－	1964		42		70	5	準工	60	200	－
953	67,913	1965	1965	41	41	70	2～5	1中高/1住	60	200	0.3016
954	90,864	1965	1965	41	41	70・45	2～5	1中高	60	200	0.3018
955	276,498	1967	1966	39	40	70・45	4～10	1中高/2中高/1住	60	200	0.2827
956	－	1966		40		70	7	近商/商	80	300	－
957	－	1966		40		70	10	商	80	400	－
958	75,967	1966	1966	40	40	70・45	2～5	1中高/準住	60	200	0.2880
959	77,100	1967	1967	39	39	70・45	5	1中高/1住	60	200	0.2565
960	－	1967		39		70	5	2住	60	200	－
961	159,833	1968	1968	38	38	70・45	1～5	1中高	60	200	0.2956
962	157,988	1970	1970	36	36	70・45	1～5	1中高	60	200	0.3214
963	－	1970		36		70	7	2中高	60	200	－
964	61,105	1971	1970	35	36	70	1～5	1中高	60	200	0.2585
965	6,891	1970		36		70	7	1住	60	200	1.2924
966	－	1971		35		70	7	1住	60	200	－
967	47,411	1971	1971	35	35	70	1～5	1住	60	200	0.2530
968	106,566	1971	1971	35	35	70	2～5	1中高/1住	60	200	0.2238

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
944	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
945	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
946		-	-	-	-	12	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
947	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
948		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外, 新耐震
949	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
950	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
951	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
952	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
953		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
954		-	-	-	-	136	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
955		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ, 対象外
956	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
957	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
958		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
959		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
960	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
961		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
962		-	-	-	-	77	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
963	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
964		-	-	-	-	145	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
965		-	-	-	-	156	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
966	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
967		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
968		-	-	-	-	56	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
969	わし宮	3	埼玉県北葛飾郡鷺宮町大字上内478	1	1	249,180	-
970	大和新倉	3	埼玉県和光市本町15-51	1	6	-	-
971	こま川	3	埼玉県日高市大字下鹿山494	1	1	147,842	-
972	川口栄町第二	3	埼玉県川口市栄町一丁目19-15	1	6	-	-
973	川口前川町	3	埼玉県川口市南前川2-15-2	1	5	-	-
974	幸手	3	埼玉県幸手市栄	1	1	232,579	-
975	浦和白幡	3	埼玉県さいたま市南区白幡四丁目13-24	1	1	6,875	-
976	吉川	3	埼玉県吉川市吉川団地	1	1	180,207	-
977	みさと	3	埼玉県三郷市彦成四丁目	1	1	488,213	-
978	入間黒須	3	埼玉県入間市黒須1-12	1	1	9,858	1,360
979	朝霞膝折	3	埼玉県朝霞市膝折町2-9	1	6	-	-
980	北坂戸	3	埼玉県坂戸市溝端町	1	1	219,110	-
981	久喜青葉	3	埼玉県久喜市青葉一丁目	1	1	112,678	-
982	狭山台	3	埼玉県狭山市狭山台1-31	1	1	112,723	-
983	朝霞浜崎	3	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘一丁目2	1	1	29,115	-
984	鶴瀬市街地住宅	3	埼玉県富士見市鶴瀬西2-8-2	1	1	2,942	813
985	東坂戸	3	埼玉県坂戸市東坂戸一丁目	1	1	150,747	-
986	北大宮	3	埼玉県さいたま市北区植竹町1-60-1	1	1	2,326	453
987	川口芝園	3	埼玉県川口市芝園町3	1	7	-	-
988	入間豊岡	3	埼玉県入間市豊岡一丁目8	1	1	9,944	1,307
989	所沢パークタウン駅前通り	3	埼玉県所沢市並木三丁目1	1	1	38,924	-
990	北坂戸駅前ハイツ	3	埼玉県坂戸市薬師町1	1	1	3,395	-
991	大宮公園駅前ハイツ	3	埼玉県さいたま市大宮区寿能町一丁目31	1	1	7,529	-
992	若葉駅前ハイツ	3	埼玉県坂戸市千代田三丁目21	1	1	8,499	-
993	久喜中央ハイツ	3	埼玉県久喜市中央一丁目9	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
969	121,162	1991	1971	15	35	70	2～5	1中高/1住	60	200	0.2431
970	－	1971		35		70	10	商/1住	80	400	－
971	89,662	1972	1972	34	34	70	5	2中高	60	200	0.3032
972	－	1971		35		70	8	準工	60	200	－
973	－	1972		34		70	7	2住	60	200	－
974	158,547	1973	1972	33	34	70	2～8	1中高	60	200	0.3408
975	19,670	1972	1972	34	34	70	11～14	準工	60	200	1.4306
976	105,019	1994	1973	12	33	70・45	2～5	2中高	60	200	0.2914
977	384,470	1987	1973	19	33	70	2～14	1中高	60	200	0.3938
978	10,879	1973		33		70	8	1中高/準住	60	200	0.5518
979	－	1973	1973	33	33	70	10～11	1住/準住	60	200	－
980	161,513	1974	1973	32	33	70	2～11	1中高/近商/2住	60	200	0.3686
981	83,213	1974	1974	32	32	70	5	1中高/近商/1住	60	200	0.3693
982	96,006	1975	1975	31	31	70	2～11	1中高/近商/2住	60	200	0.4258
983	65,448	1976	1976	30	30	70	2～15	1中高/2中高	60	200	1.1240
984	3,252	1976		30		70	4	1中高	60	200	0.5527
985	84,595	1992	1977	14	29	70・45	1～11	指定なし	0	0	－
986	2,265	1977		29		70	5	1住	60	200	0.4869
987	－	1978	1978	28	28	70	2～15	1中高	60	200	－
988	15,680	1978		28		70	12	1住	60	200	0.7884
989	60,068	1979	1979	27	27	70	5～14	2住/近商	60	200	0.7716
990	10,631	1979	1979	27	27	70	10～11	商	80	400	0.7828
991	8,892	1990	1979	16	27	70	7～8	1住/近商	60	200	0.5905
992	8,988	1979	1979	27	27	70	8～11	近商	80	200	0.5288
993	－	1986	1979	20	27	70	5～9	1住	60	200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
969		-	-	-	-	47	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
970	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
971		-	-	-	-	42	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
972	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
973	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
974		-	-	-	-	40	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
975		-	-	-	-	137	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ
976		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
977		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
978		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
979	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
980		-	-	-	-	76	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
981		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
982		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
983		-	-	-	-	154	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, 対象外
984		-	-	-	-	213	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
985		-	-	-	-	28	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
986		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
987	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
988		-	-	-	-	92	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
989		-	-	-	-	207	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅳ, 新耐震
990		-	-	-	-	159	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
991		-	-	-	-	127	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
992		-	-	-	-	166	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, 対象外
993	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
994	朝霞膝折第二	3	埼玉県朝霞市膝折町二丁目8	1	1	6,166	-
995	所沢パークタウン公園通り	3	埼玉県所沢市並木二丁目3	1	1	17,619	-
996	所沢パークタウン並木通り	3	埼玉県所沢市並木八丁目1	1	1	43,038	-
997	若葉台	3	埼玉県鶴ヶ島市富士見三丁目	1	1	42,582	-
998	春日部小渕	3	埼玉県春日部市大字小渕493-1	1	1	23,619	-
999	せんげん台パークタウン四番街	3	埼玉県越谷市千間台西三丁目4	1	1	29,120	-
1000	パールハイム若葉	3	埼玉県鶴ヶ島市富士見二丁目19	1	1	6,294	-
1001	かわつるグリーンタウン新鶴	3	埼玉県鶴ヶ島市南町二丁目1	1	1	26,446	-
1002	所沢パークタウン駅前プラザ	3	埼玉県所沢市並木二丁目1	1	1	12,306	-
1003	パークシティ鴻巣駅前プラザ	3	埼玉県鴻巣市赤見台二丁目2	1	1	20,281	-
1004	パークタウン若宮	3	埼玉県桶川市若宮一丁目8	1	1	69,215	-
1005	せんげん台パークタウン三番街	3	埼玉県越谷市千間台西三丁目3	1	1	59,574	-
1006	アーバンハイツ南前川	3	埼玉県川口市南前川二丁目21-10	1	1	1,947	788
1007	三郷早稲田パークハイツ	3	埼玉県三郷市早稲田七丁目	1	1	45,032	-
1008	エルハイツ末広	3	埼玉県川口市末広三丁目6-12	1	1	2,218	648
1009	ペアハイツ越谷	3	埼玉県越谷市赤山町五丁目7-47	1	1	8,110	-
1010	大宮大和田	3	埼玉県さいたま市見沼区大和田町二丁目235	1	1	4,430	-
1011	パークハイツ中青木	3	埼玉県川口市中青木二丁目9-5	1	1	2,183	758
1012	かわつるグリーンタウン松ヶ丘	3	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘四丁目1	1	1	41,417	-
1013	入間駅前プラザ	3	埼玉県入間市向陽台一丁目1	1	1	23,787	-
1014	浦和別所ハイツ	3	埼玉県さいたま市南区别所二丁目38	1	1	10,399	-
1015	パークシティ鴻巣駅前プラザ第二	3	埼玉県鴻巣市赤見台二丁目2	1	1	20,540	-
1016	南浦和第二	3	埼玉県さいたま市南区南浦和三丁目49-53	1	1	1,952	743
1017	西上尾第二-2	3	埼玉県上尾市大字小敷谷77-1	1	1	2,385	677
1018	南浦和第三	3	埼玉県さいたま市南区南浦和三丁目42	1	1	3,783	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
994	6,527	1979	1979	27	27	70	8	1住	60	200	0.5293
995	18,229	1979	1979	27	27	70	5~11	1住	60	200	0.5173
996	51,452	1980	1980	26	26	70	11~14	2中高/1住	60	200	0.5978
997	32,855	1980	1980	26	26	70	5~11	1中高/2中高	60	200	0.3858
998	14,315	1996	1980	10	26	70	5	準工	60	200	0.3031
999	30,729	1984	1983	22	23	70	5	1中高/2住	60	200	0.5276
1000	8,509	1984	1984	22	22	70	5	2中高	60	200	0.6760
1001	24,114	1986	1985	20	21	70	5	1中高	60	200	0.4559
1002	26,053	1985	1984	21	22	70	8~14	1住	60	200	1.0585
1003	25,100	1986	1985	20	21	70	5	1中高	60	200	0.6188
1004	19,876	1986	1985	20	21	70	4~5	1中高	60	200	0.1436
1005	33,206	1986	1985	20	21	70	4	1中高/2住	60	200	0.2787
1006	3,153	1985		21		70	4	2住	60	200	0.8099
1007	52,760	1986	1985	20	21	70	3~5	1中高	60	200	0.5858
1008	3,241	1986		20		70	5	2住	60	200	0.7305
1009	14,087	1986	1986	20	20	70	5	1住/1中高	60	200	0.8684
1010	2,117	1987	1987	19	19	70	3	1中高	60	200	0.2389
1011	3,790	1987		19		70	5	準工	60	200	0.8680
1012	45,156	1988	1987	18	19	70	5	1中高	60	200	0.5451
1013	28,816	1988	1987	18	19	70	6~8	1中高/1住	60	200	0.6057
1014	16,420	1987	1987	19	19	70	4~5	2中高	60	200	0.7895
1015	29,302	1989	1987	17	19	70	5	1中高	60	200	0.7133
1016	7,430	1987		19		70	10	1中高	60	200	1.9035
1017	3,385	1988		18		70	5	1中高	60	200	0.7098
1018	4,334	1989	1988	17	18	70	5	1中高	60	200	0.5728

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
994		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
995		-	-	-	-	154	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
996		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
997		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
998		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
999		-	-	-	-	132	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1000		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1001		-	-	-	-	56	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1002		-	-	-	-	148	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1003		-	-	-	-	47	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1004		-	-	-	-	102	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1005		-	-	-	-	125	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1006		-	-	-	-	158	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1007		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1008		-	-	-	-	145	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1009		-	-	-	-	124	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1010		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1011		-	-	-	-	199	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1012		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1013		-	-	-	-	98	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1014		-	-	-	-	176	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1015		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1016		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1017		-	-	-	-	76	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1018		-	-	-	-	153	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1019	うらわイーストシティけやき街	3	埼玉県さいたま市南区大字大谷口5413	1	1	18,126	-
1020	北坂戸駅前第二ハイツ	3	埼玉県坂戸市芦山町1	1	1	2,742	1,122
1021	武蔵浦和駅前ハイツ	3	埼玉県さいたま市南区別所七丁目1-33	1	1	3,342	649
1022	飯塚四丁目ハイツ	3	埼玉県川口市飯塚四丁目4-31	1	1	1,155	435
1023	新座ハイツ	3	埼玉県新座市新座3-6-13	1	1	3,833	858
1024	グリーンアベニュー谷塚	3	埼玉県草加市谷塚町731-1	1	1	9,549	-
1025	西大和第二	3	埼玉県和光市西大和団地	1	1	4,313	956
1026	うらわイーストシティかえで街	3	埼玉県さいたま市緑区大字井沼方647	1	1	11,744	-
1027	アーバンみらい東大宮東一番街	3	埼玉県さいたま市見沼区春野一丁目5	1	1	32,821	-
1028	リプレ川口二番街	3	埼玉県川口市川口三丁目3-1	1	7	-	-
1029	うらわイーストシティひのき街	3	埼玉県さいたま市南区大字大谷口5733	1	1	2,503	574
1030	パークシティ鴻巣駅前プラザ第三	3	埼玉県鴻巣市赤見台一丁目13	1	1	6,931	-
1031	武里第二	3	埼玉県春日部市大字大枝89	1	1	7,257	-
1032	三郷早稲田パークハイツ第二	3	埼玉県三郷市早稲田四丁目5-1	1	1	3,194	746
1033	プラザシティ新所沢けやき通り	3	埼玉県所沢市緑町一丁目5	1	1	123,574	-
1034	アーバンハイツ飯塚三丁目	3	埼玉県川口市飯塚町三丁目2-1	1	1	4,881	-
1035	デュプレ西大和	3	埼玉県和光市西大和団地6	1	1	12,942	-
1036	アーバンみらい東大宮西一番街	3	埼玉県さいたま市見沼区春野二丁目4	1	1	28,401	-
1037	アクティ上福岡	3	埼玉県上福岡市新田二丁目3-26	1	1	5,513	-
1038	アクティ川越	3	埼玉県川越市三光町38-1	1	1	6,223	-
1039	アーバンハイツ与野	3	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1006	1	1	6,955	-
1040	ビュータワーおけがわ	3	埼玉県桶川市若宮一丁目4-30	1	1	6,107	779
1041	アルビス鶴瀬	3	埼玉県富士見市鶴瀬西二丁目7	1	1	23,902	-
1042	プラザシティ新所沢緑町第二	3	埼玉県所沢市緑町二丁目16	1	1	8,199	-
1043	コンフォール大宮植竹	3	埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目362	1	1	20,329	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1019	24,158	1989	1988	17	18	70	5	2中高	60	200	0.6664
1020	8,978	1988		18		70	8	商	80	400	0.8184
1021	5,840	1988		18		70	9	2住	60	200	0.8737
1022	2,177	1988		18		70	5	準工	60	200	0.9424
1023	4,288	1988		18		70	5	1中高	60	200	0.5592
1024	19,375	1990	1989	16	17	70	14	1中高	60	200	1.0145
1025	6,690	1990		16		70	7	1中高	60	200	0.7755
1026	11,663	1991	1990	15	16	70	3～5	1中高/2中高	60	200	0.4966
1027	41,933	1994	1991	12	15	70	3～14	2中高	60	200	0.6388
1028	－	1992		14		70	14	商	80	400	－
1029	2,869	1992		14		70	5	1中高	60	200	0.5730
1030	13,187	1998	1992	8	14	70	5～10	1中高	60	200	0.9514
1031	8,085	1992	1992	14	14	70	5	1中高/1住	60	200	0.5571
1032	5,969	1993		13		70	8	1中高	60	200	0.9344
1033	72,226	2004	1993	2	13	70	5～14	1住/1中高/2住	60	200	0.2922
1034	12,158	1998	1993	8	13	70	7～14	準工	60	200	1.2454
1035	5,951	1994	1994	12	12	70	5	1中高	60	200	0.2299
1036	17,057	1995	1994	11	12	70	5	2中高	60	200	0.3003
1037	8,219	1994	1994	12	12	70	5	2中高	60	200	0.7454
1038	8,863	1994	1994	12	12	70	5	1住	60	200	0.7122
1039	10,409	1997	1994	9	12	70	5～10	1中高	60	200	0.7483
1040	19,482	1995		11		70	25	商	80	400	0.7976
1041	29,291	1999	1996	7	10	70	5～11	1中高	60	200	0.6127
1042	8,303	1997	1996	9	10	70	4～7	1中高	60	200	0.5063
1043	24,849	1999	1997	7	9	70	4～5	1住	60	200	0.6112

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1019		-	-	-	-	109	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1020		-	-	-	-	152	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1021		-	-	-	-	150	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1022		-	-	-	-	209	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1023		-	-	-	-	136	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1024		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1025		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1026		-	-	-	-	93	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1027		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1028	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1029		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1030		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1031		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1032		-	-	-	-	138	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1033		-	-	-	-	211	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1034		-	-	-	-	229	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1035		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1036		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1037		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1038		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1039		-	-	-	-	181	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1040		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1041		-	-	-	-	155	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1042		-	-	-	-	137	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1043		-	-	-	-	102	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1044	コンフォール与野本町西	3	埼玉県さいたま市中央区本町西四丁目17-25	1	1	4,195	871
1045	戸田	3	埼玉県戸田市下前一丁目10	1	1	20,913	-
1046	コンフォール霞ヶ丘	3	埼玉県上福岡市霞ヶ丘一丁目4	1	1	504,117	-
1047	川越いせはらリバーサイド貳番街	3	埼玉県川越市伊勢原町5-5-12	1	1	6,242	563
1048	プラザシティ新所沢けやき通り第二	3	埼玉県所沢市緑町4-25-1	1	1	43,684	-
1049	コンフォール西本郷	3	埼玉県さいたま市北区本郷町17-1	1	1	30,570	-
1050	ハーモネスタワー松原	3	埼玉県草加市松原一丁目1250-21	1	7	-	-
1051	コンフォール川口飯塚	3	埼玉県川口市飯塚二丁目3-3	1	7	-	-
1052	かわつるグリーンタウン松ヶ丘第二	3	埼玉県川越市鶴ヶ島松ヶ丘	1	1	4,983	-
1053	コンフォール草加	3	埼玉県草加市中央二丁目1-1	1	1	28,830	-
1054	コンフォール若葉	3	埼玉県鶴ヶ島市富士見一丁目14-3	1	1	3,691	901
1055	コンフォール南浦和	3	埼玉県さいたま市南区南浦和三丁目49	1	1	81,843	-
1056	アーベイン大宮	3	埼玉県さいたま市北区宮原町一丁目1-7	1	1	27,771	-
1057	プラザシティ新所沢緑町第三	3	埼玉県所沢市緑町二丁目9他	1	1	9,157	-
1058	リバピア川口青木	3	埼玉県川口市青木四丁目21	1	1	8,326	-
1059	コンフォール本郷町	3	埼玉県さいたま市北区本郷町971	1	1	6,100	914
1060	プラザシティ新所沢けやき通り第三	3	埼玉県所沢市緑町三丁目	1	1	18,419	-
1061	コンフォール東朝霞	3	埼玉県朝霞市仲町2-1	1	1	11,343	-
1062	コンフォール東鳩ヶ谷	3	埼玉県鳩ヶ谷市桜町四丁目668-1他	1	1	20,248	-
1063	シティコート川口	3	埼玉県川口市川口一丁目	1	6	-	-
1064	稲沢	3	愛知県稲沢市長束町沼100	1	1	73,186	-
1065	鳴海	3	愛知県名古屋市長区鳴海町字細根84-4	1	1	63,758	-
1066	内山	3	愛知県名古屋市長区千種区内山三丁目20-19	1	7	-	-
1067	鳴子	3	愛知県名古屋市長区鳴子町一丁目54	1	1	175,196	-
1068	高辻	3	愛知県名古屋市長区昭和区滝子通二丁目2	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1044	8,708	1997		9		70	10	1住	60	200	1.0380
1045	30,060	2000	1998	6	8	70	7~14	1中高	60	200	0.7187
1046	78,187	2004	1997	2	9	70	3~14	2中高	60	200	0.0775
1047	7,887	1999		7		70	14	1中高	50	150	0.8423
1048	46,175	2002	1999	4	7	70	4~12	1住/1中高	60	200	0.5285
1049	34,704	2002	1999	4	7	70	5~14	1住	60	200	0.5676
1050	-	1999		7		70	30	商	60	200	-
1051	-	1999		7		70	13	準工	60	200	-
1052	5,398	1999	1999	7	7	70	5	1中高	60	200	0.5416
1053	42,355	2003	1999	3	7	70	7~10	2中高	60	200	0.7346
1054	6,304	2000		6		70	7	2中高/2住	60	200	0.8541
1055	70,595	2006	2000	0	6	70	5~14	1中高	60	200	0.4313
1056	46,802	2003	2000	3	6	70	3~14	1住	60	200	0.8426
1057	4,949	2005	2001	1	5	70	6~10	2住	60	200	0.2703
1058	18,074	2002	2002	4	4	70	14	準工	60	200	1.0854
1059	9,142	2003		3		70	10	1中高	60	200	0.7493
1060	18,726	2003	2003	3	3	70	3~8	1低/1住	60	100/200	-
1061	20,643	2004	2004	2	2	70	9~14	1住	60	200	0.9099
1062	27,896	2005	2005	1	1	70	7~12	1中高	60	200	0.6889
1063	-	2006		0		70	14	商	80	800	-
1064	23,988	1958	1958	48	48	70	2~4	1住	60	200	0.1639
1065	37,232	1987	1959	19	47	70	1~5	1中高/1低	50/30	150/150	-
1066	-	1962		44		70	5	商	80	400	-
1067	97,352	1984	1962	22	44	70・45	2~6	1中高/2住/近商	50/60/80	150/200/300	-
1068	-	1963		43		70	10	近商/1住	80/60	300/200	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1044		-	-	-	-	132	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1045		-	-	-	-	147	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1046		-	-	-	-	154	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1047		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1048		-	-	-	-	158	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1049		-	-	-	-	97	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1050	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1051	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1052		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1053		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1054		-	-	-	-	154	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1055		-	-	-	-	151	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1056		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1057		-	-	-	-	165	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1058		-	-	-	-	148	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1059		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1060		-	-	-	-	165	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1061		-	-	-	-	173	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1062		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1063	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1064		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ、(Ⅲ)、Ⅳ、対象外
1065		-	-	-	-	35	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ、対象外、新耐震
1066	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1067		-	-	-	-	77	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ、Ⅲ、(Ⅲ)、Ⅳ、対象外、新耐震
1068	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1069	御成通	3	愛知県名古屋市北区御成通四丁目33	1	7	-	-
1070	御園	3	愛知県名古屋市中区栄一丁目12-12	1	7	-	-
1071	御器所	3	愛知県名古屋市昭和区紅梅町三丁目12	1	3	-	-
1072	七本松	3	愛知県名古屋市中区千代田三丁目32-8	1	3	-	-
1073	則武	3	愛知県名古屋市中村区竹橋町36-31	1	3	-	-
1074	太閤通	3	愛知県名古屋市中村区太閤通七丁目1	1	7	-	-
1075	岩倉	3	愛知県岩倉市東新町南江向24-5	1	1	167,211	-
1076	上飯田	3	愛知県名古屋市北区上飯田通二丁目40-1	1	7	-	-
1077	丸子南	3	静岡県静岡市丸子二丁目15	1	1	13,812	-
1078	知立	3	愛知県知立市昭和知立団地診療所	1	1	158,721	-
1079	守山	3	愛知県名古屋市守山区町北11-59	1	7	-	-
1080	老松	3	愛知県名古屋市中区新栄一丁目48-19	1	3	-	-
1081	又穂	3	愛知県名古屋市西区又穂町二丁目1	1	7	-	-
1082	相生山	3	愛知県名古屋市天白区久方一丁目148	1	1	85,062	-
1083	七本松第二	3	愛知県名古屋市中区千代田四丁目5-28	1	7	-	-
1084	藤山台	3	愛知県春日井市藤山台一丁目4-1	1	1	282,326	-
1085	遠州浜	3	静岡県浜松市遠州浜2	1	1	17,208	-
1086	江南	3	愛知県江南市藤ヶ丘一丁目1-1	1	1	251,549	-
1087	津島	3	愛知県津島市藤浪町二丁目1-2	1	7	-	-
1088	上飯田第二	3	愛知県名古屋市北区上飯田北町四丁目75-3	1	6	-	-
1089	笹川	3	三重県四日市市笹川八丁目45-1	1	1	161,213	-
1090	池下第二	3	愛知県名古屋市千種区覚王山通八丁目37	1	3	-	-
1091	藤ヶ丘	3	愛知県名古屋市名東区藤ヶ丘143	1	6	-	-
1092	豊田本町	3	愛知県名古屋市南区内田橋二丁目26-22	1	7	-	-
1093	松富	3	静岡県静岡市松富一丁目1	1	1	35,118	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1069	-	1963		43		70	5	商/1住	80/60	400/200	-
1070	-	1963		43		70	10	商/商	80/80	800/500	-
1071	-	1963		43		70	6	1住	60	200	-
1072	-	1964		42		70	10	商	80	500	-
1073	-	1965		41		70	10	商	80	500	-
1074	-	1965		41		70	10	商/1住	80/60	400/200	-
1075	129,452	1997	1965	9	41	70	2~8	1中高/2中高	60/60	200/200	-
1076	-	1966		40		70	10	商	80	400	-
1077	12,939	1967	1966	39	40	70・45	4~5	1中高	60	150	0.6246
1078	102,954	1967	1966	39	40	70・45	2~5	1中高	60	150	0.4324
1079	-	1966		40		70	7	1住/準住	60/60	200/300	-
1080	-	1967		39		70	9	商/商	80/80	500/400	-
1081	-	1967	1967	39	39	70	8~15	1住	60	200	-
1082	46,743	1967	1967	39	39	70・45	2~5	1中高/近商	50/80	150/200	-
1083	-	1967		39		70	10	商	80	500	-
1084	164,783	1970	1968	36	38	70・45	1~5	1中高	60	200	0.2918
1085	14,713	1971	1968	35	38	70	5	1中高	60	200	0.4275
1086	167,745	1970	1968	36	38	70・45	2~5	1中高	60	200	0.3334
1087	-	1969	1969	37	37	70	5~8	近商/商	80/80	200/400	-
1088	-	1970	1970	36	36	70	11	1住	60	200	-
1089	89,492	1980	1970	26	36	70	1~5	1中高	60	200	0.2776
1090	-	1970		36		70	12	商	80	500	-
1091	-	1971	1970	35	36	70	5~11	近商/商/2住/1住	80/80/60/60	300/400/200/200	-
1092	-	1970	1970	36	36	70	9~10	近商	80	300	-
1093	23,445	1972	1971	34	35	70	5	1中高	60	150	0.4451

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1069	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1070	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1071	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1072	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1073	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1074	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1075		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1076	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1077		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1078		-	-	-	-	63	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1079	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1080	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1081	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1082		-	-	-	-	63	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1083	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1084		-	-	-	-	53	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1085		-	-	-	-	29	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1086		-	-	-	-	50	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1087	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
1088	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ
1089		-	-	-	-	36	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1090	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ
1091	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1092	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1093		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1094	岩成台	3	愛知県春日井市岩成台6-2-3	1	1	121,693	-
1095	東山	3	愛知県名古屋市千種区東山通五丁目67-2	1	7	-	-
1096	西枇杷島	3	愛知県西春日井郡西枇杷島町花咲町84	1	3	-	-
1097	豊明	3	愛知県豊明市二村台五丁目1-1	1	1	162,462	-
1098	富吉	3	愛知県海部郡佐屋町大字大野字山2011-6	1	7	-	-
1099	堀田	3	愛知県名古屋市瑞穂区新開町27-15	1	6	-	-
1100	富吉第二	3	愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場39-4	1	7	-	-
1101	朝倉	3	愛知県知多市つつじが丘一丁目14	1	1	92,798	-
1102	高森台	3	愛知県春日井市高森台十丁目2-3	1	1	172,945	-
1103	下川原	3	静岡県静岡市桃園町19-1	1	1	30,086	-
1104	中丸	3	愛知県名古屋市北区中丸町1-1	1	1	17,309	-
1105	中央台	3	愛知県春日井市中央台三丁目1-2	1	1	62,576	-
1106	尾上	3	愛知県名古屋市北区尾上町1-2	1	1	41,122	-
1107	九番	3	愛知県名古屋市港区九番町一丁目1-1	1	6	-	-
1108	保見	3	愛知県豊田市保見ヶ丘五丁目1-1	1	1	102,489	-
1109	鳴海第二	3	愛知県名古屋市緑区鳴海町字姥子山22-1	1	1	3,527	653
1110	那加	3	岐阜県各務原市那加東新町二丁目145	1	6	-	-
1111	国府宮	3	愛知県稲沢市国府宮三丁目1	1	5	-	-
1112	楠	3	愛知県名古屋市北区会所町82-3	1	1	3,308	591
1113	萱場	3	愛知県名古屋市千種区萱場二丁目5-25	1	1	5,067	886
1114	太閤山	3	富山県射水郡小杉町南太閤山一丁目1	1	1	13,913	-
1115	緑苑東	3	岐阜県各務原市緑苑東四丁目1-4	1	1	82,718	-
1116	岩成台西	3	愛知県春日井市岩成台八丁目3-3	1	1	44,821	-
1117	井之口	3	愛知県稲沢市井之口大坪町79	1	1	23,879	-
1118	尾西	3	愛知県尾西市起字与三ヶ巻44-1	1	1	14,393	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1094	67,664	1972	1971	34	35	70	1～5	1中高	60	200	0.2780
1095	－	1971		35		70・45	13	近商	80	300	－
1096	－	1971		35		70	13	1住/近商	60/80	200/200	－
1097	112,061	1972	1971	34	35	70	1～5	1中高/近商	60/80	200/200	－
1098	－	1971		35		70	3	準工/指定なし	60	200	－
1099	－	1973	1972	33	34	70	10～11	1住/2住/近商	60/60/80	200/200/400	－
1100	－	1972		34		70	7	1住	60	200	－
1101	64,702	1974	1973	32	33	70・45	1～11	1中高/2中高	60/60	150/200	－
1102	107,115	1976	1973	30	33	70	1～11	1中高	60	200	0.3097
1103	21,675	1974	1973	32	33	70・45	5	1中高	60	200	0.3602
1104	41,084	1974	1974	32	32	70	11～14	準工	60	200	1.1868
1105	45,996	1980	1974	26	32	70・45	5～11	1中高/商	60	200/400	－
1106	85,447	1977	1974	29	32	70	8～14	1住/2住	60/80	200/400	－
1107	－	1979	1974	27	32	70	8～14	1住/商	60/80	200/400	－
1108	68,818	1986	1975	20	31	70	2～13	1中高/2中高	60/60	150/150	－
1109	7,183	1975		31		70	11	1中高	60	150	1.3576
1110	－	1975		31		70	5	1住	60	200	－
1111	－	1975		31		70	13	商	80	500	－
1112	6,505	1975		31		70	11	1住	60	200	0.9832
1113	9,747	1976		30		70	11	準工	60	200	0.9618
1114	7,092	1978	1976	28	30	70・45	4	1中高	60	200	0.2549
1115	52,530	1985	1976	21	30	70	5	1中高	60	200	0.3175
1116	31,432	1985	1983	21	23	70	5～11	1中高	60	200	0.3506
1117	17,245	1979	1977	27	29	70	5～8	準工	60	200	0.3611
1118	20,272	1977	1977	29	29	70	4～14	準工	60	200	0.7042

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1094		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1095	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1096	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1097		-	-	-	-	63	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1098	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1099	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ)
1100	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1101		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1102		-	-	-	-	50	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1103		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1104		-	-	-	-	97	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1105		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1106		-	-	-	-	93	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1107	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1108		-	-	-	-	45	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1109		-	-	-	-	34	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, 対象外
1110	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1111	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1112		-	-	-	-	63	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1113		-	-	-	-	106	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1114		-	-	-	-	35	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1115		-	-	-	-	43	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1116		-	-	-	-	44	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1117		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1118		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1119	牛巻	3	愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町7-1	1	1	9,248	-
1120	日比野	3	愛知県名古屋市熱田区中出町二丁目22	1	1	6,188	-
1121	磐田東新町	3	静岡県磐田市東新町一丁目4	1	1	15,892	-
1122	上浜	3	三重県津市上浜町四丁目49	1	1	14,808	-
1123	花表	3	愛知県名古屋市熱田区花表町17-20	1	1	8,624	1,139
1124	豊成	3	愛知県名古屋市市中川区豊成町1	1	1	56,679	-
1125	木場	3	愛知県名古屋市港区木場町8-55	1	1	20,156	-
1126	浜松駅南	3	静岡県浜松市寺島町285-8	1	1	20,026	-
1127	新神田	3	石川県金沢市新神田一丁目10-90	1	1	11,897	-
1128	高座台	3	愛知県春日井市高座台二丁目2-1	1	1	50,258	-
1129	国分	3	愛知県稲沢市朝府町7	1	1	43,038	-
1130	押草	3	愛知県愛知郡東郷町白鳥四丁目1-1	1	1	44,758	-
1131	瀬古	3	愛知県名古屋市守山区大字瀬古字元杵3	1	1	21,399	-
1132	沼津原	3	静岡県沼津市大塚1170-2	1	1	9,244	-
1133	大幸東	3	愛知県名古屋市東区砂田橋三丁目2	1	1	65,606	-
1134	千代が丘	3	愛知県名古屋市千種区千代が丘1	1	1	78,285	-
1135	大山田	3	三重県桑名市大山田八丁目7-130	1	1	20,588	-
1136	都通	3	愛知県名古屋市千種区豊年町3-18	1	1	10,623	-
1137	豊明栄	3	愛知県豊明市栄町上姥子3-213	1	1	6,420	1,080
1138	水草	3	愛知県名古屋市北区水草町二丁目60-2	1	1	36,471	-
1139	桜田	3	愛知県名古屋市熱田区桜田町15他	1	1	21,012	-
1140	神宮東パークハイツ	3	愛知県名古屋市熱田区三本松町23	1	1	50,018	-
1141	弥富	3	愛知県海部郡弥富町大字前ヶ須新田字南本田348	1	7	-	-
1142	アーバニア大幸南	3	愛知県名古屋市東区大幸南二丁目2	1	1	7,442	-
1143	平針駅西	3	愛知県名古屋市天白区平針一丁目1307	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1119	19,546	1976	1976	30	30	70	5～14	1住	60	200	1.0568
1120	13,128	1977	1977	29	29	70	11～14	商	80	400	0.5304
1121	10,339	1978	1978	28	28	70	5	指定なし	60	200	0.3253
1122	12,517	1977	1977	29	29	70	8	工業	60	200	0.4226
1123	14,804	1977		29		70	13	準工	60	200	0.8583
1124	90,004	1979	1977	27	29	70	11～14	準工/準工	60/60	200/300	－
1125	28,404	1978	1978	28	28	70	11～14	1住/近商	60/80	200/300	－
1126	16,312	1977	1977	29	29	70	8	近商	80	200	0.4073
1127	6,750	1977	1977	29	29	70	5	1住	0	200	0.2837
1128	33,894	1979	1978	27	28	70	9～11	1中高	60	200	0.3372
1129	31,905	1985	1978	21	28	70	5～8	2中高	60	200	0.3707
1130	30,138	1982	1979	24	27	70	5～8	1中高	60	200	0.3367
1131	20,236	1981	1980	25	26	70	5～8	1住	60	200	0.4728
1132	7,917	1979	1979	27	27	70	5	2中高	60	150	0.5710
1133	112,512	1981	1978	25	28	70	11～14	1住/2住	60/60	200/200	－
1134	75,177	1981	1978	25	28	70	8～11	1低/1住	40/60	80/200	－
1135	16,694	1980	1979	26	27	70	5	1中高	60	200	0.4054
1136	18,784	1979	1979	27	27	70	5～11	2住/商	60/80	200/400	－
1137	9,718	1979		27		70	9	1住	60	200	0.7569
1138	54,914	1985	1979	21	27	70・45	5～14	1住	60	200	0.7528
1139	32,178	1980	1979	26	27	70	5～11	準工	60	200	0.7657
1140	78,788	1986	1982	20	24	70	5～14	2住	60	200	0.7876
1141	－	1984		22		70	6	1住	60	200	－
1142	6,921	1984	1984	22	22	70	4～5	1住	60	200	0.4650
1143	－	1984		22		70	4	1住	60	200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1119		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1120		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1121		-	-	-	-	23	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1122		-	-	-	-	37	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1123		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1124		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, Ⅳ
1125		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1126		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1127		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1128		-	-	-	-	47	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1129		-	-	-	-	69	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1130		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1131		-	-	-	-	53	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1132		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1133		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1134		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
1135		-	-	-	-	46	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1136		-	-	-	-	139	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1137		-	-	-	-	63	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1138		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1139		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1140		-	-	-	-	98	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外, 新耐震
1141	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1142		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1143	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独）都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1144	アーバニア大須	3	愛知県名古屋市中区門前町1-60	1	6	-	-
1145	一社東	3	愛知県名古屋市名東区一社三丁目31	1	1	2,832	1,178
1146	アーバニア滝子南	3	愛知県名古屋市瑞穂区竹田町二丁目6-2	1	1	3,449	1,302
1147	アーバニア鶴舞	3	愛知県名古屋市中区千代田二丁目17-24	1	1	1,712	760
1148	高畑	3	愛知県名古屋市中川区高畑三丁目88-3	1	7	-	-
1149	徳重	3	愛知県名古屋市緑区乗鞍一丁目1811-1	1	1	9,190	-
1150	コートタウン千代が丘東	3	愛知県名古屋市名東区八前二丁目1507	1	7	-	-
1151	コートタウン緑ヶ丘	3	愛知県名古屋市緑区鳥澄三丁目1903	1	7	-	-
1152	塩釜東	3	愛知県名古屋市天白区天白町大字植田字西ノ川原15-1	1	1	1,404	-
1153	岩塚東	3	愛知県名古屋市中村区烏森町四丁目15	1	7	-	-
1154	ライブ1かなざわ	3	石川県金沢市此花町3-5	1	7	-	-
1155	大山田松ノ木	3	三重県桑名市松ノ木四丁目7-3	1	1	3,729	-
1156	アーバニア千代田	3	愛知県名古屋市中区千代田五丁目7-15	1	1	3,269	1,274
1157	サニータウン堀木	3	三重県四日市市堀木一丁目2	1	1	4,857	-
1158	アーバンドエル平針	3	愛知県名古屋市天白区平針一丁目914	1	7	-	-
1159	アーバンドエル中村公園	3	愛知県名古屋市中村区東宿二丁目75	1	7	-	-
1160	アーバニア鶴舞第二	3	愛知県名古屋市中区千代田二丁目16-10	1	7	-	-
1161	白山台	3	愛知県春日井市白山町一丁目61-5	1	1	2,799	-
1162	三好ヶ丘	3	愛知県西加茂郡三好町三好丘二丁目8	1	1	5,004	-
1163	白鳥パークハイツ神宮西	3	愛知県名古屋市熱田区旗屋二丁目21-25	1	1	3,327	828
1164	アーバンドエル白鳥公園	3	愛知県名古屋市熱田区一番一丁目17-5	1	7	-	-
1165	パルネス前後	3	愛知県豊明市前後町善江1735	1	7	-	-
1166	白鳥パークハイツ日比野東	3	愛知県名古屋市熱田区大宝一丁目14	1	1	9,876	-
1167	アーバンラフレ志賀	3	愛知県名古屋市北区天道町一丁目1	1	1	41,401	-
1168	白鳥パークハイツ大宝	3	愛知県名古屋市熱田区大宝二丁目401-18	1	1	16,576	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1144	－	1985		21		70	14	商/商	80/80	500/600	－
1145	5,892	1985		21		70	5	2中高	60	200	1.0402
1146	6,512	1985		21		70	5	1住	60	200	0.9440
1147	6,844	1985		21		70	9	商	80	500	0.7994
1148	－	1985		21		70	5	2中高	60	200	－
1149	10,624	1989	1985	17	21	70	4	1低	50	150	0.7707
1150	－	1985		21		70	2	1低	40	80	－
1151	－	1985	1985	21	21	70	2	1低	50	150	－
1152	3,876	1986	1986	20	20	70	4～11	近商/準工	80/60	300/200	－
1153	－	1986	1986	20	20	70	5	1住	60	200	－
1154	－	1986		20		70	11	商	0	600	－
1155	5,964	1987	1986	19	20	70	5	1低	50	80	1.9993
1156	26,748	1987		19		70	21	商/商	80/80	400/500	－
1157	1,464	1982	1982	24	24	70	3	商	80	400	0.0754
1158	－	1987	1987	19	19	70	3～5	1住	60	200	－
1159	－	1987	1987	19	19	70	3～4	2中高	60	200	－
1160	－	1988		18		70	12	商	80	500	－
1161	2,838	1988	1988	18	18	70	5～6	2住	60	200	0.5069
1162	5,603	1988	1988	18	18	70	5	1住	60	200	0.5599
1163	6,623	1989		17		70	8	1住	60	200	0.9953
1164	－	1989		17		70	5	準工	60	200	－
1165	－	1989		17		70	8	商	80	400	－
1166	29,422	1991	1990	15	16	70	8～14	商	80	400	0.7448
1167	61,057	1995	1990	11	16	70	5～14	1住/2住	60/60	200/200	－
1168	33,983	1997	1991	9	15	70	4～14	準工	60	200	1.0251

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1144	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1145		-	-	-	-	137	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1146		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1147		-	-	-	-	170	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1148	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1149		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1150	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1151	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1152		-	-	-	-	124	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1153	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1154	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1155		-	-	-	-	67	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1156		-	-	-	-	156	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1157		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1158	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1159	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1160	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1161		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1162		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1163		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1164	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1165	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1166		-	-	-	-	123	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1167		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1168		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1169	アーバンラフレ滝子	3	愛知県名古屋市昭和区滝子通四丁目11	1	1	1,430	465
1170	リバピア中央台	3	愛知県春日井市中央台八丁目2-1	1	1	4,569	-
1171	アーバンラフレ白壁	3	愛知県名古屋市東区白壁一丁目28	1	1	3,905	-
1172	日進香久山花の街	3	愛知県日進市香久山四丁目201-1	1	1	28,311	-
1173	コンフォール城山	3	愛知県小牧市城山一丁目6-1	1	1	27,807	-
1174	アーバンラフレ星ヶ丘	3	愛知県名古屋市千種区星ヶ丘一丁目14-1	1	1	34,221	-
1175	アーバニア仲田	3	愛知県名古屋市千種区仲田二丁目1-27	1	1	1,685	594
1176	プロムナード三好丘	3	愛知県西加茂郡三好町三好丘旭三丁目1-2	1	1	19,400	-
1177	アーバンラフレ小幡	3	愛知県名古屋市守山区小幡太田3-1	1	1	23,770	-
1178	アーバンラフレ虹ヶ丘西	3	愛知県名古屋市名東区にじが丘二丁目7	1	1	27,696	-
1179	アーバニア志賀公園	3	愛知県名古屋市北区中丸町二丁目66	1	1	43,622	-
1180	アーバンラフレ金山	3	愛知県名古屋市中区金山一丁目4-2	1	7	-	-
1181	サンクレア池下	3	愛知県名古屋市千種区覚王山通り八丁目70-1	1	7	-	-
1182	アーバンドエル有松	3	愛知県名古屋市緑区鳴海町字細根98-1	1	7	-	-
1183	アーバンラフレ虹ヶ丘南	3	愛知県名古屋市名東区植園町2-1	1	1	39,752	-
1184	アーバンドエル植田	3	愛知県名古屋市天白区植田2-107	1	7	-	-
1185	パークハイツ荒子	3	愛知県名古屋市中川区吉良町	1	6	-	-
1186	アーバンラフレ鳩岡	3	愛知県名古屋市北区鳩岡町一丁目7-1	1	1	19,296	-
1187	アーバンラフレ虹ヶ丘中	3	愛知県名古屋市名東区代万町三丁目11	1	1	22,951	-
1188	アーバニア荒子東	3	愛知県名古屋市中川区吉良町138-10	1	1	1,823	517
1189	アーバニア上前津東	3	愛知県名古屋市中区千代田二丁目401-1	1	1	2,861	437
1190	アーバンラフレ鳴海	3	愛知県名古屋市緑区鳴海町字尾崎山43-6他	1	1	18,004	-
1191	アーバニア上飯田北町	3	愛知県名古屋市北区上飯田北町四丁目75-1	1	1	4,107	470
1192	アーバニア大曽根駅前	3	愛知県名古屋市北区東大曽根町本通六丁目749-9他	1	7	-	-
1193	アーバニア主税町	3	愛知県名古屋市東区主税町四丁目72-1他	1	1	3,530	629

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1169	2,787	1991		15		70	6	近商	80	200	0.9746
1170	6,521	1992	1992	14	14	70	6	1中高	60	200	0.7135
1171	10,601	1993	1992	13	14	70	5~14	近商/商	80/80	300/400	-
1172	28,814	1995	1993	11	13	70	4~9	1中高	60	150	0.6785
1173	25,109	2002	1993	4	13	70	5~8	1中高	60	200	0.4515
1174	53,928	1999	1993	7	13	70	4~25	2中高	60	200	0.7879
1175	2,969	1994		12		70	5	2住	60	200	0.8810
1176	18,801	1999	1994	7	12	70	4~5	1中高	60	150	0.6461
1177	34,776	1999	1995	7	11	70	6~14	1住	60	200	0.7315
1178	36,505	2004	1997	2	9	70	6~8	1中高/近商	50/80	150/200	-
1179	48,347	2006	1997	0	9	70	4~11	準工	60	200	0.5541
1180	-	1997		9		70	13	商/商	80/80	500/600	-
1181	-	1997	1997	9	9	70	11~26	商/近商	80/80	400/400	-
1182	-	1997		9		70	3	1低	50	150	-
1183	30,178	2006	1998	0	8	70	5~9	1中高	50	150	0.5061
1184	-	1998	1998	8	8	70	3~4	1中高	50	150	-
1185	-	1999		7		70	11	準工	60	200	-
1186	19,510	2002	2000	4	6	70	7~11	1住	60	200	0.5055
1187	20,561	2006	2000	0	6	70	6~13	1中高/1住	50/60	150/200	-
1188	7,244	2002		4		70	14	準工	60	200	1.9871
1189	6,553	2002		4		70	15	商	80	500	0.4581
1190	13,055	2003	2002	3	4	70	5~6	1中高	50	150	0.4834
1191	6,113	2003		3		70	13	1住	60	200	0.7443
1192	-	2003	2003	3	3	70	4~10	準工	60	200	-
1193	5,035	2004		2		70	8	2住	60	200	0.7131

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1169		-	-	-	-	121	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1170		-	-	-	-	53	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1171		-	-	-	-	169	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1172		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1173		-	-	-	-	54	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1174		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1175		-	-	-	-	140	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1176		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1177		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1178		-	-	-	-	92	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1179		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1180	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1181	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1182	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1183		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1184	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1185	一部借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1186		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1187		-	-	-	-	96	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1188		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1189		-	-	-	-	157	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1190		-	-	-	-	47	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1191		-	-	-	-	105	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1192	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1193		-	-	-	-	185	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1194	アーバンラフレ虹ヶ丘東	3	愛知県名古屋市名東区神丘町二丁目21	1	1	9,474	-
1195	アクシオス千種	3	愛知県名古屋市中区新栄三丁目20-27	1	6	-	-
1196	中宮第一	3	大阪府枚方市宮之阪二丁目5	1	1	29,087	-
1197	山本	3	大阪府八尾市山本町南三丁目1	1	1	20,047	-
1198	嵯峨	3	京都府京都市右京区嵯峨北堀町20-12	1	1	11,139	-
1199	千里園	3	大阪府豊中市刀根山四丁目4	1	1	10,180	-
1200	千里山	3	大阪府吹田市千里山星ヶ丘	1	1	31,282	-
1201	切戸町	3	兵庫県神戸市兵庫区切戸町6-28	1	3	-	-
1202	桃山	3	京都府京都市伏見区桃山与五郎町1-4	1	1	17,714	-
1203	香里	3	大阪府枚方市香里ヶ丘四丁目17-1	1	1	287,597	-
1204	西長堀	3	大阪府大阪市西区北堀江四丁目2-40	1	1	3,633	1,468
1205	上六	3	大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3-19	1	7	-	-
1206	灘	3	兵庫県神戸市灘区神ノ木通三丁目6-5	1	3	-	-
1207	仁川	3	兵庫県宝塚市仁川団地3	1	1	100,177	-
1208	春日丘	3	大阪府羽曳野市高鷲3	1	1	27,243	-
1209	東豊中第一	3	大阪府豊中市東豊中町六丁目5	1	1	2,480	-
1210	天神橋	3	大阪府大阪市中央区釣鐘町二丁目4-12	1	7	-	-
1211	向ヶ丘第一	3	大阪府堺市津久野町一丁目13	1	1	38,421	-
1212	瓦屋町	3	大阪府大阪市中央区瓦屋町二丁目11-6	1	7	-	-
1213	難波元町第二	3	大阪府大阪市浪速区難波中三丁目16-11	1	7	-	-
1214	老松町	3	大阪府大阪市北区西天満四丁目2-11	1	7	-	-
1215	信濃橋	3	大阪府大阪市西区靱本町一丁目18-15	1	7	-	-
1216	内久宝寺町	3	大阪府大阪市中央区内久宝寺町四丁目1-12	1	7	-	-
1217	小阪駅前	3	大阪府東大阪市小阪一丁目9	1	7	-	-
1218	助松	3	大阪府泉大津市助松団地1	1	1	108,947	-

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1194	7,603	2004	2004	2	2	70	7	1中高	50	150	0.5350
1195	－	2004		2		70	31	商	80	500/600	－
1196	14,995	1956	1956	50	50	70・45	2～5	2中高	60	200	0.2578
1197	12,387	1956	1956	50	50	70・45	4	1中高/2住/北風敷地全体を分譲権利者と共に	60/60	200/200	－
1198	6,281	1956	1956	50	50	70・45	2～4	1中高/2中高/都計道予定地有り	60/60	200/200	－
1199	4,726	1957	1957	49	49	70・45	4	1中高	60	200	0.2321
1200	30,211	1957	1957	49	49	70	3～4	1中高/近商/都計道・駅前等公共施設予定地有り	60/80	200/300	－
1201	－	1957		49		70	5	準工	60	200	－
1202	7,945	1958	1958	48	48	70・45	2～4	1中高	60	200	0.2243
1203	135,553	1968	1958	38	48	70・45	2～10	1中高/2住/近商/1低	60/60/80/40	200/200/300/80	－
1204	16,153	1958		48		70	11	商	80	600	0.7410
1205	－	1959		47		70	6	商	80	800	－
1206	－	1959		47		70	5	近商	80	400	－
1207	38,826	1961	1959	45	47	70	2～5	1中高/都市計画道路予定地有り	60	200	0.1938
1208	15,992	1960	1960	46	46	70・45	4～5	1中高/都市計画道路予定地有り	60	200	0.2935
1209	3,600	1960	1960	46	46	70	1～2	1中高/2中高	60/60	200/200	－
1210	－	1960		46		70	8	商	80	800	－
1211	29,419	1963	1960	43	46	70	2～5	1中高/近商	60/80	200/300	－
1212	－	1960		46		70	9	商	80/80	400/600	－
1213	－	1960		46		70	5	商	80	600	－
1214	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
1215	－	1961		45		70	6	商	80	600	－
1216	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
1217	－	1963	1961	43	45	70	5	商	80	400	－
1218	69,692	1990	1961	16	45	70	4～5	1中高/旧地内公園が都市計画公園として指定	60	200	0.3198

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1194		-	-	-	-	106	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1195	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1196		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1197		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1198		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1199		-	-	-	-	157	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1200		-	-	-	-	136	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1201	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1202		-	-	-	-	127	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), 対象外
1203		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1204		-	-	-	-	297	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅱ
1205	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1206	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1207		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1208		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1209		-	-	-	-	150	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1210	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1211		-	-	-	-	117	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1212	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1213	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1214	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1215	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1216	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1217	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1218		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外, 新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1219	総持寺	3	大阪府茨木市総持寺台	1	1	123,783	-
1220	京町堀	3	大阪府大阪市西区京町堀三丁目4-10	1	7	-	-
1221	梅田	3	大阪府大阪市北区万歳町3-8	1	7	-	-
1222	赤川町	3	大阪府大阪市旭区赤川一丁目9	1	7	-	-
1223	北堀江	3	大阪府大阪市西区北堀江二丁目3-3	1	7	-	-
1224	御池通	3	京都府京都市中京区御池通東洞院西入る中保利町191	1	7	-	-
1225	塩小路	3	京都府京都市下京区東堀川通木津屋橋下る御方紺屋町	1	7	-	-
1226	阪南	3	大阪府大阪市阿倍野区王子町四丁目1	1	1	38,765	-
1227	緑ヶ丘	3	大阪府池田市緑丘二丁目1	1	1	57,134	-
1228	観月橋	3	京都府京都市伏見区桃山町泰長老176-1	1	1	33,150	-
1229	西武庫	3	兵庫県尼崎市武庫元町三丁目3	1	1	58,878	-
1230	三宮第二	3	兵庫県神戸市中央区小野柄通六丁目1-9	1	7	-	-
1231	鶴舞	3	奈良県奈良市鶴舞西町1	1	1	190,565	-
1232	浜甲子園	3	兵庫県西宮市枝川町9-3	1	1	245,688	-
1233	上本町	3	大阪府大阪市天王寺区上本町六丁目6-23	1	7	-	-
1234	磯上公園	3	兵庫県神戸市中央区磯上通五丁目1-13	1	7	-	-
1235	東中寺	3	大阪府大阪市中央区中寺二丁目2-13	1	7	-	-
1236	常盤町	3	兵庫県西宮市常盤町1-27	1	7	-	-
1237	今出川堀川	3	京都府京都市上京区堀川通上立売下る北舟橋町866	1	3	-	-
1238	大浪橋	3	大阪府大阪市大正区三軒家東二丁目2-23	1	7	-	-
1239	白鷺	3	大阪府堺市白鷺町一丁25	1	1	179,063	-
1240	津久野	3	大阪府堺市津久野町一丁1	1	7	-	-
1241	守口駅前	3	大阪府守口市本町一丁目5-8	1	7	-	-
1242	壬生坊城	3	京都府京都市中京区壬生坊城町19-4	1	3	-	-
1243	岡崎橋第二	3	大阪府大阪市西区西本町二丁目5-23	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1219	81,055	1961	1961	45	45	70・45	2～5	1中高/近商	60/60	200/200	－
1220	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
1221	－	1961		45		70	10	商	80	600	－
1222	－	1961		45		70	5	近商/準工	80/60	300/200	－
1223	－	1962		44		70	9	商	80	800	－
1224	－	1962		44		70	10	商	80	700	－
1225	－	1962		44		70	5	商	80	600	－
1226	40,345	1965	1962	41	44	70	5～7	2中高/近商/都市計画道路予定地有り	60/80/80	300/300/400	－
1227	37,533	1964	1962	42	44	70・45	2～5	1中高	60	200	0.3285
1228	23,309	1962	1962	44	44	70	5	1中高/2住/高さ規制変更予定・風致地区	60/60	200/300	－
1229	43,273	1964	1962	42	44	70・45	4～5	1中高	60	200	0.3675
1230	－	1962		44		70	6	商	80	700	－
1231	112,094	1965	1962	41	44	70	4～5	1中高/都市計画道路予定地有り	60	200	0.2941
1232	152,856	1964	1962	42	44	70・45	1～5	1中高/1住/景観条例有り	60/60	200/200	－
1233	－	1962		44		70	10	商	80/80	800/600	－
1234	－	1963		43		70	10	商	80	600	－
1235	－	1963		43		70	10	商	80	800	－
1236	－	1963		43		70	5	近商	80	300	－
1237	－	1963		43		70	10	準工/商	60/80	200/600	－
1238	－	1963		43		70	10	商	80	400	－
1239	118,087	1966	1963	40	43	70・45	2～5	1中高/近商/都市計画道路予定地有り	60/80	200/300	－
1240	－	1966	1963	40	43	70	5～11	近商	80	300	－
1241	－	1964		42		70	9	商	80	400	－
1242	－	1964		42		70	10	商	80/80	600/400	－
1243	－	1964		42		70	10	商	80	600	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1219		-	-	-	-	106	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1220	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1221	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1222	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1223	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1224	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1225	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1226		-	-	-	-	219	9	1 (賃貸住宅事業)		I, Ⅲ, Ⅳ
1227		-	-	-	-	90	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1228		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1229		-	-	-	-	140	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1230	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1231		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1232		-	-	-	-	121	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1233	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1234	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1235	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1236	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1237	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1238	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1239		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1240	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1241	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1242	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1243	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1244	向ヶ丘第二	3	大阪府堺市堀上緑町一丁目7	1	1	82,345	-
1245	千里津雲台	3	大阪府吹田市津雲台二丁目1	1	1	88,750	-
1246	新町七条	3	京都府京都市下京区新町七条下る東塩小路町590-10	1	7	-	-
1247	河原町五条	3	京都府京都市下京区河原町通五条下る本塩竈町582	1	7	-	-
1248	西陣	3	京都府京都市上京区西堀川通元誓願寺上る豎門前町4	1	7	-	-
1249	千里青山台	3	大阪府吹田市青山台四丁目1	1	1	160,845	-
1250	多聞台	3	兵庫県神戸市垂水区多聞台二丁目11	1	1	69,222	-
1251	西白島	3	広島県広島市中区西白島町22-58	1	7	-	-
1252	逆瀬川	3	兵庫県宝塚市野上六丁目5	1	1	52,018	-
1253	富雄	3	奈良県奈良市鳥見町四丁目1-2	1	1	171,213	-
1254	西上汐	3	大阪府大阪市中央区上汐二丁目4-3	1	7	-	-
1255	西谷町	3	大阪府大阪市中央区谷町九丁目4-7	1	7	-	-
1256	岸ノ里	3	大阪府大阪市西成区潮路一丁目9	1	7	-	-
1257	上高丸	3	兵庫県神戸市垂水区上高丸二丁目1	1	1	64,471	-
1258	新千里北町	3	大阪府豊中市新千里北町一丁目1	1	1	57,294	-
1259	七条御前	3	京都府京都市下京区西七条南中野町8-1	1	7	-	-
1260	鳴滝	3	和歌山県和歌山市園部421	1	1	74,034	-
1261	中宮町	3	大阪府大阪市旭区高殿町五丁目12-6	1	3	-	-
1262	里中	3	兵庫県西宮市里中町三丁目2-17	1	7	-	-
1263	浅香	3	大阪府堺市東浅香山町二丁目1	1	7	-	-
1264	高尾	3	兵庫県姫路市高尾町96	1	3	-	-
1265	東豊中第二	3	大阪府豊中市東豊中町五丁目2	1	1	120,316	-
1266	新千里西町	3	大阪府豊中市新千里西町三丁目1	1	1	45,540	-
1267	西大寺駅前	3	奈良県奈良市西大寺国見町一丁目1	1	7	-	-
1268	九条	3	京都府京都市南区西九条南田町1	1	3	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1244	53,218	1965	1964	41	42	70・45	2～5	1中高	60	200	0.3231
1245	60,599	1965	1964	41	42	70・45	5	1中高	60	200	0.3414
1246	－	1964		42		70	10	商	80	600	－
1247	－	1965		41		70	10	商/近商	80/80	600/300	－
1248	－	1965		41		70	10	準工/商	60/80	200/600	－
1249	99,612	1968	1965	38	41	70	4～11	1中高	60	200	0.3097
1250	44,814	1966	1965	40	41	70	5	1中高	60	200	0.3237
1251	－	1965		41		70	10	商	80	500	－
1252	26,686	1966	1966	40	40	70・45	5	1中高	60	200	0.2565
1253	85,979	1966	1966	40	40	70	4～6	1中高/近商	60/60	200/200	－
1254	－	1966		40		70	10	商	80	800	－
1255	－	1966		40		70	10	商	80	800	－
1256	－	1966		40		70	10	商/1住	80/60	400/300	－
1257	35,449	1966	1966	40	40	70	5	1中高/2中高	60/60	200/200	－
1258	43,968	1967	1966	39	40	70・45	5	1中高	60	200	0.3837
1259	－	1966		40		70	10	1住	60	200	－
1260	44,512	1969	1966	37	40	70	5	1中高	60	200	0.3006
1261	－	1966		40		70	11	2中高	60	200	－
1262	－	1966		40		70	7	2住	60	200	－
1263	－	1966		40		70	7	1中高/近商	60/80	200/300	－
1264	－	1966		40		70	10	商	80	400	－
1265	75,430	1991	1967	15	39	70	2～5	1中高/2中高	60/60	200/200	－
1266	30,447	1967	1967	39	39	70・45	4～5	1中高	60	200	0.3343
1267	－	1967		39		70	7	商	80	400	－
1268	－	1967		39		70	10	近商/2住	80/60	300/200	－

実物資産の処分に係る具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1244		-	-	-	-	90	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1245		-	-	-	-	158	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1246	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1247	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1248	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1249		-	-	-	-	149	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
1250		-	-	-	-	77	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1251	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1252		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1253		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
1254	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1255	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1256	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1257		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1258		-	-	-	-	175	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1259	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1260		-	-	-	-	41	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1261	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1262	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1263	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1264	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1265		-	-	-	-	170	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外, 新耐震
1266		-	-	-	-	167	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1267	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1268	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1269	千里竹見台	3	大阪府吹田市竹見台二丁目1	1	1	176,686	-
1270	桂木	3	奈良県奈良市桂木町	1	1	44,679	-
1271	新金岡第一	3	大阪府堺市新金岡町一丁目2	1	1	48,865	-
1272	布引	3	兵庫県神戸市中央区布引町三丁目2-1	1	7	-	-
1273	森之宮	3	大阪府大阪市城東区森之宮一丁目	1	1	22,928	-
1274	東谷町	3	大阪府大阪市中央区谷町九丁目3-18	1	7	-	-
1275	明石舞子	3	兵庫県明石市松ヶ丘四丁目3	1	1	235,779	-
1276	中登美第三	3	奈良県奈良市中登美ヶ丘一丁目4162-1	1	1	239,874	-
1277	桃谷	3	大阪府大阪市生野区桃谷一丁目10-22	1	6	-	-
1278	南境川	3	大阪府大阪市港区市岡元町一丁目1	1	7	-	-
1279	金剛	3	大阪府富田林市寺池台一丁目9	1	1	424,307	-
1280	鶴町	3	大阪府大阪市大正区鶴町二丁目9-9	1	3	-	-
1281	住吉	3	大阪府大阪市住之江区粉浜西三丁目1	1	1	52,679	-
1282	中安井町	3	大阪府堺市中安井町一丁目4	1	6	-	-
1283	須磨	3	兵庫県神戸市須磨区行幸町一丁目1-20	1	1	3,027	783
1284	千里高野台	3	大阪府吹田市高野台一丁目1	1	1	9,896	-
1285	天満町	3	広島県広島市西区天満町6-8	1	7	-	-
1286	膳所公園	3	滋賀県大津市本丸町6	1	1	39,703	-
1287	松山町	3	兵庫県西宮市松山町11-17	1	7	-	-
1288	東山二条	3	京都府京都市左京区聖護院蓮華蔵町31	1	6	-	-
1289	九条大宮	3	京都府京都市南区西九条南田町9	1	3	-	-
1290	大浜北町	3	大阪府堺市大浜北町三丁目4-7	1	6	-	-
1291	中宮第三	3	大阪府枚方市中宮北町1	1	1	106,240	-
1292	深草	3	京都府京都市伏見区深草西浦町六丁目65	1	5	-	-
1293	西院	3	京都府京都市右京区西院三蔵町1-7	1	6	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1269	158,333	1971	1967	35	39	70・45	4～14	1中高	60	200	0.4481
1270	29,858	1967	1967	39	39	70	5	準工	60	200	0.3341
1271	35,651	1967	1967	39	39	70・45	4～5	近商/1中高	80/60	300/200	－
1272	－	1967		39		70	10	商	80	700	－
1273	60,848	1968	1967	38	39	70	11～14	1住	60	300	0.8846
1274	－	1967		39		70	10	商	80	800	－
1275	138,194	1969	1967	37	39	70	5	1中高/1住	60/60	200/200	－
1276	136,346	1969	1967	37	39	70	2～5	1中高/近商	60/60	200/200	－
1277	－	1967		39		70	6	1住	60	300	－
1278	－	1967		39		70	10	準工	60	300	－
1279	277,390	1991	1967	15	39	70・45	2～5	1中高/近商	60/80	200/300	－
1280	－	1968		38		70	10	近商	80	300	－
1281	72,995	1969	1968	37	38	70	11	1住/商	60/80	200/400	－
1282	－	1968		38		70	10	1住	60	200	－
1283	9,399	1968		38		70	12	近商	80	400	0.7762
1284	14,283	1968	1968	38	38	70	11	1中高	60	200	0.7216
1285	－	1968		38		70	11	商	80	500	－
1286	31,801	1969	1968	37	38	70・45	5	2中高	60	200	0.4005
1287	－	1968		38		70	7	1中高	60	200	－
1288	－	1968		38		70	10	1住/近商	60/80	200/300	－
1289	－	1969		37		70	7	2住	60	200	－
1290	－	1969		37		70	7	1住	60	200	－
1291	70,969	1970	1969	36	37	70・45	5	1中高	60	200	0.3340
1292	－	1969	1969	37	37	70	5～7	1住/2住	60/60	200/300	－
1293	－	1969		37		70	10	商/準工	80/60	600/200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1269		-	-	-	-	154	9	1 (賃貸住宅事業)		I, II, III, (IV), 対象外
1270		-	-	-	-	40	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1271		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		(III), IV
1272	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1273		-	-	-	-	180	9	1 (賃貸住宅事業)		II, III
1274	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1275		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		(III), IV
1276		-	-	-	-	69	9	1 (賃貸住宅事業)		(III), IV, 対象外
1277	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1278	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1279		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外, 新耐震
1280	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1281		-	-	-	-	182	9	1 (賃貸住宅事業)		II, III, 対象外
1282	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1283		-	-	-	-	171	9	1 (賃貸住宅事業)		II
1284		-	-	-	-	162	9	1 (賃貸住宅事業)		II
1285	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1286		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		(III), IV
1287	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1288	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1289	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1290	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1291		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		III, (III), IV
1292	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1293	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1294	千里桃山台	3	大阪府吹田市桃山台一丁目1	1	1	11,748	1,056
1295	東中山下	3	岡山県岡山市中山下二丁目5-55	1	7	-	-
1296	甲斐町	3	大阪府堺市甲斐町東三丁目1	1	6	-	-
1297	玉川橋	3	大阪府高槻市玉川二丁目	1	1	107,870	-
1298	春木	3	大阪府岸和田市春木泉町1	1	1	51,352	-
1299	天満橋北	3	大阪府大阪市北区天満一丁目20-9	1	6	-	-
1300	鈴蘭台第一	3	兵庫県神戸市北区北五葉七丁目1	1	1	110,908	-
1301	檀原	3	奈良県檀原市白檀町五丁目1	1	1	53,705	-
1302	有野	3	兵庫県神戸市北区有野台一丁目6	1	1	153,216	-
1303	八戸ノ里	3	大阪府東大阪市小阪三丁目5-25	1	7	-	-
1304	鈴蘭台第二	3	兵庫県神戸市北区南五葉二丁目4	1	1	74,109	-
1305	紫野	3	京都府京都市北区紫野東御所田町33-1	1	3	-	-
1306	戎之町	3	大阪府堺市戎之町東二丁目1	1	7	-	-
1307	石山	3	滋賀県大津市大平二丁目31	1	1	27,646	-
1308	桜川	3	大阪府大阪市浪速区桜川三丁目1-5	1	3	-	-
1309	伝法	3	大阪府大阪市此花区伝法六丁目3	1	1	32,695	-
1310	鈴蘭台第五	3	兵庫県神戸市北区君影町一丁目1	1	1	165,526	-
1311	北野	3	京都府京都市上京区七本松通一条下る三軒町65-18	1	3	-	-
1312	大宮町	3	大阪府大阪市旭区高殿四丁目22-5	1	6	-	-
1313	新千里東町	3	大阪府豊中市新千里東町二丁目7	1	1	101,796	-
1314	下野池	3	大阪府堺市長曾根町545	1	1	6,048	712
1315	富田	3	大阪府高槻市牧田町1	1	1	231,763	-
1316	千里桃山	3	大阪府吹田市桃山台五丁目1	1	6	-	-
1317	西大寺駅前第二	3	奈良県奈良市西大寺国見町一丁目2	1	7	-	-
1318	西大和星和台	3	奈良県北葛城郡河合町星和台一丁目1-3	1	1	30,258	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1294	12,677	1969		37		70	12	1中高	60	200	0.5395
1295	-	1969		37		70	8	商	80	500	-
1296	-	1969		37		70	10	商	80	400	-
1297	76,727	1970	1969	36	37	70・45	2～5	近商/1中高/1住	80/60/60	200/200/200	-
1298	33,324	1970	1970	36	36	70	5	1中高	60	200	0.3245
1299	-	1970		36		70	10	商	80	600	-
1300	70,335	1970	1970	36	36	70・45	2～5	1中高/1住	60/60	200/200	-
1301	35,425	1970	1970	36	36	70	5	1中高	60	200	0.3298
1302	106,941	1972	1970	34	36	70	5	1中高	60	200	0.3490
1303	-	1970		36		70	11	近商	80	300	-
1304	34,759	1971	1970	35	36	70	5	1中高	60	200	0.2345
1305	-	1970		36		70	5	1低/近商	60/80	100/300	-
1306	-	1970		36		70	10	商	80	400	-
1307	19,443	1970	1970	36	36	70	5	1中高	60	200	0.3516
1308	-	1970		36		70	10	商	80	600	-
1309	61,433	1971	1970	35	36	70	10～11	1住	60	200	0.9395
1310	82,189	1972	1971	34	35	70・45	5	1中高/1住	60/60	200/200	-
1311	-	1971		35		70	5	商/準工	80/60	400/200	-
1312	-	1971		35		70	11	近商/1住	80/60	300/200	-
1313	80,097	1971	1970	35	36	70・45	5～11	1中高	60	200	0.3934
1314	7,835	1971		35		70	11	2中高	60	200	0.6478
1315	141,473	1989	1971	17	35	70	2～5	近商/準工/1中高/2住	80/60/60/60	200/200/200/200	-
1316	-	1971		35		70	14	近商	80	300	-
1317	-	1971		35		70	7	商	80	400	-
1318	19,216	1971	1971	35	35	70	5	1中高	60	200	0.3175

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1294		-	-	-	-	139	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1295	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1296	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1297		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1298		-	-	-	-	59	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1299	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1300		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1301		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1302		-	-	-	-	36	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1303	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1304		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1305	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1306	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1307		-	-	-	-	40	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1308	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1309		-	-	-	-	152	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ
1310		-	-	-	-	44	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1311	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1312	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1313		-	-	-	-	141	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ
1314		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1315		-	-	-	-	98	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1316	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1317	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1318		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1319	西大和片岡台	3	奈良県北葛城郡上牧町片岡台三丁目1	1	1	131,194	-
1320	桜丘	3	大阪府枚方市桜丘町5	1	1	42,146	-
1321	泉北竹城台一丁	3	大阪府堺市竹城台一丁2	1	1	106,136	-
1322	鈴蘭台第四	3	兵庫県神戸市北区南五葉一丁目1	1	6	-	-
1323	鶴山台	3	大阪府和泉市鶴山台二丁目1	1	1	242,149	-
1324	泉北茶山台二丁	3	大阪府堺市茶山台二丁3	1	1	95,668	-
1325	城北	3	和歌山県和歌山市十三番丁30	1	7	-	-
1326	千島橋	3	大阪府大阪市此花区伝法一丁目1	1	1	32,266	-
1327	男山	3	京都府八幡市男山八望3-1	1	1	387,368	-
1328	泉北茶山台三丁	3	大阪府堺市茶山台三丁22	1	1	2,482	-
1329	泉北泉ヶ丘駅前	3	大阪府堺市竹城台一丁1	1	6	-	-
1330	大浜南町	3	大阪府堺市大浜南町三丁目1-13	1	6	-	-
1331	寝屋川	3	大阪府寝屋川市明德二丁目5	1	1	142,659	-
1332	泉北竹城台二丁	3	大阪府堺市竹城台二丁目1	1	1	70,761	-
1333	山科	3	京都府京都市山科区榎辻池尻町14-18	1	5	-	-
1334	千島	3	大阪府大阪市大正区千島二丁目4	1	1	60,007	-
1335	平城第一	3	奈良県奈良市神功四丁目25	1	1	37,721	-
1336	平城第二	3	奈良県奈良市右京一丁目3-1	1	1	134,588	-
1337	片山公園	3	大阪府吹田市出口町34	1	1	13,365	-
1338	高石駅前	3	大阪府高石市綾園一丁目10	1	6	-	-
1339	泉北桃山台一丁	3	大阪府堺市桃山台一丁目3	1	1	56,059	-
1340	壬生相合	3	京都府京都市中京区壬生相合町32-6	1	6	-	-
1341	中広町	3	広島県広島市西区中広町一丁目18-28	1	5	-	-
1342	泉南一丘	3	大阪府泉南市信達大苗代62	1	1	200,341	-
1343	高倉台	3	兵庫県神戸市須磨区高倉台四丁目2	1	5	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1319	79,587	1972	1971	34	35	70	5	1中高	60	200	0.3033
1320	28,345	1971	1971	35	35	70	5	1中高	60	200	0.3363
1321	77,528	1972	1971	34	35	70	5~11	1中高	60	200	0.3652
1322	-	1971	1971	35	35	70	10	近商	80	300	-
1323	179,987	1993	1971	13	35	70	2~11	近商/1中高	80/60	300/200	-
1324	62,405	1972	1971	34	35	70・45	5~10	1中高	60	200	0.3262
1325	-	1971		35		70	12	商	80	600	-
1326	57,005	1972	1972	34	34	70	11	1住	60	300	0.5889
1327	252,074	1976	1972	30	34	70・45	2~14	近商/1中高/2中高	80/60/60	200/200/200	-
1328	9,100	1972	1972	34	34	70	11	近商	80	200	1.8333
1329	-	1972	1972	34	34	70	10~14	商	80	400	-
1330	-	1972		34		70	14	1住	80	200	-
1331	82,180	1972	1972	34	34	70	2~5	1中高/2住	60/60	200/200	-
1332	45,252	1973	1972	33	34	70・45	5~10	1中高	60	200	0.3198
1333	-	1972		34		70	10	商/2住/1住	80/60/60	600/300/200	-
1334	138,743	1977	1972	29	34	70	9~15	1住	60	200	1.1561
1335	25,826	1973	1973	33	33	70・45	2~5	1中高	50	150	0.4564
1336	87,386	1973	1972	33	34	70	2~5	1中高	50	150	0.4329
1337	31,496	1972	1972	34	34	70	8~11	1中高	60	200	1.1783
1338	-	1972		34		70	8	近商	80	300	-
1339	43,155	1973	1973	33	33	70	5~8	1中高	60	200	0.3849
1340	-	1973		33		70	9	準工	60	200	-
1341	-	1973		33		70	15	近商/工	80/60	400/200	-
1342	146,632	1984	1973	22	33	70	5~8	1中高	60	200	0.3660
1343	-	1973	1973	33	33	70	14	近商	80	300	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1319		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1320		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1321		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ
1322	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1323		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
1324		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1325	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1326		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1327		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1328		-	-	-	-	92	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1329	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1330	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1331		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1332		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1333	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1334		-	-	-	-	142	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
1335		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1336		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1337		-	-	-	-	139	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅳ
1338	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1339		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1340	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1341	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1342		-	-	-	-	31	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1343	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1344	西大路御池	3	京都府京都市中京区西の京南原町1-2	1	6	-	-
1345	中百舌鳥公園	3	大阪府堺市中百舌鳥町六丁998-3	1	1	65,709	-
1346	和歌山駅前	3	和歌山県和歌山市田中町五丁目1の1	1	6	-	-
1347	兵庫駅前	3	兵庫県神戸市兵庫区羽坂通四丁目1-1	1	5	-	-
1348	新豊里	3	大阪府大阪市東淀川区豊里二丁目1	1	1	41,235	-
1349	白島北町	3	広島県広島市中区白島北町18-2	1	7	-	-
1350	新多聞	3	兵庫県神戸市垂水区本多聞五丁目1	1	1	300,590	-
1351	菅田町	3	京都府京都市南区西九条菅田町27-2	1	6	-	-
1352	鷺洲	3	大阪府大阪市福島区鷺洲三丁目7-25	1	6	-	-
1353	小栗栖北	3	京都府京都市伏見区小栗栖南後藤町6	1	1	79,853	-
1354	南港前	3	大阪府大阪市住之江区南港東一丁目6	1	1	30,700	-
1355	醍醐石田	3	京都府京都市伏見区石田西ノ坪1	1	1	91,439	-
1356	箕面粟生第一	3	大阪府箕面市粟生間谷西二丁目6	1	1	30,560	-
1357	西京極駅前	3	京都府京都市右京区西京極西池田町13-5	1	5	-	-
1358	大浜南町第二	3	大阪府堺市大浜南町三丁1-11	1	1	1,697	608
1359	泉北原山台一丁	3	大阪府堺市原山台一丁5	1	1	30,318	-
1360	久御山	3	京都府久世郡久御山町大字林小字宮ノ後21	1	1	114,256	-
1361	大久保東第二	3	兵庫県明石市大久保町高丘三丁目1-2	1	1	42,005	-
1362	泉北庭代台二丁	3	大阪府堺市庭代台二丁10	1	1	42,704	-
1363	びわ湖美空	3	滋賀県大津市美空町1	1	1	64,466	-
1364	花山東	3	兵庫県神戸市北区花山東町1	1	1	179,331	-
1365	松ノ木町	3	京都府京都市南区東九条南松ノ木町1-1	1	1	18,081	-
1366	森之宮第二	3	大阪府大阪市城東区森之宮二丁目	1	1	42,132	-
1367	くすの木	3	大阪府泉大津市虫取町一丁目5	1	1	13,434	-
1368	高陽金平	3	広島県広島市安佐北区落合三丁目13	1	1	4,121	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1344	-	1973		33		70	10	準工	60/60	300/200	-
1345	126,113	1974	1973	32	33	70	2~14	近商/1中高	80/60	300/200	-
1346	-	1973		33		70	10	商	80	400	-
1347	-	1973		33		70	20	商	80	600	-
1348	77,127	1974	1974	32	32	70	5~14	1中高/2中高	60/60	200/200	-
1349	-	1974		32		70	13	2住/近商	60/80	300/300	-
1350	167,262	1983	1974	23	32	70	2~14	1中高	60	200	0.2782
1351	-	1974		32		70	11	準工	60/60	200/300	-
1352	-	1974		32		70	10	商/準工	80/60	400/300	-
1353	58,002	1976	1974	30	32	70	2~8	1中高/2中高	60/60	200/200	-
1354	86,495	1975	1974	31	32	70	2~14	準工	60	200	1.4087
1355	119,696	1977	1975	29	31	70	2~11	1住/準住	60/60	200/300	-
1356	15,265	1977	1975	29	31	70・45	2~8	2中高/1中高	60/60	200/200	-
1357	-	1975		31		70	10	商	80	400	-
1358	3,039	1975		31		70	5	2住	60	200	0.8955
1359	41,958	1975	1975	31	31	70・45	8~11	1中高	60	200	0.6920
1360	66,728	1979	1975	27	31	70	5	1中高	60	200	0.2920
1361	22,945	1984	1975	22	31	70	2~5	1中高	60	200	0.2731
1362	24,320	1975	1975	31	31	70	5	1中高	60	200	0.2848
1363	36,220	1984	1975	22	31	70	5	1中高	60	200	0.2809
1364	88,826	1984	1976	22	30	70	2~11	1中高	60	200	0.2477
1365	42,428	1978	1976	28	30	70	10~11	準工	60/60	200/300	-
1366	116,462	1978	1976	28	30	70	8~25	1住	60	300	0.9214
1367	24,658	1976	1976	30	30	70・45	4~14	1住	60	200	0.9178
1368	4,968	1976	1976	30	30	70	8	1中高	60	200	0.6028

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1344	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1345		-	-	-	-	108	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1346	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1347	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1348		-	-	-	-	160	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1349	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1350		-	-	-	-	98	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅳ, 対象外
1351	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1352	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1353		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1354		-	-	-	-	10	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1355		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1356		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1357	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1358		-	-	-	-	140	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1359		-	-	-	-	77	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1360		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1361		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1362		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1363		-	-	-	-	53	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1364		-	-	-	-	36	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ, 対象外
1365		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1366		-	-	-	-	185	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
1367		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1368		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1369	玉串元町	3	大阪府東大阪市玉串元町二丁目11-53	1	1	8,792	1,632
1370	洛西新林	3	京都府京都市西京区大枝西新林町四丁目5	1	1	75,536	-
1371	ひよどり台中央	3	兵庫県神戸市北区ひよどり台二丁目1-1	1	5	-	-
1372	壬生坊城第二	3	京都府京都市中京区壬生坊城町48-3	1	1	22,850	-
1373	釈尊寺第二	3	大阪府枚方市釈尊寺町25	1	1	52,578	-
1374	名谷	3	兵庫県神戸市須磨区菅の台三丁目15	1	1	8,183	-
1375	若山台中央	3	大阪府三島郡島本町若山台二丁目6	1	1	4,246	-
1376	大開	3	大阪府大阪市福島区大開四丁目1	1	1	18,992	-
1377	大久保東第三	3	兵庫県明石市大久保町高丘五丁目3-1	1	1	53,575	-
1378	郡山駅前	3	奈良県大和郡山市西野垣内町22-1	1	1	45,352	-
1379	高陽	3	広島県広島市安佐北区真亀三丁目1	1	7	-	-
1380	新長田駅前	3	兵庫県神戸市長田区若松町五丁目5-1	1	6	-	-
1381	屋島第一	3	香川県高松市屋島西町2475-1	1	1	15,459	-
1382	鈴ヶ峰	3	広島県広島市西区鈴ヶ峰町30	1	1	11,926	-
1383	南港ひかりの	3	大阪府大阪市住之江区南港中四丁目2	1	1	51,777	-
1384	落合	3	兵庫県神戸市須磨区東落合二丁目19	1	1	147,078	-
1385	東門真	3	大阪府門真市脇田町2	1	1	30,044	-
1386	北緑丘	3	大阪府豊中市北緑丘一丁目2	1	1	51,710	-
1387	光明台	3	大阪府和泉市光明台三丁目1	1	1	87,020	-
1388	桃山南	3	京都府京都市伏見区桃山町大島38-2	1	6	-	-
1389	江坂	3	大阪府吹田市江坂町二丁目1	1	6	-	-
1390	狭山大野台	3	大阪府大阪狭山市大野台六丁目17	1	1	30,707	-
1391	佐野湊	3	大阪府泉佐野市湊二丁目6	1	1	10,841	-
1392	高陽真亀	3	広島県広島市安佐北区真亀四丁目5	1	1	14,830	-
1393	泉北城山台三丁	3	大阪府堺市城山台三丁目1	1	1	37,300	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1369	17,951	1976		30		70・45	11	1住	60	200	1.0209
1370	52,283	1978	1976	28	30	70・45	5～11	1中高	60	300	0.2307
1371	－	1976	1976	30	30	70	10～14	近商	80	300	－
1372	61,419	1977	1976	29	30	70	11	商	80	400	0.6720
1373	28,271	1977	1977	29	29	70	5～8	1中高	60	200	0.2688
1374	16,698	1977	1977	29	29	70	11～14	近商	80	300	0.6802
1375	5,740	1983	1983	23	23	70	5	1中高	60	200	0.6759
1376	34,986	1977	1977	29	29	70	14	工業	60	200	0.9211
1377	28,283	1983	1977	23	29	70	5	1中高	60	200	0.2640
1378	47,856	1978	1977	28	29	70	5～8	1住/商	60/80	200/400	－
1379	－	1977		29		70	7	2中高	60	200	－
1380	－	1977		29		70	25	商	80	700	－
1381	9,337	1978	1977	28	29	70	5	1中高	60	200	0.3020
1382	8,388	1977	1977	29	29	70	5	1住	60	200	0.3517
1383	107,175	1979	1977	27	29	70	14	1中高	60	200	1.0350
1384	79,505	1981	1978	25	28	70	5	1中高	60	200	0.2703
1385	34,430	1979	1978	27	28	70	8	1中高	60	200	0.5730
1386	74,595	1983	1978	23	28	70	8～14	1中高/2中高	60/60	200/200	－
1387	57,410	1980	1978	26	28	70	2～5	1中高	60	200	0.3299
1388	－	1981	1978	25	28	70	4～5	1中高/2中高	60/60	200/200	－
1389	－	1978		28		70	14	商	80	600	－
1390	14,218	1978	1978	28	28	70	3	1低	50	100	0.4630
1391	21,085	1979	1978	27	28	70	5～14	準工	60	200	0.9725
1392	15,168	1983	1978	23	28	70	8	1中高	40	200	0.5114
1393	21,381	1979	1979	27	27	70	5	1中高	60	200	0.2866

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1369		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1370		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1371	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1372		-	-	-	-	185	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1373		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
1374		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1375		-	-	-	-	40	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外, 新耐震
1376		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1377		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1378		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1379	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1380	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1381		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1382		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1383		-	-	-	-	68	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1384		-	-	-	-	97	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1385		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1386		-	-	-	-	137	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1387		-	-	-	-	56	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
1388	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1389	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1390		-	-	-	-	60	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1391		-	-	-	-	33	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1392		-	-	-	-	31	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1393		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		IV

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1394	向島	3	京都府京都市伏見区向島四ツ谷池14-8	1	6	-	-
1395	鷺洲第二	3	大阪府大阪市福島区鷺洲三丁目1	1	1	28,435	-
1396	上桂	3	京都府京都市西京区上桂森下町25-1	1	5	-	-
1397	栈橋通	3	高知県高知市栈橋通一丁目12-15	1	6	-	-
1398	リバーサイドながら	3	大阪府大阪市北区長柄東三丁目2	1	1	20,957	-
1399	ひよどり台	3	兵庫県神戸市北区ひよどり台三丁目1	1	1	99,029	-
1400	びわ湖美空第二	3	滋賀県大津市美空町2	1	1	35,339	-
1401	武庫川	3	兵庫県西宮市高須町一丁目1	1	1	294,927	-
1402	箕面栗生第三	3	大阪府箕面市栗生間谷西二丁目4	1	1	8,186	-
1403	花園	3	京都府京都市右京区花園鷹司町25	1	1	51,695	-
1404	南新田	3	大阪府大東市南新田一丁目	1	1	34,540	-
1405	洛西境谷東	3	京都府京都市西京区大原野東境谷町一丁目1	1	1	41,018	-
1406	リバーサイドしろきた	3	大阪府大阪市都島区毛馬町二丁目11	1	1	40,432	-
1407	志染	3	兵庫県三木市志染町西自由が丘二丁目375	1	1	40,834	-
1408	中山五月台	3	兵庫県宝塚市中山五月台五丁目2	1	1	48,160	-
1409	南港わかぎの	3	大阪府大阪市住之江区南港中二丁目2	1	1	28,059	-
1410	泉北鴨谷台三丁	3	大阪府堺市鴨谷台三丁目3	1	1	42,965	-
1411	泉南尾崎	3	大阪府阪南市尾崎町七丁目1	1	1	62,933	-
1412	芦屋浜	3	兵庫県芦屋市高浜町2	1	1	63,358	-
1413	名谷駅前	3	兵庫県神戸市須磨区中落合三丁目1	1	1	4,169	723
1414	玉串西	3	大阪府東大阪市玉串町西三丁目4	1	1	24,523	-
1415	鳥飼野々二丁目	3	大阪府摂津市鳥飼野二丁目2	1	1	14,969	-
1416	鈴が峰	3	広島県広島市西区鈴が峰町41	1	5	-	-
1417	千代田	3	大阪府河内長野市市町1415-3	1	1	8,536	-
1418	津久野南	3	大阪府堺市草部1800	1	1	42,888	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1394	-	1979	1978	27	28	70・45	14	商	80	400	-
1395	45,366	1979	1978	27	28	70	4~14	準工	60	300	0.5318
1396	-	1978		28		70	6	近商	80	300	-
1397	-	1978		28		70	10	商	80	400	-
1398	45,868	1980	1979	26	27	70	4~14	1住/準住	60/60	300/300	-
1399	43,969	1980	1978	26	28	70・45	3~5	1中高	60	200	0.2220
1400	25,297	1983	1978	23	28	70	5	1中高	60	200	0.3579
1401	525,250	1986	1979	20	27	70	11~25	1中高/2住	20	200/200	-
1402	29,668	1979	1979	27	27	70・45	5~8	1中高/2中高	60/60	200/200	-
1403	38,410	1980	1979	26	27	70	5	1中高	60	200	0.3715
1404	28,244	1979	1979	27	27	70	5	1中高	60	200	0.4089
1405	50,113	1980	1979	26	27	70	3~14	1中高	60	300	0.4072
1406	63,464	1980	1979	26	27	70	5~14	1中高	60	200	0.7848
1407	28,855	1980	1979	26	27	70	5	1中高	60	200	0.3533
1408	34,739	1981	1980	25	26	70	4~5	1中高	60	200	0.3607
1409	57,216	1980	1979	26	27	70	11~14	1中高	60	200	1.0196
1410	40,634	1981	1979	25	27	70	14	1中高	60	200	0.4729
1411	36,533	1982	1979	24	27	70	5	1中高	60	200	0.2903
1412	88,915	1982	1979	24	27	70	14~24	1住	60	200	0.7017
1413	10,127	1979		27		70	14	近商	80	400	0.6074
1414	40,277	1982	1979	24	27	70	7~14	1中高	60	200	0.8212
1415	14,708	1979	1979	27	27	70	8	1住	60	200	0.4913
1416	-	1979		27		70	8	近商	40	200	-
1417	6,564	1979	1979	27	27	70	5	2中高/中高層建築(分棟と一体)	60	200	0.3845
1418	51,756	1996	1980	10	26	70	5~11	1中高	60	200	0.6034

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1394	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1395		-	-	-	-	198	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1396	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1397	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1398		-	-	-	-	170	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1399		-	-	-	-	42	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1400		-	-	-	-	53	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1401		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		I, Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
1402		-	-	-	-	119	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1403		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1404		-	-	-	-	69	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1405		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		I, (Ⅲ), Ⅳ
1406		-	-	-	-	129	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ
1407		-	-	-	-	44	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1408		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1409		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1410		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1411		-	-	-	-	37	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1412		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1413		-	-	-	-	140	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1414		-	-	-	-	68	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1415		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1416	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1417		-	-	-	-	60	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1418		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1419	保津川	3	京都府亀岡市北河原町二丁目6	1	1	61,291	-
1420	ポートアイランド	3	兵庫県神戸市中央区港島中町三丁目1	1	1	78,317	-
1421	桔梗が丘第一	3	三重県名張市桔梗が丘8番町2-1	1	1	38,883	-
1422	リバーサイドほんじょう	3	大阪府大阪市北区本庄東三丁目8	1	1	15,073	-
1423	夕陽丘	3	大阪府大阪市天王寺区生玉寺町7-54	1	5	-	-
1424	洛西新林北	3	京都府京都市西京区大枝西新林町二丁目1	1	1	45,362	-
1425	加島	3	大阪府大阪市淀川区加島一丁目57	1	1	12,795	-
1426	磯路公園	3	大阪府大阪市港区磯路二丁目12	1	1	10,799	-
1427	リバーサイドもりぐち	3	大阪府守口市外島町2	1	1	26,617	-
1428	歌島橋	3	大阪府大阪市西淀川区御幣島二丁目4-20	1	5	-	-
1429	南港しらなみ	3	大阪府大阪市住之江区南港中三丁目3	1	1	50,004	-
1430	千里春日台	3	大阪府吹田市春日四丁目11	1	1	16,389	-
1431	西京極	3	京都府京都市右京区西京極三反田町1	1	1	18,855	-
1432	南花台	3	大阪府河内長野市南花台三丁目1	1	1	118,564	-
1433	フラワープラザタカノバシ	3	広島県広島市中区大手町五丁目6-4	1	3	-	-
1434	さざなみプラザ	3	大阪府大阪市北区長柄東二丁目1	1	1	17,511	-
1435	湊駅前	3	大阪府堺市出島町二丁目7	1	1	22,672	-
1436	伏見納所	3	京都府京都市伏見区納所下野1	1	1	28,417	-
1437	落合第二	3	兵庫県神戸市須磨区南落合二丁目2	1	1	32,345	-
1438	光明池駅前	3	大阪府堺市新檜尾台二丁目2	1	1	40,058	-
1439	洛西竹の里	3	京都府京都市西京区大原野東竹の里町二丁目1	1	1	45,408	-
1440	関目中すみれハイツ	3	大阪府大阪市城東区関目二丁目18	1	1	6,653	-
1441	グリーンタウン槇島	3	京都府宇治市槇島町本屋敷40-1	1	1	101,105	-
1442	さざなみプラザ第二	3	大阪府大阪市北区長柄東一丁目4	1	1	9,584	-
1443	東千里山	3	大阪府吹田市五月が丘西6	1	1	16,321	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1419	42,959	1984	1980	22	26	70	5	1中高	60	200	0.3505
1420	161,256	1983	1980	23	26	70	5～14	1住/商	60/80	300/400	-
1421	14,818	1980	1980	26	26	70	3	1低	50	100	0.3811
1422	32,780	1982	1981	24	25	70	7～11	準工	60	300	0.7249
1423	-	1980		26		70	10	2住/商	60/80	300/600	-
1424	37,484	1982	1981	24	25	70	5～7	1中高	60	300	0.2754
1425	15,861	1981	1981	25	25	70	5	1住	60	200	0.6198
1426	31,755	1982	1981	24	25	70	11	1住	60	300	0.9802
1427	40,481	1981	1981	25	25	70	8～11	1中高	60	200	0.7604
1428	-	1981		25		70	5	準工	60/60	300/200	-
1429	76,337	1984	1981	22	25	70	7～14	1中高	60	200	0.7633
1430	19,271	1981	1981	25	25	70	5～8	1中高/2住	60/60	200/200	-
1431	22,352	1982	1982	24	24	70	5	1住	60	200	0.5927
1432	84,472	1983	1982	23	24	70	5～8	1中高	60	200	0.3562
1433	-	1982		24		70	12	商	80	600	-
1434	45,279	1983	1982	23	24	70	10～14	1住	60	300	0.8619
1435	19,494	1983	1982	23	24	70	3～5	1住	60	200	0.4299
1436	33,660	1984	1983	22	23	70	5	1住/2住	60/60	200/200	-
1437	32,138	1983	1983	23	23	70	5～8	1中高	60	200	0.4968
1438	57,519	1984	1983	22	23	70	12	1中高	60	200	0.7179
1439	60,102	1984	1983	22	23	70	5～11	1中高	60	300	0.4412
1440	12,096	1983	1983	23	23	70	5	1住	60	200	0.9091
1441	99,911	1988	1983	18	23	70	4～7	1住	60	200	0.4941
1442	23,817	1990	1983	16	23	70	7～12	1住	60	300	0.8283
1443	24,716	1984	1984	22	22	70	8	1中高/2住	60/60	200/200	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1419		-	-	-	-	34	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1420		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, (Ⅲ), Ⅳ
1421		-	-	-	-	29	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1422		-	-	-	-	192	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1423	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1424		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		(Ⅲ), Ⅳ
1425		-	-	-	-	142	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1426		-	-	-	-	188	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1427		-	-	-	-	135	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1428	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1429		-	-	-	-	68	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ
1430		-	-	-	-	138	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1431		-	-	-	-	128	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1432		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1433	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1434		-	-	-	-	192	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1435		-	-	-	-	91	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1436		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1437		-	-	-	-	93	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1438		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1439		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ
1440		-	-	-	-	182	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1441		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1442		-	-	-	-	221	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1443		-	-	-	-	143	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1444	名谷公園前	3	兵庫県神戸市須磨区北落合三丁目1	1	1	30,817	-
1445	リバーサイドともぶち第二	3	大阪府大阪市都島区友渚町一丁目3	1	1	15,009	-
1446	さざなみプラザ第三	3	大阪府大阪市北区長柄東一丁目5	1	1	5,496	-
1447	落合第三	3	兵庫県神戸市須磨区中落合一丁目1	1	1	32,262	-
1448	鈴が峰第五	3	広島県広島市西区鈴が峰町39	1	1	15,092	-
1449	平城右京	3	奈良県奈良市右京五丁目9	1	1	45,942	-
1450	今津浜パークタウン	3	兵庫県西宮市今津真砂町1	1	1	15,507	-
1451	藤沢台第三	3	大阪府富田林市藤沢台一丁目1	1	1	36,002	-
1452	リバーサイドさぎす	3	大阪府大阪市福島区鷺洲六丁目1	1	1	14,243	-
1453	水無瀬駅前	3	大阪府三島郡島本町江川二丁目13	1	1	2,795	-
1454	鈴の宮	3	大阪府堺市八田北町10-31	1	1	38,824	-
1455	洛西福西公園	3	京都府京都市西京区大枝北福西町四丁目1-1	1	1	18,021	-
1456	藤沢台第五	3	大阪府富田林市藤沢台二丁目2	1	1	41,834	7,462
1457	タウンハウス岩岡	3	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡653-38	1	1	14,962	-
1458	長居南ハイツ	3	大阪府大阪市住吉区苅田二丁目13-25	1	7	-	-
1459	高の原駅西	3	京都府相楽郡木津町兜台一丁目2	1	1	48,619	-
1460	アミティ学園西町	3	兵庫県神戸市西区学園西町七丁目3	1	1	54,102	-
1461	オークタウン東茨木	3	大阪府茨木市橋の内二丁目7	1	1	37,818	-
1462	泉北城山台二丁	3	大阪府堺市城山台二丁目3	1	1	46,024	-
1463	谷町四丁目シティハイツ	3	大阪府大阪市中央区谷町四丁目8-30	1	1	2,521	823
1464	高の原駅前	3	奈良県奈良市朱雀三丁目15-1	1	1	36,405	-
1465	さざなみプラザ第五	3	大阪府大阪市北区国分寺一丁目2	1	1	5,205	1,255
1466	鈴が峰第六	3	広島県広島市西区鈴が峰町38	1	1	7,814	-
1467	さざなみプラザ第四	3	大阪府大阪市北区長柄東一丁目4	1	1	4,662	1,247
1468	シェリール千里五月が丘	3	大阪府吹田市五月が丘北13-33	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1444	30,915	1984	1984	22	22	70	5	1中高	60	200	0.5016
1445	39,347	1984	1984	22	22	70	8～11	2中高	60	200	1.3108
1446	13,730	1984	1984	22	22	70	10～14	1住	60	300	0.8327
1447	29,057	1985	1984	21	22	70	5	1中高	60	200	0.4503
1448	17,314	1985	1984	21	22	70	5	1中高	40	200	0.5736
1449	36,326	1984	1984	22	22	70	4～5	1中高	50	150	0.5271
1450	37,247	1990	1984	16	22	70	4～11	1住	60	200	1.2010
1451	32,040	1984	1984	22	22	70	3～4	1中高	60	200	0.4450
1452	30,045	1985	1984	21	22	70	5～11	商/準工	80/60	400/300	－
1453	8,222	1985	1984	21	22	70	3～11	近商	80	300	0.9805
1454	57,717	1987	1985	19	21	70	5	1中高/近商	60/80	200/300	－
1455	23,310	1985	1985	21	21	70	4～5	1中高	60	300	0.4312
1456	22,386	1985		21		70	3	1低	50	100	0.5351
1457	8,458	1985	1985	21	21	70	2	1低	40	80	0.7066
1458	－	1985		21		70	6	2中高	60	200	－
1459	61,693	1989	1986	17	20	70	4～5	1中高	60	200	0.6345
1460	62,886	1988	1986	18	20	70	5	1中高	60	200	0.5812
1461	52,926	1993	1986	13	20	70	4～5	1中高	60	200	0.6998
1462	50,281	1988	1986	18	20	70	4～5	1中高	60	200	0.5462
1463	12,346	1986		20		70	15	商	80/80	400/800	－
1464	31,667	1986	1986	20	20	70	5	1中高	50	150	0.5799
1465	17,572	1986		20		70	14	1住/準住	60/60	300/300	－
1466	7,520	1986	1986	20	20	70	5	1中高	40	200	0.4812
1467	17,459	1986		20		70	14	1住/2住	60/60	300/300	－
1468	－	1987		19		70	4	2中高/1低	60/40	200/80	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1444		-	-	-	-	97	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1445		-	-	-	-	192	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1446		-	-	-	-	195	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1447		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1448		-	-	-	-	77	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1449		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1450		-	-	-	-	129	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1451		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1452		-	-	-	-	144	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1453		-	-	-	-	122	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外, 新耐震
1454		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1455		-	-	-	-	96	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1456		-	-	-	-	70	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1457		-	-	-	-	45	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1458	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1459		-	-	-	-	68	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1460		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1461		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1462		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1463		-	-	-	-	252	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1464		-	-	-	-	56	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1465		-	-	-	-	248	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1466		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1467		-	-	-	-	221	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1468	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1469	洛西センタープラザ	3	京都府京都市西京区大原野東境谷町二丁目1-2	1	1	3,235	1,557
1470	高見フローラルタウン六番街	3	大阪府大阪市此花区高見一丁目6	1	1	13,852	-
1471	真美ヶ丘6丁目	3	奈良県香芝市真美ヶ丘六丁目9	1	1	62,366	-
1472	横尾	3	兵庫県神戸市須磨区横尾九丁目2	1	1	18,071	-
1473	北摂三田中央すずかけ台ハイツ	3	兵庫県三田市すずかけ台二丁目1	1	1	17,924	-
1474	エステート喜連東	3	大阪府大阪市平野区喜連東三丁目1-52	1	7	-	-
1475	若山台第四	3	大阪府三島郡島本町若山台二丁目1	1	1	53,139	-
1476	高見フローラルタウン七番街	3	大阪府大阪市此花区高見一丁目7	1	1	24,836	-
1477	奈良青山	3	奈良県奈良市青山三丁目1	1	1	25,225	-
1478	サンラフレ朝潮橋	3	大阪府大阪市港区港晴二丁目7	1	1	4,445	1,730
1479	パークアベニュー長居	3	大阪府大阪市住吉区長居四丁目1-20	1	7	-	-
1480	さざなみプラザ第七	3	大阪府大阪市北区長柄東二丁目3	1	1	12,141	-
1481	箕面粟生第七	3	大阪府箕面市粟生間谷西二丁目8	1	1	881	491
1482	シティハイツ堺七道	3	大阪府堺市七道東町162-1	1	1	2,811	935
1483	高見フローラルタウン五番街	3	大阪府大阪市此花区高見一丁目5	1	1	13,720	-
1484	シティコート寝屋川	3	大阪府寝屋川市東大利町18-2	1	1	1,035	600
1485	高槻・阿武山四番街	3	大阪府高槻市奈佐原一丁目1	1	1	12,172	-
1486	あかしあ台ハイツ	3	兵庫県三田市あかしあ台三丁目28	1	1	22,313	-
1487	ルミナス箕面の森二番街	3	大阪府箕面市如意谷四丁目6	1	1	5,125	-
1488	アクティ学園西町	3	兵庫県神戸市西区学園西町七丁目1	1	1	50,051	-
1489	ハーバーランド神戸駅前	3	兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目3-6	1	1	5,673	1,323
1490	ポートサイド築港	3	大阪府大阪市港区築港一丁目9	1	1	3,437	709
1491	リビエール関目	3	大阪府大阪市城東区古市二丁目1	1	1	13,802	-
1492	ルミエール千鳥	3	兵庫県尼崎市大庄西町四丁目3	1	1	13,342	-
1493	さざなみプラザ第六	3	大阪府大阪市北区国分寺一丁目2	1	1	2,391	789

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1469	15,575	1987		19		70	10	商	80	400	1.2037
1470	26,509	1987	1987	19	19	70	6~14	1住	60	300	0.6379
1471	54,208	1989	1987	17	19	70	4~5	1中高	50	150	0.5795
1472	21,355	1987	1987	19	19	70	5	1中高	60	200	0.5909
1473	13,143	1987	1987	19	19	70	5	1中高	60	200	0.3666
1474	-	1987		19		70	4	1住	60	200	-
1475	15,313	1987	1987	19	19	70	5	1中高	60	200	0.1441
1476	75,144	1992	1988	14	18	70	6~31	1住	60	300	1.0086
1477	27,356	1989	1988	17	18	70	3~5	1中高	50	150	0.7230
1478	8,651	1988		18		70	5	1住	60	200	0.9732
1479	-	1988		18		70	5	1住/商	60/80	200/400	-
1480	39,987	1995	1988	11	18	70	8~14	1住/2住	60/60	300/300	-
1481	1,472	1988		18		70	3	2中高	60	200	0.8358
1482	4,673	1988		18		70	5	1住	60	200	0.8313
1483	24,424	1994	1988	12	18	70	11~14	1住/近商	60/80	300/300	-
1484	1,799	1989		17		70	3	2中高	60	200	0.8691
1485	12,737	1989	1989	17	17	70	5	1中高	60	200	0.5232
1486	21,927	1990	1989	16	17	70	3~5	1中高	60	200	0.4914
1487	9,124	1989	1989	17	17	70	9	1中高	60	200	0.8900
1488	65,521	1993	1989	13	17	70	4~14	1中高	60	200	0.6545
1489	19,842	1989		17		70	15	近商/1住	80/60	400/300	-
1490	7,798	1989		17		70	11	1住	60	300	0.7562
1491	23,620	1991	1989	15	17	70	6~10	1中高	60	200	0.8557
1492	17,137	1993	1989	13	17	70	5	1住	60	200	0.6422
1493	7,101	1990		16		70	9	1住	60	300	0.9900

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1469		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1470		-	-	-	-	125	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1471		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1472		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1473		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1474	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1475		-	-	-	-	525	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1476		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1477		-	-	-	-	50	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1478		-	-	-	-	166	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1479	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1480		-	-	-	-	216	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1481		-	-	-	-	119	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1482		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1483		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1484		-	-	-	-	128	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1485		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1486		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1487		-	-	-	-	132	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1488		-	-	-	-	98	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1489		-	-	-	-	170	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1490		-	-	-	-	158	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1491		-	-	-	-	149	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1492		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1493		-	-	-	-	266	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1494	ルミナス箕面の森三番街	3	大阪府箕面市如意谷四丁目6	1	1	6,521	-
1495	桜宮リバーシティ中央	3	大阪府大阪市都島区中野町五丁目	1	1	5,162	-
1496	高の原駅西第二	3	京都府相楽郡木津町兜台一丁目1-1	1	1	15,383	-
1497	奈良青山一丁目	3	奈良県奈良市青山一丁目1	1	1	16,040	-
1498	藤沢台中央	3	大阪府富田林市藤沢台一丁目4-11	1	1	4,000	929
1499	さざなみプラザ第八	3	大阪府大阪市北区長柄東二丁目8	1	1	5,174	-
1500	馬見南6丁目	3	奈良県北葛城郡広陵町馬見南六丁目1	1	1	18,771	-
1501	高槻・阿武山五番街	3	大阪府高槻市奈佐原一丁目3	1	1	14,480	-
1502	エルト桜井	3	奈良県桜井市大字桜井1259-1号館	1	7	-	-
1503	ルミナス箕面の森五番街	3	大阪府箕面市如意谷四丁目6	1	1	13,181	-
1504	鹿の子台北ハイツ	3	兵庫県神戸市北区鹿の子台北町二丁目7	1	1	53,245	-
1505	あかしあ台ハイツ第二	3	兵庫県三田市あかしあ台五丁目30-2	1	1	10,932	-
1506	高の原駅東	3	京都府相楽郡木津町相楽台七丁目1-1	1	1	19,355	-
1507	シティハイツ尼崎駅前	3	兵庫県尼崎市潮江一丁目4-3	1	1	1,519	493
1508	高見フローラルタウン四番街	3	大阪府大阪市此花区高見一丁目4	1	1	11,374	-
1509	いぶき野三丁目	3	大阪府和泉市いぶき野三丁目1	1	1	25,227	-
1510	東山台ハイツ	3	兵庫県西宮市東山台二丁目10-2	1	1	11,825	-
1511	高の原駅東第二	3	京都府相楽郡木津町相楽台八丁目1	1	1	26,206	-
1512	プロムナーデ関目	3	大阪府大阪市城東区古市三丁目9	1	1	38,498	-
1513	アルビス池田	3	大阪府池田市八王寺一丁目8	1	1	22,090	-
1514	サンヴァリエ苅田	3	大阪府大阪市住吉区苅田九丁目13	1	1	10,118	-
1515	ヌーヴェル鴻池	3	大阪府東大阪市中鴻池町二丁目3-13	1	7	-	-
1516	リバーサイド出来島	3	大阪府大阪市西淀川区出来島二丁目9-22	1	1	1,793	626
1517	高槻・阿武山六番街	3	大阪府高槻市奈佐原二丁目6	1	1	14,999	-
1518	平城左京	3	奈良県奈良市左京二丁目2-2	1	1	47,364	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1494	10,244	1990	1990	16	16	70	7	1中高	60	200	0.7854
1495	16,430	1990	1990	16	16	70	12～14	1住	60	200	1.5915
1496	12,040	1990	1990	16	16	70	5	1中高	60	200	0.3913
1497	19,319	1990	1990	16	16	70	3～5	1中高	50	150	0.8030
1498	8,362	1990		16		70	9	2中高	60	200	1.0452
1499	18,694	1993	1991	13	15	70	10～14	2住/準住	60/60	300/300	－
1500	16,541	1992	1991	14	15	70	5	1中高	50	150	0.5875
1501	15,336	1991	1991	15	15	70	5	1中高	60	200	0.5295
1502	－	1991		15		70	8	商	80	400	－
1503	17,017	1991	1991	15	15	70	6～9	1中高	60	200	0.6455
1504	28,294	1994	1991	12	15	70	5	1中高	60	200	0.2657
1505	11,088	1991	1991	15	15	70	3～5	1中高	60	200	0.5071
1506	12,955	1991	1991	15	15	70	5	1中高	60	200	0.3347
1507	5,424	1991		15		70	11	近商	80	400	0.8927
1508	30,379	1995	1992	11	14	70	6～15	1住	60	300	0.8903
1509	24,471	1995	1992	11	14	70	5	1中高	60	200	0.4850
1510	8,176	1992	1992	14	14	70	3～4	1中高	60	150	0.4610
1511	19,014	1993	1992	13	14	70	5	1中高	60	200	0.3628
1512	67,231	1997	1992	9	14	70	5～14	1中高/1住	60/60	200/200	－
1513	30,264	1995	1992	11	14	70	6～9	1中高	60	200	0.6850
1514	22,028	1994	1992	12	14	70	7～11	1住	60	200	1.0886
1515	－	1992		14		70	4	1中高	60	200	－
1516	5,011	1992		14		70	8	近商/1住	80/60	300/200	－
1517	14,853	1993	1993	13	13	70	5	1中高	60	200	0.4951
1518	45,898	1995	1993	11	13	70	5	1中高	50	150	0.6460

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1494		-	-	-	-	140	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1495		-	-	-	-	191	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1496		-	-	-	-	59	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1497		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1498		-	-	-	-	67	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1499		-	-	-	-	236	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1500		-	-	-	-	65	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1501		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1502	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1503		-	-	-	-	114	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1504		-	-	-	-	28	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1505		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1506		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1507		-	-	-	-	380	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1508		-	-	-	-	127	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1509		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1510		-	-	-	-	39	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1511		-	-	-	-	70	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1512		-	-	-	-	164	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1513		-	-	-	-	136	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1514		-	-	-	-	170	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1515	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1516		-	-	-	-	146	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1517		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1518		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1519	アーベイン松原	3	大阪府松原市上田三丁目6-20号	1	7	-	-
1520	サンヴァリエ東長居	3	大阪府大阪市住吉区長居東二丁目14	1	1	47,477	-
1521	アルビス伊丹千僧	3	兵庫県伊丹市千僧五丁目91	1	1	18,098	-
1522	都島リバーシティ	3	大阪府大阪市都島区大東町三丁目3	1	1	44,223	-
1523	アーベイン天王寺	3	大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北三丁目18	1	1	4,522	-
1524	グリーンヒルズ鷹取	3	兵庫県神戸市長田区長尾町一丁目8	1	1	3,227	-
1525	アーベイン堺市駅前	3	大阪府堺市田出井町1	1	5	-	-
1526	アミティ光台	3	京都府相楽郡精華町光台七丁目1-1	1	1	6,797	-
1527	シティコート下新庄	3	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目5	1	1	25,038	-
1528	サンラフレ出来島	3	大阪府大阪市西淀川区出来島三丁目2	1	1	38,745	-
1529	アーベイン東三国	3	大阪府大阪市淀川区東三国二丁目9	1	1	58,387	-
1530	高槻・阿武山七番街	3	大阪府高槻市奈佐原二丁目7	1	1	12,576	-
1531	芦屋朝日ヶ丘	3	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町6-23号	1	1	1,047	430
1532	キャナルタウンウエスト	3	兵庫県神戸市兵庫区駅南通五丁目2	1	1	26,623	-
1533	真美ヶ丘7丁目	3	奈良県香芝市真美ヶ丘七丁目12	1	1	13,048	-
1534	すずかけ台ハイツ第二	3	兵庫県三田市すずかけ台三丁目5-1	1	1	18,754	-
1535	シティハイツ西宮北口	3	兵庫県西宮市青木町4-25	1	1	6,931	1,083
1536	サンヴァリエ針中野	3	大阪府大阪市東住吉区湯里三丁目2	1	1	39,195	-
1537	高槻赤大路	3	大阪府高槻市赤大路町44	1	1	4,791	-
1538	奈良・学園前	3	奈良県奈良市学園朝日町1	1	1	14,205	-
1539	アルビス寺本	3	兵庫県伊丹市寺本四丁目72	1	1	35,834	-
1540	コンフォールかぶと台	3	京都府相楽郡木津町兜台五丁目1-3	1	1	53,466	-
1541	シティコート豊中二葉町	3	大阪府豊中市二葉町一丁目14-15	1	1	3,118	817
1542	高槻・阿武山八番街	3	大阪府高槻市奈佐原二丁目8	1	1	28,782	-
1543	グリーンヒルズ六甲	3	兵庫県神戸市灘区六甲台町10	1	1	29,021	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1519	-	1993		13		70	12	商	80	400	-
1520	77,620	2004	1993	2	13	70	5~9	1中高/2中高	60/60	200/200	-
1521	22,883	1995	1993	11	13	70	4~6	1中高/2住	60/60	200/200	-
1522	70,405	2004	1993	2	13	70	6~14	1中高	60	200	0.7960
1523	20,758	1993	1993	13	13	70	15	1住	60	300	1.5301
1524	11,582	1996	1994	10	12	70	5	1中高/1住	60/60	200/200	-
1525	-	1994	1994	12	12	70	12~15	商	80	400	-
1526	8,065	1994	1994	12	12	70	4	2中高/2住	60/60	200/200	-
1527	42,528	1999	1994	7	12	70	5~14	準工	60/60	200/300	-
1528	60,520	2004	1994	2	12	70	8~11	1住/準住	60/60	200/200	-
1529	92,348	2002	1994	4	12	70	5~14	1中高	60	200	0.7908
1530	12,568	1994	1994	12	12	70	5	1中高	60	200	0.4997
1531	2,151	1994		12		70	5	1中高	60	200	1.0273
1532	102,674	1999	1996	7	10	70	8~37	工業	60	200	1.9283
1533	12,714	1996	1995	10	11	70	5	1中高	50	150	0.6496
1534	18,345	1996	1995	10	11	70	5	1中高	60	200	0.4891
1535	10,834	1995		11		70	10	1住	60	200	0.7816
1536	58,322	1999	1996	7	10	70	5~14	1中高/1住/準住	60/60/60	200/200/300	-
1537	7,698	1995	1995	11	11	70	5	1住	60	200	0.8034
1538	19,123	1998	1995	8	11	70	5~6	1住/近商	60/80	200/200	-
1539	49,965	1998	1995	8	11	70	5~7	1中高/準住	60/60	200/200	-
1540	37,923	2000	1996	6	10	70	4	1中高	60	200	0.3547
1541	7,352	1996		10		70	9	1住	60	200	1.1789
1542	14,629	1997	1996	9	10	70	5	1中高	60	200	0.2541
1543	47,938	2000	1997	6	9	70	8~14	1中高	60	200	0.8259

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1519	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1520		-	-	-	-	164	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1521		-	-	-	-	128	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1522		-	-	-	-	129	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1523		-	-	-	-	184	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1524		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1525	敷地共有	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1526		-	-	-	-	67	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1527		-	-	-	-	131	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1528		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1529		-	-	-	-	165	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1530		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1531		-	-	-	-	122	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1532		-	-	-	-	126	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1533		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1534		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1535		-	-	-	-	125	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1536		-	-	-	-	188	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1537		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1538		-	-	-	-	165	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1539		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1540		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1541		-	-	-	-	113	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1542		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1543		-	-	-	-	142	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1544	サンヴァリエ金岡	3	大阪府堺市東三国ヶ丘町二丁目1	1	1	40,361	-
1545	アルビス旭ヶ丘	3	大阪府豊中市旭丘1	1	1	97,955	-
1546	アーベイン緑橋	3	大阪府大阪市東成区東今里一丁目5	1	1	9,413	-
1547	梅美台	3	京都府相楽郡木津町梅美台一丁目2-1-2	1	1	6,000	-
1548	ルゼフィール井吹台	3	兵庫県神戸市西区井吹台西町二丁目2	1	1	14,493	-
1549	ルネシティ西宮津門	3	兵庫県西宮市津門大箇町8-39	1	1	11,000	-
1550	シティコート住吉本町	3	兵庫県神戸市東灘区住吉本町一丁目13-14	1	1	4,178	1,180
1551	京都十条	3	京都府京都市南区吉祥院南落合町40	1	1	12,245	-
1552	西宮マリナパークシティ丘のある街	3	兵庫県西宮市西宮浜四丁目8	1	1	22,209	-
1553	ルネシティ西宮高畑町	3	兵庫県西宮市高畑町2-82	1	1	4,043	676
1554	H A T神戸・灘の浜	3	兵庫県神戸市灘区摩耶海岸通2-3	1	1	31,168	-
1555	ルネシティ新在家南町	3	兵庫県神戸市灘区新在家南町一丁目1	1	1	8,165	-
1556	茨木三島丘ウエスト	3	大阪府茨木市三島丘二丁目30	1	1	14,164	-
1557	ルネタウン御船	3	兵庫県神戸市長田区御船通四丁目8-1	1	1	3,571	929
1558	ルゼフィール南甲子園	3	兵庫県西宮市南甲子園一丁目4-5	1	1	2,534	642
1559	ルネシティ深江本町	3	兵庫県神戸市東灘区深江本町四丁目2-16	1	1	1,500	557
1560	ルゼフィール武庫川第二 五番街	3	兵庫県西宮市高須町一丁目7-15	1	1	6,891	800
1561	高槻・阿武山十番街	3	大阪府高槻市奈佐原4-21	1	1	10,680	-
1562	ルゼフィール西宮丸橋町	3	兵庫県西宮市丸橋町4-12	1	1	3,318	1,239
1563	小金台	3	大阪府大阪府富田林市小金台4-2	1	1	12,095	-
1564	ルネシティ魚崎中町	3	兵庫県神戸市東灘区魚崎中町四丁目3-9	1	1	2,077	592
1565	西島リバーサイドヒルなぎさ街	3	大阪府大阪市此花区西島4-1	1	1	24,437	-
1566	ルゼフィール名谷東	3	兵庫県神戸市須磨区中落合1-2	1	1	16,751	-
1567	フレール東芦屋町	3	兵庫県芦屋市東芦屋町25	1	1	4,378	-
1568	フレール芦屋朝日ヶ丘	3	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘4	1	1	5,842	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1544	145,064	2004	1997	2	9	70	7～11	1中高	60	200	1.7971
1545	107,953	2003	1997	3	9	70	3～10	1中高	60	200	0.5510
1546	25,653	1997	1997	9	9	70	14	準工/商	60/80	200/400	－
1547	5,608	1997	1997	9	9	70	4	2中高	60	200	0.4673
1548	22,539	1997	1997	9	9	70	5～12	1中高	60	200	0.7776
1549	22,125	1997	1997	9	9	70	8～12	準工	60	200	1.0057
1550	5,902	1997		9		70	5	1中高	60	200	0.7063
1551	11,722	2000	1997	6	9	70	5～6	準工	60	200	0.4787
1552	38,891	1998	1998	8	8	70	7～14	1中高	60	200	0.8756
1553	9,470	1998		8		70	14	準工	60	200	1.1713
1554	102,305	1999	1998	7	8	70	7～33	1住/準工	60/60	300/300	－
1555	16,671	1998	1998	8	8	70	14	準工	60	200	1.0210
1556	25,983	1999	1997	7	9	70	8～11	1中高/準住	60/60	200/200	－
1557	6,506	1997		9		70	7	1住	60	200	0.9109
1558	3,851	1997		9		70	6	1中高	60	200	0.7599
1559	2,230	1997		9		70	4	1住/準住	60/60	200/300	－
1560	8,800	1998		8		70	11	1中高	60	200	0.6385
1561	12,059	1998	1998	8	8	70	5	1中高	60	200	0.5646
1562	3,717	1998		8		70	3	1中高	60	200	0.5601
1563	8,456	1998	1998	8	8	70	5	1中高	60	200	0.3496
1564	3,554	1998		8		70	6	1中高	60	200	0.8554
1565	76,949	2001	1998	5	8	70	9～40	1住	60	200	1.5744
1566	25,616	1998	1998	8	8	70	6～14	1中高	60	200	0.7646
1567	3,826	1998	1998	8	8	70	3	1低	40	80	1.0923
1568	6,340	1998	1998	8	8	70	5	1中高	60	200	0.5427

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1544		-	-	-	-	111	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1545		-	-	-	-	157	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1546		-	-	-	-	128	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1547		-	-	-	-	48	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1548		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1549		-	-	-	-	134	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1550		-	-	-	-	178	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1551		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1552		-	-	-	-	97	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1553		-	-	-	-	130	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1554		-	-	-	-	142	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1555		-	-	-	-	140	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1556		-	-	-	-	125	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1557		-	-	-	-	161	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1558		-	-	-	-	175	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1559		-	-	-	-	125	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1560		-	-	-	-	97	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1561		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1562		-	-	-	-	134	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1563		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1564		-	-	-	-	163	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1565		-	-	-	-	114	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1566		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1567		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1568		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1569	フレール宝塚御殿山	3	兵庫県宝塚市御殿山3-6	1	1	13,654	-
1570	HAT神戸・脇の浜	3	兵庫県神戸市灘区摩耶海岸通	1	1	34,185	-
1571	ルネシティ脇浜町	3	兵庫県神戸市中央区脇浜町1-3	1	1	10,216	-
1572	香里ヶ丘みずき街	3	大阪府枚方市香里ヶ丘2-4-1	1	1	25,122	-
1573	アルビス五月ヶ丘	3	大阪府大阪府池田市五月丘2-4,5	1	1	56,138	-
1574	ルゼフィール金楽寺町	3	兵庫県兵庫県尼崎市金楽寺町1-26	1	1	7,943	1,309
1575	ルゼフィール立花	3	兵庫県兵庫県尼崎市西難波町1-1	1	1	5,773	-
1576	ベルマージュ堺武番館	3	大阪府堺市田出井町	1	7	-	-
1577	フローラルタウン千島橋	3	大阪府大阪市此花区伝法	1	1	3,464	1,007
1578	ルゼフィール中道	3	兵庫県神戸市兵庫区中道通6-1-2	1	1	1,582	546
1579	シティコート千島3丁目	3	大阪府大阪市大正区千島3-1	1	1	3,966	1,237
1580	ルネシティ脇浜町第二	3	兵庫県神戸市中央区脇浜町1-3	1	1	6,813	-
1581	ルゼフィール岩屋中町	3	兵庫県神戸市灘区岩屋中町	1	1	4,286	893
1582	フレール長田室内	3	兵庫県神戸市長田区六-町	1	1	1,026	409
1583	フレール長田大丸町	3	兵庫県神戸市長田区大丸町1-6	1	1	1,713	428
1584	フレール三宮東	3	兵庫県神戸市中央区旭通二丁目	1	1	1,701	465
1585	すずかけ台ハイツ第三	3	兵庫県三田市すずかけ台4-4-1	1	1	10,716	-
1586	フレール新開地6丁目	3	兵庫県神戸市兵庫区新開地	1	7	-	-
1587	フレール須磨たかとり	3	兵庫県神戸市須磨区大池町	1	1	19,659	-
1588	フレール長田苅藻通	3	兵庫県神戸市長田区苅藻通	1	1	759	299
1589	フレール神戸東川崎	3	兵庫県神戸市中央区東川崎町	1	1	2,064	540
1590	フレール神戸相生町	3	兵庫県神戸市中央区相生町	1	1	1,475	812
1591	フレール兵庫浜崎通	3	兵庫県神戸市兵庫区浜崎通1	1	1	5,984	-
1592	フレール六甲桜ヶ丘	3	兵庫県神戸市灘区桜ヶ丘町11-1	1	1	4,420	582
1593	津田北町	3	大阪府貝塚市津田北町17-2	1	1	12,844	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1569	9,560	1999	1998	7	8	70	3	1低	50	100	0.7002
1570	85,061	2000	1999	6	7	70	8~33	1住/準工	60/60	300/300	-
1571	28,044	1998	1998	8	8	70	8~14	準工	60	300	0.9151
1572	34,633	1998	1998	8	8	70	5~12	1中高	60	200	0.6893
1573	62,319	2003	1998	3	8	70	5	1中高	60	200	0.5550
1574	13,090	1998		8		70	10	工業	60	200	0.8240
1575	11,740	1999	1998	7	8	70	8	1住/2中高	60/60	200/200	-
1576	-	1999		7		70	43	商	80	500	-
1577	10,068	1999		7		70	10	1住	60	300	0.9689
1578	4,914	1998		8		70	9	2住	60/60	300/200	-
1579	12,375	1999		7		70	10	商	80	400	0.7801
1580	15,504	1999	1999	7	7	70	8~10	準工	60	300	0.7586
1581	12,501	1999		7		70	14	近商	80	300	0.9722
1582	2,453	1999		7		70	6	1住	60	200	1.1961
1583	2,997	1999		7		70	7	1中高	60	200	0.8750
1584	4,646	1999		7		70	10	近商	80	400	0.6827
1585	6,996	1999	1999	7	7	70	5	1中高	60	200	0.3264
1586	-	1999		7		70	17	商	80	600	-
1587	29,068	1999	1999	7	7	70	7	工/近商	60	200	0.7393
1588	1,496	1999		7		70	5	準工	60	200	0.9855
1589	3,783	1999		7		70	7	2住/近商	60/80	200/300	-
1590	10,557	1999		7		70	13	商	80	600	1.1928
1591	13,238	1999	1999	7	7	70	10~13	近商	80	400	0.5531
1592	5,819	1999		7		70	10	1中高	60	200	0.6582
1593	18,621	2002	1999	4	7	70	6~10	1住	60	200	0.7249

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1569		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1570		-	-	-	-	123	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1571		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1572		-	-	-	-	95	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1573		-	-	-	-	133	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1574		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1575		-	-	-	-	160	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1576	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1577		-	-	-	-	138	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1578		-	-	-	-	182	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1579		-	-	-	-	160	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1580		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1581		-	-	-	-	137	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1582		-	-	-	-	68	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1583		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1584		-	-	-	-	190	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1585		-	-	-	-	51	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1586	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1587		-	-	-	-	142	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1588		-	-	-	-	109	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1589		-	-	-	-	144	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1590		-	-	-	-	234	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1591		-	-	-	-	172	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1592		-	-	-	-	104	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1593		-	-	-	-	59	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1594	フレール新開地3丁目	3	兵庫県神戸市兵庫区新開地	1	1	974	530
1595	フレール長田大道	3	兵庫県神戸市長田区大道通	1	1	3,936	904
1596	シティコート曾根東町第一	3	大阪府豊中市曾根東町	1	1	7,432	-
1597	茨木学園町	3	大阪府茨木市学園町3	1	1	27,149	-
1598	フレール浜山	3	兵庫県神戸市兵庫区浜中町	1	1	2,655	-
1599	フレール長田	3	兵庫県神戸市長田区大道通	1	1	3,186	795
1600	フレール須磨千歳	3	兵庫県神戸市須磨区千歳町三丁目	1	1	992	426
1601	ルゼフィール潮江	3	兵庫県尼崎市潮江一丁目6	1	1	10,304	-
1602	ウェルブ六甲道六番街	3	兵庫県神戸市灘区備後町五丁目	1	7	-	-
1603	ハートフル湊川	3	兵庫県神戸市兵庫区荒田町	1	7	-	-
1604	フレール住吉宮町	3	兵庫県神戸市東灘区住吉町	1	1	1,313	319
1605	フレール長田室内西	3	兵庫県神戸市長田区六-町三丁目	1	1	956	302
1606	フレール長田室内東	3	兵庫県神戸市長田区六-町二丁目	1	1	827	396
1607	フレール魚崎中町	3	兵庫県神戸市灘区魚崎四丁目	1	1	2,847	490
1608	フレール離宮西町	3	兵庫県神戸市須磨区離宮西町二丁目8	1	1	2,147	339
1609	シティコート曾根東町第二	3	大阪府豊中市曾根東町六丁目5	1	1	4,712	-
1610	ウェルブ六甲道三番街	3	兵庫県神戸市灘区桜口町四丁目	1	7	-	-
1611	サンラフレ鳴尾北	3	兵庫県西宮市小松南町三丁目4	1	1	8,143	-
1612	アミティ中宮北町	3	大阪府枚方市中宮北町2	1	1	21,929	-
1613	グリーンヒルズ東山台	3	兵庫県西宮市東山台一丁目6	1	1	11,886	-
1614	グリーンヒルズ東舞子	3	兵庫県神戸市垂水区七丁目5	1	1	16,194	-
1615	八尾若草	3	大阪府八尾市若草1	1	1	16,666	-
1616	香里ヶ丘けやき東街	3	大阪府枚方市香里ヶ丘三丁目1他	1	1	40,152	-
1617	A C T A西宮	3	兵庫県西宮市北口町1	1	7	-	-
1618	茨木三島丘イースト	3	大阪府茨木市三島丘二丁目30	1	1	12,535	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1594	7,415	1999		7		70	14	商	80	700	1.0881
1595	9,040	1999		7		70	10	2住	60	300	0.7656
1596	13,348	1999	1999	7	7	70	6~12	1中高/2中高	60/60	200/200	-
1597	39,609	2002	1999	4	7	70	5~14	1中高	60	200	0.7295
1598	6,834	1999	1999	7	7	70	10	2住	60	200	1.2869
1599	7,954	1999		7		70	10	1住/近商	60/80	300/300	-
1600	3,404	1999		7		70	8	工業	60/60	200/300	-
1601	29,263	2000	2000	6	6	70	7~14	近商	80	400	0.7100
1602	-	2000		6		70	14	近商	80	400	-
1603	-	2000		6		70	13	近商	80	400	-
1604	1,595	2000		6		70	5	1住	60	200	0.6073
1605	2,117	2000		6		70	7	1住	60	200	1.1077
1606	1,187	2000		6		70	3	1住	60	200	0.7180
1607	1,960	2000		6		70	4	1中高	60	200	0.3441
1608	1,356	2000		6		70	4	2住	60	200	0.3158
1609	10,167	2000	2000	6	6	70	6~10	1中高/2中高	60/60	200/200	-
1610	-	2000		6		70	10	近商/商	80/80	400/500	-
1611	11,555	2002	2000	4	6	70	5~6	1住	60	200	0.7095
1612	26,225	2005	2000	1	6	70	10~11	1中高	60	200	0.5980
1613	9,610	2001	2000	5	6	70	2~6	1中高	60	150	0.5390
1614	21,864	2000	2000	6	6	70	8~14	1中高	60	200	0.6751
1615	27,561	2004	2000	2	6	70	9~12	2中高	60	200	0.8268
1616	151,509	2004	2001	2	5	70	5~10	1中高/2住	60/60	200/200	-
1617	-	2001	2001	5	5	70	18	商	80	500	-
1618	31,145	2003	2001	3	5	70	8~11	1中高/準住	60/60	200/200	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1594		-	-	-	-	390	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1595		-	-	-	-	152	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1596		-	-	-	-	158	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1597		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1598		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1599		-	-	-	-	183	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1600		-	-	-	-	138	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1601		-	-	-	-	195	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1602	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1603	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1604		-	-	-	-	149	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1605		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1606		-	-	-	-	60	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1607		-	-	-	-	631	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1608		-	-	-	-	135	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1609		-	-	-	-	159	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1610	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1611		-	-	-	-	161	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1612		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1613		-	-	-	-	44	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1614		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1615		-	-	-	-	117	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1616		-	-	-	-	87	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1617	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1618		-	-	-	-	125	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1619	アーベイン桜ノ宮駅前	3	大阪府大阪市都島区中野町四丁目20	1	1	4,110	-
1620	フレール・アスタ若松	3	兵庫県神戸市長田区若松町三丁目1-1	1	7	-	-
1621	KOBE・岡本	3	兵庫県神戸市東灘区西岡本二丁目	1	1	9,413	-
1622	フレールアスタ大橋	3	兵庫県神戸市長田区大橋町四丁目2-1	1	7	-	-
1623	グリーンヒルズ御影	3	兵庫県神戸市東灘区鴨子ヶ原二丁目14	1	1	34,595	-
1624	さらら仁川	3	兵庫県宝塚市仁川北二丁目5-1	1	7	-	-
1625	南船場	3	大阪府大阪市中央区南船場二丁目6-12	1	1	1,511	658
1626	シティコート服部	3	大阪府豊中市服部寿町一丁目10	1	1	15,265	-
1627	サンヴァリエ西田辺	3	大阪府大阪市阿倍野区播磨町三丁目1	1	1	14,930	-
1628	アーベイン中之島西	3	大阪府大阪市福島区玉川一丁目5	1	1	10,265	-
1629	アーベインなんば	3	大阪府大阪市浪速区湊町二丁目1-34	1	1	4,182	1,643
1630	サンラフレ明石	3	兵庫県明石市宮の上2	1	1	9,642	-
1631	奈良・紀寺	3	奈良県奈良市紀寺町一丁目	1	1	25,658	-
1632	サンヴァリエ中百舌鳥	3	大阪府堺市金岡町1415	1	1	27,939	-
1633	パークタウン西武庫	3	兵庫県尼崎市武庫元町三丁目5	1	1	30,703	-
1634	ふれあいプラザ長居公園南	3	大阪府大阪市住吉区長居東一丁目27	1	1	6,618	-
1635	フレール・アスタ二葉	3	兵庫県神戸市長田区二葉町五丁目1-1	1	7	-	-
1636	船場淡路町	3	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目4-7	1	1	1,001	464
1637	船場瓦町	3	大阪府大阪市中央区瓦町一丁目5-10	1	1	552	257
1638	ウェルブ六甲道四番街	3	兵庫県神戸市灘区桜口町四丁目1-1	1	7	-	-
1639	シャレール東豊中	3	大阪府豊中市東豊中町六丁目	1	1	36,551	-
1640	ぷららてんま	3	大阪府大阪市北区池田町3-21	1	6	-	-
1641	アーベインなんばウエスト	3	大阪府大阪市浪速区湊町二丁目2-22	1	1	6,933	3,349
1642	サンヴァリエ藤井寺	3	大阪府藤井寺市さくら町2番	1	1	14,739	-
1643	パークシティふれあいのまち	3	大阪府大阪市此花区高見1-8-18	1	1	12,175	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1619	15,201	2001	2001	5	5	70	10～13	2中高	60	300	1.2327
1620	－	2001		5		70	14	商	80	700	－
1621	20,663	2001	2001	5	5	70	7～14	1中高/2中高	60/60	200/300	－
1622	－	2002		4		70	12	商	80	400	－
1623	114,568	2004	2002	2	4	70	4～5	1中高	60	200	1.6559
1624	－	2003	2002	3	4	70	13	近商	80	300	－
1625	6,576	2002		4		70	10	商	80	600	0.7253
1626	22,450	2005	2002	1	4	70	5～10	1住	60	200	0.7353
1627	96,584	2004	2003	2	3	70	8	1中高/2中高	60/60	200/200	－
1628	28,867	2004	2003	2	3	70	10～14	2住/商	60/80	300/600	－
1629	23,005	2003		3		70	14	商	80	600	0.9167
1630	13,242	2003	2003	3	3	70	9～13	1住	60	200	0.6867
1631	20,827	2003	2003	3	3	70	4～5	1中高	60	200	0.4059
1632	34,582	2003	2003	3	3	70	6～10	1中高	60	200	0.6189
1633	35,231	2003	2003	3	3	70	5～14	1中高	60	200	0.5737
1634	9,177	2003	2003	3	3	70	6～8	1中高	60	200	0.6933
1635	－	2004		2		70	9	商	80	400	－
1636	5,562	2004		2		70	12	商	80	600	0.9258
1637	3,346	2004		2		70	13	商	80	600	1.0103
1638	－	2004		2		70	12	商	80	500	－
1639	75,693	2004	2004	2	2	70	5～13	1中高/2中高	60/60	200/200	－
1640	－	2005		1		70	28	商	80	400	－
1641	46,893	2005		1		70	14	商	80	600	1.1273
1642	15,520	2005	2005	1	1	70	9	1中高	60	200	0.5265
1643	18,018	2005	2005	1	1	70	10～13	商	80	600	0.2467

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1619		-	-	-	-	232	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1620	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1621		-	-	-	-	141	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1622	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1623		-	-	-	-	100	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1624	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1625		-	-	-	-	428	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1626		-	-	-	-	144	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1627		-	-	-	-	156	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1628		-	-	-	-	213	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1629		-	-	-	-	265	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1630		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1631		-	-	-	-	69	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1632		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1633		-	-	-	-	160	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1634		-	-	-	-	163	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1635	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1636		-	-	-	-	524	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1637		-	-	-	-	388	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1638	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1639		-	-	-	-	186	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1640	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1641		-	-	-	-	207	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1642		-	-	-	-	82	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1643		-	-	-	-	121	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1644	浜甲子園さくら街	3	兵庫県西宮市古川町3, 枝川町5	1	1	34,640	-
1645	アルビス緑ヶ丘	3	大阪府池田市緑丘二丁目1番	1	1	24,545	-
1646	大谷	3	福岡県北九州市戸畑区菅原四丁目1	1	1	17,180	-
1647	藤ノ木	3	福岡県北九州市若松区今光一丁目25	1	1	9,812	-
1648	藤松	3	福岡県北九州市門司区藤松一丁目3-22	1	1	21,444	-
1649	梅光園	3	福岡県福岡市中央区梅光園団地	1	1	821	127
1650	槻田	3	福岡県北九州市小倉北区上到津4-24-2-101	1	6	-	-
1651	穴生	3	福岡県北九州市八幡西区穴生一丁目1-1-101	1	1	1,829	124
1652	小石	3	福岡県北九州市若松区棚田町7-11	1	1	5,318	-
1653	黄金	3	福岡県北九州市門司区中二十町10-111	1	1	3,722	-
1654	山の田	3	山口県下関市山の田中央町7-1	1	1	32,155	-
1655	柳	3	福岡県北九州市門司区高田一丁目11-111	1	1	8,512	-
1656	中央	3	福岡県北九州市八幡東区中央三丁目3-2	1	7	-	-
1657	城野	3	福岡県北九州市小倉北区城野団地1	1	1	40,952	-
1658	香椎	3	福岡県福岡市東区香椎団地	1	1	925	554
1659	大橋	3	福岡県福岡市南区大橋団地	1	1	29,186	-
1660	天神町	3	福岡県北九州市戸畑区天神二丁目9-8	1	7	-	-
1661	高宮	3	福岡県福岡市南区高宮一丁目4-12	1	7	-	-
1662	市崎	3	福岡県福岡市南区市崎一丁目1-22	1	7	-	-
1663	沢見	3	福岡県北九州市戸畑区天神一丁目12-3	1	7	-	-
1664	浅野	3	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目15-1	1	7	-	-
1665	原町	3	福岡県北九州市若松区原町12-111	1	1	3,876	-
1666	上西町	3	福岡県福岡市博多区店屋町7	1	7	-	-
1667	西中央	3	福岡県北九州市八幡東区中央二丁目15-2	1	7	-	-
1668	下の橋	3	福岡県福岡市中央区大手門一丁目9	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1644	46,852	2005	2005	1	1	70	6～14	1中高/1住	60/60	200/200	－
1645	27,213	2006	2006	0	0	70	8	1中高	60	200	0.5543
1646	10,845	1960	1956	46	50	70	2～4	1中高	60	200	0.3156
1647	4,515	1956	1956	50	50	70・45	2	1中高	60	200	0.2300
1648	7,871	1959	1956	47	50	70・45	2	1住/1中高	60	200	0.1835
1649	635	1963		43		70	5	2住	60	200	0.3866
1650	－	1956	1956	50	50	70	4	1住	60	200	－
1651	621	1956		50		70	5	1住	60	200	0.1698
1652	1,468	1957	1957	49	49	70	1	1住	60	200	0.1380
1653	2,711	1968	1957	38	49	70	4	1中高	60	200	0.3641
1654	9,741	1960	1958	46	48	70	2	2中高/近商	60/80	200/300	－
1655	8,825	1961	1958	45	48	70・45	4	1住	60	200	0.5184
1656	－	1959		47		70	5	商	80	400	－
1657	21,244	1963	1959	43	47	70・45	2～5	1中高	60	200	0.2594
1658	2,770	1960		46		70	5	準住	60	200	1.4978
1659	18,608	1962	1960	44	46	70	4～5	1住	60	200	0.3188
1660	－	1960		46		70	5	近商	80	200	－
1661	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
1662	－	1961		45		70	5	商	80	400	－
1663	－	1961		45		70	5	近商	80	300	－
1664	－	1961		45		70	6	商	80	400	－
1665	2,303	1962	1962	44	44	70	4～5	1住	60	200	0.2971
1666	－	1962		44		70	9	商	80	600	－
1667	－	1963		43		70	9	商	80	500	－
1668	－	1963		43		70	10	商	80	400	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1644		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1645		-	-	-	-	90	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1646		-	-	-	-	51	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1647		-	-	-	-	41	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1648		-	-	-	-	67	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1649		-	-	-	-	103	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1650	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1651		-	-	-	-	63	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1652		-	-	-	-	53	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1653		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1654		-	-	-	-	39	9	1 (賃貸住宅事業)		対象外
1655		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1656	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1657		-	-	-	-	64	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1658		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1659		-	-	-	-	114	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1660	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1661	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1662	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1663	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1664	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1665		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1666	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1667	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1668	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1669	萩原	3	福岡県北九州市八幡西区萩原二丁目10-1-101	1	1	31,958	-
1670	清滝	3	福岡県北九州市門司区清滝一丁目2	1	1	4,491	-
1671	若久	3	福岡県福岡市南区若久団地	1	1	89,969	-
1672	引野	3	福岡県北九州市八幡西区相生町2-2	1	7	-	-
1673	上南町	3	福岡県福岡市博多区堅粕四丁目1	1	7	-	-
1674	長住	3	福岡県福岡市南区長住四丁目	1	1	99,630	-
1675	大濠	3	福岡県福岡市中央区大濠公園2	1	7	-	-
1676	大手門	3	福岡県福岡市中央区大手門1-4	1	7	-	-
1677	荒江	3	福岡県福岡市城南区荒江団地	1	1	70,402	-
1678	博多駅南三丁目	3	福岡県福岡市博多区博多駅南3-9	1	7	-	-
1679	黒原	3	福岡県北九州市小倉北区熊本四丁目1-5	1	7	-	-
1680	長浜第二	3	福岡県福岡市中央区長浜2-2	1	7	-	-
1681	徳力	3	福岡県北九州市小倉南区徳力団地	1	1	171,517	-
1682	南大坪	3	山口県下関市南大坪町1-3	1	7	-	-
1683	大名第一	3	福岡県福岡市中央区大名二丁目12	1	7	-	-
1684	原	3	福岡県福岡市早良区原団地	1	1	144,830	-
1685	那の川	3	福岡県福岡市中央区那の川2-9-22	1	7	-	-
1686	大名第二	3	福岡県福岡市中央区大名2-9	1	7	-	-
1687	千代町	3	福岡県福岡市博多区千代1-21-16	1	7	-	-
1688	長浜第三	3	福岡県福岡市中央区長浜2-2-15	1	7	-	-
1689	金山	3	福岡県福岡市城南区金山団地	1	1	125,603	-
1690	長住五丁目	3	福岡県福岡市南区長住5-15	1	1	4,207	1,193
1691	新屋敷町	3	鹿児島県鹿児島市新屋敷町1-7	1	7	-	-
1692	博多駅前四丁目第一	3	福岡県福岡市博多区博多駅前4-20-23	1	7	-	-
1693	博多駅東三丁目	3	福岡県福岡市博多区博多駅東3-3-10	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1669	21,741	1964	1963	42	43	70	5	1中高/1住	60	200	0.3402
1670	5,951	1963	1963	43	43	70	7	商	80	400	0.3312
1671	52,231	1985	1964	21	42	70・45	5	1中高	60	150	0.3870
1672	－	1964		42		70	5	近商	80	200	－
1673	－	1964		42		70	5	1住	60	200	－
1674	65,374	1969	1965	37	41	70・45	5	1中高	50	100	0.6562
1675	－	1965		41		70	10	2住	60	200	－
1676	－	1965		41		70	9	商	80	400	－
1677	52,095	1986	1965	20	41	70・45	4～5	1中高/1住/2住	60	150/200	－
1678	－	1965		41		70	7	商	80	400	－
1679	－	1966	1966	40	40	70	5	近商/1住	80/60	200	－
1680	－	1966		40		70	10	商	80	400	－
1681	118,947	1970	1966	36	40	70・45	2～5	1中高	60	200	0.3467
1682	－	1966		40		70	7	商	80	400	－
1683	－	1967		39		70	10	商	80	500/600	－
1684	101,531	1988	1967	18	39	70・45	2～5	1中高	60	150	0.4674
1685	－	1967		39		70	10	商	80	400	－
1686	－	1967		39		70	10	商	80	500/600	－
1687	－	1968		38		70	7	商	80	400	－
1688	－	1968		38		70	10	商	80	400/500	－
1689	72,582	1969	1968	37	38	70・45	5	1中高/2住	60	100/200	－
1690	8,351	1969		37		70	7	近商	80	300	0.6617
1691	－	1968		38		70	12	商	80	400	－
1692	－	1969		37		70	10	商	80	400/500	－
1693	－	1969		37		70	9	商	80	400	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1669		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1670		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅰ, Ⅲ, Ⅳ
1671		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外, 新耐震
1672	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1673	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1674		-	-	-	-	88	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1675	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1676	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1677		-	-	-	-	94	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1678	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1679	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1680	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1681		-	-	-	-	70	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1682	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1683	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1684		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
1685	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1686	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1687	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1688	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1689		-	-	-	-	94	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外, 新耐震
1690		-	-	-	-	187	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1691	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1692	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1693	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1694	堤	3	福岡県福岡市城南区堤団地	1	1	68,298	-
1695	警固	3	福岡県福岡市中央区警固2-19	1	7	-	-
1696	別府橋	3	福岡県福岡市城南区別府1-2	1	6	-	-
1697	博多駅前四丁目第二	3	福岡県福岡市博多区博多駅前4-14	1	7	-	-
1698	博多駅中央街	3	福岡県福岡市博多区博多駅中央街6-11	1	7	-	-
1699	室住	3	福岡県福岡市早良区室住団地	1	1	169,124	-
1700	塩原	3	福岡県福岡市南区塩原3-25-1	1	3	-	-
1701	百道二丁目	3	福岡県福岡市早良区百道2-1	1	3	-	-
1702	日の里	3	福岡県宗像市日の里五丁目1	1	1	125,904	-
1703	宝台	3	福岡県福岡市城南区宝台団地	1	1	43,581	-
1704	清滝第二	3	福岡県北九州市門司区清滝3-5-5	1	3	-	-
1705	博多駅前二丁目	3	福岡県福岡市博多区博多駅前2-9-3	1	3	-	-
1706	箱崎	3	福岡県福岡市東区箱崎2-54-1	1	3	-	-
1707	志徳	3	福岡県北九州市小倉南区志徳一丁目1	1	1	102,049	-
1708	星の原	3	福岡県福岡市早良区星の原団地	1	1	180,942	-
1709	博多駅前三丁目	3	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目10-24	1	7	-	-
1710	昭和町	3	福岡県北九州市小倉北区昭和町14-20	1	6	-	-
1711	竹丘町三丁目	3	福岡県福岡市博多区竹丘町三丁目1	1	7	-	-
1712	祇園町	3	福岡県福岡市博多区祇園町6-45	1	6	-	-
1713	金田一丁目	3	福岡県北九州市小倉北区金田1-1	1	1	31,357	-
1714	赤坂一丁目	3	福岡県福岡市中央区赤坂一丁目9-1	1	6	-	-
1715	東門司一丁目	3	福岡県北九州市門司区東門司一丁目13-17	1	7	-	-
1716	博多駅前一丁目	3	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目28-8	1	7	-	-
1717	下大利	3	福岡県大野城市下大利団地	1	1	77,119	-
1718	銀天町	3	福岡県福岡市博多区銀天町三丁目6-18	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1694	47,068	1987	1969	19	37	70	4～5	1中高/2住/準工	50/60/80	100/200	－
1695	－	1970		36		70	10	商	80	400	－
1696	－	1970		36		70	9	1住	60	200	－
1697	－	1970		36		70	10	商	80	400/600	－
1698	－	1970		36		70	10	商	80	800	－
1699	121,148	1990	1970	16	36	70	2～5	1中高	60	100	0.7163
1700	－	1971		35		70	10	商/1住	60/80	200/400	－
1701	－	1971		35		70	10	商/2住	60/80	200/400	－
1702	84,154	1976	1971	30	35	70	2～5	1中高	60	200	0.3342
1703	30,639	1971	1971	35	35	70	5	1中高/2住	50/60	100/200	－
1704	－	1971		35		70	8	商	80	400	－
1705	－	1971		35		70	11	商	80	500/600	－
1706	－	1971		35		70	10	準工	60	200	－
1707	67,958	1987	1972	19	34	70	5	1中高	60	200	0.3330
1708	121,507	1991	1972	15	34	70・45	5～6	1中高	50	100	0.6715
1709	－	1972		34		70	10	商	80	500	－
1710	－	1972		34		70	10	商	80	400	－
1711	－	1973		33		70	10	商	80	400	－
1712	－	1973		33		70	10	商	80	500	－
1713	51,791	1976	1973	30	33	70	8～14	商	80	400	0.4129
1714	－	1973		33		70	10	商	80	400/500	－
1715	－	1974		32		70	11	商	80	400	－
1716	－	1974		32		70	10	商	80	500	－
1717	53,381	1975	1974	31	32	70	3～5	1中高/1低	50	150/100	－
1718	－	1974		32		70	9	商	80	400	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1694		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
1695	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1696	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1697	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1698	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1699		-	-	-	-	72	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
1700	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1701	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1702		-	-	-	-	32	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外
1703		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1704	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1705	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1706	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1707		-	-	-	-	50	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 新耐震
1708		-	-	-	-	74	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 対象外, 新耐震
1709	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1710	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1711	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1712	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1713		-	-	-	-	160	9	1 (賃貸住宅事業)		I, Ⅲ, Ⅳ
1714	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1715	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1716	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1717		-	-	-	-	81	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1718	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1719	周陽二丁目	3	山口県周南市周陽2-1	1	1	18,071	-
1720	武蔵ヶ丘	3	熊本県熊本市武蔵ヶ丘四丁目18	1	1	21,163	-
1721	日の里一丁目	3	福岡県宗像市日の里一丁目10-1	1	1	19,130	-
1722	大塚台	3	宮崎県宮崎市大塚台西2-1-3	1	6	-	-
1723	南栄五丁目第一	3	鹿児島県鹿児島市南栄五丁目10-15	1	6	-	-
1724	南栄五丁目第二	3	鹿児島県鹿児島市南栄五丁目10-9	1	6	-	-
1725	箱崎三丁目	3	福岡県福岡市東区箱崎三丁目36	1	1	13,088	-
1726	四箇田	3	福岡県福岡市早良区四箇田団地	1	1	139,891	-
1727	花鶴丘	3	福岡県古賀市花鶴丘二丁目1	1	1	56,190	-
1728	梅ノ木	3	福岡県遠賀郡水巻町梅ノ木団地	1	1	87,388	-
1729	堅粕三丁目	3	福岡県福岡市博多区堅粕三丁目5-5	1	1	7,871	968
1730	大手町	3	福岡県北九州市小倉北区大手町7-38	1	6	-	-
1731	唐戸幸町	3	山口県下関市幸町11-1	1	6	-	-
1732	金鷄	3	福岡県北九州市小倉北区金鷄町2	1	1	9,468	-
1733	鴨池二丁目	3	鹿児島県鹿児島市鴨池二丁目28	1	1	23,163	-
1734	高取一丁目	3	福岡県福岡市早良区・取一丁目1-28	1	6	-	-
1735	本城西	3	福岡県北九州市八幡西区光貞台一丁目1	1	1	25,273	-
1736	羽山町	3	山口県下関市羽山町3-1	1	6	-	-
1737	西諫早	3	長崎県諫早市山川町1-4	1	5	-	-
1738	田島	3	福岡県福岡市城南区田島四丁目26	1	1	13,736	-
1739	筈松	3	福岡県福岡市東区筈松四丁目4	1	1	13,392	-
1740	新下関	3	山口県下関市秋根新町5	1	1	51,992	-
1741	白銀一丁目	3	福岡県北九州市小倉北区白銀一丁目3-5	1	6	-	-
1742	末広一丁目	3	宮崎県宮崎市末広一丁目2-3	1	1	4,418	689
1743	香椎若葉	3	福岡県福岡市東区御島崎一丁目	1	1	49,504	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1719	25,417	1976	1975	30	31	70	5～14	近商	80	200	0.7033
1720	23,287	1976	1975	30	31	70	11～14	近商	80	200	0.5502
1721	29,595	1977	1975	29	31	70	2～14	商	80	400	0.3868
1722	－	1976	1976	30	30	70	8～12	近商	80	200	－
1723	－	1976		30		70	10	準工	60	300	－
1724	－	1976		30		70	10	準工	60	300	－
1725	24,367	1980	1976	26	30	70	5～13	準工	60	200	0.9309
1726	105,125	1986	1977	20	29	70	5～14	1中高	50	100	0.7515
1727	55,555	1981	1976	25	30	70	5～14	1中高/1住	60	200	0.4943
1728	64,011	1985	1976	21	30	70	5～11	1中高/1住/近商	60/80	200	0.3662
1729	12,584	1977		29		70	13	準工	60	200	0.7994
1730	－	1977		29		70	12	商	80	400	－
1731	－	1977		29		70	11	商	80	400	－
1732	8,948	1978	1977	28	29	70	5～8	商/1住	80/60	400/200	－
1733	39,892	1979	1977	27	29	70	14	2住	60	200	0.8611
1734	－	1977		29		70	12	商	80	400	－
1735	25,004	1979	1977	27	29	70	8～11	近商	80	200	0.4947
1736	－	1978		28		70	11	近商	80	300	－
1737	－	1978	1978	28	28	70	7	近商	80	200	－
1738	8,950	1979	1978	27	28	70	4～5	1中高	60	150	0.4344
1739	17,902	1979	1978	27	28	70・45	5～11	1住	60	200	0.6684
1740	56,166	1988	1978	18	28	70	5～12	1住	60	200	0.5401
1741	－	1978		28		70	13	商	80	400	－
1742	7,577	1978		28		70	11	商	80	400	0.4288
1743	52,512	1995	1979	11	27	70	4～9	1中高/1住	60	150/200	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1719		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		I, Ⅲ, 対象外
1720		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, 対象外
1721		-	-	-	-	55	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, IV, 対象外
1722	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1723	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1724	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1725		-	-	-	-	143	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, IV, 新耐震
1726		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
1727		-	-	-	-	45	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
1728		-	-	-	-	36	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
1729		-	-	-	-	83	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1730	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1731	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1732		-	-	-	-	97	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1733		-	-	-	-	153	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
1734	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1735		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 対象外
1736	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1737	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1738		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1739		-	-	-	-	73	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1740		-	-	-	-	35	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 新耐震
1741	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1742		-	-	-	-	80	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1743		-	-	-	-	77	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1744	世安町	3	熊本県熊本市世安町212	1	1	16,170	-
1745	千早	3	福岡県福岡市東区千早一丁目9	1	1	23,829	-
1746	博多駅東三丁目第二	3	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目4-10	1	6	-	-
1747	紅梅	3	福岡県北九州市八幡西区紅梅2-9	1	1	16,132	-
1748	大名第三	3	福岡県福岡市中央区大名二丁目6-20号	1	1	2,740	744
1749	小鷺田公園	3	福岡県北九州市八幡西区小鷺田町5	1	1	6,375	-
1750	檜原	3	福岡県福岡市南区檜原三丁目19	1	1	23,455	-
1751	福浜二丁目	3	福岡県福岡市中央区福浜二丁目4-1	1	1	9,811	1,272
1752	十郎川	3	福岡県福岡市西区十郎川団地	1	1	16,671	-
1753	金田一丁目第二	3	福岡県北九州市小倉北区金田一丁目1	1	1	6,810	-
1754	吉塚六丁目	3	福岡県福岡市博多区吉塚六丁目10	1	1	12,024	-
1755	枝光	3	福岡県北九州市八幡東区枝光四丁目14-11-101	1	1	11,280	-
1756	栄町	3	福岡県北九州市門司区栄町3-13	1	3	-	-
1757	もりつね	3	福岡県北九州市小倉南区守恒三丁目1	1	1	35,650	-
1758	箱崎五丁目	3	福岡県福岡市東区箱崎五丁目4	1	1	12,368	-
1759	春日公園	3	福岡県春日市春日公園一丁目35	1	6	-	-
1760	黄金二丁目	3	福岡県北九州市小倉北区黄金二丁目9-3	1	6	-	-
1761	舞鶴一丁目	3	福岡県福岡市中央区舞鶴一丁目4-7	1	6	-	-
1762	博多駅南三丁目第二	3	福岡県福岡市博多区博多駅南三丁目4-24	1	1	1,902	779
1763	サンハイツ枝光	3	福岡県北九州市八幡東区枝光四丁目9	1	1	11,507	-
1764	千代町駅前	3	福岡県福岡市博多区千代二丁目21-1	1	1	1,613	725
1765	姪浜駅西	3	福岡県福岡市西区姪の浜町957-10	1	3	-	-
1766	サンハイツ前田	3	福岡県北九州市八幡東区前田一丁目11	1	1	3,904	-
1767	沖台二丁目	3	福岡県北九州市戸畑区沖台二丁目16	1	1	6,986	-
1768	健軍	3	熊本県熊本市東町四丁目16	1	1	11,419	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1744	16,499	1990	1979	16	27	70	5～11	2住	60	200	0.5102
1745	33,891	1980	1979	26	27	70	11～14	2住	60	200	0.7111
1746	－	1979		27		70	10	商	80	400	－
1747	22,593	1981	1980	25	26	70	5～10	1住	60	200	0.7002
1748	6,697	1979		27		70	9	商	80	500/600	－
1749	7,460	1979	1979	27	27	70	5	1中高	60	200	0.5852
1750	22,204	1982	1979	24	27	70	5	1住	60	200	0.4733
1751	12,723	1979		27		70	10	1中高	60	150	0.8646
1752	14,306	1987	1979	19	27	70	5	準工	60	200	0.4291
1753	19,591	1982	1980	24	26	70	14	商	80	400	0.7192
1754	18,937	1981	1981	25	25	70	8～11	準工	60	200	0.7875
1755	9,079	1981	1981	25	25	70	5	1中高	60	200	0.4024
1756	－	1981		25		70	14	商	80	400	－
1757	30,280	1985	1981	21	25	70	5	1中高	60	200	0.4247
1758	27,170	1982	1981	24	25	70	5～8	準工	60	200	1.0984
1759	－	1986	1981	20	25	70	3～5	1住	60	200	－
1760	－	1981		25		70	12	商	80	400	－
1761	－	1982		24		70	11	商	80	400	－
1762	7,792	1982		24		70	10	商	80	400	1.0241
1763	10,094	1984	1982	22	24	70	5	1住	60	200	0.4386
1764	8,702	1983		23		70	12	商	80	500	1.0793
1765	－	1984		22		70	10	2住	60	200	－
1766	17,503	1986	1984	20	22	70	11～14	商	80	400	1.1209
1767	10,615	1986	1984	20	22	70	5	工業	60	200	0.7598
1768	15,814	1986	1984	20	22	70	4～5	2中高	60	200	0.6924

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1744		-	-	-	-	46	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ, Ⅳ, 新耐震
1745		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1746	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1747		-	-	-	-	76	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1748		-	-	-	-	694	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1749		-	-	-	-	59	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1750		-	-	-	-	70	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1751		-	-	-	-	135	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 対象外
1752		-	-	-	-	58	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1753		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1754		-	-	-	-	96	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1755		-	-	-	-	38	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1756	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1757		-	-	-	-	52	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1758		-	-	-	-	117	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1759	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1760	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1761	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1762		-	-	-	-	164	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1763		-	-	-	-	46	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ
1764		-	-	-	-	155	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅲ
1765	借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1766		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1767		-	-	-	-	101	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震
1768		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		Ⅳ, 新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1769	到津南	3	福岡県北九州市小倉北区泉台三丁目3	1	1	10,546	-
1770	長浜三丁目	3	福岡県福岡市中央区長浜三丁目1-17	1	1	1,573	586
1771	黒崎平尾町	3	福岡県北九州市八幡西区平尾町9	1	1	8,906	-
1772	鴨池ニュータウン	3	鹿児島県鹿児島市鴨池新町25	1	1	5,874	-
1773	コーポ大橋南	3	福岡県福岡市南区野多目一丁目14	1	1	8,521	-
1774	輝国二丁目	3	福岡県福岡市中央区輝国二丁目13	1	1	3,979	-
1775	ポートハイツ築港本町	3	福岡県福岡市博多区築港本町8-7	1	6	-	-
1776	薬院大通り	3	福岡県福岡市中央区薬院三丁目16-30	1	1	397	201
1777	田島一丁目	3	福岡県福岡市城南区田島一丁目18-25	1	1	1,461	446
1778	サンリバー美野島・松居	3	福岡県福岡市博多区美野島三丁目20	1	7	-	-
1779	アーバンハイツ春日	3	福岡県春日市千歳町一丁目98	1	7	-	-
1780	大橋二丁目	3	福岡県福岡市南区大橋二丁目16	1	6	-	-
1781	南天神	3	福岡県福岡市中央区渡辺通五丁目16-6	1	1	1,355	489
1782	アーバンハイツ荒江	3	福岡県福岡市城南区荒江一丁目8-1号	1	1	2,588	698
1783	パークタウン大手町	3	福岡県北九州市小倉北区大手町16	1	1	3,441	730
1784	アーベイン六本松	3	福岡県福岡市中央区六本松四丁目5	1	1	2,028	-
1785	シーサイドももちイーストステージ	3	福岡県福岡市早良区百道浜一丁目5	1	1	5,400	-
1786	アーベイン室見	3	福岡県福岡市早良区室見一丁目5-9号	1	7	-	-
1787	アーベイン長住	3	福岡県福岡市南区長住二丁目23	1	1	2,244	494
1788	アーベイン春日公園	3	福岡県春日市春日公園三丁目3	1	7	-	-
1789	シーサイドももちサウスステージ	3	福岡県福岡市早良区百道浜四丁目3	1	1	9,953	-
1790	アーベイン大濠	3	福岡県福岡市中央区草香江二丁目11-19	1	1	2,218	596
1791	アーベインルネス梅光園	3	福岡県福岡市中央区梅光園団地	1	7	-	-
1792	アーベイン香椎南	3	福岡県福岡市東区若宮五丁目3	1	1	10,992	-
1793	アーベイン長住三丁目	3	福岡県福岡市南区長住三丁目	1	1	1,697	287

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1769	12,966	1986	1984	20	22	70	5~12	1住	60	200	0.6147
1770	7,031	1984		22		70	12	商	80	500	0.8937
1771	10,640	1987	1985	19	21	70	5	1中高	60	200	0.5974
1772	11,286	1986	1985	20	21	70	8	2住/1中高	60	300/200	-
1773	9,137	1986	1985	20	21	70	5	1住	60	200	0.5362
1774	5,632	1985	1985	21	21	70	5	1住	60	200	0.7078
1775	-	1986		20		70	11	商	80	400	-
1776	2,008	1986		20		70	10	商	80	400	1.2630
1777	2,232	1986		20		70	5	1中高	60	150	1.0188
1778	-	1987		19		70	11	商	80	400	-
1779	-	1987	1987	19	19	70	5	1住	60	200	-
1780	-	1987		19		70	8	商	80	400	-
1781	5,382	1987		19		70	11	商	80	400	0.9928
1782	3,488	1987		19		70	5	1住	60	200	0.6738
1783	10,223	1988		18		70	14	商	80	400	0.7428
1784	3,530	1989	1989	17	17	70	5	1住	60	200	0.8704
1785	7,274	1989	1989	17	17	70	6~8	2住	60	200	0.6736
1786	-	1989		17		70	5	商	80	400	-
1787	5,434	1990		16		70	11	近商	80	300	0.8073
1788	-	1989	1989	17	17	70	5	1住	60	200	-
1789	16,570	1991	1990	15	16	70	5~14	1住	60	200	0.8324
1790	4,772	1990		16		70	8	1住	60	200	1.0755
1791	-	1997	1990	9	16	70	6~11	2住/1住	60	200	-
1792	17,882	1992	1991	14	15	70	8	1住	60	200	0.8134
1793	2,294	1992		14		70	8	1中高	50	100	1.3522

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1769		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 新耐震
1770		-	-	-	-	86	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1771		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1772		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		IV, 新耐震
1773		-	-	-	-	49	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1774		-	-	-	-	119	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1775	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1776		-	-	-	-	388	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1777		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1778	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1779	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1780	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1781		-	-	-	-	148	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1782		-	-	-	-	94	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1783		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1784		-	-	-	-	120	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1785		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1786	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1787		-	-	-	-	189	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1788	借地	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1789		-	-	-	-	148	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1790		-	-	-	-	132	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1791	一部が区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1792		-	-	-	-	67	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1793		-	-	-	-	79	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独)都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1794	アーベイン金山	3	福岡県福岡市城南区金山団地	1	7	－	－
1795	アーベインルネス曙	3	福岡県福岡市早良区曙一丁目14	1	1	8,807	－
1796	アーベイン大手町	3	福岡県北九州市小倉北区大手町16	1	1	6,503	1,019
1797	パピヨン・シティオ21ステーションアベニュー	3	福岡県福岡市博多区吉塚本町9	1	1	2,488	650
1798	アーベインルネス諸岡	3	福岡県福岡市南区井尻三丁目20	1	1	14,816	－
1799	アーベインヒルズ向洋	3	山口県下関市向洋町二丁目1	1	6	－	－
1800	アーベイン渡辺通り南	3	福岡県福岡市中央区清川二丁目3	1	1	1,966	646
1801	シーサイドももちセンターステージ	3	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目7	1	1	8,498	－
1802	アーベインルネス貝塚	3	福岡県福岡市東区貝塚団地	1	1	23,789	－
1803	アーベイン姪の浜マリナスステージ	3	福岡県福岡市西区姪の浜三丁目39	1	1	9,581	－
1804	ルネス相生町	3	福岡県北九州市八幡西区相生町13-31	1	1	990	351
1805	アーベイン香椎御幸	3	福岡県福岡市東区千早六丁目2	1	6	－	－
1806	アーベインルネス別府	3	福岡県福岡市城南区別府団地2	1	1	34,239	－
1807	アーベイン東那珂	3	福岡県福岡市博多区東那珂二丁目15	1	1	4,121	857
1808	アーベインルネス片野	3	福岡県北九州市小倉北区片野三丁目15	1	1	9,171	－
1809	アーベイン千代二丁目	3	福岡県福岡市博多区千代二丁目4	1	1	1,592	607
1810	アーベインルネス穴生	3	福岡県北九州市八幡西区萩原一丁目11	1	1	7,971	－
1811	アーベインビオ春日	3	福岡県春日市日の出町三丁目21	1	1	30,524	－
1812	アーベインルネス井尻	3	福岡県福岡市南区井尻一丁目13	1	1	6,176	－
1813	アーベイン美野島	3	福岡県福岡市博多区美野島四丁目1	1	1	4,200	1,061
1814	アーベインヒルズ小笹	3	福岡県福岡市中央区小笹5-206-1	1	1	8,761	－
1815	アーベイン四季・姪浜	3	福岡県福岡市西区姪浜1205-1	1	1	155,070	－
1816	アーベインルネス城西	3	福岡県福岡市城南区城西団地	1	1	18,403	－
1817	アーベイン東比恵駅前	3	福岡県福岡市博多区東比恵3-293-1	1	1	11,435	－
1818	アーベインルネス白銀	3	福岡県北九州市小倉北区白銀二丁目	1	1	10,319	－

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1794	－	1993		13		70	10	近商	80	200	－
1795	15,359	1996	1993	10	13	70	5～11	2中高	60	150	1.1626
1796	14,260	1993		13		70	14	商	80	400	0.5482
1797	9,095	1993		13		70	14	2住	60	200	1.8280
1798	25,914	1996	1993	10	13	70	8～13	1住/2住	60	200	0.8746
1799	－	1993		13		70	6	1住/商	60/80	400/200	－
1800	9,037	1994		12		70	14	商	80	400	1.1493
1801	33,006	1996	1994	10	12	70	14～20	商	80	400	0.9710
1802	43,056	1998	1994	8	12	70	9～14	準工	60	200	0.9050
1803	19,040	1996	1994	10	12	70	8～11	1住/2住	60	200	0.9937
1804	2,460	1976		30		70	7	近商	80	200	1.2427
1805	－	1995		11		70	14	1中高	60	400	－
1806	53,366	2003	1995	3	11	70	7～14	1中高	60	150	1.0391
1807	9,422	1995		11		70	11	工業	60	200	1.1433
1808	19,417	2000	1996	6	10	70	6～14	商	80	400	0.5293
1809	7,890	1996		10		70	13	商	80	400/500	－
1810	11,071	1999	1997	7	9	70	6～7	1住	60	200	0.6944
1811	61,049	2005	1997	1	9	70	11～14	準工	60	200	1.0000
1812	9,267	1999	1997	7	9	70	6～7	2住/1住	60	200	0.7503
1813	14,851	1997		9		70	14	工業	60	200	1.7679
1814	11,693	1998	1998	8	8	70	4～8	1中高	60	150	0.8898
1815	49,739	2005	1998	1	8	70	10～14	1住	60	200	0.1604
1816	26,943	2004	1998	2	8	70	7～9	1中高/1住	60	150/200	－
1817	25,962	2001	1999	5	7	70	8～14	準工	60	200	1.1353
1818	15,557	2004	1999	2	7	70	9～10	1住	60	200	0.7538

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1794	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1795		-	-	-	-	121	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1796		-	-	-	-	107	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1797		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1798		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1799	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1800		-	-	-	-	118	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1801		-	-	-	-	192	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1802		-	-	-	-	71	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1803		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1804		-	-	-	-	106	9	1 (賃貸住宅事業)		IV
1805	一部借地上の区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1806		-	-	-	-	99	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1807		-	-	-	-	57	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1808		-	-	-	-	162	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1809		-	-	-	-	143	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1810		-	-	-	-	66	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1811		-	-	-	-	84	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1812		-	-	-	-	89	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1813		-	-	-	-	61	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1814		-	-	-	-	68	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1815		-	-	-	-	115	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1816		-	-	-	-	110	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1817		-	-	-	-	114	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1818		-	-	-	-	78	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

実物資産の処分に係わる具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独）都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1819	アーベイン雑餉隈駅前	3	福岡県福岡市博多区南本町二丁目	1	7	－	－
1820	アーベインルネス長浜	3	福岡県福岡市中央区長浜二丁目6	1	1	2,115	477
1821	アーベインリビエ清水	3	福岡県福岡市南区清水二丁目20-1	1	1	17,318	－
1822	アーベインルネス友泉	3	福岡県福岡市中央区梅光園三丁目520-1他	1	1	16,738	－
1823	アーベインルネス足立	3	福岡県北九州市小倉北区足立三丁目21-1	1	1	5,128	777
1824	アーベインルネス香椎	3	福岡県福岡市東区香椎団地	1	1	27,159	－
1825	アーベインルネス足立公園	3	福岡県北九州市小倉北区足立二丁目22	1	1	3,155	571
1826	アーベイン貝塚駅前	3	福岡県福岡市東区筥松四丁目3575-18	1	1	135,965	－
1827	アーベインルネス足立妙見通り	3	福岡県北九州市小倉北区足原一丁目5	1	1	2,549	596
1828	アーベイン薬院大通駅前	3	福岡県福岡市中央区薬院4-33	1	7	－	－
1829	アーベインルネス大橋	3	福岡県福岡市南区大橋団地	1	1	9,190	－

※「敷地面積」欄は、区分所有、借地等の団地を除く、機構単独所有の団地について記入した。

※「建面積」欄は、機構単独所有の一棟建のものについて、延面積を階層で除した数値を記入した。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1819	-	1999		7		70	11	商	80	400	-
1820	6,198	2000		6		70	13	商	80	400/500	-
1821	40,222	2003	2000	3	6	70	12~14	準工	60	200	1.1613
1822	25,557	2004	2000	2	6	70	6~10	2住	60	200	0.7634
1823	6,216	2000		6		70	8	1中高/2住	60	200	0.6061
1824	34,239	2005	2001	1	5	70	6~11	1中高	60	150	0.8405
1825	3,425	2002		4		70	6	1中高	60	200	0.5428
1826	16,080	2005	2004	1	2	70	10~15	1住	60	200	0.0591
1827	3,575	2004		2		70	6	1住	60	200	0.7013
1828	-	2005		1		70	18	商	80	400	-
1829	24,536	2006	2006	0	0	70	11~14	1住	60	200	1.3350

※「延面積」欄は、区分所有、借地等の団地を除く、機構単独所有の団地について記入した。

※「耐用年数」欄は、機構の定める耐用年数を記入した。

※「容積率」欄は、用途地域が複数にまたがるものについてそれぞれの数値を記載した。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1819	一部借地上の建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		*
1820		-	-	-	-	338	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1821		-	-	-	-	116	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1822		-	-	-	-	109	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1823		-	-	-	-	85	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1824		-	-	-	-	75	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1825		-	-	-	-	92	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1826		-	-	-	-	62	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1827		-	-	-	-	112	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1828	区分所有建物	-	-	-	-	-	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震
1829		-	-	-	-	114	9	1 (賃貸住宅事業)		新耐震

※「正面路線価」欄については、区分所有、借地等の団地を除く、機構単独所有の団地について固定資産税評価額を基準として機構で算定した額を記入した。

※「耐震」欄は、国土交通省により認定された耐震診断基準により計算された構造耐震指標(Ⅱ値)に基づき、機構が別途定めた「分類」を用いて表記した。分類毎の耐震性能と判定基準は次のとおり。(詳細は別紙「分類の耐震性能と判断基準」を参照。)

I : ピロティ階の耐震改修を速やかに行う必要あり(ピロティ階のⅡ値<0.6) III : 住宅階の耐震改修の必要あり(0.3≦住宅階のⅡ値<0.6)

II : 住宅階の耐震改修を速やかに行う必要あり(住宅階のⅡ値<0.3) IV : 耐震改修不要(Ⅱ値≧0.6)

対象外 : 階数が3階以上かつ床面積の合計1,000㎡以上に該当しない建物又は構造設計について建設大臣認定を得ているもの

新耐震 : 現行の耐震基準に基づき設計された建物

* : 区分所有建物で、区分所有者との協議が整っていないもの。

実物資産の処分に係わる具体的措置（その①）

府省名：国土交通省			独立行政法人名：独）都市再生機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
	賃貸住宅団地＜東日本62件＞	3	-	1	1/3/5/6/7	947,589	-
	賃貸住宅団地＜首都圏833件＞	1/2/3	-	1	1/3/5/6/7	26,965,504	-
	賃貸住宅団地＜中部133件＞	3	-	1	1/3/5/6/7	3,594,667	-
	賃貸住宅団地＜西日本456件＞	3	-	1	1/3/5/6/7	13,809,965	-
	賃貸住宅団地＜九州177件＞	3	-	1	1/3/5/6/7	3,080,785	-
	計					48,398,512	

※「敷地面積」欄は、区分所有、借地等の団地を除く、機構単独所有の団地に係る敷地面積の合計を記入した。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
	593,851	1958～2005	1958～2000	1～48	6～48	70・45	2～14	-	-	-	-
	23,891,884	1956～2006	1956～2006	0～50	0～50	70・45	1～56	-	-	-	-
	3,026,264	1958～2006	1958～2004	0～48	2～48	70・45	1～31	-	-	-	-
	13,668,377	1956～2006	1956～2006	0～50	0～50	70・45	1～43	-	-	-	-
	2,731,406	1956～2006	1956～2006	0～50	0～50	70・45	1～20	-	-	-	-
	43,911,782										

※「延面積」欄は、区分所有、借地等の団地を除き、機構単独所有の団地に係る延面積の合計を記入した。

※「耐用年数」欄は、機構の定める耐用年数を記入した。

実物資産の処分に係る具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1	区分所有建物、借地上の建物(区分所有を含む。)、敷地が一部借地等の団地がある。	124,897	76,375	45,232	3,290	—	9	1 (賃貸住宅事業)	—	Ⅱ、Ⅳ、対象外、新耐震、*
2	区分所有建物、借地上の建物(区分所有を含む。)、敷地が一部借地等の団地がある。	7,103,751	5,034,928	1,888,694	180,130	—	9	1 (賃貸住宅事業)	—	Ⅰ～Ⅳ、対象外、新耐震、*
3	区分所有建物、借地上の建物(区分所有を含む。)、敷地が一部借地等の団地がある。	672,026	432,760	220,808	18,457	—	9	1 (賃貸住宅事業)	—	Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ、対象外、新耐震、*
4	区分所有建物、借地上の建物(区分所有を含む。)、敷地が一部借地等の団地がある。	2,980,069	2,086,129	819,304	74,636	—	9	1 (賃貸住宅事業)	—	Ⅰ～Ⅳ、対象外、新耐震、*
5	区分所有建物、借地上の建物(区分所有を含む。)、敷地が一部借地等の団地がある。	566,405	368,237	183,712	14,455	—	9	1 (賃貸住宅事業)	—	Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ、対象外、新耐震、*
	計	11,447,148	7,998,430	3,157,750	290,968					

※「耐震」欄は、国土交通省により認定された耐震診断基準により計算された構造耐震指標(Ⅱ値)に基づき、機構が別途定めた「分類」を用いて表記した。分類毎の耐震性能と判定基準は次のとおり。(詳細は別紙「分類の耐震性能と判断基準」を参照。)

Ⅰ：ピロティ階の耐震改修を速やかに行う必要あり(ピロティ階のⅡ値<0.6) Ⅲ：住宅階の耐震改修の必要あり(0.3≦住宅階のⅡ値<0.6)

Ⅱ：住宅階の耐震改修を速やかに行う必要あり(住宅階のⅡ値<0.3) Ⅳ：耐震改修不要(Ⅱ値≧0.6)

対象外：階数が3階以上かつ床面積の合計1,000㎡以上に該当しない建物又は構造設計について建設大臣認定を得ているもの

新耐震：現行の耐震基準に基づき設計された建物

*：区分所有建物で、区分所有者との協議が整っていないもの。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名： 国土交通省

独立行政法人名： 独) 都市再生機構

[illegible]

※特定公園施設には建築基準法に該当しない施設（駐車場・電気設備等）が多数含まれていることから、「敷地面積」欄では国との協議において機構が管理することとなった面積を記入し、「建面積」「延面積」「階層」については「-」表記とした。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

※特定公園施設は国営公園内に設置されており、法規制及び利用率という概念がないため「-」表記とする。

※「建築年次（新）」「建築年次（古）」欄の年次は、特定公園施設の中で最も新しい（最も古い）財産取得の年次を記入。

※「耐用年数」欄の年数は、特定公園施設の中で最も耐用年数の長い施設の年数を記入。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
No	施設名	事務所	用 途	1 (事務所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 これまでも、経営の効率化等の観点から、不要となった事務所の売却処分等を実施してきたところである。 今後、事務・事業の見直し、組織体制の見直し等を踏まえ、事務所再編計画を策定し、不要となった事務所については処分を行う。 ■ 処分実績 4箇所（土地面積15,606㎡）				
○ 売却する場合、売却予定時期：再編計画策定以降				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 賃借した場合には、賃借料、移転料等が発生すること。 賃借料、移転料等が、厳しく抑制されている一般管理費の中で支出可能かどうか。 的確な代替施設を確保できるか否か。 等の観点を含めて、自己保有と賃借の総合的な比較検討を行っているところ。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No.		施設名	分室	用 途	3(会議所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 分室については、順次廃止、処分を推進。過去 6 施設保有。4 施設は既に廃止、処分。 平成14年度廃止：袋町分室（平成16年度処分）、麴町分室（平成15年度処分） 平成16年度廃止：玄海荘（平成17年度処分） 平成17年度廃止：檀木荘（平成18年度処分） 残り 2 施設は次のとおり 森之宮分室・・・平成19年度廃止、平成19年度処分予定。 富士見分室・・・再開発予定地区にあり、今後の事業進捗により存廃を決定予定。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構			府省名	国土交通省
No.		施設名	研修センター	用 途	4 (研修・教育施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設については、今後の事業量、要員数等の動向を踏まえ検討を行う。					
○ 売却する場合、売却予定時期					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 当機構の業務の性格として、都市再生事業、賃貸住宅事業等の業務等においては、住宅関係法令、都市計画関係法令、建築・土木分野の技術革新の動向、不動産市場の動向等、専門的で広範な、かつ、最新の知識及び技能を修得しながら、事業執行に当たることが求められており、専用施設を保有し、計画的かつ機動的に能力開発、育成を行うことが必要である。 当機構の職員配置の状況として、ニュータウン事業に従事している約1000人ついて、平成25年度末までに工事を完了して平成30年度末までに処分を完了させるという撤退計画に沿って、配置転換する必要がある、円滑な配置転換を実施していくためには、専用施設を保有し、都市再生業務等の知識・技能に関する集中的な研修を行うことが必要である。 当機構の職員削減計画の状況として、平成13年度の4970人から、平成20年度末4000人（▲約1000人）、25年度末にさらに2割削減することとしており、これら的大幅な職員削減を進めつつ、業務を適切かつ円滑に実施していくためには、専用施設を保有し、各職員の能力開発及び人材育成をより一層強化することが必要である。 このほか、売却する場合には、コスト比較、研修が集中する4月期等における代替施設、宿泊施設の確保等の問題がある。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No.		施設名	保養所	用 途	5 (宿泊施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
保養所については、全て廃止、処分。 平成18年度廃止 : 白浜 平成19年度廃止 : 今井浜・池の平 平成20年度廃止 : 山中湖・あらしま荘					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 平成20年度までに一括処分予定					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
No.	施設名	職員宿舎	用 途	8 (宿舎)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 (1) 平成11年度に「職員宿舎統廃合等再編10か年計画」を策定し、順次整理、統廃合を積極的に推進。 ・計画 : 平成11年度2,039戸(123ヶ所) 平成20年度1,357戸(44ヶ所)(▲682戸、▲79ヶ所) ・実績 : 平成18年度末計1,584戸(58ヶ所) (対平成11年度▲455戸、▲65ヶ所) ・見込み : 平成19年度廃止予定 : 西荻(単)他12宿舎 年度末計1,373戸(45ヶ所)(予定) (対平成11年度▲666戸、▲78ヶ所) ・処分実績 : 平成18年度末 406戸 ・処分見込み : 平成19年度末(単年度) 203戸 (2) 平成21年度以降についても、職員数の削減に応じた宿舎の必要戸数の精査等を行った上で、宿舎再編計画を策定し、不要となった宿舎については売却を実施していく。				
○ 売却する場合、売却予定時期 : 廃止宿舎については入居者整理を行った上で速やかに売却予定。				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 人事異動に伴い生じるまとまった戸数確保の困難性 継続的安定的な戸数確保の困難性 自ら保有する場合と借上げをした場合のコストの優位性 等の観点を含め、自己保有宿舎と借上げ宿舎の総合的な比較検討を行っているところ。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No		施設名	倉庫	用 途	9 (倉庫)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 倉庫については、平成18年度より保存文書の適正かつ確実な管理及び倉庫の有効活用等のため、倉庫内文書の文書整理を計画的に進めており、平成20年度には完了予定であり、その結果を踏まえ、倉庫再編計画を策定し、不要となった倉庫については処分を行う。 ■ 処分実績 1箇所（土地面積1,277㎡）					
○ 売却する場合、売却予定時期：再編計画策定以降					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 設計図書の保管等、文書管理の更なる厳格化が求められており、倉庫の必要性が高まっていること。 賃借した場合には、賃借料、移転料等が発生すること。 賃借料、移転料等が、厳しく抑制されている一般管理費の中で支出可能かどうか。 的確な代替施設を確保できるか否か。 等の観点を含めて、自己保有と賃借の総合的な比較検討を行っているところ。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独) 都市再生機構			府省名	国土交通省
No.		施設名	賃貸事業用事務所等施設	用 途	9(賃貸施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 賃貸事業用の事務所施設等については、従前権利者との関係等売却の前提条件を整理した物件から随時売却を進める。 なお、当該施設は再開発事業により建築されたものであるが、一部施設においては従前権利者の生活再建目的で当該権利者と床を共有等している。そのため関係整理が困難ではあるが、当事者間の合意形成に引き続き注力。 ■ 平成18年度処分実績 4箇所					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 実施中。					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No.		施設名	居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型定期借地(底地))	用途	9(賃貸土地)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 民間供給支援型賃貸住宅事業は、平成13年の特殊法人の整理合理化計画を受けて、政策的に必要である良質な賃貸住宅供給を民間事業者により実現するため平成14年度に設立した事業。この事業は、機構が土地を取得し、道路等の基盤整備を行い敷地を整備した上で、民間事業者に定期借地（50年以上）し、民間事業者の初期投資を軽減することにより良質な賃貸住宅供給が可能な事業であり、民間事業者による賃貸住宅の安定的かつ継続的な供給の支援のために、一定期間土地を機構が保有し続けるため、売却は行わない。民間事業者との定期借権設定契約書には、契約後30年経過後に賃借人からの申出により売却可能であることを約定しているため、申出があった場合には検討を行い売却する。					
○ 売却する場合、売却予定時期： 売却の予定なし。（ただし、契約後30年経過後に申出により売却可能であることを契約書に約定。）					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 民間事業者による賃貸住宅の建設・供給に当たっては、機構が土地を取得し基盤整備等を実施することによる開発リスクの軽減及び土地保有とその資金回収にかかるリスクの軽減を行うことにより、民間事業者による良質な賃貸住宅の建設・供給が可能であり、民間事業者による安定的かつ継続的に良質な賃貸住宅経営を実現するには、引き続き、機構が土地を保有する必要があるため。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No		施設名	居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く定期借地(底地))	用 途	9(賃貸土地)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 居住環境整備事業における居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く)は、土地取得による事業化が市場環境・施設業態から困難である用地を、事業者に対して土地賃貸をすることにより、UR賃貸住宅の居住者を含めた地域住民への生活利便施設や少子高齢化対応施設等を導入し、総合的な市街地整備を推進することを目的としている。 同施設は地方公共団体等からの要請により設置されたものであり、また上記のとおり総合的な市街地整備を推進する性質上、施設機能を安定的かつ継続的に担保する必要があるため、当該地区に必要な施設を安定的に経営する借地人から買受けの申出があり、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な協議が整ったものについては売却を実施する。 ■売却実績 2箇所 (0.34ha)					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 借地人との協議等が整った後					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構			府省名	国土交通省
No		施設名	賃貸住宅団地	用 途	9 (賃貸住宅)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
賃貸住宅の売却については、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）において、「居住の安定に配慮しつつ、入居者の合意を得た上で、可能なものは棟単位で賃貸住宅の売却に努める」とされており、上記閣議決定の趣旨を踏まえ、機構としては、賃貸住宅全体の経営状況、継続して管理する政策的意義を勘案しながら、売却に努める方針である。 全ての賃貸住宅団地を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を平成19年内を目途に明確にする。 建替え事業により発生した余剰地については、地方公共団体（公益施設用地）や民間事業者等に対して処分してきている。					
■実績					
売却等準備中のもの		10団地（平成19年7月末現在）			
余剰地の売却		19.1ha（18年度） 69.8ha（18年度末までの累計）			
○ 売却する場合、売却予定時期：未定					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
機構は、平成18年度末現在、約77万戸、資産額約11.6兆円の賃貸住宅を経営し、約600億円の利益（減損損失を除く。）を計上しているが、その総資産利益率は約0.5%と低く、団地ごとに見れば収支率の悪い団地、収支率の良い団地が存在しているところである。 このため、独立行政法人として経営の効率性を求められているなかで、収支率の悪い団地の経営を補いながら、機構賃貸住宅全体で収支均衡となる経営を行っているところである。 特に、機構賃貸住宅については、居住者の方々の高齢化が進み、世帯収入も第一分位の世帯が約半数となっていること、全会一致で決議された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（平成19年法律第112号）の附帯決議において「住宅セーフティーネットとしての役割の充実に努めること」とされていること等の全般的な状況を踏まえれば、収支率の悪い団地を含め機構賃貸住宅全体として、居住の安定を図っていくことが必要である。 機構としては、このような状況を勘案しつつ、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）の趣旨を踏まえ、可能なものの売却に努めているところであり、また、規模の適正化に向けた削減目標を平成19年内を目途に明確にすることとしているところであるので、現時点では具体の資産の処分について明言できる状況に至っていない。					

実 物 資 産 の 処 分 に 係 わ る 具 体 的 措 置 (そ の)

法人名	独) 都市再生機構			府省名	国土交通省
No		施設名	分譲住宅団地内賃貸施設	用 途	9 (賃貸施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
当該施設は、機構が分譲住宅等と合わせて建設し、公益施設、医療施設及び商業施設として賃貸しているものであるが、既に分譲住宅事業から撤退しているところであり、賃借人の意向等を踏まえつつ、売却等処分を推進する。					
○ 売却する場合、売却予定時期 ： 未定					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No		施設名	ニュータウン等事業の定期借地(底地)	用途	9(賃貸土地)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 宅地処分については、所有権分譲を基本としているところであるが、事業全体の早期処分に資することを目的に、商業事業者等において定期借地によるニーズが根強いこと、定期借地により住宅及び商業施設の早期立地によるまちの魅力度向上が期待できること等を勘案し、定期借地による宅地の供給を一部実施しているところ。 事業用定期借地(底地)については、資産圧縮によるバランスシート改善の観点から、借地人による買取を促進し、借地人による買取がなされないものについては、証券化に係るコスト等を勘案しつつ証券化実施の可否を検討しており、一部については、今年度中の実施を予定しているところである。 また、居住用定期借地(底地)については、原則、新規の供給を行わないこととしているとともに、借地人による買取を促進し、資産圧縮によるバランスシートの改善を図っている。 ■ 処分実績 事業用定期借地の借地人による買取 22件、50ha (H18年度末までの累計) 居住用定期借地の借地人による買取 856件、20ha (H18年度末までの累計)					
○ 売却する場合、売却予定時期：借地人による買取については実施中。H19年度中に一部の事業用定期借地(底地)の証券化実施を予定。					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No		施設名	ニュータウン地区内の利便施設	用 途	9 (賃貸施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設については、市街化が遅れていた地区において商業利便施設の早期立地を望む地元地権者や居住者等の強い要請を受ける等により、生活利便・都市的サービスの提供、地区の早期熟成、駅周辺導線の確保等の公共的な目的等により計画された施設である。 まちが熟成していない事業初期段階においては、民間事業者による施設の建設が見込めなかったことなどから、機構が先導的に施設を建設し、施設運営会社に貸与しているところである。 これらの施設については、賃借人である施設運営会社と売却の協議を行い、売却していく予定である。					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 売却協議が整い次第					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No		施設名	特定公園施設	用 途	9 (公園施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 これまでも、一部の特定公園施設について、公園管理者等との調整を経て、廃止等の措置を行ってきたところ。今後とも、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体の間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指している。					
○ 売却する場合、売却予定時期：各公園施設について、関係機関による協議がまとまった際					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構			府省名	国土交通省		
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)							
A	合 計	:	1,108,307	百万円	内 貸付金	:	- 百万円
					内 割賦債権	:	845,066 百万円
	B 現金及び預金	:	211,993	百万円			
	C 有価証券	:	-	百万円			
	D 受取手形	:	-	百万円	内 貸付金	:	- 百万円
	E 売掛金	:	853,823	百万円	内 割賦債権	:	834,647 百万円
	F 投資有価証券	:	924	百万円			
	G 関係会社	:	8,157	百万円	… 関係会社株式		
	H 関係会社	:	-	百万円	… その他の関係会社有価証券		
	I 長期貸付金	:	531	百万円	… J・K以外の長期貸付金		
	J 長期貸付金	:	229	百万円	… 役員又は職員に対するもの		
	K 長期貸付金	:	22,227	百万円	… 関係法人に対するもの		
	L 破綻債権等	:	10,420	百万円	内 貸付金	:	- 百万円
					内 割賦債権	:	10,418 百万円
M 積立金	:	-	百万円				
N 出資金	:	884,300	百万円				
A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。 A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) / G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)							

金融資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 都市機構では、宅地販売等について割賦販売の制度を設けている。 民業補完の徹底という観点からは、複数の民間金融機関に対して土地に対する融資(機構の割賦制度の代替措置)を照会したところ、機構の土地地区画整理事業中地区の宅地は、換地処分までの間、所有権移転及び抵当権設定登記が行えないこと等から、融資に慎重な姿勢であり、購入希望者の割賦支払いのニーズに対応するため、割賦制度を実施しているところである。 なお、割賦債権については、平成17年度に割賦債権の証券化を実施したところであり、今後も、市場性及び証券化に係るコスト等を踏まえ、証券化等の可否を検討し、資産を圧縮していく方針である。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 債務者への督促等の債権回収手続きが遅滞している債権については、効率的に債権を回収できるよう、債務者への個別接触による調査や回収計画の策定による措置、競売申し立てを考慮した法的措置の徹底、債権回収における課題の洗い出しを実行するよう努めており、年度末において必要な措置を講じていない債権をゼロにすることを目標としている。			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 割賦債権の証券化については、市場性のある個人向け割賦債権3,214億円の証券化を平成17年度に実施したところである。 引続き、残債権について市場性、証券化に係るコスト等を踏まえ、証券化実施の可否について検討を行う。			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 政策目標である都市再生の実現及び賃貸住宅の管理にあたっては、新たに金融資産が増大する可能性が少ないところであるが、上記の金融資産の圧縮に向けた取り組みを実施していく。			